

令和5年度

主 要 施 策 成 果 報 告 書

愛 知 県 あ ま 市

令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算主要施策成果 及び基金の運用状況報告書

令和5年度あま市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するにあたって、地方自治法第233条第5項の規定による主要な施策の成果及び同法第241条第5項の規定による基金の運用状況について報告する。

令和6年8月26日

あま市長 村 上 浩 司

目 次

I 決算の概要

1 概況	1
2 各会計別決算収支の状況	2

II 一般会計の状況

1 一般会計決算収支の状況	3
2 歳入の状況	
(1) 歳入款別一覧表	4
(2) 市税決算の状況	5
3 歳出の状況	
(1) 歳出款別一覧表	6
(2) 歳出性質別一覧表	7

III 一般会計の主要な施策の成果

1 当初予算分	9
2 補正予算分（新規及び拡充事業のみ）	266
3 繰越予算分	287
4 決算書及び主要施策の成果に記載がない負担金の一覧	296
5 指定管理者施設一覧（一般会計分）	302
6 地方創生臨時交付金充当事業一覧	304

IV 特別会計の状況

1 国民健康保険特別会計	305
2 市営住宅管理事業特別会計	307
3 介護保険特別会計	308
4 後期高齢者医療特別会計	310

V 特別会計の主要な施策の成果

特別会計の主要な施策の成果	311

VI 参考資料

VI－1 公営企業会計の状況及び主要な施策の成果

1	水道事業会計	321
2	簡易水道事業会計	322
3	下水道事業会計	323
4	病院事業会計	325
5	公営企業会計の主要な施策の成果	326

VI－2 基金残高及び地方債残高の状況

1	基金残高の状況	333
2	地方債残高の状況	334

VI－3 財政指標の状況

1	主な財政指標について	335
2	令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	336

VI－4 地方消費税交付金の充当状況

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた

社会保障施策に要する経費の状況	339

I 決 算 の 概 要

1 概況

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に変更され、コロナ禍以前の賑わいが戻ってきた一方で、令和6年能登半島地震の発生、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の長期化により、私たちの生活に甚大な影響を及ぼした1年でした。本市では、市民の皆様の生命・健康・財産を守ることに加え、地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策等、市民生活や経済活動をしっかりと下支えする事業を中心に取り組んでまいりました。

安全・安心の面では、市内5地区における排水施設や貯留施設を計画的に整備するための排水基本計画を策定したほか、都市基盤対策では、市内に存在する空家等に適切に対応し、居住環境の維持や改善を進めるために空家等対策計画を更新しました。

健康・福祉の面では、物価高騰の影響を受ける市内の医療機関や障がい福祉施設など各種施設等の負担を軽減するため、国の交付金を活用し、物価高騰対策支援金を交付しました。また、健康都市の推進に向けて、健康都市連合日本支部総会・大会を開催し、健康意識の向上と技術の習得を図ったほか、带状疱疹の発症及び重症化を予防するため、带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成を実施しました。子育て支援においては、安全安心な保育環境を整備するため、保育所等の送迎バスに置き去り防止のための安全装置を設置しました。

教育環境の面では、美和中学校体育館を改築し、令和5年10月に供用開始したほか、オーガニック食材を活用した学校給食を実施しました。また、物価高騰による小中学生の保護者の負担軽減を図るため、国の交付金を活用し、学校給食費（7か月分）を無償化しました。

地域活性化・行政改革の面では、住民票の写し等のコンビニエンスストア交付を実施し、窓口の混雑緩和や利便性の向上を図ったほか、コロナ禍で開催を見送っていた「市民まつり」を4年ぶりに開催し、市民の交流と連携による、魅力及び活力あるまちづくりを推進しました。

一般会計と特別会計を合わせた決算については、歳入総額が53,511,607千円、歳出総額が52,255,614千円となりました。歳入歳出差引額は1,255,993千円で、翌年度へ繰り越すべき財源45,864千円を差し引いた実質収支額は1,210,128千円となりました。一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、社会保障費の増加に加え、防災・減災対策、教育環境の整備等を実施したものの、新庁舎整備事業の完了に伴い、前年度よりも大幅に減額しました。今後も自治体経営の観点から、引き続き、自主財源の確保や事務事業の効率化といった、行財政改革を推進し、持続可能な財政基盤を確立してまいります。

2 各会計別決算収支の状況

(単位：円)

会計名 区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		36,403,567,177	35,362,283,092	1,041,284,085	45,864,400	995,419,685
国民健康保険 特別会 計		7,738,079,893	7,674,007,823	64,072,070	0	64,072,070
市営住宅管理事業 特別会 計		57,371,955	57,103,816	268,139	0	268,139
特別 介護 保険 会 計	保険事業勘定	6,779,597,165	6,639,228,454	140,368,711	0	140,368,711
	サービス事業 勘定	10,855,726	10,855,726	0	0	0
後期高齢者医療 特別会 計		2,522,135,004	2,512,135,368	9,999,636	0	9,999,636
合 計		53,511,606,920	52,255,614,279	1,255,992,641	45,864,400	1,210,128,241

Ⅱ 一般会計の状況

1 一般会計決算収支の状況

歳入総額は 36,403,567 千円となり、前年度と比較して 4,413,912 千円減額し、伸び率は△10.81%となりました。これは、市税等が増額となったものの、新庁舎の本体工事を推進するために借り入れた地方債が大きく減額したことや、土地開発基金の廃止に伴う諸収入が皆減となったためです。歳出総額は 35,362,283 千円となり、前年度と比較して 3,620,648 千円減額し、伸び率は△9.29%となりました。これは、社会保障費が大きく増額となったものの、令和4年度に新庁舎の本体工事が完了したことにより、普通建設事業費が大きく減額したためです。

歳入歳出差引額は 1,041,284 千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 995,420 千円となり、前年度と比較して 826,392 千円減額しました。これは、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進んだことから、前年度よりも収支の均衡が改善したことによるものです。

一般会計決算収支の状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

	5 年度	4 年度	増減額	伸び率
歳 入	36,403,567	40,817,479	△4,413,912	△10.81
歳 出	35,362,283	38,982,931	△3,620,648	△9.29
歳 入 歳 出 差 引 額	1,041,284	1,834,548	△793,264	△43.24
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	45,864	12,736	33,128	260.11
実 質 収 支 額	995,420	1,821,812	△826,392	△45.36

翌年度へ繰り越すべき財源の内訳

（単位：千円）

繰越区分	事業名	金額
通 次 繰 越	新庁舎整備費（解体事業分）	25,631
繰 越 明 許	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金給付事業費	0
	低所得者の子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業費	0
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	0
	キャッシュレスポイント還元事業費	0
	企業誘致推進事業費	1,797
	橋梁長寿命化改良費（総合経済対策）	18,000
	施設整備費（総合経済対策）／小学校費	215
	施設整備費（総合経済対策）／中学校費	221
合 計		45,864

2 歳入の状況

(1) 歳入款別一覧表

(単位：千円、%)

款		決 算 額		増減額	伸び率	構成比	
		5 年度	4 年度			5 年度	4 年度
1. 市税	○	11,552,988	11,344,278	208,710	1.84	31.73	27.79
2. 地方譲与税	○	234,230	232,352	1,878	0.81	0.65	0.57
3. 利子割交付金	○	5,291	5,383	△ 92	△ 1.71	0.01	0.01
4. 配当割交付金	○	110,099	94,528	15,571	16.47	0.30	0.23
5. 株式等譲渡所得割交付金	○	113,755	65,082	48,673	74.79	0.31	0.16
6. 法人事業税交付金	○	190,235	159,345	30,890	19.39	0.52	0.39
7. 地方消費税交付金	○	1,980,958	1,988,317	△ 7,359	△ 0.37	5.44	4.87
8. 自動車取得税交付金	○	456	3	453	15,100.00	0.00	0.00
9. 自動車税環境性能割交付金	○	57,126	52,816	4,310	8.16	0.16	0.13
10. 地方特例交付金	○	156,500	160,398	△ 3,898	△ 2.43	0.43	0.39
11. 地方交付税	○	5,993,816	5,715,317	278,499	4.87	16.47	14.00
12. 交通安全対策特別交付金	○	10,448	11,648	△ 1,200	△ 10.30	0.03	0.03
13. 分担金及び負担金		151,490	137,979	13,511	9.79	0.42	0.34
14. 使用料及び手数料		279,018	279,956	△ 938	△ 0.34	0.77	0.69
15. 国庫支出金		6,258,561	6,410,941	△ 152,380	△ 2.38	17.19	15.71
16. 県支出金		2,578,876	2,637,573	△ 58,697	△ 2.23	7.08	6.46
17. 財産収入		17,208	142,979	△ 125,771	△ 87.96	0.05	0.35
18. 寄附金		72,869	102,515	△ 29,646	△ 28.92	0.20	0.25
19. 繰入金		2,251,903	1,732,213	519,690	30.00	6.18	4.24
うち財政調整基金繰入金	○	1,841,811	974,203	867,608	89.06	5.06	2.39
20. 繰越金	○	1,834,548	1,798,616	35,932	2.00	5.04	4.41
21. 諸収入		713,149	2,316,799	△ 1,603,650	△ 69.22	1.96	5.68
22. 市債	※	1,840,043	5,428,441	△ 3,588,398	△ 66.10	5.06	13.30
うち臨時財政対策債	○	209,743	463,541	△ 253,798	△ 54.75	0.58	1.14
歳 入 合 計		36,403,567	40,817,479	△ 4,413,912	△ 10.81	100.00	100.00
自 主 財 源		16,873,173	17,855,335	△ 982,162	△ 5.50	46.35	43.74
依 存 財 源		19,530,394	22,962,144	△ 3,431,750	△ 14.95	53.65	56.26
一 般 財 源 (○を付した款)		24,292,004	23,065,827	1,226,177	5.32	66.73	56.51
特 定 財 源		12,111,563	17,751,652	△ 5,640,089	△ 31.77	33.27	43.49

自 主 財 源 (1 款・13 款・14 款・17 款～21 款)

依 存 財 源 (2 款～12 款・15 款・16 款・22 款)

※ 市債のうち、臨時財政対策債は一般財源扱いとした。

(2) 市税決算の状況

(単位：千円、%)

税 目		区 分	決 算 額		増減額	伸び率	構 成 比	
			5 年度	4 年度			5 年度	4 年度
市民税	個人市民税	現年分	4, 975, 316	4, 894, 995	80, 321	1. 6	43. 8	43. 8
		収納率	98. 0	98. 1	△ 0. 1			
		滞納分	79, 551	75, 164	4, 387	5. 8		
		収納率	19. 9	18. 5	1. 4			
	法人市民税	現年分	488, 596	495, 223	△ 6, 627	△ 1. 3	4. 2	4. 4
		収納率	99. 7	99. 5	0. 2			
		滞納分	3, 197	1, 590	1, 607	101. 1		
		収納率	31. 5	16. 5	15. 0			
固定資産税		現年分	5, 187, 504	5, 063, 712	123, 792	2. 4	45. 5	45. 2
		収納率	98. 8	98. 8	0. 0			
		滞納分	66, 854	64, 369	2, 485	3. 9		
		収納率	33. 6	29. 7	3. 9			
軽自動車税	環境性能割	現年分	10, 180	11, 068	△ 888	△ 8. 0	0. 1	0. 1
		収納率	100. 0	100. 0	0. 0			
		滞納分	0	0	0	0		
		収納率	0	0	0. 0			
	種別割	現年分	200, 133	193, 547	6, 586	3. 4	1. 7	1. 7
		収納率	97. 9	97. 9	0. 0			
		滞納分	3, 138	3, 642	△ 504	△ 13. 8		
		収納率	20. 5	21. 7	△ 1. 2			
市たばこ税		現年分	538, 519	540, 968	△ 2, 449	△ 0. 5	4. 7	4. 8
		収納率	100. 0	100. 0	0. 0			
計			11, 552, 988	11, 344, 278	208, 710	1. 8	100. 0	100. 0

* 固定資産税の現年分は、国有資産等所在市町村交付金を含む。

* 決算額は還付未済額を含む。

3 歳出の状況

(1) 歳出款別一覧表

(単位：千円、%)

款	決 算 額		増減額	伸び率	構成比	
	5 年度	4 年度			5 年度	4 年度
1 . 議 会 費	236,303	225,978	10,325	4.57	0.67	0.58
2 . 総 務 費	3,619,374	7,715,576	△ 4,096,202	△ 53.09	10.23	19.79
3 . 民 生 費	12,715,439	11,465,309	1,250,130	10.90	35.96	29.41
4 . 衛 生 費	2,738,006	3,015,236	△ 277,230	△ 9.19	7.74	7.74
5 . 労 働 費	1,620	1,070	550	51.40	0.00	0.00
6 . 農 林 水 産 業 費	449,073	535,227	△ 86,154	△ 16.10	1.27	1.37
7 . 商 工 費	518,828	606,483	△ 87,655	△ 14.45	1.47	1.56
8 . 土 木 費	1,480,446	1,497,408	△ 16,962	△ 1.13	4.19	3.84
9 . 消 防 費	1,248,098	1,151,601	96,497	8.38	3.53	2.96
10 . 教 育 費	3,451,035	3,213,409	237,626	7.39	9.76	8.24
11 . 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
12 . 公 債 費	2,030,322	2,121,264	△ 90,942	△ 4.29	5.74	5.44
13 . 諸 支 出 金	6,873,739	7,434,370	△ 560,631	△ 7.54	19.44	19.07
14 . 予 備 費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
歳 出 合 計	35,362,283	38,982,931	△ 3,620,648	△ 9.29	100.00	100.00

(2) 歳出性質別一覧表

(単位：千円、%)

性 質	決 算 額		増減額	伸び率	構成比	
	5 年度	4 年度			5 年度	4 年度
1. 人件費	5,036,868	4,847,198	189,670	3.91	14.25	12.43
うち職員給	2,811,722	2,738,315	73,407	2.68	7.95	7.02
2. 扶助費	9,685,516	8,750,634	934,882	10.68	27.39	22.45
3. 公債費	2,030,322	2,121,264	△ 90,942	△ 4.29	5.74	5.44
A 義務的経費計（1～3）	16,752,706	15,719,096	1,033,610	6.58	47.38	40.32
4. 物件費	5,637,908	5,841,410	△ 203,502	△ 3.48	15.94	14.98
5. 維持補修費	174,266	125,766	48,500	38.56	0.49	0.32
6. 補助費等	4,000,867	3,983,436	17,431	0.44	11.31	10.22
7. 積立金	2,395,589	3,061,395	△ 665,806	△ 21.75	6.78	7.85
8. 投資及び出資金、貸付金	88,000	88,000	0	0.00	0.25	0.23
9. 繰出金	3,181,988	3,046,564	135,424	4.45	9.00	7.82
10. 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
11. 前年度繰上充用金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
B その他の経費計（4～11）	15,478,618	16,146,571	△ 667,953	△ 4.14	43.77	41.42
12. 普通建設事業費	3,130,959	7,117,264	△ 3,986,305	△ 56.01	8.85	18.26
13. 災害復旧事業費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
C 投資的経費計（12+13）	3,130,959	7,117,264	△ 3,986,305	△ 56.01	8.85	18.26
歳 出 合 計（A+B+C）	35,362,283	38,982,931	△ 3,620,648	△ 9.29	100.00	100.00

Ⅲ 一般会計の主要な施策の成果

1 当初予算分

令和5年度主要施策一覧表（施策体系別）

全施策共通

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課		○	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会費	42,500	23

目標Ⅰ 安全で安心に暮らせるまち

施策Ⅰ－１ 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
人 事 秘 書 課	○	○	コミュニティFM事業費	3,850,000	33
危 機 管 理 課		○	消防団運営費	11,730,779	39
危 機 管 理 課			積載車購入費	24,719,848	40
危 機 管 理 課	○		海部東部消防組合負担金	1,072,610,000	41
危 機 管 理 課		○	女性消防クラブ補助金	150,000	42
危 機 管 理 課			消防設備等補助金	1,758,000	43
危 機 管 理 課			海部地区水防事務組合負担金	5,541,000	44
危 機 管 理 課			総合防災訓練事業費	1,448,612	45
危 機 管 理 課			防災情報通信システム運営費	1,216,934	46
危 機 管 理 課	○	○	自主防災会育成費	155,833	47
危 機 管 理 課		○	自主防災組織育成補助金	3,745,000	49
危 機 管 理 課			家具転倒防止器具取付支援費	130,600	50
危 機 管 理 課			高潮ハザードマップ作成費	495,000	51
社 会 福 祉 課	○	○	避難行動要支援者支援事業費	2,089,661	93
都 市 計 画 課	○		住宅・建築物安全ストック形成事業費	4,359,727	171
土 木 課			排水基本計画策定費	25,864,300	187
土 木 課	○		排水路整備費	77,627,000	188
土 木 課			施設整備費／河川総務費	37,598,000	189
農 政 課	○		福田川改修排水機場移設事業費	62,553,270	198

施策Ⅰ－２ 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
危 機 管 理 課		○	安全安心なまちづくり事業費	78,646	35
危 機 管 理 課	○		防犯啓発推進費	2,949,858	36
危 機 管 理 課			地域防犯灯設置費補助金	3,035,000	37
危 機 管 理 課		○	あま市防犯協会補助金	1,000,000	38

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
土 木 課			女性運転者友の会補助金	440,000	178
土 木 課			あま市交通安全協会補助金	1,299,000	179
土 木 課			自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	1,564,570	180
商 工 観 光 課	○		消費者行政対策費	2,087,949	213
学 校 教 育 課	○	○	キッズ防犯体験教室事業費	448,800	236

目標Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち

施策Ⅱ－１ 都市基盤が整った快適なまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課			地域公共交通検討調査費	50,002	21
企 画 政 策 課	○	○	地域公共交通運行事業費	29,643,760	22
都 市 計 画 課	○		都市緑化推進事業費	1,500,000	172
都 市 計 画 課		○	空き家対策事業費	8,450,375	173
都 市 計 画 課		○	狭あい道路整備推進費	1,793,000	174
都 市 計 画 課			沖之島中央地区計画整備費	7,601,000	175
都 市 計 画 課			街路整備費（安松鷹居線）	47,253,847	176
都 市 計 画 課	○	○	施設整備費／木田駅周辺整備事業費	419,726,619	177
土 木 課	○	○	道路ストック修繕費	68,669,700	181
土 木 課	○	○	交通安全プログラム事業費	42,478,700	182
土 木 課			美しい並木道再生事業費	26,180,000	183
土 木 課	○		道路改良費	107,248,650	184
土 木 課			市道伊福德実線道路改良費	43,115,600	185
土 木 課	○		橋梁長寿命化改良費	15,623,498	186
下 水 道 課	○		合併処理浄化槽設置整備事業費	34,549,239	215

施策Ⅱ－２ 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
環 境 衛 生 課			ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000	77
環 境 衛 生 課	○		住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	5,850,000	78
環 境 衛 生 課			ごみ減量推進費	9,827,074	79
環 境 衛 生 課			五条広域事務組合負担金	288,421,092	80
環 境 衛 生 課			ごみ収集対策費	897,155,315	81
環 境 衛 生 課			海部地区環境事務組合負担金／塵芥処理費	271,158,000	82
環 境 衛 生 課	○		家庭用ごみ減量機器設置費補助金	296,242	83
環 境 衛 生 課			海部地区環境事務組合負担金／し尿処理費	61,966,000	84

目標Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち

施策Ⅲ－１ 健康づくりを支えるまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
健 康 推 進 課			海部地区急病診療所組合負担金	5,135,000	150
健 康 推 進 課			がん患者アピアランスケア支援事業費	777,537	151
健 康 推 進 課			予防接種事業費	316,953,820	152
健 康 推 進 課			疾病予防対策費	1,391,965	154
健 康 推 進 課			がん検診事業費	132,157,648	155
健 康 推 進 課	○	○	健康増進事業費	6,132,497	157
健 康 推 進 課			自殺対策推進費	5,975,639	159
健 康 推 進 課			健康都市連合日本支部総会・大会事業費	8,506,955	161
健 康 推 進 課		○	乳幼児健診事業費	12,325,879	164
健 康 推 進 課		○	母子保健事業費	12,545,511	165

施策Ⅲ－２ 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
保 険 医 療 課		○	子ども医療費	544,412,432	67
保 険 医 療 課			障害者医療費	168,155,554	68
保 険 医 療 課		○	母子・父子家庭医療費	81,111,025	69
保 険 医 療 課			精神障害者医療費	84,631,525	70
保 険 医 療 課			後期高齢者福祉医療費	166,017,415	71
社 会 福 祉 課	○		社会福祉協議会補助金	112,529,990	85
社 会 福 祉 課			被爆者健康管理手当支給費	575,688	86
社 会 福 祉 課			地域福祉計画策定費	2,849,000	87
社 会 福 祉 課			地域福祉計画推進費	189,950	88
人 事 秘 書 課 ・ 社 会 福 祉 課	○		生活困窮者自立支援事業費	26,697,833	89
社 会 福 祉 課			権利擁護センター事業費	802,519	91
社 会 福 祉 課			生活保護扶助費	1,266,385,136	92
障 が い 福 祉 課			自立支援更生医療事業費	71,055,050	94
障 が い 福 祉 課			自立支援給付費（補装具）	16,198,170	95
障 が い 福 祉 課			自立支援介護給付費等事業費	2,715,938,730	96
障 が い 福 祉 課			地域生活支援事業費	167,392,567	98
障 が い 福 祉 課			自立支援育成医療事業費	307,967	100
障 が い 福 祉 課			海部東部消防組合負担金（障害者総合支援法関係分）	8,156,000	101
障 が い 福 祉 課			障害者共同生活援助事業費補助金	2,884,559	102

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
障がい福祉課			重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	18,000	103
障がい福祉課			特別障害者手当等支給費	37,714,996	104
障がい福祉課			軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費	36,000	105
障がい福祉課			海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000	106
障がい福祉課			心身障害者扶助料支給費	167,491,500	107
障がい福祉課	○		地域生活支援事業費（相談支援）	29,990,626	108
障がい福祉課			障がい者計画及び障がい福祉計画等策定費	3,200,620	109
障がい福祉課	○	○	児童発達支援センター事業費	13,926,000	110
障がい福祉課			施設整備費（美和ひまわり作業所）	17,531,800	111
高齢福祉課			介護保険低所得者負担軽減事業費	232,365	112
高齢福祉課			シルバー人材センター運営費	27,085,093	113
高齢福祉課			老人クラブ補助金	9,036,000	114
高齢福祉課			老人保護措置費	3,288,895	115
高齢福祉課			高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進費	280,500	116
高齢福祉課			高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費	2,420,000	117
高齢福祉課			高齢者在宅福祉サービス事業費	9,236,156	118
高齢福祉課			長寿祝い事業費	5,333,095	119
高齢福祉課			施設整備費／美和総合福祉センターすみれの里費	4,554,000	120
保 育 課			障がい児等保育事業費補助金	17,239,000	139

施策Ⅲ－３ いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
学校教育課・生涯学習課・スポーツ課			教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金	490,000	228
生涯学習課			施設整備費／美和文化会館費	1,870,000	250
生涯学習課			文化協会補助金	3,000,000	252
生涯学習課		○	シルバーカレッジ事業費	3,173,906	256
生涯学習課	○		運営費（美和図書館）	6,116,157	257
スポーツ課	○		スポーツ協会補助金	4,000,000	260
スポーツ課	○		スポーツ少年団補助金	1,350,000	261
スポーツ課			市町村対抗駅伝費	792,869	262
スポーツ課			学校プール開放事業費	7,785,332	263
スポーツ課	○		総合型地域スポーツクラブ補助金	4,500,000	264
スポーツ課			施設整備費（体育施設）	5,877,300	265

目標Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち

施策Ⅳ－１ 子育て環境の整ったまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
子 ども 福 祉 課		○	ファミリーサポートセンター事業費	8,683,686	121
子 ども 福 祉 課			子ども・子育て支援事業計画策定費	2,486,000	122
子 ども 福 祉 課	○		ヤングケアラー支援事業費	138,000	123
子 ども 福 祉 課			出産・子育て応援金支給事業費（子ども福祉課）	30,081,658	124
子 ども 福 祉 課			児童手当費	1,407,845,000	125
子 ども 福 祉 課		○	母子・父子自立支援員配置費	2,244,594	126
子 ども 福 祉 課			母子家庭等自立支援給付金支給費	4,760,520	127
子 ども 福 祉 課			母子生活支援施設措置費	4,955,317	128
子 ども 福 祉 課			児童扶養手当費	313,529,050	129
子 ども 福 祉 課	○	○	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業費	7,187,832	130
子 ども 福 祉 課			遺児手当費	12,990,000	131
子 ども 福 祉 課			運営費／児童クラブ費	129,534,554	132
子 ども 福 祉 課			放課後児童健全育成事業費等補助金	4,400,000	133
子 ども 福 祉 課			施設整備費／児童遊園費	4,049,100	134
保 育 課			実費徴収分補足給付事業費	98,500	135
保 育 課		○	病児病後児保育事業費	23,845,102	136
保 育 課		○	子育てコンシェルジュ事業費	8,770,331	137
保 育 課			子どものための保育給付事業費	1,195,003,747	138
保 育 課			保育事業費	85,276,096	140
保 育 課	○		保育所等整備事業費補助金	85,648,000	142
保 育 課			保育所等送迎バス安全装置設置事業費	2,188,800	143
保 育 課			運営費／保育園費	477,563,399	144
保 育 課	○		施設整備費／保育園費	38,833,146	145
保 育 課			運営費／親子通園事業費	30,061,170	146
保 育 課			運営費／地域子育て支援拠点事業費	19,723,458	147
保 育 課			幼児教育・保育無償化給付（未移行私立幼稚園）事業費	168,137,308	149
健 康 推 進 課	○	○	妊婦健診事業費	73,009,377	162
健 康 推 進 課		○	一般不妊治療費助成費	816,080	167
健 康 推 進 課			未熟児養育医療給付費	4,610,001	168
健 康 推 進 課		○	利用者支援事業費（母子保健型）	3,145,769	169
健 康 推 進 課			出産・子育て応援金支給事業費（健康推進課）	29,459,952	170
学 校 教 育 課			給食材料費／保育所給食費	126,344,185	227
生 涯 学 習 課			放課後子ども教室運営事業費	4,440,244	253

施策Ⅳ－２ 教育環境の整ったまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
人 事 秘 書 課	○		平和推進事業費	559,756	32
保 育 課			学校教育関係事業費補助金（保育課）	2,750,000	148
教 育 総 務 課	○	○	小中学校 I C T 化推進事業費	59,030,804	221
教 育 総 務 課		○	小中学校あり方検討事業費	60,500	222
教 育 総 務 課	○		施設整備費／小学校費	111,767,040	223
教 育 総 務 課	○		施設整備費／中学校費	30,407,916	225
教 育 総 務 課			美和中中学校体育館整備費	427,616,380	226
学 校 教 育 課			学校教育関係事業費補助金（学校教育課）	1,013,800	229
学 校 教 育 課			私立高等学校等授業料等補助金	5,663,272	230
学 校 教 育 課		○	スクールサポーター配置費	96,309,137	231
人 事 秘 書 課 ・ 学 校 教 育 課		○	教育相談支援費	21,493,915	232
人 事 秘 書 課 ・ 学 校 教 育 課			適応指導教室費	18,398,698	234
学 校 教 育 課			小学校就学援助費	22,349,802	237
学 校 教 育 課			学校教育関係事業費補助金／小学校費	3,595,960	238
学 校 教 育 課		○	特色ある学校づくり推進費／小学校費	2,524,413	239
学 校 教 育 課		○	学校運営協議会運営費／小学校費	474,127	241
学 校 教 育 課			中学校就学援助費	24,153,476	243
学 校 教 育 課			学校教育関係事業費補助金／中学校費	10,101,360	244
学 校 教 育 課			キャリアスクールプロジェクト	569,795	245
学 校 教 育 課		○	特色ある学校づくり推進費／中学校費	1,408,514	246
学 校 教 育 課		○	学校運営協議会運営費／中学校費	198,450	247
学 校 教 育 課			運営費／給食センター総務費	276,294,445	248
学 校 教 育 課	○	○	給食材料費／給食センター総務費	442,599,033	249
生 涯 学 習 課		○	地域学校協働本部運営費	344,604	254

目標Ⅴ 自らの力で歩み続ける、活力あるまち

施策Ⅴ－１ 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
財 政 課		○	ふるさと寄附金推進費	28,660,140	60
農 政 課			肉骨粉処理費	29,384,564	190
農 政 課		○	農業振興推進費	57,694	191
農 政 課	○	○	農地中間管理事業費	4,928	192
農 政 課			七宝町土地改良区補助金	10,072,700	193
農 政 課			美和町土地改良区補助金	8,399,600	194
農 政 課		○	多面的機能支払交付金	6,642,134	195

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
農 政 課			単独土地改良事業費	31,177,300	196
農 政 課			農村振興総合整備費	66,699,600	197
農 政 課			海部東地域農業再生協議会補助金	858,000	199
商 工 観 光 課	○	○	労働対策派遣事業費	20,000	200
商 工 観 光 課		○	移住労働者支援事業補助金	1,600,000	201
商 工 観 光 課		○	小規模企業等振興資金預託金	88,000,000	202
商 工 観 光 課		○	商工会事業補助金	2,744,000	203
商 工 観 光 課			小規模事業補助金	26,813,000	204
商 工 観 光 課		○	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	2,505,200	205
商 工 観 光 課	○	○	尾張七宝協同組合補助金	200,000	206
商 工 観 光 課		○	愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金	200,000	207
商 工 観 光 課		○	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	102,000	208
商 工 観 光 課	○	○	創業支援事業費	22,000	209
商 工 観 光 課	○	○	観光振興推進費	11,308,159	210
商 工 観 光 課			施設整備費／産業会館費	5,369,100	211
商 工 観 光 課			施設整備費／七宝焼アートヴィレッジ費	24,554,200	212
企業誘致対策課	○	○	企業誘致推進事業費	169,975,410	214

施策Ⅴ－２ 歴史・文化遺産を活用し、郷土に誇りが持てるまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
生涯学習課			文化財等保存顕彰事業交付金	240,000	258
生涯学習課	○		文化財保存活用地域計画作成費	5,166,150	259

目標Ⅵ 持続可能な行政経営を推進するまち

施策Ⅵ－１ 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企画政策課	○		行政改革推進委員会委員報酬	82,500	18
人事秘書課	○		職員研修費	2,093,469	29
人事秘書課			公正職務推進費	885,000	30
情報推進課	○		電算管理費	375,380,263	52
情報推進課		○	情報技術による業務効率化事業費	7,661,104	53
総 務 課			公用車購入費	7,194,880	56
危機管理課・情報推進課 ・ 総 務 課		○	新庁舎整備費	786,621,074	57
総 務 課			愛知県議会議員一般選挙費	2,037,783	58
総 務 課			市議会議員一般選挙費	46,239,148	59
財 政 課			財務書類作成支援費	3,355,000	61

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
税 務 課			市民税賦課費	37,260,749	62
税 務 課			固定資産税賦課費	44,920,120	63
市 民 課			個人番号カード交付事業費	23,360,173	64
市 民 課			戸籍システム更新事業費	16,801,730	65
市 民 課	○		コンビニ交付サービス導入事業費	29,582,064	66
会 計 課			歳入事務システム回線移行事業費	6,014,800	216

施策Ⅵ－２ 広報・広聴の充実したまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
人 事 秘 書 課	○		市広報紙発行費	12,761,197	31
議 事 課	○		議会広報紙発行費	1,821,485	218
議 事 課			会議録作成費	3,538,502	219
議 事 課			議会中継放送費	7,059,800	220

目標Ⅶ 交流と連携により成長するまち

施策Ⅶ－１ 市民と育てる協働のまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課	○		市民協働推進事業費	1,276,290	24
企 画 政 策 課		○	市民活動センター事業費	13,089,165	25
企 画 政 策 課			市民活動推進事業補助金	198,000	26
企 画 政 策 課	○		コミュニティ活動事業補助金	1,649,000	27
企 画 政 策 課			まつり事業負担金	10,102,246	28
総 務 課	○		行政事務委託費交付金	43,156,000	54
議 事 課	○		議員研修費	150,000	217

施策Ⅶ－２ お互いの人権を認め合うまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
人 事 秘 書 課	○		平和祈念式典事業費	530,461	34
人 権 推 進 課	○		人権啓発推進費	3,345,208	72
人 権 推 進 課	○	○	男女共同参画推進費	1,700,849	73
人 権 推 進 課			人権ふれあいセンター教室事業費	1,332,881	74
人 権 推 進 課			施設整備費／人権ふれあいセンター費	3,410,000	75
生 涯 学 習 課	○	○	人権啓発推進費	220,000	255

施策Ⅶ－３ 多様な主体の交流による賑わいと活力あるまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課		○	国際交流事業費	818,000	19
企 画 政 策 課	○	○	国際化推進事業費	479,095	20
総 務 課			地区集会所建設補助金	2,348,000	55
環 境 衛 生 課			施設整備費／コミュニティプラザ萱津費	9,005,700	76
生 涯 学 習 課	○		女性の会補助金	177,347	251

会計名		一般会計		主管課	市長公室 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	121,000 円							
目	6	企画費		最終予算額	121,000 円							
事業名	101	行政改革推進委員会委員報酬		決算額	82,500 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					■ 実施計画						
施 策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります											
展開方向	① 行財政改革					□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位: 円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						82,500						
事業目的		地方公共団体の果たすべき役割を重点化し、市民へのサービスを提供するため、行政改革を推進し、自主、自立の行政運営の確立を実現する。										
事業内容		1 事業概要 行政改革に関する事項について調査、審議するため、あま市行政改革推進委員会条例の規定により、市政について優れた識見を有する人で構成する「あま市行政改革推進委員会」を開催した。 (1) 委員数 11人 (2) 開催回数 2回 2 支出科目 <table border="1" data-bbox="373 1312 1453 1395"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>行政改革推進委員会委員報酬</td> <td>82,500 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	82,500 円
区 分	内 容	事業費										
委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	82,500 円										
事業成果		厳しい財政状況の中、行政を取り巻く環境の変化や住民ニーズに対応した計画的で持続可能な行政運営を推進することができた。										

会計名		一般会計	主管課	市長公室 企画政策課	
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費	当初予算額	950,000 円	
目	6	企画費	最終予算額	950,000 円	
事業名	213	国際交流事業費	決算額	818,000 円	
総合計画施策体系					
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち				□ 実施計画
施策	3 多様な主体の交流による賑わいと活力あるまちをつくります				
展開方向	② 多文化共生				■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
					818,000
事業目的	幅広い国際交流を進めることを目的とする公益財団法人愛知県国際交流協会へ負担金を支出し、本市及び地域の国際交流活動の推進を図る。また、あま市国際交流協会に対して補助金を交付することで、市民の国際交流についての理解と関心を高めるとともに、外国人との相互理解と国際協力の推進を図る。				
事業内容	1 事業概要				
	(1) 公益財団法人愛知県国際交流協会発足時に定めた基準により、同協会へ負担金を支出し、あま市国際交流協会補助金交付要綱の規定により、あま市国際交流協会へ補助金を交付した。				
	(2) あま市国際交流協会が実施した主な事業				
	① 日本語教室（132回）				
	② 国際文化事業「世界の料理教室」（スリランカ、フィリピン料理教室）				
事業内容	③ 多文化共生事業「七宝焼体験交流会」開催（1回）				
	2 支出科目				
	区分	内 容			事業費
	負担金	愛知県国際交流協会賛助金			20,000 円
	補助金	あま市国際交流協会補助金			798,000 円
事業成果	公益財団法人愛知県国際交流協会及びあま市国際交流協会の活動を支援したことにより、各協会が実施する国際交流・国際理解講座等を通して、市民の国際交流に対する理解の向上と、日本人市民と外国人市民との相互理解や交流を深めることができた。				

会計名		一般会計		主管課	市長公室 企画政策課													
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	総務管理費		当初予算額	480,000 円													
目	6	企画費		最終予算額	480,000 円													
事業名	214	国際化推進事業費		決算額	479,095 円													
総合計画施策体系																		
基本目標		Ⅶ 交流と連携により成長するまち				■ 実施計画												
施策		3 多様な主体の交流による賑わいと活力あるまちをつくります																
展開方向		② 多文化共生				■ 総合戦略												
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源												
						479,095												
事業目的		外国人市民への情報提供を充実させ、日本人市民と外国人市民がともに安心して暮らせるまちづくりを推進し、多文化共生の社会づくりと市民の国際理解の推進を図る。																
事業内容		1 事業概要 (1) 国際交流DAY 日本人市民と外国人市民が、一日交流会を通して、多文化共生に向けた相互理解を図りながら、市が作成したリーフレットを用いて多文化共生の啓発や相互の文化体験学習を行った。 ① 開催日 令和5年11月19日（日） ② 場所 あま市七宝産業会館（あま市市民活動センター） ③ 参加人数 52人 (2) ポケトーク 市役所に設置した音声翻訳機を活用することで、「言葉の壁」をなくし、外国人市民が日本人市民と同様に公共サービスを享受し、安心して生活することができる環境を整えた。 2 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>傷害保険料</td><td>あま市国際交流DAY傷害保険料</td><td>4,995 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>あま市国際交流DAY運営業務</td><td>394,900 円</td></tr><tr><td>機器等借上料</td><td>ポケトーク賃貸借料</td><td>79,200 円</td></tr></tbody></table>					区分	内 容	事業費	傷害保険料	あま市国際交流DAY傷害保険料	4,995 円	事務事業委託料	あま市国際交流DAY運営業務	394,900 円	機器等借上料	ポケトーク賃貸借料	79,200 円
区分	内 容	事業費																
傷害保険料	あま市国際交流DAY傷害保険料	4,995 円																
事務事業委託料	あま市国際交流DAY運営業務	394,900 円																
機器等借上料	ポケトーク賃貸借料	79,200 円																
事業成果		外国人市民が日本人市民とともに日常生活に関する情報や災害時の対応方法などについて学べる機会を提供したことにより、多文化共生の理解が進み、外国人市民と日本人市民がともに安心して暮らせる環境を醸成することができた。また、ポケトークを設置することで、窓口対応や相談業務における多言語化への対応が可能となり、外国人市民が安心して暮らせるまちづくりを推進することができた。																

会計名		一般会計		主管課	市長公室 企画政策課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	273,000 円										
目	6	企画費		最終予算額	273,000 円										
事業名	701	地域公共交通検討調査費		決算額	50,002 円										
総合計画施策体系															
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				□ 実施計画									
施策		1 都市基盤が整った快適なまちをつくります													
展開方向		③ 公共交通				□ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
						50,002									
事業目的		市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成される地域公共交通会議により、地域公共交通に関する調査、審議等を行い、本市が運営する巡回バスを中心とした公共交通施策の推進を図る。													
事業内容		1 事業概要 地域公共交通に関する事項について調査、審議等するため、あま市地域公共交通会議条例の規定により、市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成する「あま市地域公共交通会議」を開催し、本市にとって最適で持続可能な公共交通体系を検討した。 (1) 委員数 19人 (2) 開催回数 1回 2 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>委員報酬</td><td>地域公共交通会議委員報酬</td><td>48,000 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>事務用品</td><td>2,002 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	委員報酬	地域公共交通会議委員報酬	48,000 円	消耗品費	事務用品	2,002 円
区分	内 容	事業費													
委員報酬	地域公共交通会議委員報酬	48,000 円													
消耗品費	事務用品	2,002 円													
事業成果		地域公共交通会議を通じ、様々な立場からの意見や要望、各種課題等について検討・調整したことにより、巡回バスの利便性向上及び本市にとって最適で持続可能な公共交通体系の構築に向けた取組を行うことができた。													

会計名		一般会計	主管課		市長公室 企画政策課																
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	総務管理費		当初予算額	30,483,000 円																
目	6	企画費		最終予算額	30,483,000 円																
事業名	702	地域公共交通運行事業費		決算額	29,643,760 円																
総合計画施策体系																					
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				■ 実施計画															
施策		1 都市基盤が整った快適なまちをつくります																			
展開方向		③ 公共交通				■ 総合戦略															
決算額の財源内訳 (単位：円)																					
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源															
						222,300 29,421,460															
事業目的		地域公共交通会議において協議が調った体系に基づき、高齢者を中心とした移動に困っている人の日常生活を支えるための公共交通運行を行う。																			
事業内容		1 事業概要 地域公共交通会議での調整結果に基づき、本市として最適で持続可能な公共交通体系である巡回バスの運行を実施した。また、令和5年5月の新庁舎開庁に合わせて新ルートにて運行した。 2 利用状況（運行曜日は、ルート改定前は日曜日、火曜日及び金曜日、ルート改定後は火曜日、水曜日及び金曜日） (1) 運行日数 ルート改定前 15日 ルート改定後 141日 (2) 利用者数 ルート改定前 770人 ルート改定後 7,343人 (3) 運行日数1日当たりの利用者数 ルート改定前 51人／日 ルート改定後 52人／日 3 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>消耗品費</td><td>停留所用ラミネートフィルム、乗車券用紙等</td><td>100,373 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>停留所標識丸板シール、バスマップ増刷</td><td>771,287 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>運行業務</td><td>27,233,700 円</td></tr><tr><td>車借上料</td><td>車両リース料</td><td>1,538,400 円</td></tr></tbody></table>					区分	内 容	事業費	消耗品費	停留所用ラミネートフィルム、乗車券用紙等	100,373 円	印刷製本費	停留所標識丸板シール、バスマップ増刷	771,287 円	事務事業委託料	運行業務	27,233,700 円	車借上料	車両リース料	1,538,400 円
区分	内 容	事業費																			
消耗品費	停留所用ラミネートフィルム、乗車券用紙等	100,373 円																			
印刷製本費	停留所標識丸板シール、バスマップ増刷	771,287 円																			
事務事業委託料	運行業務	27,233,700 円																			
車借上料	車両リース料	1,538,400 円																			
事業成果		巡回バスを運行することにより、高齢者を中心とした移動に困っている人の日常生活を支えることができた。																			

会計名		一般会計		主管課	市長公室 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	129,000 円							
目	6	企画費		最終予算額	129,000 円							
事業名	704	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会費		決算額	42,500 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	全てに該当					□ 実施計画						
施 策	—											
展開方向	—					■ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						42,500						
事業目的	令和2年度に策定した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、客観的な評価指標で検証及び改善を行うことで、本市の少子化及び人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域を維持する。											
事業内容	1 事業概要 まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会の意見を踏まえて令和2年度に策定した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に向け、実施した施策や事業の効果について、数値目標とKPIにより検証及び改善を行った。 (1) 委員数 15人 (2) 開催回数 1回 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼</td> <td>42,500 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼	42,500 円
区 分	内 容	事業費										
報償金	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼	42,500 円										
事業成果	「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた目標の達成に向けて、検証及び改善を行いながら、施策を着実に推進することができた。											

会計名		一般会計	主管課	市長公室 企画政策課	
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費	当初予算額	1,521,000 円	
目	6	企画費	最終予算額	1,521,000 円	
事業名	711	市民協働推進事業費	決算額	1,276,290 円	
総合計画施策体系					
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち				■ 実施計画
施策	1 市民と育てる協働のまちをつくります				
展開方向	① 市民協働				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
					1,276,290
事業目的	パートナーシップによるまちづくりの推進に関する審議等を市民（委員）とともに進め、市民等と行政が共に連携・協力して、住みよいまちづくりを目指す。				
事業内容	1 事業概要				
	(1) まちづくり委員会				
	あま市みんなでまちづくりパートナーシップ条例の規定により地域組織や市民活動団体の関係者、公募市民から構成されるまちづくり委員会を開催し、「協働を通して実現したいあま市の姿」について審議した。				
	① 委員数 16人				
	② 開催回数 5回				
	(2) 市民活動祭				
	市民、地域組織、市民活動団体及び事業者との交流を促進し、パートナーシップによるまちづくりを推進するための企画として、市民活動祭を開催した。				
	① 開催日 令和5年10月21日（土）				
	② 場所 美和文化会館				
	③ 参加人数 約3,600名				
事業内容	(3) 人材育成講習会				
	協働のまちづくりを進めるため、職員等に対して市民協働の理解・実践を目的とした研修を行った。				
	① 研修日 令和5年9月20日（水）				
	② 場所 市役所 2階 D会議室				
	③ 対象者 令和5年度新規採用職員				
	2 支出科目				
	区分	内 容			事業費
	委員報酬	まちづくり委員会委員報酬			291,500 円
	報償金	研修講師謝礼			7,000 円
	消耗品費	事務用品			39,930 円
各種保険料	市民活動祭傷害保険料			9,900 円	
事務事業委託料	市民活動祭運営業務			927,960 円	
事業成果	市民等と行政がまちづくりの主役としてまちの課題に取り組むことにより、お互いの知恵や力を活かした、パートナーシップによるまちづくりを推進することができた。				

会計名		一般会計	主管課	市長公室 企画政策課																									
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																										
項	1	総務管理費	当初予算額	13,092,000 円																									
目	6	企画費	最終予算額	13,092,000 円																									
事業名	712	市民活動センター事業費	決算額	13,089,165 円																									
総合計画施策体系																													
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち				□ 実施計画																								
施策	1 市民と育てる協働のまちをつくります																												
展開方向	① 市民協働				■ 総合戦略																								
決算額の財源内訳 (単位：円)																													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																								
					13,089,165																								
事業目的	多様化する市民ニーズや地域の課題に対応するため、協働の促進に向けた環境を整備し、市民、地域組織、市民活動団体及び事業者による協働のまちづくりを支援する。																												
事業内容	1 事業概要 公益性のある市民活動を実施している、あるいはこれから始めようとしている市民等に、活動拠点や情報収集・発信、相談等ができる場を提供し、市民等による協働の取組を支援した。 2 登録団体数（令和6年3月31日現在） 165団体 3 主な事業内容 (1) 打合せスペースの提供 (2) 必要機器の提供（コピー機、印刷機、パソコンなど） (3) 市民活動団体の運営相談 (4) 市民活動及び団体等の情報収集・発信 4 市民活動センター移転業務 市民活動センターを継続的に運用するため、七宝公民館への移転業務を実施した。 5 支出科目<table><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>消耗品費</td><td>事務用品</td><td>37,647 円</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>備品修繕</td><td>132,000 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>電話交換機設定変更業務等</td><td>93,500 円</td></tr><tr><td>指定管理料</td><td>七宝産業会館指定管理料</td><td>11,478,500 円</td></tr><tr><td>各種委託料</td><td>移転業務</td><td>505,468 円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>ブラインド等設置工事</td><td>449,900 円</td></tr><tr><td>庁用器具費</td><td>ホワイトボード等</td><td>392,150 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	37,647 円	修繕料	備品修繕	132,000 円	事務事業委託料	電話交換機設定変更業務等	93,500 円	指定管理料	七宝産業会館指定管理料	11,478,500 円	各種委託料	移転業務	505,468 円	工事請負費	ブラインド等設置工事	449,900 円	庁用器具費	ホワイトボード等	392,150 円
区分	内 容	事業費																											
消耗品費	事務用品	37,647 円																											
修繕料	備品修繕	132,000 円																											
事務事業委託料	電話交換機設定変更業務等	93,500 円																											
指定管理料	七宝産業会館指定管理料	11,478,500 円																											
各種委託料	移転業務	505,468 円																											
工事請負費	ブラインド等設置工事	449,900 円																											
庁用器具費	ホワイトボード等	392,150 円																											
事業成果	公益性のある市民活動を行う市民等が集まり、情報収集や意見交換を行い、ノウハウ等を取得できる場、市民活動の拠点となる場を提供したことにより、市民活動の活性化に寄与することができた。																												

会計名		一般会計		主管課	市長公室 企画政策課																			
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	1	総務管理費		当初予算額	400,000 円																			
目	9	地域振興費		最終予算額	200,000 円																			
事業名	501	市民活動推進事業補助金		決算額	198,000 円																			
総 合 計 画 施 策 体 系																								
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					□ 実施計画																		
施 策	1 市民と育てる協働のまちをつくります																							
展開方向	① 市民協働					□ 総合戦略																		
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						198,000																		
事業目的	地域で抱える社会的課題の解決や、よりよい市民生活実現のため、市民活動団体等が自ら企画立案し実施する公益性の高い事業を財政的に支援し、市民活動のきっかけづくりや活動しやすい環境づくりを推進する。																							
事業内容	1 対象団体 市民活動団体、NPO法人等 改正 2 対象経費 市民活動の活性化のために実施する事業活動に要する経費 3 補助金の種類等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助金の種類</th> <th>対象とする団体</th> <th>回数限度</th> <th>補助限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自立促進事業</td> <td>設立後1年未満の団体</td> <td>1回のみ</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>活性化事業</td> <td>設立後1年以上の団体</td> <td>3回まで</td> <td>補助対象経費の1／2以内 (上限20万円)</td> </tr> </tbody> </table> 4 交付実績 (1) 自立促進事業補助件数 1件(団体名：あま×SDGs) (2) 活性化事業補助件数 1件(団体名：あまちゃんの会) 5 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>市民活動推進事業補助金</td> <td>198,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						補助金の種類	対象とする団体	回数限度	補助限度額	自立促進事業	設立後1年未満の団体	1回のみ	10万円	活性化事業	設立後1年以上の団体	3回まで	補助対象経費の1／2以内 (上限20万円)	区 分	内 容	事業費	補助金	市民活動推進事業補助金	198,000 円
補助金の種類	対象とする団体	回数限度	補助限度額																					
自立促進事業	設立後1年未満の団体	1回のみ	10万円																					
活性化事業	設立後1年以上の団体	3回まで	補助対象経費の1／2以内 (上限20万円)																					
区 分	内 容	事業費																						
補助金	市民活動推進事業補助金	198,000 円																						
事業成果	自主的かつ自発的に活動する市民活動団体等を財政的に支援することにより、団体等の組織基盤の強化や活動の円滑な実施、一層の拡大を図ることができた。																							

会計名		一般会計	主管課		市長公室 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	2,120,000 円							
目	9	地域振興費		最終予算額	2,120,000 円							
事業名	502	コミュニティ活動事業補助金		決算額	1,649,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅶ 交流と連携により成長するまち				■ 実施計画						
施策		1 市民と育てる協働のまちをつくります										
展開方向		① 市民協働				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						1,649,000						
事業目的		コミュニティ団体が実施する活動や交流を活発化し、コミュニティの推進及び活性化を図る。										
事業内容		1 対象団体 市が認定する地区コミュニティ団体 2 対象経費 コミュニティ団体が行うコミュニティ活動（事業）に係る経費の一部 3 補助限度額 1 団体当たり 20 万円 4 交付団体数 11 団体 5 団体が実施した主な事業 (1) まつり開催 (2) 環境美化活動 (3) 防犯パトロール (4) 機関紙の発行 6 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>コミュニティ活動事業補助金</td><td>1,649,000 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	補助金	コミュニティ活動事業補助金	1,649,000 円
区分	内容	事業費										
補助金	コミュニティ活動事業補助金	1,649,000 円										
事業成果		自主的かつ自発的なコミュニティ団体の活動を支援することにより、コミュニティ活動の活性化や地域の活性化を推進することができた。										

会計名		一般会計		主管課	市長公室 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	10,500,000 円							
目	9	地域振興費		最終予算額	10,500,000 円							
事業名	702	まつり事業負担金		決算額	10,102,246 円							
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅶ 交流と連携により成長するまち				□ 実施計画						
施策		1 市民と育てる協働のまちをつくります										
展開方向		① 市民協働				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						10,102,246						
事業目的		交流と連携による、魅力及び活力あるまちづくりの一環として、多数の市民等が来場する「市民まつり」に対して負担金を支出し、市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進する。										
事業内容		1 事業概要 市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進するため、「まつり実行委員会」が主催する市民まつりに対して負担金を支出した。なお、コロナ禍で開催を見送っていた「市民まつり」が実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対策に要する費用に対しても負担金を支出した。 2 実施事業 あまつり2023 (1) 開催日 令和5年8月19日（土） (2) 場所 七宝焼アートヴィレッジ (3) 来場者数 約2万人 3 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>負担金</td><td>まつり事業負担金</td><td>10,102,246 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	負担金	まつり事業負担金	10,102,246 円
区 分	内 容	事業費										
負担金	まつり事業負担金	10,102,246 円										
事業成果		多数の市民等が参加し、楽しめるイベントを開催したことにより、市民を始め、地域を構成する様々な主体の交流や連携が促進され、魅力と活力あるまちづくりを推進することができた。										

会計名		一般会計	主管課		市長公室 人事秘書課	
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額		2,506,000 円	
目	1	一般管理費	最終予算額		2,506,000 円	
事業名	213	職員研修費	決算額		2,093,469 円	
総合計画施策体系						
基本目標		VI 持続可能な行政経営を推進するまち				■ 実施計画
施策		1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります				
展開方向		① 行財政改革				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						2,093,469
事業目的		様々な行財政課題に対応するとともに、本市のまちづくりを実現するために資質の優れた人材を育成する。				
事業内容		1 事業概要				
		(1) 内部研修				
		重要な行政課題について市独自の研修を実施した。				
		研修名		対象者	開催回数	
		新規採用職員前期研修		新規採用職員	1 回	
		新規採用職員後期研修		新規採用職員	1 回	
		管理職研修		管理職職員	2 回	
		OJTフォローアップ研修		OJT研修の受講経験のある職員等	1 回	
		メンタルヘルス研修		各所属 1 名程度	1 回	
		仕事の進め方研修		採用後 3 ～ 5 年目の職員	1 回	
		個人情報保護研修		各所属 1 ～ 2 名程度	2 回	
		マニュアル作成研修		各所属 1 名程度	1 回	
		人権研修		全職員	6 回	
		(2) 外部研修				
		研修実施機関が開催する研修に職員を参加させた。				
実施主体		研修名				
(公財)愛知県市町村振興協会研修センター		階層別研修（部長、課長、課長補佐） 専門研修（民法、法制執務、地方税、複式簿記、折衝力・交渉力向上、タイムマネジメント、政策立案等）				
海部地区市町村職員研修協議会		階層別研修（新規採用、新任係長等） 課題別研修（コミュニケーション力向上）				
2 支出科目						
区分		内 容			事業費	
普通旅費		研修旅費			240,910 円	
消耗品費		研修用参考書等			85,403 円	
食糧費		講師用飲物			9,288 円	
手数料		研修講師派遣手数料			1,567,950 円	
負担金		海部地区市町村職員研修協議会負担金			40,000 円	
		全国市町村国際文化研修所研修負担金			149,918 円	
事業成果		職員のキャリア等に応じた職務遂行に必要な知識や技術等を習得することで、職員の資質向上を図ることができた。				

会計名		一般会計		主管課	市長公室 人事秘書課													
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続														
項	1	総務管理費		当初予算額	1,024,000 円													
目	1	一般管理費		最終予算額	1,095,000 円													
事業名	701	公正職務推進費		決算額	885,000 円													
総 合 計 画 施 策 体 系																		
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画												
施 策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります																	
展開方向	① 行財政改革					□ 総合戦略												
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位: 円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						885,000												
事業目的	職務の執行に関する法令等違反を発見した場合の公益目的通報（内部通報）制度、市民からの要望等に真摯に対応するための記録制度について、市として組織的に取り組む体制を明らかにすることにより、市民から信頼される市政の確立を図る。																	
事業内容	1 事業概要 公益目的通報の受理、通報対象事実の調査及び審査、要望等の記録の調査及び審査等を行うため、「あま市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例」に基づき、法令等に関し高い識見を有する人で構成する「あま市公正職務審査会」を設置した。また、要望等の記録に必要となるボイスレコーダーを購入し、各課に配布した。 (1) 委員数 3人 (2) 開催回数 2回 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>公正職務審査会委員報酬</td> <td>60,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>公益目的通報等窓口業務</td> <td>110,000 円</td> </tr> <tr> <td>庁用器具費</td> <td>ボイスレコーダー 65 台</td> <td>715,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	公正職務審査会委員報酬	60,000 円	事務事業委託料	公益目的通報等窓口業務	110,000 円	庁用器具費	ボイスレコーダー 65 台	715,000 円
区 分	内 容	事業費																
委員報酬	公正職務審査会委員報酬	60,000 円																
事務事業委託料	公益目的通報等窓口業務	110,000 円																
庁用器具費	ボイスレコーダー 65 台	715,000 円																
事業成果	職員の公正な職務の執行を確保することで、あらゆる行政活動が市民から信頼されるものとなり、もって公共の利益の増進に寄与することができた。																	

会計名		一般会計		主管課	市長公室 人事秘書課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	12,666,000 円										
目	2	文書広報費		最終予算額	12,776,000 円										
事業名	211	市広報紙発行費		決算額	12,761,197 円										
総合計画施策体系															
基本目標		VI 持続可能な行政経営を推進するまち				■ 実施計画									
施策		2 広報・広聴の充実したまちをつくります													
展開方向		① 情報提供・情報公開				□ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
						2,200,000 10,561,197									
事業目的		行政情報を始め市民生活に密着した情報を提供することにより、市民の市政に対する理解の向上を図る。													
事業内容		1 事業概要 「広報あま」を毎月1回発行 (1) 部数 37,520部／月 (2) 構成 A4、2色刷り（表紙及び裏表紙4色刷り）、月平均40ページ 2 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>消耗品費</td><td>事務用品</td><td>11,146 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>広報あま (令和5年5月号～令和6年4月号)</td><td>12,750,051 円</td></tr></tbody></table>					区分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	11,146 円	印刷製本費	広報あま (令和5年5月号～令和6年4月号)	12,750,051 円
区分	内 容	事業費													
消耗品費	事務用品	11,146 円													
印刷製本費	広報あま (令和5年5月号～令和6年4月号)	12,750,051 円													
事業成果		毎月発行する広報紙に市政情報やその他必要な情報を掲載することにより、市民に対して周知を図るとともに市民参加意識の向上に資することができた。													

会計名		一般会計	主管課		市長公室 人事秘書課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	757,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	642,000 円	
事業名	212	平和推進事業費		決算額	559,756 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				■ 実施計画
施 策		2 教育環境の整ったまちをつくれます				
展開方向		① 学校教育の支援体制				□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						559,756
事業目的		平和推進事業の一環として中学生の代表を平和事業の先進地へ派遣し、自分の目や耳で戦争の悲惨さ・平和の尊さについて学び、郷土の平和に貢献できる人材を育成する。				
事業内容		1 事業概要				
		(1) 派遣者 各中学校生徒 9人 引率教員及び事務局 3人				
		(2) 日程 令和5年8月8日（火）、9日（水）				
		(3) 派遣先 広島県広島市				
		2 支出科目				
		区 分	内 容			事業費
		消耗品費	千羽鶴用キット等			4,717 円
		傷害保険料	旅行傷害保険料		9,600 円	
		事務事業委託料	平和体験学習派遣業務		543,439 円	
		負担金	平和首長会議メンバーシップ負担金		2,000 円	
事業成果		次世代を担う中学生が原爆資料館の見学や、被爆体験者の講話を聴くことで、実際に自分たちの目や耳で戦争の悲惨さや平和の尊さについて学ぶことができた。また、派遣中学生の体験レポートを市公式ウェブサイトに掲載するとともに、平和祈念式典で自ら発表したことにより、より広く市民の平和意識の高揚を図ることができた。				

会計名		一般会計	主管課	市長公室 人事秘書課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	3,850,000 円		
目	6	企画費	最終予算額	3,850,000 円		
事業名	703	コミュニティFM事業費	決算額	3,850,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					■ 実施計画
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					
展開方向	② 防災					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,850,000
事業目的	海部地域7市町村を放送エリアとし、災害の発生等による緊急放送を発信するために開局したコミュニティFM放送局を維持し、市民の安全安心を確保する。					
事業内容	1 事業概要 海部地域7市町村における災害の発生等により緊急放送を発信するほか、通常放送では地域のコミュニケーションツールの一つとして、地域に根ざした有益な情報を発信するコミュニティFM放送局の番組制作放送経費に対し補助を行った。					
	2 コミュニティFM放送局					
	(1) 所在地 津島市百島町字観音坊83番地					
	(2) 事業主体 西尾張シーエーティーヴィ株式会社					
事業内容	(3) 放送エリア 津島市・愛西市・弥富市・あま市・大治町・蟹江町・飛島村					
	3 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金				3,850,000 円
事業成果	災害の発生等により緊急放送が必要となった場合、市民への迅速かつ正確な災害情報の提供体制が確保できた。また、市民が生活に根ざした有益な情報を得ることにより、市民意識の醸成及び福祉の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		市長公室 人事秘書課													
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	総務管理費		当初予算額	553,000 円													
目	6	企画費		最終予算額	558,000 円													
事業名	706	平和祈念式典事業費		決算額	530,461 円													
総 合 計 画 施 策 体 系																		
基本目標		Ⅶ 交流と連携により成長するまち				■ 実施計画												
施 策		2 お互いの人権を認め合うまちをつくります																
展開方向		① 人権				□ 総合戦略												
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																		
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源												
						530,461												
事業目的		戦没者及び戦争犠牲者はもとより、今日のあま市を築いた物故者に追悼の意を表すことで、市民の平和意識を高揚し、改めて現在の平和な暮らしに感謝することで、平和の尊さや平和を守ることの大切さを認識する。																
事業内容		1 事業概要 市民が一堂に会して無宗教、献花方式の平和祈念式典を行った。 (1) 開催日 令和5年10月14日（土） (2) 開催場所 甚目寺公民館大ホール (3) 参加人数 150人 (4) 開催内容 ① 式典 ② 平和体験学習報告 ③ 献花 2 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>事務用品</td><td>14,036 円</td></tr><tr><td>筆耕翻訳料</td><td>式典手話通訳者</td><td>16,475 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>式典会場設営業務</td><td>499,950 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	14,036 円	筆耕翻訳料	式典手話通訳者	16,475 円	事務事業委託料	式典会場設営業務	499,950 円
区 分	内 容	事業費																
消耗品費	事務用品	14,036 円																
筆耕翻訳料	式典手話通訳者	16,475 円																
事務事業委託料	式典会場設営業務	499,950 円																
事業成果		市民の平和意識を高揚し、改めて現在の平和な暮らしに感謝することで、平和の尊さや平和を守ることの大切さを認識し、次の世代へ継承することができた。																

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	83,000 円										
目	10	交通安全対策費		最終予算額	83,000 円										
事業名	701	安全安心なまちづくり事業費		決算額	78,646 円										
総合計画施策体系															
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				□ 実施計画									
施策		2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります													
展開方向		② 交通安全				■ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
						78,646									
事業目的		交通安全、防犯、消防、防災の地域活動団体との協働や連携により、効果的に安全安心なまちづくりを推進する。また、市民との協働体制の規定を包含する「あま市安全安心なまちづくり条例」に基づき、安全安心ネットワーク会議の運営を行う。													
事業内容		1 事業概要 情報の共有化や交流の促進を図るため、あま市安全安心なまちづくり条例に基づき、安全安心ネットワーク会議を開催し、地域活動団体の意見を聴取のうえ、連携による安全安心なまちづくり活動を推進した。 (1) 安全安心ネットワーク会議 情報の共有化や交流の促進を図るための会議を行った。 ① 連携協働啓発事業の企画及び運営 ② あま市安全安心なまちづくりアクションプラン掲載事業の事業評価 (2) 連携協働啓発事業 交通安全、防犯、消防、防災の地域活動団体との協働や連携による啓発を実施した。 開催日 令和5年12月19日（火） 場所 甚目寺地区内の商業施設 2 支出科目 <table><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>消耗品費</td><td>連携協働啓発事業啓発品</td><td>58,740 円</td></tr><tr><td>食糧費</td><td>連携協働啓発事業飲み物代</td><td>19,906 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	消耗品費	連携協働啓発事業啓発品	58,740 円	食糧費	連携協働啓発事業飲み物代	19,906 円
区分	内容	事業費													
消耗品費	連携協働啓発事業啓発品	58,740 円													
食糧費	連携協働啓発事業飲み物代	19,906 円													
事業成果		安全安心ネットワーク会議を行ったことにより、市民、地域活動団体及び行政の連携と協働を促進し、安全安心なまちづくりを効果的、効率的に推進することができた。													

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課	
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額		2,934,000 円	
目	11	諸費	最終予算額		3,089,000 円	
事業名	211	防犯啓発推進費	決算額		2,949,858 円	
総合計画施策体系						
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					■ 実施計画
施策	2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります					
展開方向	① 防犯					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,949,858
事業目的	市民の防犯意識を高めるための情報提供や啓発活動を行い、地域の防犯力を強化する。					
事業内容	1 事業概要 広報紙や市公式ウェブサイトなどを活用して、市民の防犯意識を高めるための情報提供及び啓発活動並びに地域での防犯運動を推進した。 (1) 広報紙・市公式ウェブサイト等での情報の掲載 (2) 地域での防犯運動の推進 ① おはこんあいさつ運動 1 団体（七宝町伊福区） ② 住宅二重ロック推進運動 2 団体（七宝町伊福区、中萱津区） ③ 自転車防犯パトロール運動 自転車に防犯プレートを装着することにより、防犯意識の高揚を図った。 ④ 街頭啓発の企画及び参加 甚目寺地区内の商業施設において、ワイヤーロックなどの啓発品を配布し、街頭啓発を実施した。 実施日：12月19日（火） (3) 自転車二重ロック推進運動 5 中学校の1年生（733人）に対しワイヤーロックを配布し、盗難防止への意識の高揚を図った。 (4) 防犯教室の開催 ふれあいいきいきサロンに集まる高齢者を対象に、特殊詐欺の最新情報や防止についての防犯教室を実施した。 (5) 暴力団排除の推進 庁舎の窓口にて来庁者に対して啓発品を配布した。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	会計年度任用職員報酬		事務補助報酬		1,768,652 円	
	会計年度任用職員期末手当		事務補助期末手当		349,590 円	
	会計年度任用職員共済組合		事務補助共済組合		98,312 円	
	会計年度任用職員社会保険料		事務補助社会保険料		191,337 円	
	普通旅費		研修等旅費		1,740 円	
	会計年度任用職員費用弁償		事務補助通勤手当		24,000 円	
	消耗品費		啓発品等		516,227 円	
事業成果	防犯啓発活動を推進することにより、市民一人ひとりの防犯意識が向上するとともに、地域の防犯力を強化することができた。					

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課																			
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																					
項	1	総務管理費	当初予算額	8,400,000 円																				
目	11	諸費	最終予算額	3,600,000 円																				
事業名	502	地域防犯灯設置費補助金	決算額	3,035,000 円																				
総合計画施策体系																								
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				□ 実施計画																		
施策		2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくれます																						
展開方向		① 防犯				□ 総合戦略																		
決算額の財源内訳 (単位：円)																								
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																		
		598,000				2,437,000																		
事業目的		区等が設置する防犯灯に対し、その設置費用の一部を補助し、防犯灯の設置を促す。また、寿命が長く電気料金も低額となるLED防犯灯の普及を推進し、区等の維持管理に関する負担を軽減する。																						
事業内容		1 事業概要 区等が防犯灯を新設する場合又は老朽化のため器具を取り替える場合の経費に対して補助金を交付した。また、従来型防犯灯に対して、LED防犯灯の補助率を高くすることで、LED防犯灯の設置を推進した。 2 補助内容 <table><thead><tr><th>対象経費</th><th>補助率</th><th>補助上限額</th></tr></thead><tbody><tr><td>従来型防犯灯（蛍光灯等）</td><td>1/2</td><td>13,000 円</td></tr><tr><td>LED防犯灯（新設又は省エネルギー化のための交換）</td><td>2/3</td><td>40,000 円</td></tr><tr><td>LED防犯灯（老朽化による交換）</td><td>1/2</td><td>13,000 円</td></tr></tbody></table> 3 補助件数等 (1) 補助件数 93件 (2) 補助灯数 143灯（全てLED防犯灯） 4 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>補助金</td><td>防犯灯設置費補助金</td><td>3,035,000 円</td></tr></tbody></table>					対象経費	補助率	補助上限額	従来型防犯灯（蛍光灯等）	1/2	13,000 円	LED防犯灯（新設又は省エネルギー化のための交換）	2/3	40,000 円	LED防犯灯（老朽化による交換）	1/2	13,000 円	区分	内 容	事業費	補助金	防犯灯設置費補助金	3,035,000 円
対象経費	補助率	補助上限額																						
従来型防犯灯（蛍光灯等）	1/2	13,000 円																						
LED防犯灯（新設又は省エネルギー化のための交換）	2/3	40,000 円																						
LED防犯灯（老朽化による交換）	1/2	13,000 円																						
区分	内 容	事業費																						
補助金	防犯灯設置費補助金	3,035,000 円																						
事業成果		区等が防犯灯を新設又は更新する際の費用を補助することにより、防犯灯の設置を推進することができた。また、LED防犯灯補助率を高くすることにより、従来型防犯灯より寿命が長く、電気料金も低額となるLED防犯灯の設置が促進された。これらにより犯罪を抑止する環境を整え、地域における安全安心なまちづくりを推進することができた。																						

会計名		一般会計	主管課	市長公室 危機管理課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	1,000,000 円		
目	11	諸費	最終予算額	1,000,000 円		
事業名	503	あま市防犯協会補助金	決算額	1,000,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります					
展開方向	① 防犯					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,000,000
事業目的	地域の防犯意識の高揚を図るとともに、関係団体と連絡を密にした効果的な防犯活動を行い、犯罪のない明るい地域社会をつくることを目的とするあま市防犯協会へ活動支援として補助金を交付し、安全で安心な住みよいまちづくりを推進する。					
事業内容	1 対象団体 あま市防犯協会					
	2 登録団体数 45団体					
	3 あま市防犯協会が実施した事業 (1) 市及び地域行事等での防犯啓発事業 ① 防犯カメラ貸出（5地区） ② ウォーキングによる防犯パトロール活動 ③ 市公式ウェブサイト等での広報活動 ④ 毎月防犯の日（18日）の啓発活動 (2) 関係機関及び関係団体の実施する各行事への参加 安全なまちづくり県民大会					
	4 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	補助金	あま市防犯協会補助金				1,000,000 円
事業成果	市内の犯罪発生を抑制するために、防犯活動及び防犯啓発活動を行うあま市防犯協会を支援することにより、安全で安心な住みよいまちづくりに寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課																																											
款	9	消防費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続																																													
項	1	消防費	当 初 予 算 額		11,767,000 円																																											
目	1	非常備消防費	最 終 予 算 額		12,169,000 円																																											
事業名	205	消防団運営費	決 算 額		11,730,779 円																																											
総 合 計 画 施 策 体 系																																																
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				□ 実施計画																																										
施 策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります																																														
展開方向		① 消防・救急				■ 総合戦略																																										
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																																																
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																																										
						9,602,000 2,128,779																																										
事業目的		火災等の災害に備え、消防団を運営するために必要な消耗品や備品を購入し、機能維持を図りつつ、消防団員募集啓発活動を実施して消防団員の確保に努めるとともに、ポンプ点検手当等の費用弁償、退職報償金等を支給する。																																														
事業内容		1 事業概要 火災等の災害に備え、消防団員288人（令和6年3月31日現在）の消防活動の運営に関する費用を支出した。 2 支出科目<table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>報償金</td><td>消防団員退職報償金</td><td>8,602,000 円</td></tr><tr><td>費用弁償</td><td>ポンプ点検手当、火災時出動手当</td><td>584,500 円</td></tr><tr><td>普通旅費</td><td>副団長等旅費</td><td>900 円</td></tr><tr><td>交際費</td><td>消防団長交際費</td><td>8,800 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>事務用消耗品、消防団活動資材等</td><td>744,117 円</td></tr><tr><td>食糧費</td><td>火災時飲み物代</td><td>61,000 円</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>小型動力ポンプ修繕費</td><td>207,306 円</td></tr><tr><td>被服費</td><td>消防団活動服等</td><td>815,870 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>携帯電話料金</td><td>53,176 円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>ホース等消防資機材廃棄手数料等</td><td>86,500 円</td></tr><tr><td>使用料</td><td>消防団員参集システム使用料等</td><td>25,140 円</td></tr><tr><td>各種備品購入費</td><td>消防団活動資機材購入費</td><td>507,870 円</td></tr><tr><td>負担金</td><td>電波利用料</td><td>33,600 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	報償金	消防団員退職報償金	8,602,000 円	費用弁償	ポンプ点検手当、火災時出動手当	584,500 円	普通旅費	副団長等旅費	900 円	交際費	消防団長交際費	8,800 円	消耗品費	事務用消耗品、消防団活動資材等	744,117 円	食糧費	火災時飲み物代	61,000 円	修繕料	小型動力ポンプ修繕費	207,306 円	被服費	消防団活動服等	815,870 円	通信運搬費	携帯電話料金	53,176 円	手数料	ホース等消防資機材廃棄手数料等	86,500 円	使用料	消防団員参集システム使用料等	25,140 円	各種備品購入費	消防団活動資機材購入費	507,870 円	負担金	電波利用料	33,600 円
区 分	内 容	事業費																																														
報償金	消防団員退職報償金	8,602,000 円																																														
費用弁償	ポンプ点検手当、火災時出動手当	584,500 円																																														
普通旅費	副団長等旅費	900 円																																														
交際費	消防団長交際費	8,800 円																																														
消耗品費	事務用消耗品、消防団活動資材等	744,117 円																																														
食糧費	火災時飲み物代	61,000 円																																														
修繕料	小型動力ポンプ修繕費	207,306 円																																														
被服費	消防団活動服等	815,870 円																																														
通信運搬費	携帯電話料金	53,176 円																																														
手数料	ホース等消防資機材廃棄手数料等	86,500 円																																														
使用料	消防団員参集システム使用料等	25,140 円																																														
各種備品購入費	消防団活動資機材購入費	507,870 円																																														
負担金	電波利用料	33,600 円																																														
事業成果		消防団活動環境の充実を図り、常備消防と効率的な連携を図ることにより火災・災害に強いまちづくりを推進することができた。																																														

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課													
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	1	消防費	当初予算額		25,993,000 円													
目	1	非常備消防費	最終予算額		24,993,000 円													
事業名	214	積載車購入費	決算額		24,719,848 円													
総合計画施策体系																		
基本目標		I 安全で安心して暮らせるまち				□ 実施計画												
施策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります																
展開方向		① 消防・救急				□ 総合戦略												
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	3,308,000			19,500,000		1,911,848												
事業目的		火災等の災害に備え消防団を運営するために必要な小型動力ポンプ付積載車の更新を計画的に行う。																
事業内容		1 事業概要 火災等の災害に備え、各分団に配備された小型動力ポンプ付積載車を2台更新した。 2 配備先 第5分団（森区・方領区・石作区・小路区）、第8分団（花正区・木折区・金岩区・木田区） 3 支出科目<table><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>普通旅費</td><td>中間検査に係る旅費</td><td>71,500 円</td></tr><tr><td>車借上料</td><td>中間検査に係るレンタカー借上料</td><td>8,348 円</td></tr><tr><td>公用車購入費</td><td>小型動力ポンプ付積載車</td><td>24,640,000 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	普通旅費	中間検査に係る旅費	71,500 円	車借上料	中間検査に係るレンタカー借上料	8,348 円	公用車購入費	小型動力ポンプ付積載車	24,640,000 円
区分	内 容	事業費																
普通旅費	中間検査に係る旅費	71,500 円																
車借上料	中間検査に係るレンタカー借上料	8,348 円																
公用車購入費	小型動力ポンプ付積載車	24,640,000 円																
事業成果		小型動力ポンプ付積載車の適切な維持管理と運転者の安全確保を図ることで、災害時等の出動態勢を万全とし、火災・災害に強いまちづくりを推進することができた。																

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課																																						
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																								
項	1	消防費	当初予算額	1,030,863,000 円																																							
目	1	非常備消防費	最終予算額	1,072,610,000 円																																							
事業名	401	海部東部消防組合負担金	決算額	1,072,610,000 円																																							
総合計画施策体系																																											
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				■ 実施計画																																					
施策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります																																									
展開方向		① 消防・救急				□ 総合戦略																																					
決算額の財源内訳 (単位：円)																																											
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																																					
						1,072,610,000																																					
事業目的		火災予防体制の強化と災害や救急出動に備える常備消防を担う海部東部消防組合へ負担金を支出し、暮らしの安心確保を図る。																																									
事業内容		1 組合議会の状況 (1) 定例議会の回数 年2回 (2) 議員数 あま市 7人、大治町 3人 (3) 議員任期 2年 2 令和5年海部東部消防組合出動件数 <table><tr><td></td><td>あま市</td><td>大治町</td><td>その他の区域</td><td>小計</td></tr><tr><td>火災</td><td>20件</td><td>6件</td><td>2件</td><td>28件</td></tr><tr><td>救急</td><td>4,914件</td><td>1,637件</td><td>57件</td><td>6,608件</td></tr><tr><td>救助</td><td>59件</td><td>24件</td><td>1件</td><td>84件</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,993件</td><td>1,667件</td><td>60件</td><td>6,720件</td></tr></table> 3 負担割合 <table><tr><td>区分</td><td>負担割合</td></tr><tr><td>固定割</td><td>50%</td></tr><tr><td>基準財政需要額割</td><td>50%</td></tr></table> 4 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>一部事務組合負担金</td><td>海部東部消防組合負担金</td><td>1,072,610,000 円</td></tr></table>						あま市	大治町	その他の区域	小計	火災	20件	6件	2件	28件	救急	4,914件	1,637件	57件	6,608件	救助	59件	24件	1件	84件	合計	4,993件	1,667件	60件	6,720件	区分	負担割合	固定割	50%	基準財政需要額割	50%	区分	内容	事業費	一部事務組合負担金	海部東部消防組合負担金	1,072,610,000 円
	あま市	大治町	その他の区域	小計																																							
火災	20件	6件	2件	28件																																							
救急	4,914件	1,637件	57件	6,608件																																							
救助	59件	24件	1件	84件																																							
合計	4,993件	1,667件	60件	6,720件																																							
区分	負担割合																																										
固定割	50%																																										
基準財政需要額割	50%																																										
区分	内容	事業費																																									
一部事務組合負担金	海部東部消防組合負担金	1,072,610,000 円																																									
事業成果		火災予防体制の強化や、災害や救助・救急に対応できる体制を維持することにより、暮らしの安心確保を図ることができた。																																									

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課							
款	9	消防費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続									
項	1	消防費	当 初 予 算 額		150,000 円							
目	1	非常備消防費	最 終 予 算 額		150,000 円							
事業名	501	女性消防クラブ補助金	決 算 額		150,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				□ 実施計画						
施 策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります										
展開方向		① 消防・救急				■ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						150,000						
事 業 目 的		家庭及び地域における災害への備えなどの防火思想の普及や啓発を行うあま市女性消防クラブへ活動支援として補助金を交付し、防火意識の向上を図る。										
事 業 内 容		1 対象団体 あま市女性消防クラブ 2 クラブ員数（令和6年3月31日現在） 18人 3 あま市女性消防クラブが実施した事業 (1) 定例街頭防火啓発活動 ① 実施回数 10回 ② 実施場所 市内の商業施設等 (2) 救急救命講習（AED等）の受講 ① 受講回数 1回 (3) 消防関係行事参加 ① 木曾三川連合総合水防演習 ② あま市総合防災訓練 ③ 海部東部消防連合演習 4 天候不良等の理由により中止となった事業 (1) 消防団観閲式・消防技術大会 (2) 全国火災予防運動 (3) 海部東部消防組合出初式 5 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>女性消防クラブ補助金</td><td>150,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	補助金	女性消防クラブ補助金	150,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性消防クラブ補助金	150,000 円										
事 業 成 果		家庭及び地域における防火思想の普及が期待できるあま市女性消防クラブの活動を支援することにより、市民へのきめ細かな防火指導、予防啓発等に寄与することができた。										

会計名		一般会計		主管課	市長公室 危機管理課																			
款	9	消防費		☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 継続																				
項	1	消防費		当初予算額	2,940,000 円																			
目	2	消防施設費		最終予算額	2,309,000 円																			
事業名	501	消防設備等補助金		決算額	1,758,000 円																			
総 合 計 画 施 策 体 系																								
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					☐ 実施計画																		
施 策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります																							
展開方向	① 消防・救急					☐ 総合戦略																		
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						1,758,000																		
事業目的		区及び自治会の消防の用に供する設備及び物品の維持や充実を図るために実施する事業に対して補助金を交付することにより、地域消防力の強化を促進する。																						
事業内容		1 事業概要 区及び自治会が実施する消防の用に供する設備及び物品の整備に対して補助を行った。 2 補助内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助事業</th> <th>対象経費</th> <th>補助率</th> <th>補助上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防用設備整備事業</td> <td>口径 65mm 未満の消火栓の設置、修繕又は撤去(水道管の引込、撤去又は補修の工事を含む。)</td> <td>9/10 以内</td> <td>200,000 円</td> </tr> <tr> <td>消防用器具整備事業 (水利関係)</td> <td>ホース格納箱、ノズル、ホース、消火栓開閉金具等の購入、修繕又は撤去</td> <td>9/10 以内</td> <td>100,000 円</td> </tr> </tbody> </table> 3 補助件数 20 件 4 補助金を交付した消防設備及び物品 消防ホース新設 56 本、消防ホース撤去 52 本、消火栓格納箱新設 18 台、消火栓格納箱撤去 17 台、消火栓新設・撤去・移設・修繕 6 件、口径落とし金具 1 個、筒先 3 本、その他資機材 12 個 5 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>消防設備等整備費補助金</td> <td>1,758,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					補助事業	対象経費	補助率	補助上限額	消防用設備整備事業	口径 65mm 未満の消火栓の設置、修繕又は撤去(水道管の引込、撤去又は補修の工事を含む。)	9/10 以内	200,000 円	消防用器具整備事業 (水利関係)	ホース格納箱、ノズル、ホース、消火栓開閉金具等の購入、修繕又は撤去	9/10 以内	100,000 円	区 分	内 容	事業費	補助金	消防設備等整備費補助金	1,758,000 円
補助事業	対象経費	補助率	補助上限額																					
消防用設備整備事業	口径 65mm 未満の消火栓の設置、修繕又は撤去(水道管の引込、撤去又は補修の工事を含む。)	9/10 以内	200,000 円																					
消防用器具整備事業 (水利関係)	ホース格納箱、ノズル、ホース、消火栓開閉金具等の購入、修繕又は撤去	9/10 以内	100,000 円																					
区 分	内 容	事業費																						
補助金	消防設備等整備費補助金	1,758,000 円																						
事業成果		消防施設等の維持や充実を図るために実施する区及び自治会の事業に対して補助金を交付することにより、地域消防力の強化に寄与することができた。																						

会計名		一般会計		主管課	市長公室 危機管理課															
款	9	消防費		☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 継続																
項	1	消防費		当初予算額	5,541,000 円															
目	3	水防費		最終予算額	5,541,000 円															
事業名	401	海部地区水防事務組合負担金		決算額	5,541,000 円															
総 合 計 画 施 策 体 系																				
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					☐ 実施計画														
施 策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります																			
展開方向	② 防災					☐ 総合戦略														
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
						5,541,000														
事業目的	管内の河川及び海岸の水防に関する事務を処理する海部地区水防事務組合へ負担金を支出し、水害に強いまちづくりの推進を図る。																			
事業内容	1 組合議会の状況 (1) 定例議会の回数 年 2 回 (2) 議員数 津島市、愛西市、弥富市、あま市 各 3 人 大治町、蟹江町、飛島村 各 2 人 (3) 議員任期 4 年 2 海部地区水防事務組合が実施した主な事業 海部地方総合防災訓練、水防用資機材購入・修繕、排水ポンプ等点検、水防倉庫等周辺草刈 3 負担割合 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>均等割</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>人口割</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>固定資産税課税標準割</td> <td>35%</td> </tr> </tbody> </table> 4 支出科目 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>海部地区水防事務組合負担金</td> <td>5,541,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	負担割合	均等割	15%	人口割	50%	固定資産税課税標準割	35%	区 分	内 容	事業費	一部事務組合負担金	海部地区水防事務組合負担金	5,541,000 円
区 分	負担割合																			
均等割	15%																			
人口割	50%																			
固定資産税課税標準割	35%																			
区 分	内 容	事業費																		
一部事務組合負担金	海部地区水防事務組合負担金	5,541,000 円																		
事業成果	水防事務を共同で実施することにより、事務負担の軽減を図ることができた。また、広域での水防計画に参画することで、水害に強いまちづくりを推進することができた。																			

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課																
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	1	消防費	当初予算額	1,737,000 円																	
目	4	災害対策費	最終予算額	1,458,000 円																	
事業名	212	総合防災訓練事業費	決算額	1,448,612 円																	
総合計画施策体系																					
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				□ 実施計画															
施策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります																			
展開方向		② 防災				□ 総合戦略															
決算額の財源内訳 (単位：円)																					
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源															
						1,448,612															
事業目的		大規模地震等の発生に備え、防災関係機関、地域住民等が緊密な連携のもと災害応急活動を迅速かつ適切に実施できるよう訓練を行うことで、本市の災害対応力を高めるとともに、市民の防災に関する意識と知識の向上を図る。																			
事業内容		1 事業概要 地域防災力の向上を目的として、地震災害等の不測の事態を想定した、住民参加型防災訓練を夜間に実施した。 (1) 訓練日 令和5年8月26日（土） (2) 場所 七宝北中学校グラウンド (3) 参加機関 自主防災会（42組織）、あま市防災ネット、あま市赤十字奉仕団等 (4) 参加人数 自主防災会250人、あま市防災ネット9人、あま市赤十字奉仕団10人、あま市職員49人、その他関係団体109人 計427人 2 主催 あま市 3 訓練種目 夜間における避難・避難誘導、炊き出し、応急歯科診療、水防工法、救助救出、災害ボランティアセンター設置、給水活動等 4 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>費用弁償</td><td>総合防災訓練費用弁償</td><td>164,500 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>炊出し訓練用資機材、水防工法用資機材等</td><td>223,822 円</td></tr><tr><td>食糧費</td><td>総合防災訓練お茶代</td><td>95,040 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>総合防災訓練テント等設置業務</td><td>965,250 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	費用弁償	総合防災訓練費用弁償	164,500 円	消耗品費	炊出し訓練用資機材、水防工法用資機材等	223,822 円	食糧費	総合防災訓練お茶代	95,040 円	事務事業委託料	総合防災訓練テント等設置業務	965,250 円
区 分	内 容	事業費																			
費用弁償	総合防災訓練費用弁償	164,500 円																			
消耗品費	炊出し訓練用資機材、水防工法用資機材等	223,822 円																			
食糧費	総合防災訓練お茶代	95,040 円																			
事務事業委託料	総合防災訓練テント等設置業務	965,250 円																			
事業成果		市、参加機関、地域住民等が連携、協力し、更に一体となって防災訓練を実施したことで、緊密な防災体制の構築や、地域全体の防災力及び災害対応力を高めることができた。また、従来実施していた昼間訓練を夜間訓練に変更したことにより、災害がいつ発生するか分からないということを意識付けする一助となった。																			

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課												
款	9	消防費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続														
項	1	消防費	当 初 予 算 額		1,262,000 円												
目	4	災害対策費	最 終 予 算 額		1,262,000 円												
事業名	214	防災情報通信システム運営費	決 算 額		1,216,934 円												
総 合 計 画 施 策 体 系																	
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				□ 実施計画											
施 策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります															
展開方向		② 防災				□ 総合戦略											
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																	
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源											
						1,216,934											
事業目的		防災情報通信機器の保守等を実施し、災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行う。また、国から伝達される緊急情報を速やかに市民へ伝達することで、迅速かつ的確な避難行動を図る。															
事業内容		1 事業概要 愛知県高度情報通信ネットワークシステム及び全国瞬時警報システム（J－A L E R T）の保守業務並びに防災情報メール配信システムを運用した。 2 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>管理・点検等委託料</td><td>J－A L E R T保守業務</td><td>264,000 円</td></tr><tr><td rowspan="2">使用料</td><td>防災情報メール配信システム使用料</td><td>518,654 円</td></tr><tr><td>市町村防災支援システム使用料</td><td>434,280 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	管理・点検等委託料	J－A L E R T保守業務	264,000 円	使用料	防災情報メール配信システム使用料	518,654 円	市町村防災支援システム使用料	434,280 円
区 分	内 容	事業費															
管理・点検等委託料	J－A L E R T保守業務	264,000 円															
使用料	防災情報メール配信システム使用料	518,654 円															
	市町村防災支援システム使用料	434,280 円															
事業成果		防災情報通信機器の保守等を実施し、災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行うことで、災害対応力の強化を図ることができた。また、国からの緊急情報を速やかに市民へ伝達することにより、迅速な避難行動に繋げるための体制を構築することができた。															

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課	
款	9	消防費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	1	消防費	当 初 予 算 額		224,000 円	
目	4	災害対策費	最 終 予 算 額		161,000 円	
事業名	216	自主防災会育成費	決 算 額		155,883 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				■ 実施計画
施 策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります				
展開方向		② 防災				■ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						155,883
事業目的		自主防災会情報交換会による団体間の連携強化や自ら行動できる防災リーダーを養成することにより、災害に強い自主防災会を育成し、地震等の災害による被害を最小限に抑える。				
事業内容		1 事業概要 (1) 自主防災会情報交換会 自主防災会間における情報交換会を開催し、先進的な事例の紹介や各自主防災会の疑問解決・不安解消に努めた。 ① 開催日 令和5年6月18日（日） ② 開催場所 市役所2階D会議室 ③ 参加人数 71人 (2) 防災リーダー養成講座 「自らの命は自ら守る（自助）」、「みんなで支え合い、助け合う（共助）」の意識の高揚を図るとともに、地域防災力の強化を図った。 ① 第1回「防災活動キホンのキ」 ア 開催日 令和5年6月18日（日） イ 開催場所 市役所2階D会議室 ウ 講師 岐阜大学流域圏科学研究センター 小山 真紀 准教授 ② 第2回「避難所運営ゲーム（HUG）」 ア 開催日 令和5年7月9日（日） イ 開催場所 市役所2階D会議室 ウ 講師 静岡県地震防災センター派遣講師 ふじのくに防災士会 海野 雅夫 氏 ③ 第3回「避難所開設・運営体験訓練」 ア 開催日 令和5年7月15日（土） イ 開催場所 美和小学校体育館 ウ 講師 特定非営利活動法人あま市防災ネット ④ 受講人数 55人（うち42人が修了証を受領）				

事業内容	(3) レベルアップ講座 過去に養成した防災リーダーに対してのレベルアップ講座を実施した。 ① 第1回「災害エスノグラフィによるワークショップ ～災害文化を考える」 ア 開催日 令和5年12月3日（日） イ 開催場所 市役所2階D会議室 ウ 講師 名古屋大学減災連携研究センター 平山 修久 准教授 ② 第2回「イメージTEN」 ア 開催日 令和5年12月17日（日） イ 開催場所 市役所2階D会議室 ウ 講師 静岡県地震防災センター派遣講師 ふじのくに防災士会 海野 雅夫 氏 ③ 参加人数 46人（うち33人が修了証を受領） 2 支出科目															
	<table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>報償金</td><td>講師謝礼</td><td>67,080 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>事務用品</td><td>2,816 円</td></tr><tr><td>食糧費</td><td>参加者用飲み物代</td><td>55,987 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>講座運営等業務</td><td>30,000 円</td></tr></table>	区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	67,080 円	消耗品費	事務用品	2,816 円	食糧費	参加者用飲み物代	55,987 円	事務事業委託料	講座運営等業務	30,000 円
	区 分	内 容	事業費													
	報償金	講師謝礼	67,080 円													
	消耗品費	事務用品	2,816 円													
	食糧費	参加者用飲み物代	55,987 円													
	事務事業委託料	講座運営等業務	30,000 円													
事業成果	災害に強いまちづくりを形成するために欠かせない自主防災会の活動を育成支援することで、自助、共助による地域防災力の強化を図ることができた。															

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課	
款	9	消防費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	1	消防費	当 初 予 算 額	3,273,000 円		
目	4	災害対策費	最 終 予 算 額	3,745,000 円		
事業名	501	自主防災組織育成補助金	決 算 額	3,745,000 円		
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				□ 実施計画
施 策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります				
展開方向		② 防災				■ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						3,745,000
事 業 目 的		防災訓練、資機材購入等の自主防災会活動に対して補助金を交付することにより、地域防災力の強化を促進する。				
事 業 内 容		1 事業概要 防災訓練実施、防災資機材購入、防災資機材倉庫設置等に係る経費に対して補助金を交付した。				
		2 補助内容				
		補助対象事業		補助額		
		防災訓練		①当該防災訓練の参加者数×150 円 ②講師料、施設借上料、燃料費等防災訓練に要する直接的な経費として市長が認めるもの（上限5万円） ①と②を加算した額		
		防災資機材倉庫の設置及び修繕		9/10 補助（一の自主防災会につき上限年間20万円）		
		防災資機材の購入及び修繕		1/2 補助（一の自主防災会につき上限年間10万円）		
		3 自主防災会が実施した主な事業				
		(1) 防災訓練（補助金額 1,546,000円） 市内28自主防災会が訓練を実施し、防災知識を深めた。 ① 訓練回数 47回 ② 参加人数 4,610人				
		(2) 防災資機材倉庫の設置及び修繕（補助金額 807,000円） 市内5自主防災会が防災倉庫を設置又は修繕し、地域の防災拠点の整備を実施した。				
		(3) 防災資機材の購入及び修繕（補助金額 1,392,000円） 市内19自主防災会が自主防災資機材を購入し、地域の防災力の向上に努めた。 主な購入物品 毛布、ランタン、携帯トイレ、災害用トイレ、テント、保存水、非常食等				
支 出 科 目		4				
		区 分		内 容		事業費
		補助金		自主防災組織育成補助金		3,745,000 円
事 業 成 果		各自主防災会での自主防災訓練の実施や防災資機材の充実により、地域の防災意識の高揚と防災力を高めることができた。さらに、防災資機材倉庫の修繕に要する費用を補助したことで、各自主防災会における防災資機材を適切に管理することができた。				

会計名		一般会計		主管課	市長公室 危機管理課						
款	9	消防費		☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 継続							
項	1	消防費		当初予算額	602,000 円						
目	4	災害対策費		最終予算額	602,000 円						
事業名	704	家具転倒防止器具取付支援費		決算額	130,600 円						
総 合 計 画 施 策 体 系											
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					☐ 実施計画					
施 策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります										
展開方向	② 防災					☐ 総合戦略					
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
	26,000					104,600					
事業目的	地震による家具の転倒による事故を未然に防止し、高齢者世帯等における生命・身体を安全を確保する。										
事業内容	1 事業概要 南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、高齢者世帯等における人的被害を抑える観点から、住居内の家具転倒防止対策を実施した。										
	2 支援件数 (1) 世帯数 15世帯 (2) 取付家具数 37点										
	3 支出科目										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>家具転倒防止器具取付支援業務</td> <td>130,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	家具転倒防止器具取付支援業務
区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	家具転倒防止器具取付支援業務	130,600 円									
事業成果	高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援することで、住居内に「安全空間」をつくり、地震発生時における生命・身体を安全確保に努めることができた。										

会計名		一般会計		主管課	市長公室 危機管理課	
款	9	消防費		☒ 新規 ☐ 拡充 ☐ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	854,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	724,000 円	
事業名	707	高潮ハザードマップ作成費		決算額	495,000 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	I 安全で安心して暮らせるまち					☐ 実施計画
施 策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					
展開方向	② 防災					☐ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位: 円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
247,000						248,000
事業目的	高潮災害の発生により想定される、被害の拡大範囲、被害程度及び避難所などの情報を地図上に図示したものを作成し、高潮災害に対する危機意識を共有し、防災知識の普及啓発を図る。					
事業内容	1 事業概要 愛知県が高潮浸水想定区域を指定し、浸水想定区域図を公表したことに伴い、高潮浸水想定区域図を作成した。 2 仕様 A3版 4色両面刷り 3 部数 (1) 作成部数 40,000部 (2) 配付部数 36,700部 4 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	事務事業委託料		高潮ハザードマップ作成業務		495,000 円	
事業成果	高潮ハザードマップを作成し、市民へ配付することで、市民が自主的に災害への備えや避難の方法を検討し、自助、共助の災害への対応力を高めることができた。					

会計名		一般会計	主管課	市長公室 情報推進課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	382,515,000 円		
目	7	電子計算費	最終予算額	380,415,000 円		
事業名	211	電算管理費	決算額	375,380,263 円		
総合計画施策体系						
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					■ 実施計画
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります					
展開方向	④ デジタル化					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
10,020,000	58,392					365,301,871
事業目的	情報システムの運用費として電算事業費を集約し、行政事務の効率化、迅速化、高度化を推進するとともに、情報システムの安定稼動を行う。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 収納消込システム、固定資産税システム、国民健康保険税システム、住民税システム、生活保護システムなど58業務システムの運用					
	(2) サーバ、ネットワーク機器、パソコン、プリンタなどの各種機器類の管理運用					
	(3) 公共施設（52施設）間のネットワーク回線使用料					
	(4) 共通納付書などの共通用紙及び共通窓付封筒の印刷や各課に設置しているプリンタトナーの購入費用など					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	普通旅費	普通旅費				4,380 円
	消耗品費	プリンタトナー等				3,718,292 円
	印刷製本費	共通化納付書等				3,572,580 円
通信運搬費	ネットワーク回線使用料				22,388,027 円	
手数料	電子申請届出システム決済手数料等				504,191 円	
電算委託料	電算機器保守業務等				50,811,178 円	
機器等借上料	電算機器等賃貸借料				139,154,455 円	
使用料	総合行政情報システム使用料等				155,227,160 円	
事業成果	情報システムを安定稼動させることにより、行政事務の効率化、迅速化、高度化を図り、行政サービスの向上を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		市長公室 情報推進課															
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	総務管理費	当初予算額		7,934,000 円															
目	7	電子計算費	最終予算額		7,934,000 円															
事業名	213	情報技術による業務効率化事業費	決算額		7,661,104 円															
総合計画施策体系																				
基本目標		VI 持続可能な行政経営を推進するまち				□ 実施計画														
施策		1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります																		
展開方向		④ デジタル化				■ 総合戦略														
決算額の財源内訳 (単位：円)																				
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源														
						7,661,104														
事業目的		A I ・ R P A等の情報技術の活用により業務を効率化することで、職員の業務時間を縮減し、職員配置の適正化を図るとともに、行政サービスの向上を図る。																		
事業内容		1 事業概要 (1) R P Aシステム 単純な入力作業の繰り返しや大量データの入力作業などをP Cロボットが代行することで、健康推進課の妊産婦受診票の確認作業等において効率化と業務時間の削減が図れた。また、県との共同事業により導入されたA I - O C Rサービスとの連携により、保険医療課の医療費支給申請書等の読み込みで活用し、更なる相乗効果が得られた。 (2) A I 総合案内サービス 県との共同事業により導入し、市民が市公式ウェブサイトのA I チャットボットにスマートフォン等からアクセスして質問を入力することで、A Iにより必要な回答にたどり着くことができた。(質問数11,411回) (3) 議事録作成支援システム 会議や委員会などの音声を、A I を搭載した音声テキスト化ツールを利用し、テキスト化するもので、381回の利用があり、業務の効率化に繋がった。 (4) L G W A Nチャットサービス コミュニケーションツールとして、業務の報告・連絡・相談、会議資料の共有、など多様な場面で活用が図れた。 2 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="5">使用料</td><td>R P Aシステム使用料</td><td>2,200,000 円</td></tr><tr><td>議事録作成支援システム使用料</td><td>1,254,000 円</td></tr><tr><td>あいち A I ・ ぽてィクス研究会 (A I - O C R)</td><td>813,252 円</td></tr><tr><td>あいち A I ・ ぽてィクス研究会 (A I 総合案内)</td><td>894,432 円</td></tr><tr><td>L G W A Nチャットサービス使用料</td><td>2,499,420 円</td></tr></tbody></table>					区分	内 容	事業費	使用料	R P Aシステム使用料	2,200,000 円	議事録作成支援システム使用料	1,254,000 円	あいち A I ・ ぽてィクス研究会 (A I - O C R)	813,252 円	あいち A I ・ ぽてィクス研究会 (A I 総合案内)	894,432 円	L G W A Nチャットサービス使用料	2,499,420 円
区分	内 容	事業費																		
使用料	R P Aシステム使用料	2,200,000 円																		
	議事録作成支援システム使用料	1,254,000 円																		
	あいち A I ・ ぽてィクス研究会 (A I - O C R)	813,252 円																		
	あいち A I ・ ぽてィクス研究会 (A I 総合案内)	894,432 円																		
	L G W A Nチャットサービス使用料	2,499,420 円																		
事業成果		A I ・ R P A等の技術の活用により業務効率化を進め、職員の作業負担の軽減を図る一助となるとともに、A I 総合案内サービスでは、9,915件の回答ができたことにより、A I 学習をすすめて、住民サービスの向上を図ることができた。																		

会計名		一般会計	主管課		総務部 総務課							
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	総務管理費	当初予算額	42,789,000 円								
目	1	一般管理費	最終予算額	43,156,000 円								
事業名	501	行政事務委託費交付金	決算額	43,156,000 円								
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅶ 交流と連携により成長するまち				■ 実施計画						
施策		1 市民と育てる協働のまちをつくります										
展開方向		① 市民協働				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						43,156,000						
事業目的		地区住民の意見要望の取りまとめや市が行う行政事務などを区へ委託し、円滑かつ効率的な事務の執行と市行政情報の市民への周知徹底を図る。										
事業内容		1 交付対象 市内42区 2 交付基準（毎年度2月1日現在世帯数が基準） (1) 規模割：区内の世帯数により3段階に区分して交付 ① 1,000世帯未満の区・・・200,000円／区 29区 ② 2,000世帯未満の区・・・400,000円／区 8区 ③ 2,000世帯以上の区・・・600,000円／区 5区 (2) 世帯割：住民登録世帯数を基準に1世帯当たり800円（年額）で交付 3 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>交付金</td><td>行政事務委託費交付金</td><td>43,156,000 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	交付金	行政事務委託費交付金	43,156,000 円
区分	内 容	事業費										
交付金	行政事務委託費交付金	43,156,000 円										
事業成果		回覧や地区限定の配布物を経済的かつ効率的に配布することができた。また、各種行政事務（境界立会い・委員等の推薦・地元要望の取りまとめなど）を効果的かつ効率的に実施することができた。										

会計名		一般会計	主管課	総務部 総務課								
款	2	総務費	☒ 新規 ☐ 拡充 ☐ 継続									
項	1	総務管理費	当初予算額	2,231,000 円								
目	1	一般管理費	最終予算額	2,348,000 円								
事業名	502	地区集会所建設補助金	決算額	2,348,000 円								
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					☐ 実施計画 ☐ 総合戦略						
施 策	3 多様な主体の交流による賑わいと活力あるまちをつくります											
展開方向	① 地域間交流											
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						2,348,000						
事業目的	自治会活動の拠点となる集会所施設の建設、増改築、修繕に要する費用の一部を補助し、自治活動の振興と地域住民の福祉の向上を図る。											
事業内容	1 補助対象者 地域団体（区） 2 補助対象経費 地区集会所の新築、増築、改築又は修繕する事業に要する費用（既存の建物の解体及び処分費、備品等の購入費、外構工事等の付帯工事費並びに土地取得費及び造成費を除く。） 3 補助率 (1) 補助対象経費の総額の2分の1の額（千円未満の端数は切捨て） (2) 補助対象経費が100万円に満たない事業は対象外 4 補助金限度額 500万円 5 決定事案 桂公民館修繕事業 補助金額：2,348,000円（補助対象経費：4,696,078円） 着工：令和5年8月18日、竣工：令和5年9月20日 6 支出科目 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>地区集会所建設補助金</td> <td>2,348,000 円</td> </tr> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	地区集会所建設補助金	2,348,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	地区集会所建設補助金	2,348,000 円										
事業成果	集会所を整備することにより、自治会及び各種団体並びに地区行事のための会議など、地域住民のコミュニケーションの場として幅広く活用され、地域コミュニティ活動の拠点として、住民自治の向上に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	9,865,000 円							
目	5	財産管理費		最終予算額	7,195,000 円							
事業名	223	公用車購入費		決算額	7,194,880 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画						
施 策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります											
展開方向	① 行財政改革					□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						7,194,880						
事業目的	公用車の安全運行と運転者の安全確保を図り、また、環境負荷の軽減を図るため、耐用年数及び車両の状態並びに利用状況を考慮して、老朽化した公用車の更新を計画的に行う。											
事業内容	1 事業概要 使用年数が23年から14年経過し老朽化した車両6台を廃車し、軽貨物車5台、小型貨物車1台を購入した。 更新に当たっては、低燃費・低公害車等、経費と環境面・安全面に配慮した車両への移行を図った。 2 公用車保有台数（令和6年3月31日現在、総務課管理分） 83台 3 支出科目 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公用車購入費</td> <td>軽貨物車5台、小型貨物車1台</td> <td>7,194,880 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	公用車購入費	軽貨物車5台、小型貨物車1台	7,194,880 円
区 分	内 容	事業費										
公用車購入費	軽貨物車5台、小型貨物車1台	7,194,880 円										
事業成果	公用車の適切な維持管理と運転者の安全確保を図るとともに、低燃費・低公害車等、経費と環境面に配慮した車両を導入することにより、エネルギー削減や環境保全を図ることができた。											

会計名		一般会計	主管課	市長公室 危機管理課・情報推進課 総務部 総務課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	1,054,324,000 円		
目	5	財産管理費	最終予算額	1,053,855,000 円		
事業名	904	新庁舎整備費	決算額	786,621,074 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅵ 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります					
展開方向	① 行財政改革					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	3,450,000			566,100,000	178,701,000	38,370,074
事業目的	市の位置的中心地となる「七宝町沖之島地内」において新庁舎整備を行うことで、市民の利便性及び事務の効率性を図るとともに、災害時における迅速な対応による市民の安全安心を確保する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 新庁舎移転業務 令和5年5月8日の新庁舎開庁にあたり、途切れることなく通常業務を行うため、文書及び物品等を移転した。					
	(2) 新庁舎什器備品購入 新庁舎で使用する什器備品を購入した。					
	(3) 新庁舎ネットワーク構築業務等 新庁舎におけるネットワークの構築及び旧庁舎で使用していた機器の移設を行った。また、書かない窓口を取り入れたワンストップサービスを実現するため、申請書作成支援システムを導入した。					
	(4) 防災行政無線等移設工事 旧庁舎から新庁舎へ防災行政無線等を移設した。					
	(5) 旧庁舎解体工事 新庁舎移転後において速やかに旧庁舎の解体工事に着手した。					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	手数料	旧庁舎浄化槽汚泥引抜清掃手数料等				3,700,070 円
	設計監理委託料	旧庁舎解体工事監理業務				8,240,000 円
		防災行政無線等移設工事監理業務				2,698,300 円
	事務事業委託料	新庁舎ネットワーク構築業務				225,720,000 円
		申請書作成支援システム導入業務				12,837,000 円
		新庁舎移転業務				32,230,000 円
		旧庁舎廃棄物収集運搬及び処分業務等				15,048,000 円
工事請負費	旧庁舎解体工事				347,690,000 円	
	施設案内標識設置・撤去工事等				9,389,600 円	
	防災行政無線等移設工事				45,441,000 円	
庁用器具費	新庁舎什器備品購入費				83,627,104 円	
事業成果	市の位置的中心地に新庁舎を整備することにより、中枢防災拠点として市民の安全安心を確保するとともに、行政機能の拠点として市民の利便性や事務の効率性を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課																			
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	4	選挙費		当初予算額	21,983,000 円																			
目	3	愛知県議会議員一般選挙費		最終予算額	2,039,000 円																			
事業名				決算額	2,037,783 円																			
総 合 計 画 施 策 体 系																								
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画																		
施 策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります																							
展開方向	① 行財政改革					□ 総合戦略																		
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
	2,037,783																							
事業目的	愛知県議会議員一般選挙に係る事務管理を行う。																							
事業内容	1 事業概要 任期満了による愛知県議会議員一般選挙（無投票）を適正に執行した。 (1) 任期満了 令和5年4月29日（土） (2) 告示日 令和5年3月31日（金） (3) 選挙期日 令和5年4月 9日（日） ※無投票であったため、選挙期日に選挙会のみ開催 2 支出科目																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>選挙事務</td> <td>959,333 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>選挙事務用品</td> <td>20,680 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>計数機等調整手数料</td> <td>262,900 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>掲示板保守撤去業務</td> <td>712,870 円</td> </tr> <tr> <td>各種借上料</td> <td>ポスター掲示場借上料</td> <td>82,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	時間外勤務手当	選挙事務	959,333 円	消耗品費	選挙事務用品	20,680 円	手数料	計数機等調整手数料	262,900 円	事務事業委託料	掲示板保守撤去業務	712,870 円	各種借上料	ポスター掲示場借上料	82,000 円
	区 分	内 容	事業費																					
	時間外勤務手当	選挙事務	959,333 円																					
	消耗品費	選挙事務用品	20,680 円																					
	手数料	計数機等調整手数料	262,900 円																					
	事務事業委託料	掲示板保守撤去業務	712,870 円																					
	各種借上料	ポスター掲示場借上料	82,000 円																					
事業成果	愛知県議会議員一般選挙（無投票）に係る事務管理を適正に行うことができた。																							

会計名		一般会計	主管課		総務部 総務課																																																	
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																			
項	4	選挙費	当初予算額	63,082,000 円																																																		
目	4	市議会議員一般選挙費	最終予算額	46,247,000 円																																																		
事業名			決算額	46,239,148 円																																																		
総 合 計 画 施 策 体 系																																																						
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画																																																
施 策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります																																																					
展開方向	① 行財政改革					□ 総合戦略																																																
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位: 円)																																																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																
						46,239,148																																																
事業目的		市議会議員一般選挙に係る事務管理を行う。																																																				
事業内容		1 事業概要 任期満了による市議会議員一般選挙を適正に執行した。 (1) 任期満了 令和5年4月30日(日) (2) 告示日 令和5年4月16日(日) (3) 選挙期日 令和5年4月23日(日) 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常勤職員報酬</td> <td>投票管理者・立会人等</td> <td>1,095,400 円</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>選挙事務・投票事務・開票事務</td> <td>9,448,313 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>選挙事務用品</td> <td>5,157,915 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>管理者等食事代</td> <td>219,983 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>投票用紙印刷代等</td> <td>2,329,016 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>入場券郵送代等</td> <td>4,526,103 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>自書式投票用紙読取分類機調整手数料等</td> <td>414,260 円</td> </tr> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>当選証書</td> <td>9,266 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>掲示板設置撤去業務等</td> <td>6,531,315 円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>選挙時登録業務</td> <td>3,472,452 円</td> </tr> <tr> <td>各種委託料</td> <td>投票所スロープ設置及び撤去業務等</td> <td>1,032,350 円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>車椅子・簡易スロープ借上料等</td> <td>184,998 円</td> </tr> <tr> <td>各種借上料</td> <td>投票所・ポスター掲示場借上料</td> <td>108,000 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>公営施設使用料負担金</td> <td>9,730 円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>選挙公営交付金等</td> <td>11,700,047 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等	1,095,400 円	時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務	9,448,313 円	消耗品費	選挙事務用品	5,157,915 円	食糧費	管理者等食事代	219,983 円	印刷製本費	投票用紙印刷代等	2,329,016 円	通信運搬費	入場券郵送代等	4,526,103 円	手数料	自書式投票用紙読取分類機調整手数料等	414,260 円	筆耕翻訳料	当選証書	9,266 円	事務事業委託料	掲示板設置撤去業務等	6,531,315 円	電算委託料	選挙時登録業務	3,472,452 円	各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去業務等	1,032,350 円	機器等借上料	車椅子・簡易スロープ借上料等	184,998 円	各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料	108,000 円	負担金	公営施設使用料負担金	9,730 円	交付金	選挙公営交付金等	11,700,047 円
区 分	内 容	事業費																																																				
非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等	1,095,400 円																																																				
時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務	9,448,313 円																																																				
消耗品費	選挙事務用品	5,157,915 円																																																				
食糧費	管理者等食事代	219,983 円																																																				
印刷製本費	投票用紙印刷代等	2,329,016 円																																																				
通信運搬費	入場券郵送代等	4,526,103 円																																																				
手数料	自書式投票用紙読取分類機調整手数料等	414,260 円																																																				
筆耕翻訳料	当選証書	9,266 円																																																				
事務事業委託料	掲示板設置撤去業務等	6,531,315 円																																																				
電算委託料	選挙時登録業務	3,472,452 円																																																				
各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去業務等	1,032,350 円																																																				
機器等借上料	車椅子・簡易スロープ借上料等	184,998 円																																																				
各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料	108,000 円																																																				
負担金	公営施設使用料負担金	9,730 円																																																				
交付金	選挙公営交付金等	11,700,047 円																																																				
事業成果		市議会議員一般選挙に係る事務管理を適正に行うことができた。																																																				

会計名		一般会計	主管課		総務部 財政課																			
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																					
項	1	総務管理費	当初予算額		67,789,000 円																			
目	1	一般管理費	最終予算額		67,789,000 円																			
事業名	224	ふるさと寄附金推進費	決算額		28,660,140 円																			
総合計画施策体系																								
基本目標		V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち				□ 実施計画																		
施策		1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります																						
展開方向		① 商工業				■ 総合戦略																		
決算額の財源内訳 (単位：円)																								
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																		
						28,660,140																		
事業目的		ふるさと納税制度による寄附を促進するとともに、お礼品に本市にゆかりのある地場産品等を採用して全国にPRすることにより、地域産業の活性化を図る。																						
事業内容		1 事業概要 市外に在住で本市に1万円以上のふるさと寄附をされた人に対し、寄附金額に応じて、本市にゆかりのあるお礼品を贈呈した。事業者から募集したお礼品を市公式ウェブサイトや外部ポータルサイト等に掲載し、本市の地名、伝統、文化、歴史、特産等を発信した。 (1) 寄附件数 1,373件 (2) 寄附額 67,755,000円 2 支出科目 <table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>消耗品費</td><td>用紙類等</td><td>4,134 円</td></tr><tr><td rowspan="2">手数料</td><td>窓口収納手数料（郵便局）</td><td>270 円</td></tr><tr><td>クレジットカード等収納手数料</td><td>960,310 円</td></tr><tr><td rowspan="3">事務事業委託料</td><td>ふるさと納税支援業務</td><td>8,993,746 円</td></tr><tr><td>受領証明書発行代行業務</td><td>208,916 円</td></tr><tr><td>お礼品代金及び配送費用</td><td>18,492,764 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	用紙類等	4,134 円	手数料	窓口収納手数料（郵便局）	270 円	クレジットカード等収納手数料	960,310 円	事務事業委託料	ふるさと納税支援業務	8,993,746 円	受領証明書発行代行業務	208,916 円	お礼品代金及び配送費用	18,492,764 円
区 分	内 容	事業費																						
消耗品費	用紙類等	4,134 円																						
手数料	窓口収納手数料（郵便局）	270 円																						
	クレジットカード等収納手数料	960,310 円																						
事務事業委託料	ふるさと納税支援業務	8,993,746 円																						
	受領証明書発行代行業務	208,916 円																						
	お礼品代金及び配送費用	18,492,764 円																						
事業成果		ふるさと納税制度を通じて、財源を確保するとともに、全国に本市の地名、伝統、文化、歴史及び特産等を発信することができた。																						

会計名		一般会計		主管課	総務部 財政課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	3,355,000 円							
目	3	財政管理費		最終予算額	3,355,000 円							
事業名	212	財務書類作成支援費		決算額	3,355,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画						
施 策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります											
展開方向	① 行財政改革					□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						3,355,000						
事業目的	市民や議会等に対し、資産等の情報をわかりやすく開示するため、統一的な地方公会計基準に基づき財務書類を整備する。											
事業内容	1 事業概要 統一的な基準に基づき、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類を、期末一括方式にて作成した。また、本市の財政状況について市民等にわかりやすく開示するため、財務書類に必要な説明や分析を加えた「あま市の財務書類」を作成し、市公式ウェブサイトにて公表した。 2 作成書類 (1) 貸借対照表 (2) 行政コスト計算書 (3) 純資産変動計算書 (4) 資金収支計算書 3 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>統一的な基準による財務書類作成支援業務</td> <td>3,355,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	統一的な基準による財務書類作成支援業務	3,355,000 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	統一的な基準による財務書類作成支援業務	3,355,000 円										
事業成果	統一的な基準による財務書類を作成し、その情報を市公式ウェブサイトで公表することにより、市民等へのわかりやすい説明が可能となり、透明で開かれた市政の推進を図ることができた。											

会計名		一般会計	主管課		総務部 税務課	
款	2	総務費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	2	徴税費	当 初 予 算 額		39,245,000 円	
目	2	賦課徴収費	最 終 予 算 額		39,245,000 円	
事業名	211	市民税賦課費	決 算 額		37,260,749 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標		Ⅵ 持続可能な行政経営を推進するまち				□ 実施計画
施 策		1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります				
展開方向		① 行財政改革				□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
		34,427,775				2,832,974
事業目的		納税義務者等の課税資料をシステム管理し、適正な課税計算や納税通知書の発行等を円滑に行う。				
事業内容		1 事業概要 (1) 給与支払報告書や確定申告書等の整理・補助作業に係る期間中の作業員派遣並びに確定申告期間中の臨時連絡車両運行業務及び駐車場交通誘導警備業務を委託した。 (2) 各税目における納税義務者ごとの税務計算のシステム管理及び納税通知書の作成業務を委託した。 (3) エルタックスにて提供される各種電子データ（年金特徴・給与支払報告書・法人申告書・償却資産申告書）の送受信に必要な審査システムの管理を委託した。 (4) 確定申告受付システムを導入し、受付を予約制にすることで、申告会場の混雑を緩和した。【拡充分】 2 納税通知書作成件数 (1) 軽自動車税 26,186件 (2) 個人住民税（特別徴収） 11,843件 (3) 個人住民税（普通徴収） 16,815件 3 支出科目				
		区 分		内 容		事業費
		事務事業委託料		給与支払報告書等整理事務労働者派遣業務		123,750 円
				確定申告事務等補助作業労働者派遣業務		198,000 円
				確定申告臨時連絡車両運行業務		396,000 円
				確定申告駐車場交通誘導警備業務		440,000 円
		電算委託料		個人住民税業務		23,913,282 円
				軽自動車税業務		2,516,174 円
				法人市民税業務		316,800 円
				課税原票管理システム業務		1,447,655 円
				申告支援システム業務		1,953,600 円
				エルタックス業務		5,557,288 円
		使用料		住民税申告書作成支援システム使用料		264,000 円
				確定申告受付システム使用料【拡充分】		134,200 円
事業成果		大量の課税資料を一定期間内に効率よく正確に処理し、税制改正に的確かつ円滑に対応していくことができた。また、課税原票をスキヤニングし、データをシステム管理することで、資料整理の省力化、作業時間の大幅な短縮、個人情報の保護、検索時間の短縮等、事務の効率化を図ることができた。				

会計名		一般会計	主管課		総務部 税務課																																
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																		
項	2	徴税費	当初予算額		47,366,000 円																																
目	2	賦課徴収費	最終予算額		45,796,000 円																																
事業名	212	固定資産税賦課費	決算額		44,920,120 円																																
総合計画施策体系																																					
基本目標		Ⅵ 持続可能な行政経営を推進するまち				□ 実施計画																															
施策		1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります																																			
展開方向		① 行財政改革				□ 総合戦略																															
決算額の財源内訳 (単位：円)																																					
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																															
						44,920,120																															
事業目的		課税データをシステム管理し、固定資産税の適正で公平な賦課を迅速かつ効率的に行う。																																			
事業内容		1 事業概要 (1) 適正な評価額の決定のため、土地の評価額の時点修正、画地計測や地番図補正等の業務を委託した。 (2) 公図データ、土地家屋管理図データ等を固定資産情報管理システムで一元的に管理・統合することによって、迅速で効率的な課税客体の把握に活用できた。 (3) 土地、家屋、償却資産の評価計算システムにより、正確に固定資産税の課税データを確定し、納税通知書の作成を委託した。 2 納税通知書作成件数 固定資産税 36,212件 3 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>手数料</td><td>相続財産清算人選任費</td><td>705,075 円</td></tr><tr><td rowspan="6">事務事業委託料</td><td>土地鑑定評価（時点修正）業務</td><td>1,099,560 円</td></tr><tr><td>固定資産情報管理システム保守業務等</td><td>2,200,000 円</td></tr><tr><td>地番図等補正・出力業務</td><td>4,886,343 円</td></tr><tr><td>画地認定・計測データ作成業務</td><td>2,376,429 円</td></tr><tr><td>固定資産システム評価業務</td><td>15,367,000 円</td></tr><tr><td>航空写真撮影業務</td><td>3,410,000 円</td></tr><tr><td rowspan="4">電算委託料</td><td>固定資産税業務</td><td>10,365,273 円</td></tr><tr><td>固定資産税時点修正業務</td><td>682,000 円</td></tr><tr><td>固定資産評価替え業務</td><td>1,573,000 円</td></tr><tr><td>家屋評価計算システム入替業務</td><td>1,474,000 円</td></tr><tr><td>使用料</td><td>家屋評価計算システム使用料</td><td>781,440 円</td></tr></tbody></table>					区分	内 容	事業費	手数料	相続財産清算人選任費	705,075 円	事務事業委託料	土地鑑定評価（時点修正）業務	1,099,560 円	固定資産情報管理システム保守業務等	2,200,000 円	地番図等補正・出力業務	4,886,343 円	画地認定・計測データ作成業務	2,376,429 円	固定資産システム評価業務	15,367,000 円	航空写真撮影業務	3,410,000 円	電算委託料	固定資産税業務	10,365,273 円	固定資産税時点修正業務	682,000 円	固定資産評価替え業務	1,573,000 円	家屋評価計算システム入替業務	1,474,000 円	使用料	家屋評価計算システム使用料	781,440 円
区分	内 容	事業費																																			
手数料	相続財産清算人選任費	705,075 円																																			
事務事業委託料	土地鑑定評価（時点修正）業務	1,099,560 円																																			
	固定資産情報管理システム保守業務等	2,200,000 円																																			
	地番図等補正・出力業務	4,886,343 円																																			
	画地認定・計測データ作成業務	2,376,429 円																																			
	固定資産システム評価業務	15,367,000 円																																			
	航空写真撮影業務	3,410,000 円																																			
電算委託料	固定資産税業務	10,365,273 円																																			
	固定資産税時点修正業務	682,000 円																																			
	固定資産評価替え業務	1,573,000 円																																			
	家屋評価計算システム入替業務	1,474,000 円																																			
使用料	家屋評価計算システム使用料	781,440 円																																			
事業成果		固定資産情報管理システムで、土地・家屋の課税データや公図、管理図等を一元的に管理・活用することによって、迅速で的確な課税事務を遂行することができた。 土地・家屋等について、適正な評価額の算出・決定により、固定資産の所有者に対して、適正で公平な課税をすることができた。																																			

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 市民課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	戸籍住民基本台帳費	当初予算額	26,745,000 円		
目	1	戸籍住民基本台帳費	最終予算額	24,284,000 円		
事業名	203	個人番号カード交付事業費	決算額	23,360,173 円		
総合計画施策体系						
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくれます					
展開方向	④ デジタル化					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
22,394,000						966,173
事業目的	社会保障・税番号制度において、本人確認のための身分証明書として利用できる個人番号カードの交付を円滑かつ正確に行う。					
事業内容	1 事業概要 個人番号制度に基づく個人番号カードの窓口交付を行った。また、個人番号カードの申請件数の増加に対応するため、令和5年9月まで休日の臨時交付窓口を開設し、交付体制を強化した。					
	2 個人番号カード交付件数 14,458件					
	3 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	会計年度任用職員報酬		事務補助報酬		12,990,368 円	
	時間外勤務手当		平日夜間・休日交付事務		4,520,751 円	
	会計年度任用職員期末手当		事務補助期末手当		2,460,928 円	
	会計年度任用職員共済組合		事務補助共済組合負担金		783,007 円	
	会計年度任用職員社会保険料		事務補助社会保険料負担金		1,346,907 円	
	会計年度任用職員費用弁償		事務補助交通費		175,700 円	
消耗品費		プリンター関連等		72,600 円		
通信運搬費		郵送料		1,009,912 円		
事業成果	国が進める社会保障・税番号制度に沿って、個人番号カードの交付を円滑かつ正確に行うことで、各行政手続きに係る市民サービスの向上を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 市民課																
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続																		
項	3	戸籍住民基本台帳費	当初予算額	19,718,000 円																	
目	1	戸籍住民基本台帳費	最終予算額	19,718,000 円																	
事業名	204	戸籍システム更新事業費	決算額	16,801,730 円																	
総合計画施策体系																					
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画															
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります																				
展開方向	① 行財政改革					□ 総合戦略															
決算額の財源内訳 (単位: 円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						16,801,730															
事業目的	戸籍システムにおいて、戸籍簿の記録の保管・適正管理を行い、戸籍事務の安定的な運用を図る。																				
事業内容	1 事業概要 現行システムが導入後5年を経過するため、更新を行った。 (1) 新システム導入（更新）作業 ① 導入調査、分析等作業 ② クラウドサービス構築、ネットワーク構築 ③ クライアント、プリンタ設定作業 ④ 導入時作業 (2) リプレイス機器 ① サーバ1台 ② クライアント10台、プリンタ2台 ③ その他ネットワーク機器等一式 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>プリンタトナー購入費</td> <td>69,300 円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>戸籍システム更新業務</td> <td>15,312,000 円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>戸籍システム機器等賃貸借業務</td> <td>210,430 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>戸籍システム使用料</td> <td>1,210,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	プリンタトナー購入費	69,300 円	電算委託料	戸籍システム更新業務	15,312,000 円	機器等借上料	戸籍システム機器等賃貸借業務	210,430 円	使用料	戸籍システム使用料	1,210,000 円
区 分	内 容	事業費																			
消耗品費	プリンタトナー購入費	69,300 円																			
電算委託料	戸籍システム更新業務	15,312,000 円																			
機器等借上料	戸籍システム機器等賃貸借業務	210,430 円																			
使用料	戸籍システム使用料	1,210,000 円																			
事業成果	戸籍システムを更新することにより、戸籍簿の保管・適正管理及び正確かつ迅速な各種証明書等の交付事務を継続することができた。																				

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 市民課		
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	3	戸籍住民基本台帳費	当初予算額	29,699,000 円		
目	1	戸籍住民基本台帳費	最終予算額	29,699,000 円		
事業名	205	コンビニ交付サービス導入事業費	決算額	29,582,064 円		
総合計画施策体系						
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					■ 実施計画
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくれます					
展開方向	① 行財政改革					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
14,723,434						14,858,630
事業目的	個人番号カードを利用し、コンビニエンスストア等に設置してあるキオスク端末により住民票の写し等の証明書を交付することで、窓口混雑の緩和及び住民サービスの向上を図る。					
事業内容	1 事業概要 個人番号カードを利用して、全国のコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機で住民票の写し等の証明書を取得できる、コンビニ交付サービスを令和6年3月11日から開始した。					
	2 交付する証明書の種類					
	(1) 住民票の写し					
	(2) 印鑑登録証明書					
	(3) 戸籍全部（個人）事項証明書					
	(4) 戸籍の附票の写し					
	(5) 所得・課税証明書					
	3 証明書交付枚数 602枚					
	4 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	普通旅費	システム導入に係る試験工程に伴う旅費			98,460 円	
	消耗品費	広報資材作成費			31,350 円	
	手数料	コンビニ交付手数料			74,884 円	
	電算委託料	コンビニ交付システム構築業務			28,710,000 円	
	使用料	コンビニ交付システムクラウド等利用料			440,000 円	
	負担金	コンビニ交付サービス運営負担金			227,370 円	
事業成果	午前6時30分から午後11時までの間であれば、“いつでも、どこでも、すぐに”コンビニエンスストア等で証明書の交付を受けることができ、市民の利便性の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 保険医療課													
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	社会福祉費		当初予算額	475,493,000 円													
目	4	福祉医療費		最終予算額	559,763,000 円													
事業名	401	子ども医療費		決算額	544,412,432 円													
総合計画施策体系																		
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画												
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくれます																
展開方向		④ 社会保障				■ 総合戦略												
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源												
		123,492,000				7,991,516 412,928,916												
事業目的		子どもに医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、子どもの福祉の増進を図る。																
事業内容		1 受給対象 18歳到達後最初の3月31日までの子ども 2 支給方法 (1) 15歳到達後最初の3月31日までの子どもに係る入院及び通院 原則として受給者証交付による現物給付 (2) 15歳到達後最初の4月1日から18歳到達後最初の3月31日までの子どもに係る入院 受給者からの医療費支給申請による現金給付 3 給付件数 (1) 現物給付 227,615件 (2) 現金給付 2,624件 4 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>受給者証</td><td>79,200 円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>審査支払手数料</td><td>7,511,361 円</td></tr><tr><td>扶助費（単独）</td><td>医療費</td><td>536,821,871 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	印刷製本費	受給者証	79,200 円	手数料	審査支払手数料	7,511,361 円	扶助費（単独）	医療費	536,821,871 円
区分	内容	事業費																
印刷製本費	受給者証	79,200 円																
手数料	審査支払手数料	7,511,361 円																
扶助費（単独）	医療費	536,821,871 円																
事業成果		医療機関窓口での自己負担額を助成することで、子育てをする家庭における生活の安定と、次世代を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することができた。																

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 保険医療課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	142,241,000 円		
目	4	福祉医療費	最終予算額	170,743,000 円		
事業名	402	障害者医療費	決算額	168,155,554 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	④ 社会保障					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	79,068,000				9,942,050	79,145,504
事業目的	心身に障がいのある人に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、心身に障がいのある人の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 受給対象 (1) 身体障害者手帳所持者 1級～3級 (2) 身体障害者手帳所持者 腎臓機能障害で4級とされている人 (3) 身体障害者手帳所持者 進行性筋萎縮症で4級～6級とされている人 (4) 知能指数50以下の人 (5) 自閉症状群と診断された人					
	2 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付					
	3 給付件数 (1) 現物給付 26,370件 (2) 現金給付 1,035件					
	4 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	印刷製本費		受給者証		62,700 円	
	通信運搬費		郵送料		14,235 円	
手数料		審査支払手数料		870,210 円		
扶助費（単独）		医療費		167,208,409 円		
事業成果	医療機関窓口での自己負担額を助成することで、心身に障がいのある人の自立更生と生活の安定を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 保険医療課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	76,823,000 円		
目	4	福祉医療費	最終予算額	82,383,000 円		
事業名	403	母子・父子家庭医療費	決算額	81,111,025 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	④ 社会保障					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	39,479,000				1,930,331	39,701,694
事業目的	ひとり親家庭の親子等に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の健康の保持増進を図る。					
事業内容	1 受給対象 18歳以下（年度末）の児童を扶養している母子・父子家庭の人及び父母のいない児童等					
	2 支給制限 所得制限あり					
	3 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付					
	4 給付件数 (1) 現物給付 26,630件 (2) 現金給付 762件					
	5 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	印刷製本費		受給者証		126,720 円	
通信運搬費		郵送料		94,243 円		
手数料		審査支払手数料		878,790 円		
扶助費（単独）		医療費		80,011,272 円		
事業成果	医療機関窓口での自己負担額を助成することで、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の健康の保持増進及び生活の安定を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 保険医療課													
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	社会福祉費		当初予算額	87,817,000 円													
目	4	福祉医療費		最終予算額	87,817,000 円													
事業名	404	精神障害者医療費		決算額	84,631,525 円													
総合計画施策体系																		
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画												
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																
展開方向		④ 社会保障				□ 総合戦略												
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源												
		21,788,000				1,683,508 61,160,017												
事業目的		精神に障がいのある人に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、精神に障がいのある人の福祉の増進を図る。																
事業内容		1 受給対象 精神障害者保健福祉手帳所持者 2 支給方法 (1) 精神障害者保健福祉手帳所持者 1級・2級 全ての疾病において原則として受給者証交付による現物給付 (2) 精神障害者保健福祉手帳所持者 3級 自立支援医療適用の通院は原則として受給者証交付による現物給付、精神病床への入院医療は受給者からの医療費支給申請による現金給付 3 給付件数 (1) 現物給付 22,234件 (2) 現金給付 1,385件 4 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>受給者証</td><td>62,700 円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>審査支払手数料</td><td>733,722 円</td></tr><tr><td>扶助費（単独）</td><td>医療費</td><td>83,835,103 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	印刷製本費	受給者証	62,700 円	手数料	審査支払手数料	733,722 円	扶助費（単独）	医療費	83,835,103 円
区分	内容	事業費																
印刷製本費	受給者証	62,700 円																
手数料	審査支払手数料	733,722 円																
扶助費（単独）	医療費	83,835,103 円																
事業成果		医療機関窓口での自己負担額を助成することで、精神に障がいのある人の健康の保持増進を図ることができた。																

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 保険医療課																
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	1	社会福祉費	当初予算額	155,036,000 円																	
目	4	福祉医療費	最終予算額	177,907,000 円																	
事業名	405	後期高齢者福祉医療費	決算額	166,017,415 円																	
総合計画施策体系																					
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画															
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																				
展開方向	④ 社会保障					□ 総合戦略															
決算額の財源内訳 (単位：円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	76,607,000				12,721,489	76,688,926															
事業目的	高齢者の医療の確保に関する法律の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、高齢者の健康の保持増進を図る。																				
事業内容	1 受給対象 後期高齢者医療被保険者の受給資格者であって、次の条件に該当する人 (1) 障害者医療の受給資格者（所得制限なし） (2) 母子・父子家庭医療の受給資格者（所得制限あり） (3) 精神障害者保健福祉手帳所持者 1・2級（所得制限なし） (4) 戦傷病者手帳所持者（所得制限あり） (5) 都道府県知事による入院勧告、措置された結核患者等（所得制限なし） (6) 寝たきり、認知症の状態で生活介護を3か月以上継続している人（市民税非課税世帯） (7) 都道府県知事により入院措置された精神に障がいのある人（所得制限なし） 2 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付 3 給付件数 (1) 現物給付 45,349件 (2) 現金給付 2,327件 4 支出科目<table><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>受給者証</td><td>62,700 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>17,520 円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>審査支払手数料</td><td>1,496,517 円</td></tr><tr><td>扶助費（単独）</td><td>医療費</td><td>164,440,678 円</td></tr></table>						区分	内容	事業費	印刷製本費	受給者証	62,700 円	通信運搬費	郵送料	17,520 円	手数料	審査支払手数料	1,496,517 円	扶助費（単独）	医療費	164,440,678 円
区分	内容	事業費																			
印刷製本費	受給者証	62,700 円																			
通信運搬費	郵送料	17,520 円																			
手数料	審査支払手数料	1,496,517 円																			
扶助費（単独）	医療費	164,440,678 円																			
事業成果	医療機関窓口での自己負担額を助成することで、高齢者の健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができた。																				

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 人権推進課																																					
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																							
項	7	人権推進費	当初予算額	3,471,000 円																																						
目	1	人権推進費	最終予算額	3,471,000 円																																						
事業名	211	人権啓発推進費	決算額	3,345,208 円																																						
総 合 計 画 施 策 体 系																																										
基本目標		Ⅶ 交流と連携により成長するまち				■ 実施計画																																				
施 策		2 お互いの人権を認め合うまちをつくります																																								
展開方向		① 人権				□ 総合戦略																																				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																																										
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																																				
		175,000				22,000 3,148,208																																				
事業目的		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、あま市人権尊重のまちづくり条例及び第2次人権尊重のまちづくり行動計画に基づき、市民の人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生のまちづくりに推進する。																																								
事業内容		1 事業概要 (1) 人権擁護委員の主な活動内容 ① 相談業務 月1回（毎月第3金曜日） ② 人権教室等（大花・七宝北部・新居屋保育園、甚目寺南児童クラブ） ③ 咲かせよう人権の花運動（甚目寺小学校） ④ 人権作品の募集及び展示 (2) 人権週間の啓発活動事業 ① 啓発パンフレット「人権週間特集号」を38,000部作成し、全戸配布した。 ② 人権漫画冊子1,000部作成し、小学生に配布した。 (3) 人権講演会等の開催 ① 人権講演会の実施 ア 開催日 令和5年11月26日（日） イ 場 所 美和文化会館 ② 市民人権講座の実施 ア 令和5年8月8日（火）「外国人差別と人権」 イ 令和5年10月24日（火）「水平社博物館現地学習」 ウ 令和6年2月7日（水）「拉致問題について考えよう！」 (4) 啓発資材の作成及び配布 人権啓発のための啓発資材（花の種子、クリアファイル、人権啓発パネル等）の作成及び配布 2 支出科目 <table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>委員報酬</td><td>人権施策推進審議会委員報酬</td><td>88,000 円</td></tr><tr><td>報償金</td><td>福祉相談員、講演会等講師謝礼</td><td>1,017,594 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>講演会消耗品等</td><td>528,306 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>人権週間特集号等</td><td>1,354,100 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>17,418 円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>人権講演会司会者派遣等手数料</td><td>117,420 円</td></tr><tr><td>筆耕翻訳料</td><td>人権講演会手話通訳</td><td>21,780 円</td></tr><tr><td>各種保険料</td><td>市民人権講座現地学習会傷害保険</td><td>1,000 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>人権講演会託児業務</td><td>14,410 円</td></tr><tr><td>車借上料</td><td>市民人権講座現地学習バス借上料等</td><td>152,180 円</td></tr><tr><td>使用料</td><td>Zoomプロライセンス使用料</td><td>33,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	委員報酬	人権施策推進審議会委員報酬	88,000 円	報償金	福祉相談員、講演会等講師謝礼	1,017,594 円	消耗品費	講演会消耗品等	528,306 円	印刷製本費	人権週間特集号等	1,354,100 円	通信運搬費	郵送料	17,418 円	手数料	人権講演会司会者派遣等手数料	117,420 円	筆耕翻訳料	人権講演会手話通訳	21,780 円	各種保険料	市民人権講座現地学習会傷害保険	1,000 円	事務事業委託料	人権講演会託児業務	14,410 円	車借上料	市民人権講座現地学習バス借上料等	152,180 円	使用料	Zoomプロライセンス使用料	33,000 円
区 分	内 容	事業費																																								
委員報酬	人権施策推進審議会委員報酬	88,000 円																																								
報償金	福祉相談員、講演会等講師謝礼	1,017,594 円																																								
消耗品費	講演会消耗品等	528,306 円																																								
印刷製本費	人権週間特集号等	1,354,100 円																																								
通信運搬費	郵送料	17,418 円																																								
手数料	人権講演会司会者派遣等手数料	117,420 円																																								
筆耕翻訳料	人権講演会手話通訳	21,780 円																																								
各種保険料	市民人権講座現地学習会傷害保険	1,000 円																																								
事務事業委託料	人権講演会託児業務	14,410 円																																								
車借上料	市民人権講座現地学習バス借上料等	152,180 円																																								
使用料	Zoomプロライセンス使用料	33,000 円																																								
事業成果		多くの市民を対象とした講演会や講座、街頭での啓発活動、学校や保育園等における人権の花運動並びに人権教室を実施することにより、幅広い年齢層での人権意識の向上を図ることができた。																																								

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 人権推進課																			
款	2	総務費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																					
項	7	人権推進費	当初予算額	1,948,000 円																				
目	1	人権推進費	最終予算額	1,948,000 円																				
事業名	701	男女共同参画推進費	決算額	1,700,849 円																				
総合計画施策体系																								
基本目標		Ⅶ 交流と連携により成長するまち				■ 実施計画																		
施策		2 お互いの人権を認め合うまちをつくります																						
展開方向		② 男女共同参画				■ 総合戦略																		
決算額の財源内訳 (単位：円)																								
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																		
750,000						6,600 944,249																		
事業目的		あま市男女共同参画推進条例、第2次男女共同参画プランに基づき、広く市民等に対して男女共同参画に関する理解の促進を図り、男女共同参画社会の実現を推進する。																						
事業内容		1 事業概要 (1) 男女共同参画審議会の開催 男女共同参画社会の形成に向けた対策と関係施策のあり方について広く市民の意見を聞くため、審議会を2回開催し、関係施策の進捗状況等について審議した。 (2) 地域における女性のつながりサポート事業【拡充分】 NPOの知見を活用し、相談員養成講座の開催、LINE相談・LINEオープンチャットによる相談事業等を実施した。 (3) 各種講座、研修等の開催 男女共同参画社会の実現を推進するため、家事等実践講座を1回、職員研修を2回開催した。 (4) 女性活躍情報誌の発行 本市内で活躍する女性を取り上げた情報誌を38,000部作成し、全戸配布した。 2 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>委員報酬</td><td>男女共同参画審議会委員報酬</td><td>99,000 円</td></tr><tr><td>報償金</td><td>女性活躍推進事業等</td><td>248,000 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>講座材料費等</td><td>36,665 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>女性活躍情報誌等</td><td>297,164 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>地域における女性のつながりサポート事業、託児業務</td><td>1,020,020 円</td></tr></tbody></table>					区分	内容	事業費	委員報酬	男女共同参画審議会委員報酬	99,000 円	報償金	女性活躍推進事業等	248,000 円	消耗品費	講座材料費等	36,665 円	印刷製本費	女性活躍情報誌等	297,164 円	事務事業委託料	地域における女性のつながりサポート事業、託児業務	1,020,020 円
区分	内容	事業費																						
委員報酬	男女共同参画審議会委員報酬	99,000 円																						
報償金	女性活躍推進事業等	248,000 円																						
消耗品費	講座材料費等	36,665 円																						
印刷製本費	女性活躍情報誌等	297,164 円																						
事務事業委託料	地域における女性のつながりサポート事業、託児業務	1,020,020 円																						
事業成果		地域における女性のつながりサポート事業では、コロナ禍以降に孤独・孤立で困難や不安を抱えた女性を、社会との絆・つながりを回復できるよう支援することができた。また、市内で活躍する女性を取り上げた情報誌の発行等により、女性の活躍を推進することができた。																						

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 人権推進課											
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	7	人権推進費	当初予算額	1,334,000 円											
目	2	人権ふれあいセンター費	最終予算額	1,334,000 円											
事業名	211	人権ふれあいセンター教室事業費	決算額	1,332,881 円											
総合計画施策体系															
基本目標		Ⅶ 交流と連携により成長するまち				□ 実施計画									
施策		2 お互いの人権を認め合うまちをつくります													
展開方向		① 人権				□ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	539,000				5,700	788,181									
事業目的		近隣地域住民の生活の改善及び向上を図るための各種の講座を開講し、教養文化の向上と健康管理に努める。													
事業内容		1 事業概要 教養文化の向上と健康管理に努めるため、各種講座を開講した。 2 実施事業 (1) 陶芸教室5回 (2) 生け花教室12回 (3) 編み物教室12回 (4) 歌謡教室18回 (5) 健康体操教室15回 (6) つまみ細工教室12回 (7) 茶道教室10回 (8) 筋力アップ体操教室12回 (9) パンづくり教室6回 (10) 親子パンづくり教室1回 (11) 夏休みこども習字教室2回 (12) 夏休みこども陶芸教室2回 (13) バランスボール教室7回 (14) 初めてのパソコン教室6回 (15) 初めてのスマホ教室2回 3 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>報償金</td><td>講師謝礼</td><td>1,217,200 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>教室用消耗品</td><td>115,681 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	1,217,200 円	消耗品費	教室用消耗品	115,681 円
区分	内 容	事業費													
報償金	講師謝礼	1,217,200 円													
消耗品費	教室用消耗品	115,681 円													
事業成果		地域の生活実態を踏まえて各種事業を展開することにより、隣保事業の充実や住民交流をより一層深めるとともに、人権課題の早期解決を推進した。													

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 人権推進課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	7	人権推進費		当初予算額	3,476,000 円	
目	2	人権ふれあいセンター費		最終予算額	3,476,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	3,410,000 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					□ 実施計画
施 策	2 お互いの人権を認め合うまちをつくります					
展開方向	① 人権					□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,410,000
事業目的	利用者が安全で快適に利用することができるよう、老朽化が進む人権ふれあいセンターの整備充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 人権ふれあいセンターの外壁補修、屋根部防水、塗装工事及び内部補修工事のための実施設計を行った。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容			事業費
	設計監理委託料		人権ふれあいセンター改修工事实施設計業務			3,410,000 円
事業成果	施設整備の老朽化対策を進めることにより、市民が安全で快適に利用できる環境を整えとともに、本市の隣保事業の推進に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課													
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続														
項	1	社会福祉費		当初予算額	9,592,000 円													
目	9	コミュニティプラザ萱津費		最終予算額	9,250,000 円													
事業名	901	施設整備費		決算額	9,005,700 円													
総 合 計 画 施 策 体 系																		
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					□ 実施計画												
施 策	3 多様な主体の交流による賑わいと活力あるまちをつくります																	
展開方向	① 地域間交流					□ 総合戦略												
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
					9,005,700													
事業目的		市民等が安全で快適に利用できるよう、施設の設備充実を図る。																
事業内容		1 事業概要 コミュニティプラザ萱津の各種ポンプ類は、経年劣化に伴い老朽化が進んでいることから、市民等が安全で快適に利用できるよう、施設整備を行った。 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">工事請負費</td> <td>温水熱交換機取替工事</td> <td>1,287,000 円</td> </tr> <tr> <td>ろ過循環ポンプ取替工事</td> <td>1,122,000 円</td> </tr> <tr> <td>ろ過昇温用循環ポンプ取替工事</td> <td rowspan="3">6,596,700 円</td> </tr> <tr> <td>ジェットポンプ取替工事</td> </tr> <tr> <td>加圧給水ポンプユニット取替工事</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	工事請負費	温水熱交換機取替工事	1,287,000 円	ろ過循環ポンプ取替工事	1,122,000 円	ろ過昇温用循環ポンプ取替工事	6,596,700 円	ジェットポンプ取替工事	加圧給水ポンプユニット取替工事
区 分	内 容	事業費																
工事請負費	温水熱交換機取替工事	1,287,000 円																
	ろ過循環ポンプ取替工事	1,122,000 円																
	ろ過昇温用循環ポンプ取替工事	6,596,700 円																
	ジェットポンプ取替工事																	
	加圧給水ポンプユニット取替工事																	
事業成果		施設の設備改修工事を行ったことにより、安全で快適な利用環境を整えることができた。																

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	300,000 円							
目	5	環境費		最終予算額	300,000 円							
事業名	501	ゴミゼロ運動推進事業費補助金		決算額	300,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画						
施策	2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります											
展開方向	② 循環型社会					□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位: 円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						300,000						
事業目的	本市の美しい自然や快適な環境を守るために、あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会が実施する活動について補助金を交付し、市民、各種団体、行政の連携協力による環境保全を推進する。											
事業内容	1 事業概要 本市全域においてゴミゼロ運動を展開するあま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会に対して補助金を交付した。 2 対象団体 あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会 3 活動内容 (1) 令和5年4月14日（金） あま市ゴミゼロ運動決起大会 (2) 令和5年4月29日（土・祝） 全市民参加によるあま市ゴミゼロ運動 (3) 各地域のゴミゼロ運動支援 4 支出科目 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>ゴミゼロ運動推進事業費補助金</td> <td>300,000 円</td> </tr> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000 円										
事業成果	環境美化及びゴミ減量化に対する直接的な効果と、活動に参加した又は活動を見聞した市民の環境意識を向上させることができた。											

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費	当初予算額	6,000,000 円		
目	5	環境費	最終予算額	6,000,000 円		
事業名	701	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	決算額	5,850,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				■ 実施計画
施策		2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります				
展開方向		① 地球環境				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
		1,462,000				4,388,000
事業目的		一般住宅に地球温暖化対策設備を設置する人を対象に補助金を交付することで、国及び県が推進する住宅用地球温暖化対策設備の導入の普及と温室効果ガスの排出量の削減を目指す。				
事業内容		1 事業概要 市内の一般住宅に地球温暖化対策設備を設置する人に対し、予算の範囲内において補助金を先着順に交付した。				
		2 補助内容及び件数				
		補助対象設備			件数	補助額
		一体型設備	①太陽光発電設備・蓄電池・HEMS 一体型		35 件	一律 100,000 円
		単体設備	②燃料電池		12 件	一律 50,000 円
			③蓄電池		35 件	一律 50,000 円
		計			82 件	
		3 支出科目				
		区分	内 容			事業費
		補助金	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金			5,850,000 円
事業成果		国及び県が推進する事業に協力するとともに、環境に優しい住宅の普及を図ることができた。				

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 環境衛生課																														
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																
項	2	清掃費	当初予算額		9,960,000 円																														
目	1	清掃総務費	最終予算額		9,960,000 円																														
事業名	211	ごみ減量推進費	決算額		9,827,074 円																														
総合計画施策体系																																			
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				□ 実施計画																													
施策		2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります																																	
展開方向		② 循環型社会				□ 総合戦略																													
決算額の財源内訳 (単位：円)																																			
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																													
						9,827,074																													
事業目的		廃棄物減量等推進員の協力により、各ステーション（資源ごみの搬出場所）での資源ごみの分別の徹底を行うとともに、再資源化と適正な処理を促進する。																																	
事業内容		1 事業概要 各区長等が地域住民の中から廃棄物減量等推進員を選出し、毎月1回、年12回の資源ごみの収集日に、各ステーションで資源ごみの分別収集を実施した。 市は、区長等に対し、廃棄物減量等推進員1人当たり年額20,000円を交付した。 2 ステーション数及び廃棄物減量等推進員の人数等<table><tr><td>地 区</td><td>ステーション数</td><td>推進員の人数</td><td>交付金（年額）</td></tr><tr><td>七 宝</td><td>53 か所</td><td>170 人</td><td>3,400,000 円</td></tr><tr><td>美 和</td><td>54 か所</td><td>109 人</td><td>2,180,000 円</td></tr><tr><td>甚目寺</td><td>73 か所</td><td>201 人</td><td>4,020,000 円</td></tr><tr><td>計</td><td>180 か所</td><td>480 人</td><td>9,600,000 円</td></tr></table> 3 支出科目<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>傷害保険料</td><td>廃棄物減量等推進員傷害保険料</td><td>227,074 円</td></tr><tr><td>交付金</td><td>廃棄物減量等推進業務交付金</td><td>9,600,000 円</td></tr></table>					地 区	ステーション数	推進員の人数	交付金（年額）	七 宝	53 か所	170 人	3,400,000 円	美 和	54 か所	109 人	2,180,000 円	甚目寺	73 か所	201 人	4,020,000 円	計	180 か所	480 人	9,600,000 円	区 分	内 容	事業費	傷害保険料	廃棄物減量等推進員傷害保険料	227,074 円	交付金	廃棄物減量等推進業務交付金	9,600,000 円
地 区	ステーション数	推進員の人数	交付金（年額）																																
七 宝	53 か所	170 人	3,400,000 円																																
美 和	54 か所	109 人	2,180,000 円																																
甚目寺	73 か所	201 人	4,020,000 円																																
計	180 か所	480 人	9,600,000 円																																
区 分	内 容	事業費																																	
傷害保険料	廃棄物減量等推進員傷害保険料	227,074 円																																	
交付金	廃棄物減量等推進業務交付金	9,600,000 円																																	
事業成果		循環型社会形成に向けた取組に市民の正しい理解や協力を得ることができ、収集運搬効率の向上を図ることができた。																																	

会計名		一般会計				主管課		市民生活部 環境衛生課											
款	4	衛生費				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	2	清掃費				当初予算額		290,872,000 円											
目	1	清掃総務費				最終予算額		290,872,000 円											
事業名	401	五条広域事務組合負担金				決算額		288,421,092 円											
総合計画施策体系																			
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち						□ 実施計画											
施策		2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります																	
展開方向		② 循環型社会						□ 総合戦略											
決算額の財源内訳 (単位：円)																			
国庫支出金		県支出金		分担金・負担金		使用料・手数料		地方債		その他		一般財源							
												288,421,092							
事業目的		クリーンパーク新川（し尿、浄化槽汚泥処理施設）における甚目寺地区のし尿及び浄化槽汚泥処理並びに五条川斎苑（斎場施設）における本市全地区の火葬業務を行うため、清須市及び本市で組織する五条広域事務組合へ負担金を支出し、附帯する事務を処理する。																	
事業内容		1 事業概要 五条広域事務組合は、清須市及び本市で組織された一部事務組合で、し尿、浄化槽汚泥処理施設及び斎場施設の維持管理運営並びにこれらに附帯する事務を処理した。																	
		2 令和5年度負担金の算出 五条広域事務組合同規約第8条による負担割合 ①一般事務事業費は、令和4年9月30日の人口（し尿処理事業は甚目寺地区、斎場運営事業はあま市全地区）の割合に100分の50を乗じて得た割合を合計した割合で算出、②し尿処理場費は、令和3年度の処理量（甚目寺地区）の実績割合で算出、③斎場費は、令和4年9月30日の人口（あま市全地区）の割合で算出																	
		あま市						清須市											
		人口又は処理量			割合（％）			金額（円）			人口又は処理量			割合（％）			金額（円）		
		①	し尿	42,779	人	19.115	47.205	27,805,000	し尿	69,132	人	30.885	52.795	31,098,000					
			斎場	88,633	人	28.090			斎場	69,132	人	21.910							
		②	16,646.03 kℓ			34.280	133,352,000			31,913.61 kℓ			65.720	255,657,000					
		③	88,633 人			56.180	127,264,092			69,132 人			43.820	99,264,712					
		計					288,421,092							386,019,712					
		3 支出科目																	
区 分				内 容				事業費											
一部事務組合負担金				五条広域事務組合負担金				288,421,092 円											
事業成果		事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、し尿及び浄化槽汚泥の処理、リサイクルの推進並びに火葬業務を適切に行うことができた。																	

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	清掃費		当初予算額	941,896,000 円	
目	2	塵芥処理費		最終予算額	914,491,000 円	
事業名	211	ごみ収集対策費		決算額	897,155,315 円	
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				□ 実施計画
施策		2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります				
展開方向		② 循環型社会				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
				109,443,200		15,980,103 771,732,012
事業目的		一般廃棄物処理計画等に基づき、本市の家庭及び事業所から排出されるごみの収集運搬及び甚目寺地区のごみの処分を適正に行う。				
事業内容		1 事業概要 本市が実施する一般廃棄物の収集運搬等を民間業者へ委託し、ごみの効率的な収集運搬及び処理を実施した。				
		2 処分量				
		区 分		処分量		
		家庭系可燃ごみ		15,728 t		
		プラスチックごみ		587 t		
		不燃ごみ		1,223 t		
		資源ごみ		967 t		
		粗大ごみ		608 t		
		3 支出科目				
		区 分		内 容		事業費
		消耗品費		啓発看板、カラス避けネット等の購入		4,669,180 円
		印刷製本費		分別収集の日程チラシ、出し方冊子作成等		2,464,385 円
		光熱水費		リサイクルステーション電気料		41,515 円
		修繕料		ごみステーション等集積場修繕		214,500 円
		各種需用費		市専用ごみ袋購入費		47,641,550 円
		通信運搬費		粗大ごみ受付電話転送料		493,587 円
		手数料		GS1 コード手数料		11,420 円
		事務事業委託料		一般廃棄物収集運搬業務等		837,935,340 円
		電算委託料		ごみナビ、外国語版閲覧環境保守、粗大ごみ案内（外国語版）作成業務		1,706,100 円
		土地借上料		ごみステーション		896,658 円
各種借上料		簡易トイレ		150,480 円		
工事請負費		中橋ごみステーション撤去工事		869,000 円		
庁用器具費		ハンドリフト購入費		61,600 円		
事業成果		排出されたごみを適正に処理することで、清潔で住みよいまちづくりを推進することができた。				

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 環境衛生課			
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続					
項	2	清掃費	当初予算額	271,158,000 円				
目	2	塵芥処理費	最終予算額	271,158,000 円				
事業名	404	海部地区環境事務組合負担金	決算額	271,158,000 円				
総合計画施策体系								
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				□ 実施計画			
施策	2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります							
展開方向	② 循環型社会				□ 総合戦略			
決算額の財源内訳 (単位：円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源			
					271,158,000			
事業目的	海部地区環境事務組合へ負担金を支出することにより、八穂クリーンセンター（一般廃棄物焼却施設）で七宝地区及び美和地区のごみ処理等を適正に行う。							
事業内容	1 事業概要 海部地区環境事務組合は、津島市、愛西市、弥富市、本市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織され、一般廃棄物（家庭系及び事業系）処理施設の設置、管理運営及び塩田緑苑多目的広場の維持管理並びにこれらに附随する事務を処理した。							
	2 令和5年度負担金の算出							
	(1) 海部地区環境事務組合同規約第9条による負担割合							
	(2) ①⑤⑨は維持管理費に係る負担額、②⑥は共通的経費に係る負担額							
	(3) ①②は均等割額、③は令和4年9月30日の人口、④は③の割合、⑤⑥は人口割合額、⑦はごみ投入量、⑧は⑦の割合、⑨はごみ投入量割額、計＝①＋②＋⑤＋⑥＋⑨、⑩は各市町村の負担金年額							
		あま市 (七宝・美和)	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村
	①	9,954,500 円	9,954,500 円	9,954,500 円	9,954,500 円	9,954,500 円	9,954,500 円	9,954,500 円
	②	8,130,800 円	8,130,800 円	8,130,800 円	8,130,800 円	8,130,800 円	8,130,800 円	8,130,800 円
	③	45,854 人	60,691 人	61,662 人	43,954 人	33,326 人	37,204 人	4,654 人
	④	15.96%	21.12%	21.46%	15.29%	11.60%	12.95%	1.62%
	⑤	100,090,507 円	132,450,595 円	134,582,849 円	95,888,712 円	72,747,486 円	81,213,788 円	10,159,563 円
	⑥	36,334,919 円	48,082,299 円	48,856,351 円	34,809,581 円	26,408,838 円	29,482,281 円	3,688,131 円
	⑦	9,727,450 kg	11,257,250 kg	12,986,130 kg	9,117,010 kg	6,467,200 kg	7,090,380 kg	1,454,720 kg
	⑧	16.74%	19.38%	22.35%	15.69%	11.13%	12.20%	2.51%
	⑨	116,646,831 円	135,042,747 円	155,738,153 円	109,330,274 円	77,555,510 円	85,011,430 円	17,490,057 円
	計	271,157,557 円	333,660,941 円	357,262,653 円	258,113,867 円	194,797,134 円	213,792,799 円	49,423,051 円
⑩	271,158,000 円	333,661,000 円	357,263,000 円	258,113,000 円	194,797,000 円	213,793,000 円	49,423,000 円	
3 支出科目								
区 分		内 容		事業費				
一部事務組合負担金		海部地区環境事務組合負担金		271,158,000 円				
事業成果	事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、適正なごみ処理とリサイクルを推進することができた。							

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	2	清掃費	当初予算額	300,000 円								
目	2	塵芥処理費	最終予算額	300,000 円								
事業名	501	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	決算額	296,242 円								
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				■ 実施計画						
施策		2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります										
展開方向		② 循環型社会				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						296,242						
事業目的		市内の一般家庭から排出される生ごみを家庭内で処理する機器を購入した人に対し、家庭用ごみ減量機器設置費補助金を交付することにより、生ごみの減量化、再資源化（リサイクル）及び自家処理を推進するとともに、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図る。										
事業内容		1 事業概要 家庭から排出されるごみの量を抑制し、増大するごみの減量化を図るため、市内に住所を有する人で、家庭から出る生ごみを自ら減量化（堆肥化）することを目的とする機器を購入し、できた堆肥を家庭菜園等で使用できる人を対象に補助金を交付した。 2 補助対象機器 生ごみを堆肥化することを目的とした電気式の一般家庭用生ごみ減量機器で、1回の申請で購入した1台のみが対象 3 補助金額 購入費用の1／3とし、上限は20,000円 4 補助台数 19台 5 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>家庭用ごみ減量機器設置費補助金</td><td>296,242 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	296,242 円
区分	内容	事業費										
補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	296,242 円										
事業成果		家庭用ごみ減量機器設置費の一部を補助することにより、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進し、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図ることができた。										

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課																																																																																																							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																																																																								
項	2	清掃費		当初予算額	61,966,000 円																																																																																																							
目	3	し尿処理費		最終予算額	61,966,000 円																																																																																																							
事業名	401	海部地区環境事務組合負担金		決算額	61,966,000 円																																																																																																							
総合計画施策体系																																																																																																												
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				□ 実施計画																																																																																																						
施策		2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります																																																																																																										
展開方向		② 循環型社会				□ 総合戦略																																																																																																						
決算額の財源内訳 (単位：円)																																																																																																												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																																																																																																						
						61,966,000																																																																																																						
事業目的		海部地区環境事務組合へ負担金を支出することにより、新開及び上野センター（し尿処理施設）で七宝地区及び美和地区のし尿処理等を適正に行う。																																																																																																										
事業内容		1 事業概要 海部地区環境事務組合は、津島市、愛西市、弥富市、本市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織され、し尿処理施設の設置及び管理運営並びにこれらに附帯する事務を処理した。 2 令和5年度負担金の算出 (1) 海部地区環境事務組合同規約第9条による負担割合 (2) ①⑤⑨は維持管理費に係る負担額、②⑥は共通的経費に係る負担額 (3) ①②は均等割額、③は令和4年9月30日の人口、④は③の割合、⑤⑥は人口割合額、⑦は昼間人口、⑧は⑦の割合、⑨は昼間人口割額、計＝①＋②＋⑤＋⑥＋⑨、⑩は各市町村の負担金年額 <table><thead><tr><th></th><th>あま市 (七宝・美和)</th><th>津島市</th><th>愛西市</th><th>弥富市</th><th>大治町</th><th>蟹江町</th><th>飛島村</th></tr></thead><tbody><tr><td>①</td><td>2,916,500 円</td><td>2,916,500 円</td><td>2,916,500 円</td><td>2,916,500 円</td><td>2,916,500 円</td><td>2,916,500 円</td><td>2,916,500 円</td></tr><tr><td>②</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>0 円</td></tr><tr><td>③</td><td>45,854 人</td><td>60,691 人</td><td>61,662 人</td><td>43,954 人</td><td>33,326 人</td><td>37,204 人</td><td>4,654 人</td></tr><tr><td>④</td><td>15.96%</td><td>21.12%</td><td>21.46%</td><td>15.29%</td><td>11.60%</td><td>12.95%</td><td>1.62%</td></tr><tr><td>⑤</td><td>29,324,824 円</td><td>38,805,782 円</td><td>39,430,497 円</td><td>28,093,770 円</td><td>21,313,782 円</td><td>23,794,265 円</td><td>2,976,580 円</td></tr><tr><td>⑥</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>0 円</td></tr><tr><td>⑦</td><td>24,156 人</td><td>30,016 人</td><td>30,630 人</td><td>33,746 人</td><td>19,600 人</td><td>12,940 人</td><td>14,810 人</td></tr><tr><td>⑧</td><td>14.56%</td><td>18.09%</td><td>18.46%</td><td>20.34%</td><td>11.82%</td><td>7.80%</td><td>8.93%</td></tr><tr><td>⑨</td><td>29,724,968 円</td><td>36,931,640 円</td><td>37,687,013 円</td><td>41,525,127 円</td><td>24,131,121 円</td><td>15,924,090 円</td><td>18,231,042 円</td></tr><tr><td>計</td><td>61,966,292 円</td><td>78,653,922 円</td><td>80,034,010 円</td><td>72,535,397 円</td><td>48,361,403 円</td><td>42,634,855 円</td><td>24,124,121 円</td></tr><tr><td>⑩</td><td>61,966,000 円</td><td>78,654,000 円</td><td>80,034,000 円</td><td>72,536,000 円</td><td>48,361,000 円</td><td>42,635,000 円</td><td>24,124,000 円</td></tr></tbody></table> 3 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>一部事務組合負担金</td><td>海部地区環境事務組合負担金</td><td>61,966,000 円</td></tr></tbody></table>						あま市 (七宝・美和)	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村	①	2,916,500 円	2,916,500 円	2,916,500 円	2,916,500 円	2,916,500 円	2,916,500 円	2,916,500 円	②	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	③	45,854 人	60,691 人	61,662 人	43,954 人	33,326 人	37,204 人	4,654 人	④	15.96%	21.12%	21.46%	15.29%	11.60%	12.95%	1.62%	⑤	29,324,824 円	38,805,782 円	39,430,497 円	28,093,770 円	21,313,782 円	23,794,265 円	2,976,580 円	⑥	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	⑦	24,156 人	30,016 人	30,630 人	33,746 人	19,600 人	12,940 人	14,810 人	⑧	14.56%	18.09%	18.46%	20.34%	11.82%	7.80%	8.93%	⑨	29,724,968 円	36,931,640 円	37,687,013 円	41,525,127 円	24,131,121 円	15,924,090 円	18,231,042 円	計	61,966,292 円	78,653,922 円	80,034,010 円	72,535,397 円	48,361,403 円	42,634,855 円	24,124,121 円	⑩	61,966,000 円	78,654,000 円	80,034,000 円	72,536,000 円	48,361,000 円	42,635,000 円	24,124,000 円	区分	内容	事業費	一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金	61,966,000 円
	あま市 (七宝・美和)	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村																																																																																																					
①	2,916,500 円	2,916,500 円	2,916,500 円	2,916,500 円	2,916,500 円	2,916,500 円	2,916,500 円																																																																																																					
②	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円																																																																																																					
③	45,854 人	60,691 人	61,662 人	43,954 人	33,326 人	37,204 人	4,654 人																																																																																																					
④	15.96%	21.12%	21.46%	15.29%	11.60%	12.95%	1.62%																																																																																																					
⑤	29,324,824 円	38,805,782 円	39,430,497 円	28,093,770 円	21,313,782 円	23,794,265 円	2,976,580 円																																																																																																					
⑥	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円																																																																																																					
⑦	24,156 人	30,016 人	30,630 人	33,746 人	19,600 人	12,940 人	14,810 人																																																																																																					
⑧	14.56%	18.09%	18.46%	20.34%	11.82%	7.80%	8.93%																																																																																																					
⑨	29,724,968 円	36,931,640 円	37,687,013 円	41,525,127 円	24,131,121 円	15,924,090 円	18,231,042 円																																																																																																					
計	61,966,292 円	78,653,922 円	80,034,010 円	72,535,397 円	48,361,403 円	42,634,855 円	24,124,121 円																																																																																																					
⑩	61,966,000 円	78,654,000 円	80,034,000 円	72,536,000 円	48,361,000 円	42,635,000 円	24,124,000 円																																																																																																					
区分	内容	事業費																																																																																																										
一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金	61,966,000 円																																																																																																										
事業成果		事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、適正なし尿及び浄化槽汚泥の処理を推進することができた。																																																																																																										

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課														
款	3	民生費	□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続																
項	1	社会福祉費	当 初 予 算 額	117,881,000 円															
目	1	社会福祉総務費	最 終 予 算 額	117,881,000 円															
事業名	501	社会福祉協議会補助金	決 算 額	112,529,990 円															
総 合 計 画 施 策 体 系																			
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				■ 実施計画														
施 策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																		
展開方向	① 地域福祉				□ 総合戦略														
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																			
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源														
					112,529,990														
事業目的		社会福祉事業の助長及び促進を図る社会福祉法人あま市社会福祉協議会を支援するため、運営費及び事業費に対し、補助金を交付することにより、地域福祉の推進に寄与する。																	
事業内容		1 事業概要 あま市社会福祉法人の助成に関する条例及び同施行規則の規定により、社会福祉法人あま市社会福祉協議会へ補助金を交付した。 2 補助対象事業 (1) 法人運営事業 人件費、法人運営事業費、各種団体助成金 (2) 地域福祉事業 人件費、地域福祉推進事業費 (3) ボランティアセンター事業 人件費、ボランティアセンター活動事業費、ボランティア育成事業費 (4) 心配ごと相談事業 相談員謝金及び委託金 (5) 権利擁護支援事業【拡充分】 人件費、権利擁護支援事業費 3 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td rowspan="5">補助金</td><td>法人運営事業</td><td>55,580,382 円</td></tr><tr><td>地域福祉事業</td><td>33,348,296 円</td></tr><tr><td>ボランティアセンター事業</td><td>13,850,607 円</td></tr><tr><td>心配ごと相談事業</td><td>1,233,600 円</td></tr><tr><td>権利擁護支援事業【拡充分】</td><td>8,517,105 円</td></tr></table>				区 分	内 容	事業費	補助金	法人運営事業	55,580,382 円	地域福祉事業	33,348,296 円	ボランティアセンター事業	13,850,607 円	心配ごと相談事業	1,233,600 円	権利擁護支援事業【拡充分】	8,517,105 円
区 分	内 容	事業費																	
補助金	法人運営事業	55,580,382 円																	
	地域福祉事業	33,348,296 円																	
	ボランティアセンター事業	13,850,607 円																	
	心配ごと相談事業	1,233,600 円																	
	権利擁護支援事業【拡充分】	8,517,105 円																	
事業成果		社会福祉法人あま市社会福祉協議会は、地域福祉事業及びボランティアセンターの運営等の取組を実施しており、支援することにより地域福祉の推進に寄与することができた。																	

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	615,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	615,000 円		
事業名	603	被爆者健康管理手当支給費	決算額	575,688 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	② 障がい者福祉					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						575,688
事業目的	本市に住所を有する被爆者に対し、手当を支給することにより、健康保持及び福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 本市に住所を有する被爆者健康手帳の交付を受けた人に手当を支給した。					
	2 支給額（月額） 3,000円					
	3 受給者数（令和6年3月31日現在） 15人					
	4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	通信運搬費		郵送料		2,688 円	
	扶助費（単独）		被爆者健康管理手当		573,000 円	
事業成果	被爆者に対し、健康管理手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	3,828,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	2,849,000 円							
事業名	706	地域福祉計画策定費		決算額	2,849,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画						
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります										
展開方向		① 地域福祉				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						2,849,000						
事業目的		現状の把握と市民・関係団体等の意見や要望の調査を行うことにより地域の特性に配慮するとともに、社会情勢や地域社会の変化等にも応じた第3次地域福祉計画を策定する。										
事業内容		1 事業概要 (1) 基本的な考え方及び課題の抽出 計画における基本的な考え方を整理し、地域における重点課題を抽出した。 (2) 計画の体系化及び骨子の作成 本市の地域特性に即した計画体制を検討し、計画が基本施策を網羅しているか点検した。 (3) 地域懇談会の開催 今後の地域福祉のあり方を住民同士で話し合うことを目的に、ワークショップ形式で開催した。 (4) 計画書作成 計画書400部、概要版2,000部 2 スケジュール (1) 令和5年6月～7月 地域懇談会の開催（3回） (2) 令和6年1月 パブリックコメントの実施 (3) 令和6年3月 計画書・概要版の作成 3 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>地域福祉計画策定業務</td><td>2,849,000 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	事務事業委託料	地域福祉計画策定業務	2,849,000 円
区分	内容	事業費										
事務事業委託料	地域福祉計画策定業務	2,849,000 円										
事業成果		地域に対する意識や今後の地域福祉のあり方について、市民の意見や要望を反映した第3次地域福祉計画を策定することにより、本市の地域福祉の方向性を定めることができた。										

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課										
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	社会福祉費	当初予算額		311,000 円										
目	1	社会福祉総務費	最終予算額		311,000 円										
事業名	707	地域福祉計画推進費	決算額		189,950 円										
総合計画施策体系															
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画									
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります													
展開方向		① 地域福祉				□ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
						189,950									
事業目的		令和元年度から令和5年度までの5か年計画として策定した第2次地域福祉計画を総合的に推進していくため、本計画に基づく事業の進捗状況の確認を行い、必要に応じて事業内容等の見直しを図りながら全体的な進行管理を行う。また、第3次地域福祉計画の策定に向けて、地域福祉計画推進委員会を開催し、広く意見を聴取する。													
事業内容		1 事業概要 地域福祉計画推進委員会の開催 第2次地域福祉計画の進捗状況等を報告し、委員からの意見を聴取した。また、令和4年度に実施したアンケート調査及び関係団体等へのヒアリングにより把握できた地域福祉の現状をもとに、第3次地域福祉計画策定に向けて、広く意見を聴取した。 (1) 第1回 ① 開催日 令和5年9月29日（金） ② 会場 市役所 2階 E会議室 ③ 出席者 地域福祉計画推進委員 12名他 ④ 内容 ア 「第2次地域福祉計画」令和4年度事業実績・令和5年度実施計画について イ 第3次地域福祉計画の策定状況について (2) 第2回 ① 開催日 令和5年12月19日（火） ② 会場 市役所 2階 E会議室 ③ 出席者 地域福祉計画推進委員 13名他 ④ 内容 ア 第3次地域福祉計画の計画書案について イ パブリックコメントの実施について (3) 第3回 ① 開催日 令和6年2月22日（木） ② 会場 市役所 2階 E会議室 ③ 出席者 地域福祉計画推進委員 13名他 ④ 内容 ア パブリックコメントの実施報告について イ 第3次地域福祉計画の計画書最終案について ウ 第3次地域福祉計画の概要版案について (4) 関係部局調整会議の開催 ① 開催日 令和6年1月22日（月） ② 会場 市役所 2階 E会議室 ③ 出席者 庁内関係課担当者 ④ 内容 ア 第3次地域福祉計画案について イ 全体協議 2 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>報償金</td><td>地域福祉計画推進委員会委員謝礼</td><td>165,000 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>24,950 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	報償金	地域福祉計画推進委員会委員謝礼	165,000 円	通信運搬費	郵送料	24,950 円
区分	内容	事業費													
報償金	地域福祉計画推進委員会委員謝礼	165,000 円													
通信運搬費	郵送料	24,950 円													
事業成果		地域福祉計画推進委員会を開催することにより、地域住民の代表となる委員と行政との協働で計画の策定及び推進をしていくことで地域福祉の増進を図ることができた。													

会計名		一般会計	主管課	市長公室 人事秘書課 福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	32,899,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	28,144,000 円		
事業名	708	生活困窮者自立支援事業費	決算額	26,697,833 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					■ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	④ 社会保障					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
22,311,830						4,386,003
事業目的	多様化した生活困窮者の相談に応じ、抱えている課題を適切に把握・分析し、関係機関等との連絡調整を行い、課題解決に向けた支援を行うことで、生活困窮者の自立を目指す。					
事業内容	1 事業概要 (1) 自立相談支援事業 生活保護に至る前の生活困窮者に早期支援と自立促進を図るため、自立の支援に関する相談等や就労の支援、自立支援計画の決定及び制度間の連絡調整を行った。 (2) 住居確保給付金 現在の住居を失った又は家賃を支払うことが困難となった離職者等が就職を容易にするため、住居を確保する必要があるとき、限度額までの給付金を支給した。 (3) 就労準備支援事業 雇用による就業が著しく困難な生活困窮者に対し、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を目的として、日常生活自立・社会生活自立に関する支援から就労自立に関する支援までを行った。 (4) 家計改善支援事業 生活困窮者に対し、収入、支出その他家計の状況を適切に把握すること及び家計の改善の意欲を高めることの支援を行った。 (5) 一時生活支援事業 一定の住居を持たない生活困窮者に対し、一定の期間に限り、宿泊場所の供与、食事の提供その他当該宿泊場所において、日常生活を営むのに必要となる衣類又は物資の貸与又は提供を行うことにより、自立の促進の支援を行った。 (6) 子ども・若者支援事業【拡充分】 不登校やひきこもり等の社会生活に困難を有する概ね15歳から39歳の子ども・若者とその家族に対し、関係機関の紹介や各種施策に係る情報を提供しながら、自立に向けて継続的な支援を行った。 2 支援実績 (1) 自立相談支援事業 ① 新規相談件数 313件 ② 自立支援計画決定件数 82件 (2) 住居確保給付金支給決定件数 25件 (3) 就労準備支援実施件数 14件 (4) 家計改善事業実施件数 15件					

事業内容	(5) 一時生活支援実施件数 2 件		
	(6) 子ども・若者支援新規相談件数 9 件		
	3 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	会計年度任用職員報酬	社会福祉士・就労支援員報酬	5,616,799 円
	一般職給料	社会福祉士給料	4,482,564 円
	地域手当	社会福祉土地域手当	268,944 円
	通勤手当	社会福祉士通勤手当	50,000 円
	時間外勤務手当	社会福祉士時間外勤務手当	490,458 円
	期末手当	社会福祉士期末手当	996,225 円
	勤勉手当	社会福祉士勤勉手当	833,576 円
	会計年度任用職員期末手当	社会福祉士・就労支援員期末手当	965,578 円
	共済組合	社会福祉士共済組合負担金	390,614 円
	会計年度任用職員共済組合	社会福祉士・就労支援員共済組合負担金	328,261 円
	社会保険料	社会福祉士社会保険料負担金	640,308 円
	会計年度任用職員社会保険料	社会福祉士・就労支援員社会保険料負担金	604,170 円
	普通旅費	研修費等	12,840 円
	会計年度任用職員費用弁償	社会福祉士・就労支援員交通費	77,600 円
	消耗品費	事務用品等	78,861 円
	印刷製本費	チラシ印刷等	50,000 円
	通信運搬費	郵送料、電話料	30,975 円
	事務事業委託料	就労準備支援事業・家計改善支援事業	7,788,000 円
	使用料	駐車場等使用料	10,060 円
	扶助料（補助）	住居確保給付金	2,904,800 円
		一時生活支援給付金	12,200 円
	扶助料（単独）	法外援護費	65,000 円
事業成果	生活困窮者の自己選択・自己決定を基本とした支援を実施することで、自立の促進を図ることができた。		

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	1,059,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	1,059,000 円		
事業名	709	権利擁護センター事業費	決算額	802,519 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	② 障がい者福祉					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
425,000						377,519
事業目的	自己決定権の尊重等と本人保護の理念から、精神上的障がいにより判断の能力が不十分で契約等の法律行為における意思決定が困難な人の生命、身体、自由、財産等の権利を守るため、成年後見支援を中心とした権利擁護支援の取組を行う。					
事業内容	1 事業概要 成年後見支援の核となる権利擁護センターを運営し、意思決定が困難な市民の財産等の権利を守るための相談支援を行った。					
	2 支援実績 (1) 新規相談件数 39件 (2) 延べ相談件数 531件 (3) 市長申立て件数 2件					
	3 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	報償金	成年後見制度利用促進協議会員等謝礼				271,000 円
	普通旅費	研修費等				1,680 円
	消耗品費	事務用品等				23,551 円
	印刷製本費	チラシ印刷等				74,800 円
	通信運搬費	郵送料				26,628 円
	手数料	講師謝礼				100,000 円
	筆耕翻訳料	手話通訳料				13,300 円
電算委託料	システム移転費				51,700 円	
使用料	地域後見システム使用料等				239,860 円	
事業成果	権利擁護支援センターを運営することで、権利擁護支援の地域連携ネットワークを整備し、本人の意思決定支援を行うことができた。また、契約等の法律行為において、判断の能力が不十分で意思決定が困難な人も、住み慣れた地域で暮らすことのできる支援ができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課																															
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																	
項	3	生活保護費	当初予算額	1,318,297,000 円																																
目	2	扶助費	最終予算額	1,314,846,000 円																																
事業名	401	生活保護扶助費	決算額	1,266,385,136 円																																
総合計画施策体系																																				
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画																														
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																																		
展開方向		④ 社会保障				□ 総合戦略																														
決算額の財源内訳 (単位：円)																																				
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																														
967,325,503		19,556,400				17,371,991 262,131,242																														
事業目的		憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮する市民に対して必要な保護の適用を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行う。																																		
事業内容		1 事業概要 生活保護制度を適用し、各種扶助を支給するほか、経済的・精神的な自立助長に向けて支援を行った。 2 被保護者の状況（令和6年3月31日現在）<table><tr><td>世帯数</td><td>人数</td><td>保護率</td></tr><tr><td>550 世帯</td><td>665 人</td><td>0.75%</td></tr></table> 3 支出科目<table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td rowspan="10">扶助費（補助）</td><td>生活扶助費</td><td>330,105,614 円</td></tr><tr><td>住宅扶助費</td><td>187,236,974 円</td></tr><tr><td>教育扶助費</td><td>2,370,109 円</td></tr><tr><td>介護扶助費</td><td>52,278,926 円</td></tr><tr><td>医療扶助費</td><td>680,045,819 円</td></tr><tr><td>生業扶助費</td><td>1,546,884 円</td></tr><tr><td>葬祭扶助費</td><td>6,188,056 円</td></tr><tr><td>施設事務費</td><td>6,345,188 円</td></tr><tr><td>就労自立給付金</td><td>167,566 円</td></tr><tr><td>進学準備給付金</td><td>100,000 円</td></tr></table>					世帯数	人数	保護率	550 世帯	665 人	0.75%	区分	内容	事業費	扶助費（補助）	生活扶助費	330,105,614 円	住宅扶助費	187,236,974 円	教育扶助費	2,370,109 円	介護扶助費	52,278,926 円	医療扶助費	680,045,819 円	生業扶助費	1,546,884 円	葬祭扶助費	6,188,056 円	施設事務費	6,345,188 円	就労自立給付金	167,566 円	進学準備給付金	100,000 円
世帯数	人数	保護率																																		
550 世帯	665 人	0.75%																																		
区分	内容	事業費																																		
扶助費（補助）	生活扶助費	330,105,614 円																																		
	住宅扶助費	187,236,974 円																																		
	教育扶助費	2,370,109 円																																		
	介護扶助費	52,278,926 円																																		
	医療扶助費	680,045,819 円																																		
	生業扶助費	1,546,884 円																																		
	葬祭扶助費	6,188,056 円																																		
	施設事務費	6,345,188 円																																		
	就労自立給付金	167,566 円																																		
	進学準備給付金	100,000 円																																		
事業成果		生活保護の実施機関として、生活保護法・実施要領等を遵守し、市民の最低限度の生活を保障することによって、最後のセーフティネットとしての機能を果たすことができた。																																		

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課																			
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																					
項	1	消防費	当初予算額		2,130,000 円																			
目	4	災害対策費	最終予算額		2,130,000 円																			
事業名	712	避難行動要支援者支援事業費	決算額		2,089,661 円																			
総合計画施策体系																								
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				■ 実施計画																		
施策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります																						
展開方向		② 防災				■ 総合戦略																		
決算額の財源内訳 (単位：円)																								
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																		
						2,089,661																		
事業目的		災害時に備え、他者の支援がなければ避難できない人で、かつ家族等による必要な支援を受けることが困難な在宅の人（避難行動要支援者）を市民と行政が協働し、地域の中で助け合う仕組みづくりを推進し、地域防災力の向上を図る。																						
事業内容		1 事業概要 (1) 福祉避難所施設連携連絡会 市内の福祉事業所等を対象に、講演会や勉強会を行った。また、情報交換の場として、事業所間や行政との横のつながりを構築することで、市全体の防災力向上を図った。 (2) 避難行動要支援者支援システム 避難行動要支援者支援システムにより、対象となる要支援者及び同意者の把握を正確に行い、また、避難行動要支援者宅・避難所・危険区域等の情報を地図上に表示し、適切な避難先・避難経路の把握を容易にすることで、同意者の個別避難計画作成の促進を図った。 2 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>報償金</td><td>講師謝礼</td><td>13,540 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>事務用品</td><td>32,313 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>返信用封筒</td><td>16,346 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>113,462 円</td></tr><tr><td>電算委託料</td><td>避難行動要支援者支援システム保守業務及び新庁舎移転対応業務</td><td>1,914,000 円</td></tr></tbody></table>					区分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	13,540 円	消耗品費	事務用品	32,313 円	印刷製本費	返信用封筒	16,346 円	通信運搬費	郵送料	113,462 円	電算委託料	避難行動要支援者支援システム保守業務及び新庁舎移転対応業務	1,914,000 円
区分	内 容	事業費																						
報償金	講師謝礼	13,540 円																						
消耗品費	事務用品	32,313 円																						
印刷製本費	返信用封筒	16,346 円																						
通信運搬費	郵送料	113,462 円																						
電算委託料	避難行動要支援者支援システム保守業務及び新庁舎移転対応業務	1,914,000 円																						
事業成果		平常時から避難行動要支援者の詳細な情報管理や避難支援者等との連携体制を構築し、地域防災力の向上を図り、災害発生時に安全かつ円滑な避難を支援することができた。																						

会計名		一般会計	主管課	福祉部 障がい福祉課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	79,454,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	79,454,000 円		
事業名	401	自立支援更生医療事業費	決算額	71,055,050 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	② 障がい者福祉					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
35,547,845	17,773,922					17,733,283
事業目的	身体に障がいのある人に対して、必要な医療費を支給することで、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進する。					
事業内容	1 事業概要 身体機能の回復を図るために必要となる医療に要する費用を支給した。					
	2 対象者 市民税の所得割が235,000円未満の世帯に属する、18歳以上で身体に障がいのある人					
	3 支給人数 140人					
	4 支出科目					
	区分		内 容		事業費	
手数料		支払事務手数料		90,567 円		
扶助費（補助）		自立支援医療（更生医療）給付費		70,964,483 円		
事業成果	医療費の一部を支給することにより、身体に障がいのある人の経済的な負担が軽減され、医療を安定的に受診する環境の整備に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課							
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	社会福祉費	当初予算額		19,967,000 円							
目	1	社会福祉総務費	最終予算額		19,865,000 円							
事業名	402	自立支援給付費（補装具）	決算額		16,198,170 円							
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画						
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります										
展開方向		② 障がい者福祉				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
10,389,078		5,194,539				614,553						
事業目的		身体に障がいのある人の失われた身体機能を補完、代替する補装具の購入、修理又は貸与に要する費用を支給することにより、障がいのある人の生活機能の向上を図る。										
事業内容		1 事業概要 身体機能の障がいを補い、日常生活を容易にするため、補装具の購入、修理又は貸与に要する費用を支給した。 2 対象となる物品等 車椅子、電動車椅子、補聴器、義肢、座位保持装置、起立保持具、装具、歩行器、歩行補助つえ等 3 対象者 市民税の所得割が46万円未満の世帯に属する、身体に障がいのある人 4 支給人数 104人 5 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>扶助費（補助）</td><td>自立支援給付費（補装具）</td><td>16,198,170 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	16,198,170 円
区分	内容	事業費										
扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	16,198,170 円										
事業成果		補装具の購入、修理又は貸与に要する費用を支給することにより、身体に障がいのある人の日常生活等の機能向上を図ることができた。また、身体に障がいのある児童については、将来、社会人として独立生活するための素地を育成、助長することができた。										

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	2,620,691,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	2,716,036,000 円		
事業名	403	自立支援介護給付費等事業費	決算額	2,715,938,730 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	② 障がい者福祉					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,373,642,169	686,687,583					655,608,978
事業目的	日常生活及び社会生活を営む上で必要なサービスを障害福祉サービス等事業者から受けられるよう、介護給付費等を支給することで、障がいのある人の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 障害福祉サービス					
	サービス名	サービス内容				延べ人数
	居宅介護	自宅で、入浴、排泄、食事の介護などのサービスを提供した。				1,521 人
	重度訪問介護	常に介護を必要とする重度の肢体不自由者等に、自宅で、食事などの身体介護や調理などの家事援助、外出時の移動支援などのサービスを提供した。				22 人
	行動援護	自傷、徘徊などの危険を回避するために必要な援護や外出時の移動支援のサービスを提供した。				50 人
	同行援護	重度の視覚障がいにより移動が困難な人に外出時に同行して移動支援のサービスを提供した。				104 人
	療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活上の世話をを行った。				84 人
	生活介護	常に介護を必要とする人に、日中、食事や入浴、排泄の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供した。				1,824 人
	短期入所（ショートステイ）	在宅の障がいのある人を介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供した。				642 人
	施設入所支援	施設に入所する障がいのある人に、主として夜間において入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供するとともに、居住の場を提供した。				569 人
	共同生活援助（グループホーム）	主に夜間や休日、共同生活を行う住居で、介護を必要とする人には、入浴、排泄、食事などの介護サービスを、介護を必要としない人には食事の提供や日常生活上必要なサービスを提供した。				1,510 人
	自立訓練	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力向上のために必要なサービスを提供した。				138 人
	就労継続支援 A 型	一般企業等での就労が困難な障がいのある人に、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。				1,761 人
	就労継続支援 B 型	一般企業等での就労が困難な障がいのある人に、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。				2,657 人
	就労移行支援	一般企業等への就労を希望する障がいのある人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。				272 人
就労定着支援	就労移行支援等を利用して一般就労した人を対象に、就労を継続するために、事業所・家庭との連絡調整等の支援を行った。				137 人	
計画相談支援	障害福祉サービスを利用する際に安定したサービスを提供するために、サービス等利用計画の作成経費を支給した。				1,817 人	

事業内容

(2) 障害児通所支援	サービス名	サービス内容	延べ人数
	地域移行支援	地域における生活に移行するために重点的な支援を必要とする人に、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談その他の必要な支援を行った。	8 人
	地域定着支援	単身で生活している障がいのある人を対象に、常時の連絡体制を確保して、相談や緊急時の対応を行った。	12 人
	自立生活援助	利用者なし	0 人
	(3) 高額障害福祉サービス費		
	サービス内容	支給人数	
	同一世帯で同一月に障害福祉サービス等を利用している方が複数いるなど、世帯における利用者負担額の合計が一定の基準額を超えた場合にその超過分を支給した。	37 人	
	2 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	消耗品費	受給者証シール	193,600 円
	印刷製本費	受給者証	48,356 円
	通信運搬費	郵送料	420,736 円
	手数料	支払事務手数料	2,683,887 円
	電算委託料	障害者福祉システム改修業務	583,000 円
	使用料	システム使用料	792,000 円
	負担金	国保連保険者専用ネットワークソフト	2,076 円
	扶助費（補助）	居宅介護	259,509,312 円
		重度訪問介護	7,152,517 円
		行動援護	2,011,787 円
		同行援護	2,625,372 円
		療養介護	29,515,049 円
		生活介護	428,834,996 円
		短期入所	44,439,533 円
		施設入所支援	80,402,164 円
		共同生活援助	324,082,634 円
		自立訓練	19,938,691 円
就労継続支援A型		313,186,076 円	
就労継続支援B型		334,390,691 円	
就労移行支援		56,705,060 円	
就労定着支援		3,832,372 円	
計画相談支援		29,813,327 円	
地域移行支援		299,770 円	
地域定着支援		117,629 円	
障害児相談支援		20,820,658 円	
児童発達支援		214,887,673 円	
医療型児童発達支援		249,671 円	
放課後等デイサービス		529,842,390 円	
保育所等訪問支援		7,478,860 円	
高額障害福祉サービス費		1,078,843 円	

事業成果

安定的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上、就労の促進など自立を支援することができた。

会計名		一般会計	主管課	福祉部 障がい福祉課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	170,448,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	170,448,000 円		
事業名	404	地域生活支援事業費	決算額	167,392,567 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	② 障がい者福祉					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
27,759,000	13,898,000					125,735,567
事業目的	障がいのある人が適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	事業名		事業内容			利用状況
	意思疎通支援事業（意思疎通支援者派遣事業）		手話通訳者又は要約筆記者の派遣を行った。			74 回
	意思疎通支援事業（手話通訳者設置事業）		手話通訳者を庁舎に配置した。			376 時間
	日常生活用具給付等事業（障害者総合支援法）		日常生活上必要な用具の給付を行った。また、在宅の身体に重度の障がいのある人等が住環境の改善を行う場合に、住宅改修費の助成を行った。			2,182 件
	日常生活用具給付等事業（小児慢性特定疾病）		日常生活を営むのに著しく支障のある小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活上必要な用具の給付を行った。			1 件
	移動支援事業		社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動など外出のために必要なサービスを提供した。			442 人
	地域活動支援センター事業		地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流促進等必要なサービスを提供した。			962 人
	日中一時支援事業		日中における活動の場の確保及び介護を行う家族の一時的な休息のために必要なサービスを提供した。			1,202 人
	訪問入浴事業		訪問により居宅での入浴サービスを提供した。			47 人
	自動車運転免許取得・自動車改造助成事業		就労や社会参加のために自動車運転免許の取得に要する費用の一部や、自ら所有し運転する自動車の改造に要する費用の一部を助成した。			1 人

事業内容			
	事業名	事業内容	利用状況
	更生訓練費給付事業	就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している人に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図った。	167 人
	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度を利用する必要がある知的又は精神に障がいのある人に対し、報酬の助成等の支援を行った。	1 人
	理解促進研修・啓発事業（ヘルプマーク配布）	義足や人工関節を利用する人、内部障害や難病の人など周囲の人から援助や配慮を必要としている人に対して、ヘルプマークを配布した。	434 個
	2 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	会計年度任用職員報酬	手話通訳者報酬	451,952 円
	会計年度任用職員費用弁償	手話通訳者交通費	45,820 円
	印刷製本費	あま市障がい福祉はんどぶっく作成費	185,000 円
	通信運搬費	郵送料	86,624 円
	手数料	成年後見制度用診断書作成料	5,500 円
	使用料	地域生活支援事業支給管理システム	198,000 円
	負担金	名古屋市福祉ホーム補助金一部負担金・岡崎市地域活動支援センター事業一部負担金	280,454 円
	扶助費（補助）	意思疎通支援事業	474,410 円
		日常生活用具給付等事業（障害者総合支援法）	22,646,374 円
		日常生活用具給付等事業（小児慢性特定疾病）	39,350 円
		移動支援事業	9,489,863 円
		地域活動支援センター事業	73,614,828 円
		日中一時支援事業	54,396,402 円
		訪問入浴事業	3,565,800 円
		自動車運転免許取得・自動車改造助成事業	100,000 円
		更生訓練費給付事業	1,509,650 円
		成年後見制度利用支援事業	257,000 円
		理解促進研修・啓発事業	45,540 円
事業成果	安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上など自立を支援することができた。		

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	960,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	560,000 円		
事業名	405	自立支援育成医療事業費	決算額	307,967 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	② 障がい者福祉					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
205,312	102,655					
事業目的	身体に障がいのある児童に対して、生活の能力を得るために必要な医療費を支給することで、健全な育成を図る。					
事業内容	1 事業概要 身体に障がいがあり、その障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる児童に対して、必要な医療費を支給した。					
	2 対象者 市民税の所得割が235,000円未満の世帯に属する、18歳未満で身体に障がいのある児童（治療を行わないと将来障がいを残すと認められる疾患がある児童を含む。）					
	3 支給人数 8人					
	4 支出科目					
	区分		内 容		事業費	
手数料		支払事務手数料		713 円		
扶助費（補助）		自立支援育成医療給付費		307,254 円		
事業成果	身体に障がいのある児童に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療に要した費用の一部を負担することにより、安定的かつ効果的な治療サービスを提供することができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課																									
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																											
項	1	社会福祉費	当初予算額	8,089,000 円																										
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	8,156,000 円																										
事業名	411	海部東部消防組合負担金 (障害者総合支援法関係分)	決算額	8,156,000 円																										
総合計画施策体系																														
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画																								
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																													
展開方向	② 障がい者福祉					□ 総合戦略																								
決算額の財源内訳 (単位：円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
						8,156,000																								
事業目的		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき障害支援区分の認定を行うため、障害支援区分に関する審査及び判定を行う海部東部消防組合へ負担金を支払う。																												
事業内容		1 海部東部消防組合障害認定審査会構成市町 (1) あま市 (2) 大治町 2 負担金 <table><tr><td colspan="2">行政区域別</td><td>固定割</td><td>判定件数割</td></tr><tr><td rowspan="2">あま市</td><td>割合</td><td>75/100</td><td>193/267</td></tr><tr><td>負担額</td><td>4,153,000 円</td><td>4,003,000 円</td></tr><tr><td rowspan="2">大治町</td><td>割合</td><td>25/100</td><td>74/267</td></tr><tr><td>負担額</td><td>1,384,000 円</td><td>1,534,000 円</td></tr></table> 3 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>一部事務組合負担金</td><td>障害支援区分判定審査費</td><td>8,156,000 円</td></tr></table>					行政区域別		固定割	判定件数割	あま市	割合	75/100	193/267	負担額	4,153,000 円	4,003,000 円	大治町	割合	25/100	74/267	負担額	1,384,000 円	1,534,000 円	区 分	内 容	事業費	一部事務組合負担金	障害支援区分判定審査費	8,156,000 円
行政区域別		固定割	判定件数割																											
あま市	割合	75/100	193/267																											
	負担額	4,153,000 円	4,003,000 円																											
大治町	割合	25/100	74/267																											
	負担額	1,384,000 円	1,534,000 円																											
区 分	内 容	事業費																												
一部事務組合負担金	障害支援区分判定審査費	8,156,000 円																												
事業成果		客観的かつ公平・公正に障がいのある人の障害支援区分判定審査を行うことができ、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することができた。																												

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	3,283,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	3,283,000 円		
事業名	412	障害者共同生活援助事業費補助金	決算額	2,884,559 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	② 障がい者福祉					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	1,442,279					1,442,280
事業目的	共同生活援助を実施する事業者に対し補助金を交付し、経営の安定化及び参入促進を図る。					
事業内容	1 事業概要 本市において障害福祉サービスの支給決定をした利用者に共同生活援助を提供する事業者に対し、補助金を交付した。					
	2 補助対象 次のいずれにも該当する共同生活援助事業所					
	(1) 事業所の所在地が愛知県内にあり、事業所の利用定員が20人以下					
	(2) 共同生活住居の所在地が愛知県内にあり、その利用定員が9人以下					
	3 補助事業所数 11事業所					
	4 補助単価及び利用状況					
	区分		補助単価	利用人数	利用日数	
障害支援区分4～6の利用者		1日につき 2,290円	8人	610日		
障害支援区分3以下の利用者		1日につき 1,297円	12人	1,147日		
事業内容	5 支出科目					
	区分	内容				事業費
	補助金	障害者共同生活援助事業費補助金（障害支援区分4～6）				1,396,900 円
		障害者共同生活援助事業費補助金（障害支援区分3以下）				1,487,659 円
事業成果	共同生活住居で、入浴、排泄、食事等の介護を含めた日常生活上の安定した支援を確保し、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上など自立を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 障がい福祉課													
款	3	民生費		☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 継続														
項	1	社会福祉費		当初予算額	36,000 円													
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	36,000 円													
事業名	413	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金		決算額	18,000 円													
総 合 計 画 施 策 体 系																		
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					☐ 実施計画 ☐ 総合戦略												
施 策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																	
展開方向	② 障がい者福祉																	
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	9,000					9,000												
事業目的	重度の障がいのある人の短期入所を実施するために必要な事業に要する経費の一部を補助することにより、短期入所の利用を促進し、障がいのある人の福祉の向上を図る。																	
事業内容	1 事業概要 本市において障害福祉サービスの支給決定をした重度の障がいのある人に短期入所を提供する事業者に対し、補助金を交付した。 2 補助対象 短期入所サービス事業者のうち、看護師及び生活支援員等による支援体制を整え、重度の障がいのある人に必要な支援を行うものとして、愛知県知事の指定を受けた事業者 3 補助事業所数 1 事業所 4 補助単価及び利用状況 <table border="1"> <tr> <th>補助単価</th> <th>利用人数</th> <th>利用日数</th> </tr> <tr> <td>1 日につき 1, 0 0 0 円</td> <td>2 人</td> <td>1 8 日</td> </tr> </table> 5 支出科目 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金</td> <td>18,000 円</td> </tr> </table>						補助単価	利用人数	利用日数	1 日につき 1, 0 0 0 円	2 人	1 8 日	区 分	内 容	事業費	補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	18,000 円
補助単価	利用人数	利用日数																
1 日につき 1, 0 0 0 円	2 人	1 8 日																
区 分	内 容	事業費																
補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	18,000 円																
事業成果	重度の障がいのある人に対して、安定した短期入所サービス支援を確保し、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活向上など自立を支援することができた。																	

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	40,963,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	40,324,000 円		
事業名	414	特別障害者手当等支給費	決算額	37,714,996 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	② 障がい者福祉					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
25,947,330	3,415,500					8,352,166
事業目的	在宅で常時介護を必要とする重度の障がいのある人に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 本市の住民基本台帳に記載されている対象者に手当を支給した（施設入所者等を除く。）。					
	2 対象者					
	(1) 特別障害者手当 20歳以上で身体又は知的・精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする在宅の人					
	(2) 障害児福祉手当 20歳未満で身体又は知的・精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護を必要とする在宅の人					
	(3) 経過的福祉手当 昭和61年3月31日時点において、20歳以上で従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害者給付金のいずれも受給していない人					
	手当名	国		県加算分		
		令和5年4月以降分 支給月額 (カッコ内は令和5年2・3月分) 対象者延べ人数		支給月額 対象者延べ人数		
				A種	B種	
	特別障害者手当	27,980 円 (27,300 円) 973 人		6,850 円 138 人	1,050 円 736 人	
	障害児福祉手当	15,220 円 (14,850 円) 461 人		6,900 円 204 人	1,150 円 240 人	
経過的福祉手当	15,220 円 (14,850 円) 12 人		6,900 円 0 人	1,150 円 12 人		
県A種：身体障がい1級又は2級の障がい者を有し、IQ35以下の人						
県B種：身体障がい1級又は2級の障がい者を有する人又はIQ35以下の人						
3 支給時期 年4回（5月、8月、11月、2月）						
4 支出科目						
区分		内 容		事業費		
通信運搬費		郵送料		10,836 円		
扶助費（補助）		特別障害者手当等扶助費		37,704,160 円		
事業成果	在宅で常時介護を必要とする重度の障がいのある人に手当を支給することにより、障がいのある人の生活支援を推進し、福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課							
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	社会福祉費	当初予算額	442,000 円								
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	142,000 円								
事業名	418	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費	決算額	36,000 円								
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画						
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります											
展開方向	② 障がい者福祉					□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	18,000					18,000						
事業目的	軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に係る費用を助成することにより、補聴器の早期装用を促し、生活機能の向上を図る。											
事業内容	1 事業概要 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく補装具費支給制度の対象外となっている軽度・中等度難聴児に対し、補聴器の購入又は修理の費用の一部を助成した。 2 対象者 次のいずれにも該当する児童 (1) 聴力レベルが30デシベル以上で、身体障害者手帳の交付の対象とならない18歳未満の難聴児（片耳のみ難聴である場合も含む。） (2) 補聴器の装用により、言語の習得等一定の効果が期待できると医師が判断した児童 (3) 市民税の所得割が46万円未満の世帯に属する児童 3 支給人数 3人 4 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>扶助費（単独）</td><td>補聴器の購入・修理</td><td>36,000 円</td></tr></table>						区分	内容	事業費	扶助費（単独）	補聴器の購入・修理	36,000 円
区分	内容	事業費										
扶助費（単独）	補聴器の購入・修理	36,000 円										
事業成果	補聴器の購入又は修理に要する費用を助成することにより、軽度・中等度難聴児の補聴器の早期装用を促し、聴力の向上、言語発達の支援並びに周囲とのコミュニケーション障がい及びこれに伴う情緒障がいの改善を図ることができ、将来社会人として独立生活するための素地を育成、助長することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 障がい福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	60,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	60,000 円							
事業名	502	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金		決算額	60,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画						
施 策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります											
展開方向	② 障がい者福祉					□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位: 円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						60,000						
事業目的		海部地区心身障害児者保護者会連合会の運営を支援することにより、事業の促進を図る。										
事業内容		1 対象事業 海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業に要する経費 2 主な活動内容 (1) 療育懇談会 (2) チャリティー事業 (映画上映会等) 3 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金</td> <td>60,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000 円										
事業成果		地域に密着した海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業を支援、協力することにより、地域福祉の増進に寄与することができた。										

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	166,853,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	167,492,000 円		
事業名	601	心身障害者扶助料支給費	決算額	167,491,500 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	② 障がい者福祉					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						167,491,500
事業目的	本市に住所を有する身体、知的又は精神の障がいのある人に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 対象者に手当を支給した（施設等入所者を除く。）。					
	2 対象者 本市の住民基本台帳に記載されている次のいずれかに該当する人 (1) 身体障害者手帳1級から6級までのいずれかの交付を受けた人 (2) 療育手帳A判定からC判定までのいずれかの交付を受けた人 (3) 精神障害者保健福祉手帳1級から3級までのいずれかの交付を受けた人					
	3 受給者数（令和6年3月31日現在） 4,163人					
	4 支給時期 年2回（9月、3月）					
	5 扶助料					
	区 分			月額扶助料	支給件数	
	身体障害者手帳級別区分1級・2級と療育手帳障害者程度区分Aの合併症			7,500 円	611 件	
	身体障害者手帳級別区分 1級・2級 療育手帳障害者程度区分 A			4,500 円	13,832 件	
	精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 1級			4,000 円	1,531 件	
	身体障害者手帳級別区分 3級 療育手帳障害者程度区分 B			3,500 円	8,242 件	
	身体障害者手帳級別区分 4級 精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 2級			3,000 円	16,495 件	
	身体障害者手帳級別区分 5級・6級 療育手帳障害者程度区分 C 精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 3級			2,000 円	8,213 件	
	計				48,924 件	
6 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
扶助費（単独）		心身障害者扶助料		167,491,500 円		
事業成果	身体、知的又は精神の障がいのある人に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	社会福祉費	当初予算額	21,130,000 円			
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	32,469,000 円			
事業名	701	地域生活支援事業費（相談支援）	決算額	29,990,626 円			
総合計画施策体系							
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					■ 実施計画	
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります						
展開方向	② 障がい者福祉					□ 総合戦略	
決算額の財源内訳（単位：円）							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						29,990,626	
事業目的	障がいのある人やその家族等からの福祉に関する諸般の相談に応じ、必要な情報提供等を行うことにより、障がいのある人の自立生活及び社会参加の促進を図る。						
事業内容	1 対象者 身体、知的又は精神の障がいのある人及びその家族等						
	2 委託先 社会福祉法人あま市社会福祉協議会						
	3 事業内容 (1) 福祉サービスの利用援助 (2) 各種支援施策や社会資源を活用するための助言・指導等の支援 (3) 社会生活力を高めるための支援 (4) 権利擁護のための必要な援助 (5) 専門機関の紹介等 (6) 障がい者支援協議会への協力等						
	4 支援実績 (1) 福祉サービスの利用等に関する支援 3, 376件 (2) 障がいや病状の理解に関する支援 949件 (3) 健康・医療に関する支援 745件 (4) 不安の解消・情緒不安定に関する支援 621件 (5) 保育・教育に関する支援 237件 (6) 家族関係・人間関係に関する支援 232件 (7) 家計・経済に関する支援 75件 (8) 生活技術に関する支援 342件 (9) 就労に関する支援 167件 (10) 社会参加・余暇活動に関する支援 19件 (11) 権利擁護に関する支援 71件 (12) その他 11件 合計 6, 845件						
	5 支出科目						
	区分		内容		事業費		
	事務事業委託料		障がい者相談支援業務		22,121,567 円		
	補償費		消費税、加算税及び延滞税		7,869,059 円		
	事業成果						
	地域福祉に密着した社会福祉法人あま市社会福祉協議会に委託することで、効果的な相談・支援を行うことができた。また、障がいのある人の地域生活の向上など自立を支援することができた。						

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課													
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続															
項	1	社会福祉費	当初予算額	3,706,000 円														
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	3,262,000 円														
事業名	704	障がい者計画及び障がい福祉計画等策定費	決算額	3,200,620 円														
総合計画施策体系																		
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画												
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																
展開方向		② 障がい者福祉				□ 総合戦略												
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源												
						3,200,620												
事業目的		障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律並びに児童福祉法に基づき、本市の障がい者施策の基本的な事項を定める計画を策定し、障がいのある人の自立した日常生活及び社会生活の支援を効果的かつ効率的に推進する。																
事業内容		1 事業概要 (1) 障がい福祉及び障がい児福祉に関する現状把握 既存資料の整理分析により現状と課題を把握した。 (2) 障がい福祉及び障がい児福祉に関するアンケート及びヒアリング調査 市内在住の障がいのある人及び市内事業所にアンケート調査（2,000件）並びに関係団体等へヒアリング調査等を実施した。 (3) 障がい者計画及び障がい福祉計画等策定委員会 障がい者計画並びに障がい福祉計画及び障がい児福祉計画の策定に向けて、障がい福祉及び障がい児福祉に関するアンケート調査等に関する意見を聴いた。 ① 開催回数 4回 ② 委員数 12名 (4) パブリックコメントの実施 障がい者計画並びに障がい福祉計画及び障がい児福祉計画（案）を策定し、広く意見を募集した。 (5) 計画書及び概要版の作成 計画書及び概要版を作成し、市民等へ周知した。 2 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>報償金</td><td>障がい者計画及び障がい福祉計画等策定委員会委員謝礼</td><td>203,500 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>宛名ラベル</td><td>5,120 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>障がい者計画及び障がい福祉計画等策定業務</td><td>2,992,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	報償金	障がい者計画及び障がい福祉計画等策定委員会委員謝礼	203,500 円	消耗品費	宛名ラベル	5,120 円	事務事業委託料	障がい者計画及び障がい福祉計画等策定業務	2,992,000 円
区 分	内 容	事業費																
報償金	障がい者計画及び障がい福祉計画等策定委員会委員謝礼	203,500 円																
消耗品費	宛名ラベル	5,120 円																
事務事業委託料	障がい者計画及び障がい福祉計画等策定業務	2,992,000 円																
事業成果		障がい者計画並びに障がい福祉計画及び障がい児福祉計画を策定することにより、障がいのある人が地域の中で共に暮らす社会を形成していくための方向性を定めることができた。																

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	12,660,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	13,926,000 円		
事業名	711	児童発達支援センター事業費	決算額	13,926,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					■ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	② 障がい者福祉					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
5,934,000	2,967,000					5,025,000
事業目的	児童発達支援センターを中心とした療育支援体制を整備することで、児童の成長に応じた適切な支援を実施する。					
事業内容	1 事業概要 市内の児童発達支援センター内に設置した窓口において、発達に不安を感じる児童の保護者からの相談に対応した。					
	2 委託先 特定非営利活動法人あるいていこう					
	3 委託内容 (1) 総合相談業務 (2) 専門相談業務 (3) 市内療育支援体制の整備 (4) 医療的ケア児の支援体制整備					
	4 相談実績 (1) 総合相談業務 延べ361件 (2) 専門相談業務 延べ388件					
事業内容	5 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	事務事業委託料		児童発達支援センター運営業務		13,926,000 円	
事業成果	児童の保護者が発達に関して不安を感じた際の第一の相談窓口として、児童発達支援センターを活用することで、早期から適切な療育支援につなげることができ、児童の健全な発達を促進することができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課										
款	3	民生費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続												
項	1	社会福祉費	当 初 予 算 額	18,975,000 円											
目	10	障がい者福祉サービス施設費	最 終 予 算 額	17,532,000 円											
事業名	901	施設整備費（美和ひまわり作業所）	決 算 額	17,531,800 円											
総 合 計 画 施 策 体 系															
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画									
施 策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります														
展開方向	② 障がい者福祉					□ 総合戦略									
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
				14,000,000		3,531,800									
事業目的		本市が設置する障がい福祉サービス施設を市民が安全で快適に利用することができるよう、施設設備の更新・改修を行う。													
事業内容		1 事業概要 利用者が安全安心に施設を利用できるよう、また、施設の管理運営に支障をきたさないよう、空調設備等更新工事を行った。 2 対象施設 美和ひまわり作業所 3 支出科目<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>設計監理委託料</td><td>空調設備等更新工事監理業務</td><td>935,000 円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>空調設備等更新工事</td><td>16,596,800 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	空調設備等更新工事監理業務	935,000 円	工事請負費	空調設備等更新工事	16,596,800 円
区 分	内 容	事業費													
設計監理委託料	空調設備等更新工事監理業務	935,000 円													
工事請負費	空調設備等更新工事	16,596,800 円													
事業成果		施設設備の更新・改修を進めることで、市民が安全で快適に利用できる環境を整えることができた。													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	248,000 円							
目	3	老人福祉費		最終予算額	248,000 円							
事業名	411	介護保険低所得者負担軽減事業費		決算額	232,365 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画						
施 策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります											
展開方向	③ 高齢者福祉					□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位: 円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	174,000					58,365						
事業目的	社会福祉法人等による利用者負担軽減制度を実施する社会福祉法人等へ助成及び訪問介護等の利用者負担額を軽減することにより、介護サービスの利用を促進し、福祉の増進に寄与する。											
事業内容	1 社会福祉法人等利用者負担軽減助成金 制度の適用を受けた利用者が介護サービスを利用した際、利用者負担の軽減を行った社会福祉法人へ軽減額の一部を助成した。 (1) 助成法人数 5 法人 (2) 助成内容 軽減総額のうち、本来受領すべき利用者負担収入のおおむね 1 %を超えた部分の 1 / 2 以下の範囲で事業所及び施設単位で算定 ※特別養護老人ホームについては、軽減総額のうち、本来受領すべき利用者負担収入の 1 0 %を超えた部分を全額助成 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>社会福祉法人等利用者負担軽減助成金</td> <td>232,365 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	232,365 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	232,365 円										
事業成果	低所得高齢者が安心して介護サービスを利用できることにより、生活の安定を図ることができた。											

会計名		一般会計	主管課		福祉部 高齢福祉課										
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	社会福祉費	当初予算額	27,386,000 円											
目	3	老人福祉費	最終予算額	27,386,000 円											
事業名	501	シルバー人材センター運営費	決算額	27,085,093 円											
総合計画施策体系															
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画									
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります														
展開方向	③ 高齢者福祉					□ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						27,085,093									
事業目的	定年退職後等において、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を通じて自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。														
事業内容	1 事業概要 公益社団法人あま市シルバー人材センターの運営に要する経費に対する補助及び美和高齢者生きがい活動センターの運営業務に要する経費 2 対象要件 (1) シルバー人材センター運営費等補助金 ① 対象団体 公益社団法人あま市シルバー人材センター ② 補助対象事業 ア 高齢者の就業に関する情報収集や相談業務 ㊦ 会員の就業に関する意識調査や独自事業の展開を図るための調査研究の実施 ① 安全・適正就業委員会による就業場所への巡回指導及び改善確認の実施 ㊦ 技能向上を目的として剪定や障子張り、網戸張り等の講習会の実施など イ 高齢者の就業に係る職業紹介事業 ㊦ 臨時的・短期的な雇用による就業や軽易な作業に係る就業希望者への職業紹介事業の実施 ① 臨時的・短期的な雇用による就業や軽易な作業に係る就業希望者を派遣する労働者派遣事業の実施 ③ シルバー会員数（令和6年3月31日現在） 450人 ④ 年会費 1,000円 (2) 美和高齢者生きがい活動センター運営業務 ① 高齢者と地域の住民との世代間における交流及び各種集会の開催 ② 高齢者の健康の保持のための相談及び指導 ③ 高齢者の憩のためのレクリエーション及び教養向上のための事業 ④ 高齢者の生きがいを高めるための就業機会の提供 ⑤ その他センターの設置目的を達成するために必要な事業 3 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>美和高齢者生きがい活動センター運営業務</td><td>3,893,093 円</td></tr><tr><td>補助金</td><td>シルバー人材センター補助金</td><td>23,192,000 円</td></tr></table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	美和高齢者生きがい活動センター運営業務	3,893,093 円	補助金	シルバー人材センター補助金	23,192,000 円
区 分	内 容	事業費													
事務事業委託料	美和高齢者生きがい活動センター運営業務	3,893,093 円													
補助金	シルバー人材センター補助金	23,192,000 円													
事業成果	公益社団法人あま市シルバー人材センターの事業を支援することで、高齢者の雇用の安定、高齢者の活力と地域社会への貢献に寄与することができた。														

会計名		一般会計	主管課		福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	10,470,000 円		
目	3	老人福祉費	最終予算額	9,102,000 円		
事業名	502	老人クラブ補助金	決算額	9,036,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	③ 高齢者福祉					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	3,001,000					6,035,000
事業目的	高齢者が生きがいを持って健康づくりへの取組や地域の仲間づくりを行い、相互に支え合うための活動を支援する。					
事業内容	1 対象団体					
	(1) あま市老人クラブ連合会					
	(2) 各単位老人クラブ					
	108クラブ (会員数 4,138人)					
	七宝地区37クラブ 美和地区32クラブ 甚目寺地区39クラブ					
	2 事業実績					
	(1) あま市老人クラブ連合会					
	① 講演会					
	「たくさん笑って介護予防！～介護エンターテイナーが笑顔で元気になれる方法をお伝えします～」					
	② 参加者数 327人					
③ 開催日 令和5年9月21日 (木)						
④ 会場 美和文化会館						
(2) 各単位老人クラブ						
① 友愛活動 活動延べ月数 1,270月						
② 清掃・奉仕活動 活動延べ月数 1,246月						
③ 環境活動 活動延べ月数 1,181月						
④ 文化・学習サークル活動 活動延べ月数 972月						
⑤ スポーツサークル活動 活動延べ月数 1,248月						
⑥ 安全活動 活動延べ月数 1,151月						
上記対象事業のうち5事業又は6事業実施したクラブ 99クラブ						
⑦ 生活支援活動 (会員以外を含む。) 活動延べ月数 228月						
生活支援活動 (会員以外を含む。) を実施したクラブ 19クラブ						
3 支出科目						
区分		内 容			事業費	
補助金		老人クラブ連合会補助金			1,230,000 円	
		単位老人クラブ補助金			7,806,000 円	
事業成果	老人クラブの活動が活性化し、社会貢献につなげることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課										
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	社会福祉費		当初予算額	4,500,000 円										
目	3	老人福祉費		最終予算額	4,500,000 円										
事業名	601	老人保護措置費		決算額	3,288,895 円										
総 合 計 画 施 策 体 系															
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画									
施 策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります														
展開方向	③ 高齢者福祉					□ 総合戦略									
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
		1,054,500				2,234,395									
事業目的		65歳以上の人であって、環境上の理由及び経済的な理由により居宅にて養護を受けることが困難な人を保護する。													
事業内容		1 事業概要 養護老人ホームへ保護措置した人について、措置継続の要否を入所判定委員会において判定し、引き続き措置した。 2 老人ホーム入所判定委員会開催回数 1回 3 老人保護措置費 (1) 対象者数 1人 (2) 対象施設 養護盲老人ホーム福寿園 4 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>委員謝礼</td> <td>11,000 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>老人保護措置費</td> <td>3,277,895 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償金	委員謝礼	11,000 円	扶助費（単独）	老人保護措置費	3,277,895 円
区 分	内 容	事業費													
報償金	委員謝礼	11,000 円													
扶助費（単独）	老人保護措置費	3,277,895 円													
事業成果		居宅にて養護を受けることが困難な人を入所させることにより、被措置者が見守りの中で自立し、安定した生活を営むことができるよう支援することができた。													

会計名		一般会計	主管課		福祉部 高齢福祉課							
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	社会福祉費	当初予算額	330,000 円								
目	3	老人福祉費	最終予算額	330,000 円								
事業名	701	高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進費	決算額	280,500 円								
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画						
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります											
展開方向	③ 高齢者福祉					□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						280,500						
事業目的		本市における地域包括ケアシステムを深化・推進していくために、委員会を設置し、アンケート調査による地域課題の特定、高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定・評価・分析を行うことで、当該計画の目標達成に向け、活動を継続的に改善し、より実効性の高い高齢者施策の展開を図る。										
事業内容		1 事業概要 令和4年度に実施したアンケート調査の結果を踏まえ、高齢者福祉及び介護保険事業に関する総合的な計画を策定するにあたり、市民等から広く意見を聴取した。 (1) 委員数 17人 (2) 委員会開催日 ① 第1回 令和5年 8月 7日 (月) ② 第2回 令和5年10月 5日 (木) ③ 第3回 令和5年11月17日 (金) ④ 第4回 令和6年 1月29日 (月) 2 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>報償金</td><td>策定委員会委員謝礼</td><td>280,500 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	報償金	策定委員会委員謝礼	280,500 円
区分	内容	事業費										
報償金	策定委員会委員謝礼	280,500 円										
事業成果		第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に向け令和4年度に実施したアンケート調査結果を踏まえ、市民等から選出した委員からの専門的的確なアドバイスにより、効率的かつ効果的で適正な運営等に結びつけることで、実行性の高い高齢者施策の展開につなげることができた。										

会計名		一般会計	主管課	福祉部 高齢福祉課								
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	社会福祉費	当初予算額	3,118,000 円								
目	3	老人福祉費	最終予算額	2,420,000 円								
事業名	702	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費	決算額	2,420,000 円								
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画						
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります											
展開方向	③ 高齢者福祉					□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						2,420,000						
事業目的		本市における高齢者福祉及び介護保険事業に関する方針決定を行うため、老人保健福祉に係る事業の供給体制の確保に関する計画及び介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を策定する。										
事業内容		1 事業概要 制度改正や社会情勢を踏まえつつ、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、生きがいを持って健やかに自立した生活を送ることができるよう、地域の実情に応じた体制整備と計画的な施策推進のために高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定した。 (1) 基礎調査・分析 令和4年度に実施したアンケート調査のデータ分析 (2) 計画骨子の設定・計画書等の作成 アンケート調査の分析結果を計画書へ反映し、策定 (3) 策定委員会等の運営 2 成果品 (1) 高齢者福祉計画・介護保険事業計画書 100部 (2) 高齢者福祉計画・介護保険事業計画書・概要版 1枚（CD-R） 3 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務</td><td>2,420,000 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	事務事業委託料	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務	2,420,000 円
区分	内容	事業費										
事務事業委託料	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務	2,420,000 円										
事業成果		75歳以上の後期高齢者が増加していくなか、本市において提供していく各種サービスの提供体制や今後の方針について調査・分析を行い、第9期計画における本市の方向性を反映した計画書を作成することで、高齢者福祉施策及び介護保険事業の一層の推進を図ることができた。										

会計名		一般会計	主管課		福祉部 高齢福祉課																		
款	3	民生費	□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続																				
項	1	社会福祉費	当 初 予 算 額	12, 241, 000 円																			
目	3	老人福祉費	最 終 予 算 額	10, 117, 000 円																			
事業名	703	高齢者在宅福祉サービス事業費	決 算 額	9, 236, 156 円																			
総 合 計 画 施 策 体 系																							
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画																		
施 策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																						
展開方向	③ 高齢者福祉				□ 総合戦略																		
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																		
		102, 728			9, 133, 428																		
事業目的	各種福祉サービスを提供することにより、在宅のひとり暮らし高齢者等の生活の安定を図る。																						
事業内容	1 事業概要 (1) 在宅老人短期保護事業 対象者なし (2) ホームヘルプサービス事業 対象者なし (3) 徘徊高齢者家族支援サービス事業 対象者数3人 徘徊高齢者に位置探索システム専用端末機を貸し出した。 (4) 居宅介護サービス措置等事業 対象者数1人 やむを得ない事由により介護サービスを利用することが困難である人に対し、市が適正な措置を行った。 (5) 緊急通報システム事業 設置台数262台（新規設置台数35台） 虚弱なひとり暮らし高齢者等の居所に対して緊急通報装置を設置した。 (6) 老人福祉電話設置工事等 対象者数2人 低所得のひとり暮らし高齢者等に対し、貸与していた加入電話の休止工事を行った。 (7) 老人日常生活用具給付等事業 対象者数3人 ひとり暮らし高齢者のうち、必要と認められる人に電磁調理器を給付した。 (8) 高齢者補聴器購入費助成事業【拡充分】 対象者数7人 聴力機能の低下により日常生活を営むのに支障がある高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成した。 (9) 高齢者見守りステッカー事業 配付数12件 認知症による徘徊等により保護された高齢者の身元確認をスムーズに行うため、市に個人情報登録し、靴の踵部分等に貼り付けて識別するためのステッカーを給付した。 2 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td rowspan="3">事務事業委託料</td><td>徘徊高齢者家族支援サービス事業</td><td>115, 038 円</td></tr><tr><td>居宅介護サービス措置等事業</td><td>92, 228 円</td></tr><tr><td>緊急通報システム事業</td><td>8, 774, 260 円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>老人福祉電話設置工事等</td><td>5, 500 円</td></tr><tr><td rowspan="2">扶助費（単独）</td><td>老人日常生活用具給付事業</td><td>46, 880 円</td></tr><tr><td>高齢者補聴器購入費助成事業【拡充分】</td><td>202, 250 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	徘徊高齢者家族支援サービス事業	115, 038 円	居宅介護サービス措置等事業	92, 228 円	緊急通報システム事業	8, 774, 260 円	工事請負費	老人福祉電話設置工事等	5, 500 円	扶助費（単独）	老人日常生活用具給付事業	46, 880 円	高齢者補聴器購入費助成事業【拡充分】	202, 250 円
区 分	内 容	事業費																					
事務事業委託料	徘徊高齢者家族支援サービス事業	115, 038 円																					
	居宅介護サービス措置等事業	92, 228 円																					
	緊急通報システム事業	8, 774, 260 円																					
工事請負費	老人福祉電話設置工事等	5, 500 円																					
扶助費（単独）	老人日常生活用具給付事業	46, 880 円																					
	高齢者補聴器購入費助成事業【拡充分】	202, 250 円																					
事業成果	ひとり暮らし高齢者等に対し、急病や災害時等に迅速に連絡が可能な緊急通報システムの新規設置、徘徊高齢者に対してGPS端末の貸与を行う等、緊急時の対応及び日常的な安否確認を行うことで、高齢者やその家族の生活の質を上げ、生活の活力につなげることができた。																						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課																
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	社会福祉費		当初予算額	5,926,000 円																
目	3	老人福祉費		最終予算額	5,360,000 円																
事業名	706	長寿祝い事業費		決算額	5,333,095 円																
総 合 計 画 施 策 体 系																					
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画															
施 策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																				
展開方向	③ 高齢者福祉					□ 総合戦略															
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位: 円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						5,333,095															
事業目的		多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、感謝の意を込めて長寿祝金等を支給・贈呈することで労をねぎらうとともに、活力のある長寿社会の形成を図る。																			
事業内容		1 事業概要 (1) 満100歳に長寿記念祝金を支給 対象者数 11人 (2) 満88歳に長寿記念祝品を贈呈 対象者数 437人 (3) 金婚夫婦（結婚50年目以降）に記念品を贈呈 対象者数 160組 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>長寿記念祝金（満100歳）</td> <td>550,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>記念品資材等</td> <td>19,871 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>104,224 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>長寿記念祝品業務及び金婚夫婦記念品業務</td> <td>4,659,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償金	長寿記念祝金（満100歳）	550,000 円	消耗品費	記念品資材等	19,871 円	通信運搬費	郵送料	104,224 円	事務事業委託料	長寿記念祝品業務及び金婚夫婦記念品業務	4,659,000 円
区 分	内 容	事業費																			
報償金	長寿記念祝金（満100歳）	550,000 円																			
消耗品費	記念品資材等	19,871 円																			
通信運搬費	郵送料	104,224 円																			
事務事業委託料	長寿記念祝品業務及び金婚夫婦記念品業務	4,659,000 円																			
事業成果		長寿記念祝品等を支給・贈呈することで、長寿の喜びを実感していただくとともに、高齢者の今後の生活に対して意識と活力の高揚を図ることができた。																			

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課						
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続							
項	1	社会福祉費		当初予算額	4,950,000 円						
目	6	美和総合福祉センターすみれの里費		最終予算額	4,554,000 円						
事業名	901	施設整備費		決算額	4,554,000 円						
総合計画施策体系											
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画					
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくれます										
展開方向	③ 高齢者福祉					□ 総合戦略					
決算額の財源内訳 (単位：円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
						4,554,000					
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。										
事業内容	1 事業概要 高齢者を始め多くの人に安全で快適に施設を利用してもらえよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行った。										
	2 支出科目										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>非常放送設備及び屋内消火栓ポンプ更新工事</td> <td>4,554,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内 容	事業費	工事請負費	非常放送設備及び屋内消火栓ポンプ更新工事
区分	内 容	事業費									
工事請負費	非常放送設備及び屋内消火栓ポンプ更新工事	4,554,000 円									
事業成果	施設の改修を行うことにより、高齢者を始め多くの人が安全で快適に施設利用することができ、福祉施設の充実を図ることができた。										

会計名		一般会計	主管課	子ども健康部 子ども福祉課								
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	2	児童福祉費	当初予算額	9,165,000 円								
目	1	児童福祉総務費	最終予算額	9,165,000 円								
事業名	701	ファミリーサポートセンター事業費	決算額	8,683,686 円								
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画						
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくりまします											
展開方向	① 子育て					■ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
2,986,000	2,896,000				1,119,552	1,682,134						
事業目的	保護者が仕事と子育てを両立するに当たり、安心して生活や子育てができるよう、地域で子育てを支援する環境を整備する。											
事業内容	1 事業概要 地域において、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と行いたい人（提供会員）が会員になり、育児について助け合う会員組織（ファミリーサポートセンター）を運営した。 会員が安心して育児に関する相互援助を行えるよう会報誌の発行等を行い、援助会員を対象に育児に関する知識・技術を身につけるための研修会を実施した。 2 相互援助活動の内容 (1) 会員数（令和6年3月31日現在） 1,041人（依頼会員908人、提供会員76人、両方会員57人） (2) 援助活動件数 2,728件 (3) 提供会員養成講座 2回実施 (4) 依頼会員登録説明会 12回実施 (5) スキルアップ研修・交流会 4回実施 (6) 会報誌 2回発行（4月、10月） 3 合同実施 事業を大治町と合同で実施した。事業費は、補助金を除いた金額の半分を均等割、残り半分以上を人口割で按分した。 4 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>ファミリーサポートセンター事業</td><td>8,683,686 円</td></tr></table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業	8,683,686 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業	8,683,686 円										
事業成果	保護者が仕事と育児を両立させ、安心して働くため、地域で子育てを支援する環境を整備することで、子育て中の女性の幅広い社会参画を促進することができた。また、本市と大治町が合同で実施することにより、両住民の相互援助活動が強化され、効率的に事業を運営することができた。											

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 子ども福祉課																			
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続																					
項	2	児童福祉費	当初予算額	2,640,000 円																				
目	1	児童福祉総務費	最終予算額	2,486,000 円																				
事業名	702	子ども・子育て支援事業計画策定費	決算額	2,486,000 円																				
総合計画施策体系																								
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画																		
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくります																						
展開方向		① 子育て				□ 総合戦略																		
決算額の財源内訳 (単位：円)																								
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																		
						2,486,000																		
事業目的		子ども・子育て支援法に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、地域の子ども・子育て支援事業施策等に係るニーズ調査を実施する。																						
事業内容		1 事業概要 子ども・子育て支援事業計画を策定するにあたって、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の需要量の見込みを設定する上での基礎資料とするため、ニーズ調査を実施した。 2 調査対象者・回収数等<table><tr><td>調査対象者</td><td>配付数</td><td>回収数</td><td>回収率</td></tr><tr><td>就学前児童の保護者</td><td>1,500 人</td><td>755 人</td><td>50.3%</td></tr><tr><td>小学生の保護者</td><td>1,500 人</td><td>781 人</td><td>52.1%</td></tr></table> 3 調査期間 令和5年11月27日から12月18日まで 4 調査方法 郵送回収及びWEB回答 5 支出科目<table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査業務</td><td>2,486,000 円</td></tr></table>					調査対象者	配付数	回収数	回収率	就学前児童の保護者	1,500 人	755 人	50.3%	小学生の保護者	1,500 人	781 人	52.1%	区分	内容	事業費	事務事業委託料	子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査業務	2,486,000 円
調査対象者	配付数	回収数	回収率																					
就学前児童の保護者	1,500 人	755 人	50.3%																					
小学生の保護者	1,500 人	781 人	52.1%																					
区分	内容	事業費																						
事務事業委託料	子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査業務	2,486,000 円																						
事業成果		子ども・子育て支援施策に対する住民のニーズ調査の実施及び集計分析により、計画策定の基礎となるデータを整備することができた。																						

会計名		一般会計	主管課	子ども健康部 子ども福祉課		
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	138,000 円		
目	1	児童福祉総務費	最終予算額	138,000 円		
事業名	709	ヤングケアラー支援事業費	決算額	138,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					■ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					
展開方向	① 子育て					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
26,000						112,000
事業目的	福祉・介護・医療・教育等といった関係機関の連携により、潜在化しがちなヤングケアラーを早期に発見し、必要な支援につなげていくことで、全てのケアラーが健康で文化的な生活を営むことができる地域社会の実現を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 研修会等の開催 社会的認知度の向上を図ることで、早期発見、地域資源を活用した適切な支援につなげるため、福祉・介護・医療・教育等の関係機関に携わる職員等に対し研修会等を開催した。					
	(2) 啓発パンフレットの作成・配布 市内小学校5年生及び中学校1年生に啓発パンフレットを配布した。					
	(3) アンケート調査の実施 本市におけるヤングケアラーの実態を把握し、支援につなげるために市内小学校3年生から中学校3年生までを対象にアンケート調査を実施した。					
事業内容	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	報償金		講演会講師謝礼		39,000 円	
事業内容	消耗品費		啓発パンフレット		99,000 円	
事業成果	周知・啓発を図ることでケアラー本人の自己認識や周囲からの早期発見により必要な支援につなげることで、心身の健やかな成長及び発達並びにその自立に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課	子ども健康部 子ども福祉課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	32,684,000 円		
目	1	児童福祉総務費	最終予算額	30,635,000 円		
事業名	729	出産・子育て応援金支給事業費（子ども福祉課）	決算額	30,081,658 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくりま					
展開方向	① 子育て					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
20,409,000	5,018,000					4,654,658
事業目的	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭もあることから、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を充実するとともに、経済的支援を一体として実施した。					
	(1) 伴走型相談支援 妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添いつつ、相談に応じ、関係機関とも情報共有しながら、出産・育児等の見通しをたてるための保健師や子育てコンシェルジュによる面談、その後のプッシュ型の情報発信・相談の随時受付等の継続実施を通じ、必要な支援等につなげた。					
	(2) 経済的支援 出生届出を行った児童を養育する人に対し、面談後、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減のため、子育て応援金として5万円を支給した。					
	2 支給対象者等					
	区 分	通常分		遡及適用分		
	支給額	児童1人当たり5万円		妊婦1人当たり5万円 児童1人当たり5万円		
	対象者数	児童587人		妊婦6人、児童6人		
	※遡及適用分：令和4年4月1日から12月31日までに生まれた児童を養育している人					
	3 支出科目					
	区 分	内 容		事業費		
印刷製本費	支払通知用封筒、返信用封筒		25,300 円			
通信運搬費	郵送料		106,358 円			
交付金	子育て応援金		29,950,000 円			
事業成果	妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、伴走型相談支援の充実と経済的支援を一体として実施し、妊婦・子育て家庭に寄り添うことで、必要な支援サービスの利用につなげることができ、より安心して出産・子育てができる環境を整備した。					

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 子ども福祉課																																	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																		
項	2	児童福祉費		当初予算額	1,435,250,000 円																																	
目	2	児童措置費		最終予算額	1,407,860,000 円																																	
事業名	402	児童手当費		決算額	1,407,845,000 円																																	
総合計画施策体系																																						
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画																																
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくれます																																				
展開方向		① 子育て				□ 総合戦略																																
決算額の財源内訳 (単位：円)																																						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																																
981,325,998		213,608,665				212,910,337																																
事業目的		児童を養育している人に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。																																				
事業内容		1 支給対象 0歳から中学校修了までの児童 2 支給世帯数及び児童数（令和6年3月31日現在） (1) 世帯数 6,262世帯 (2) 児童数 10,590人 3 支給額（月額）<table><tr><td colspan="2">区分</td><td colspan="2">支給額</td></tr><tr><td rowspan="3">児童手当</td><td>3歳未満</td><td colspan="2">15,000 円</td></tr><tr><td>3歳～小学校修了前</td><td>第1子・第2子</td><td>10,000 円</td></tr><tr><td></td><td>第3子以降</td><td>15,000 円</td></tr><tr><td></td><td>中学生</td><td colspan="2">10,000 円</td></tr><tr><td colspan="2">特例給付</td><td colspan="2">5,000 円</td></tr><tr><td colspan="2">所得上限超過世帯</td><td colspan="2">支給対象外</td></tr></table> 4 支給月 6月（2月～5月分）、10月（6月～9月分）、2月（10月～1月分） 5 支出科目<table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>扶助費（補助）</td><td>児童手当扶助費</td><td>1,407,845,000 円</td></tr></table>					区分		支給額		児童手当	3歳未満	15,000 円		3歳～小学校修了前	第1子・第2子	10,000 円		第3子以降	15,000 円		中学生	10,000 円		特例給付		5,000 円		所得上限超過世帯		支給対象外		区分	内容	事業費	扶助費（補助）	児童手当扶助費	1,407,845,000 円
区分		支給額																																				
児童手当	3歳未満	15,000 円																																				
	3歳～小学校修了前	第1子・第2子	10,000 円																																			
		第3子以降	15,000 円																																			
	中学生	10,000 円																																				
特例給付		5,000 円																																				
所得上限超過世帯		支給対象外																																				
区分	内容	事業費																																				
扶助費（補助）	児童手当扶助費	1,407,845,000 円																																				
事業成果		家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。																																				

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 子ども福祉課																			
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																					
項	2	児童福祉費	当初予算額	2,434,000 円																				
目	3	母子福祉費	最終予算額	2,591,000 円																				
事業名	101	母子・父子自立支援員配置費	決算額	2,244,594 円																				
総合計画施策体系																								
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画																		
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくりまします																						
展開方向		① 子育て				■ 総合戦略																		
決算額の財源内訳 (単位：円)																								
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																		
						2,244,594																		
事業目的		ひとり親家庭や寡婦の人に対し、生活の安定や子育ての相談・就業に関する相談に応じ、自立に必要な情報の提供及び指導並びに職業の能力の向上及び求職活動の支援等を行ない、その自立を促進する総合的な窓口として母子・父子自立支援員を置くことにより、経済的・社会的に不安定なひとり親世帯の福祉の増進を図る。																						
事業内容		1 事業概要 (1) 定例母子家庭等相談及び就業相談 生活全般や雇用情報の提供、働くための技能習得情報の提供、求職活動の支援などについて相談を実施した。 就業相談件数 129件 (2) 児童扶養手当受給者で未就労の人への就労指導 (3) 母子父子寡婦福祉資金の貸付、償還事務の取次ぎ (4) 自立支援教育訓練給付金又は高等職業訓練促進給付金等事業の申請事務及び資格取得や就業指導など ① 自立支援教育訓練給付金事業 1件 ② 高等職業訓練促進給付金等事業 4件 2 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>会計年度任用職員報酬</td><td>母子・父子自立支援員報酬</td><td>1,757,329 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員期末手当</td><td>母子・父子自立支援員期末手当</td><td>227,108 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員共済組合</td><td>母子・父子自立支援員共済組合負担金</td><td>87,469 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員社会保険料</td><td>母子・父子自立支援員社会保険料負担金</td><td>168,628 円</td></tr><tr><td>費用弁償</td><td>母子・父子自立支援員研修等</td><td>4,060 円</td></tr></tbody></table>					区分	内容	事業費	会計年度任用職員報酬	母子・父子自立支援員報酬	1,757,329 円	会計年度任用職員期末手当	母子・父子自立支援員期末手当	227,108 円	会計年度任用職員共済組合	母子・父子自立支援員共済組合負担金	87,469 円	会計年度任用職員社会保険料	母子・父子自立支援員社会保険料負担金	168,628 円	費用弁償	母子・父子自立支援員研修等	4,060 円
区分	内容	事業費																						
会計年度任用職員報酬	母子・父子自立支援員報酬	1,757,329 円																						
会計年度任用職員期末手当	母子・父子自立支援員期末手当	227,108 円																						
会計年度任用職員共済組合	母子・父子自立支援員共済組合負担金	87,469 円																						
会計年度任用職員社会保険料	母子・父子自立支援員社会保険料負担金	168,628 円																						
費用弁償	母子・父子自立支援員研修等	4,060 円																						
事業成果		経済的・社会的に不安定な状態におかれがちなひとり親世帯の直面する問題に寄り添い、関わりを持つことで、生活の向上と自立を促すことができた。																						

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 子ども福祉課											
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	2	児童福祉費		当初予算額	6,930,000 円											
目	3	母子福祉費		最終予算額	6,930,000 円											
事業名	401	母子家庭等自立支援給付金支給費		決算額	4,760,520 円											
総合計画施策体系																
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画										
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります															
展開方向	① 子育て					□ 総合戦略										
決算額の財源内訳 (単位: 円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
3,594,000						1,166,520										
事業目的	母子家庭の母又は父子家庭の父の就職のため、主体的な職業能力開発の取組の支援や、養成機関への入学時等における費用を負担することにより、生活の安定を図るとともに、自立の促進を図る。															
事業内容	1 事業概要 (1) 自立支援教育訓練給付金 雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が、対象教育訓練講座を受講し修了した場合、経費の60%（上限200,000円）を支給した。 支給額 26,520円 (2) 高等職業訓練促進給付金等 専門的な資格取得を容易にするため、母子家庭の母又は父子家庭の父が1年以上養成機関で修業する場合、修業期間において高等職業訓練促進給付金等を支給し、生活費の負担を軽減した。 ① 高等職業訓練促進給付金 ア 課税世帯 月額70,500円（養成機関における課程の修了までの期間の最後の12か月については、月額110,500円） 支給額 804,000円 イ 非課税世帯 月額100,000円（養成機関における課程の修了までの期間の最後の12か月については、月額140,000円） 支給額 3,880,000円 ② 高等職業訓練修了支援給付金 ア 課税世帯 25,000円 支給額 0円 イ 非課税世帯 50,000円 支給額 50,000円 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">扶助費（補助）</td> <td>自立支援教育訓練給付金</td> <td>26,520 円</td> </tr> <tr> <td>高等職業訓練促進給付金</td> <td>4,684,000 円</td> </tr> <tr> <td>高等職業訓練修了支援給付金</td> <td>50,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内 容	事業費	扶助費（補助）	自立支援教育訓練給付金	26,520 円	高等職業訓練促進給付金	4,684,000 円	高等職業訓練修了支援給付金	50,000 円
区分	内 容	事業費														
扶助費（補助）	自立支援教育訓練給付金	26,520 円														
	高等職業訓練促進給付金	4,684,000 円														
	高等職業訓練修了支援給付金	50,000 円														
事業成果	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援し、就職を容易にすることで自立の促進を図ることができた。															

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 子ども福祉課									
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	2	児童福祉費		当初予算額	18,450,000 円									
目	3	母子福祉費		最終予算額	7,350,000 円									
事業名	402	母子生活支援施設措置費		決算額	4,955,317 円									
総合計画施策体系														
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画								
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくります												
展開方向		① 子育て				□ 総合戦略								
決算額の財源内訳 (単位：円)														
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源								
2,477,658		1,238,829				1,238,830								
事業目的		配偶者がいないか又はこれに準ずる事情にある女性が、子どもを養育していくことが困難になった場合、母子生活支援施設において保護するとともに、その自立促進のための生活を支援する。 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に助産施設へ入所してもらうことで、安全な出産の場を確保する。												
事業内容		1 事業概要 (1) 母子生活支援施設措置 様々な理由により、家庭での療育が困難な母子に入所してもらい、自立促進のための生活支援や就業相談を行った。 措置世帯 3世帯 (2) 助産施設措置 経済的な理由等により、入院助産を受けることが困難な妊産婦に対して、助産施設において分娩するための入院・出産費用を助成した。 措置件数 2件 2 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td rowspan="2">扶助費（補助）</td><td>母子生活支援施設入所者措置費</td><td>4,176,047 円</td></tr><tr><td>助産施設入所者措置費</td><td>779,270 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	扶助費（補助）	母子生活支援施設入所者措置費	4,176,047 円	助産施設入所者措置費	779,270 円
区分	内 容	事業費												
扶助費（補助）	母子生活支援施設入所者措置費	4,176,047 円												
	助産施設入所者措置費	779,270 円												
事業成果		様々な事情で入所している母子に対し、心身と生活の安定を図るための相談・援助を行いながら、自立を支援することができた。また、入院助産の実施を行うことで、妊産婦・胎児の安全に貢献することができた。												

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 子ども福祉課																																																																					
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																																						
項	2	児童福祉費		当初予算額	339,289,000 円																																																																					
目	3	母子福祉費		最終予算額	315,001,000 円																																																																					
事業名	403	児童扶養手当費		決算額	313,529,050 円																																																																					
総合計画施策体系																																																																										
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画																																																																				
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくります																																																																								
展開方向		① 子育て				□ 総合戦略																																																																				
決算額の財源内訳 (単位：円)																																																																										
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																																																																				
104,571,666						524,610 208,432,774																																																																				
事業目的		父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。																																																																								
事業内容		1 支給対象 18歳以下（18歳到達年度の末日まで）の児童（ただし、一定の障がいがあるときは、20歳未満） 2 受給者数（令和6年3月31日現在） 581人 3 支給額（月額） <table><tr><td colspan="2">区 分</td><td>全部支給</td><td colspan="3">一部支給（10 円単位）</td></tr><tr><td colspan="2">児童 1 人の場合</td><td>44,140 円</td><td colspan="3">44,130 円～10,410 円の範囲</td></tr><tr><td colspan="2">児童 2 人の場合</td><td>10,420 円加算</td><td colspan="3">10,410 円～5,210 円の範囲で加算</td></tr><tr><td colspan="2">児童 3 人以上の場合 児童 1 人増すごとに</td><td>6,250 円加算</td><td colspan="3">6,240 円～3,130 円の範囲で加算</td></tr></table> 4 支給月 5 月（3・4 月分）、7 月（5・6 月分）、9 月（7・8 月分）、 11 月（9・10 月分）、1 月（11・12 月分）、3 月（1・2 月分） 5 支給条件（所得制限有り） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2">区 分</td><td colspan="5">扶養親族等数</td></tr><tr><td>0 人</td><td>1 人</td><td>2 人</td><td>3 人</td><td>4 人目以降 の加算額</td></tr><tr><td rowspan="2">受給資格者</td><td>全部支給</td><td>万円 49</td><td>万円 87</td><td>万円 125</td><td>万円 163</td><td>万円 38</td></tr><tr><td>一部支給停止</td><td>192</td><td>230</td><td>268</td><td>306</td><td>38</td></tr><tr><td colspan="2">配偶者・扶養義務者</td><td>236</td><td>274</td><td>312</td><td>350</td><td>38</td></tr></table> 6 支出科目 <table><tr><td colspan="2">区 分</td><td colspan="2">内 容</td><td colspan="2">事業費</td></tr><tr><td colspan="2">扶助費（補助）</td><td colspan="2">児童扶養手当扶助費</td><td colspan="2">313,529,050 円</td></tr></table>					区 分		全部支給	一部支給（10 円単位）			児童 1 人の場合		44,140 円	44,130 円～10,410 円の範囲			児童 2 人の場合		10,420 円加算	10,410 円～5,210 円の範囲で加算			児童 3 人以上の場合 児童 1 人増すごとに		6,250 円加算	6,240 円～3,130 円の範囲で加算			区 分		扶養親族等数					0 人	1 人	2 人	3 人	4 人目以降 の加算額	受給資格者	全部支給	万円 49	万円 87	万円 125	万円 163	万円 38	一部支給停止	192	230	268	306	38	配偶者・扶養義務者		236	274	312	350	38	区 分		内 容		事業費		扶助費（補助）		児童扶養手当扶助費		313,529,050 円	
区 分		全部支給	一部支給（10 円単位）																																																																							
児童 1 人の場合		44,140 円	44,130 円～10,410 円の範囲																																																																							
児童 2 人の場合		10,420 円加算	10,410 円～5,210 円の範囲で加算																																																																							
児童 3 人以上の場合 児童 1 人増すごとに		6,250 円加算	6,240 円～3,130 円の範囲で加算																																																																							
区 分		扶養親族等数																																																																								
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人目以降 の加算額																																																																				
受給資格者	全部支給	万円 49	万円 87	万円 125	万円 163	万円 38																																																																				
	一部支給停止	192	230	268	306	38																																																																				
配偶者・扶養義務者		236	274	312	350	38																																																																				
区 分		内 容		事業費																																																																						
扶助費（補助）		児童扶養手当扶助費		313,529,050 円																																																																						
事業成果		子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。																																																																								

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 子ども福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	7,562,000 円							
目	3	母子福祉費		最終予算額	7,562,000 円							
事業名	404	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業費		決算額	7,187,832 円							
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				■ 実施計画						
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくります										
展開方向		① 子育て				■ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
		5,390,000				1,797,832						
事業目的		ひとり親家庭の子どものと親が抱えている諸問題に対応し、学習及び進学意欲の向上を図るため、大学生等のボランティアによる学習支援や相談等を行ない、学力と社会適応能力を向上させ、ひとり親家庭の子どもの将来的な生活の安定を図る。										
事業内容		1 事業概要 市内在住のひとり親家庭（児童扶養手当受給者所得制限内）の中学生を対象に、学習サポーターが学習支援や各種相談を行った。 (1) 七宝児童館 ① 開催日時 毎週木曜 午後6時45分から午後8時45分まで ② 利用者実績 11人 (2) 美和児童館 ① 開催日時 毎週木曜 午後6時45分から午後8時45分まで ② 利用者実績 10人 (3) 甚目寺会館 ① 開催日時 毎週月曜 午後6時から午後8時まで ② 利用者実績 25人 2 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業</td><td>7,187,832 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	事務事業委託料	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業	7,187,832 円
区分	内容	事業費										
事務事業委託料	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業	7,187,832 円										
事業成果		ひとり親家庭が抱える諸問題に対応し、子どもの精神的安定を図るため、気軽に進学相談や学習支援を受けることができる大学生等のボランティアを活用することで、学力向上を図り、かつ、将来の進路選択の幅を広げ、ひとり親家庭の子どもの生活の向上を図ることができた。										

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 子ども福祉課																									
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																										
項	2	児童福祉費		当初予算額	13,677,000 円																									
目	3	母子福祉費		最終予算額	13,677,000 円																									
事業名	601	遺児手当費		決算額	12,990,000 円																									
総合計画施策体系																														
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画																								
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくります																												
展開方向		① 子育て				□ 総合戦略																								
決算額の財源内訳 (単位：円)																														
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																								
						4,000 12,986,000																								
事業目的		遺児を監護し、又は養育している人に遺児手当を支給することにより、遺児の健全な育成及びその福祉の増進を図る。																												
事業内容		1 支給対象 18歳以下（18歳到達年度の末日まで）の児童 2 受給世帯数（令和6年3月31日現在） 327世帯 3 支給額（月額） 2,000円／人 4 支給月 5月（3・4月分）、7月（5・6月分）、9月（7・8月分）、 11月（9・10月分）、1月（11・12月分）、3月（1・2月分） 5 支給条件（所得制限有り） <table><tr><td>区分 \ 扶養親族等数</td><td>0人</td><td>1人</td><td>2人</td><td>3人</td><td>4人目以降の加算額</td></tr><tr><td>受給資格者</td><td>万円 192</td><td>万円 230</td><td>万円 268</td><td>万円 306</td><td>万円 38</td></tr><tr><td>配偶者・扶養義務者</td><td>236</td><td>274</td><td>312</td><td>350</td><td>38</td></tr></table> 6 支給期間 支給開始から5年間 7 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>扶助費（単独）</td><td>遺児手当扶助費</td><td>12,990,000 円</td></tr></table>					区分 \ 扶養親族等数	0人	1人	2人	3人	4人目以降の加算額	受給資格者	万円 192	万円 230	万円 268	万円 306	万円 38	配偶者・扶養義務者	236	274	312	350	38	区分	内容	事業費	扶助費（単独）	遺児手当扶助費	12,990,000 円
区分 \ 扶養親族等数	0人	1人	2人	3人	4人目以降の加算額																									
受給資格者	万円 192	万円 230	万円 268	万円 306	万円 38																									
配偶者・扶養義務者	236	274	312	350	38																									
区分	内容	事業費																												
扶助費（単独）	遺児手当扶助費	12,990,000 円																												
事業成果		子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、遺児の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。																												

会計名		一般会計	主管課	子ども健康部 子ども福祉課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費	当初予算額	147,449,000 円	
目	6	児童クラブ費	最終予算額	138,663,000 円	
事業名	205	運営費	決算額	129,534,554 円	
総合計画施策体系					
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくれます				
展開方向	① 子育て				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
24,186,000	25,041,000	47,967,450			32,340,104
事業目的	共働き家庭など留守家庭の小学校1年生から6年生までの児童に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。				
事業内容	1 事業概要 放課後や夏休みなどの長期休暇中に、共働き家庭など留守家庭の小学校1年生から6年生までの児童を預かり、支援員が基本的な生活指導を行いながら、児童の健全な育成を図った。				
	2 児童クラブ数 32クラブ				
	3 支出科目				
	区 分	内 容		事業費	
	会計年度任用職員報酬	放課後児童支援員等報酬		99,710,781 円	
	会計年度任用職員期末手当	放課後児童支援員等期末手当		13,057,473 円	
	会計年度任用職員共済組合	放課後児童支援員等共済組合負担金		985,789 円	
	会計年度任用職員社会保険料	放課後児童支援員等社会保険料負担金		1,711,810 円	
	会計年度任用職員費用弁償	放課後児童支援員等交通費		1,695,390 円	
	消耗品費	児童クラブ消耗品		3,006,189 円	
	食糧費	児童お茶代		81,359 円	
	新聞雑誌購読料	雑誌購読料		207,872 円	
	事務事業委託料	労働者派遣業務		8,215,007 円	
	庁用器具費	整理棚、和机等		481,074 円	
機械器具費	掃除機、空気清浄機等		381,810 円		
事業成果	子どもを持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整えることで、子育て家庭を支援することができた。				

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 子ども福祉課							
款	3	民生費		☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	5,874,000 円							
目	6	児童クラブ費		最終予算額	5,874,000 円							
事業名	701	放課後児童健全育成事業費等補助金		決算額	4,400,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					☐ 実施計画						
施 策	1 子育て環境の整ったまちをつくれます											
展開方向	① 子育て					☐ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
1,466,000	1,466,000					1,468,000						
事業目的	民間の児童クラブに補助金を交付し運営を支援することにより、子どもを持つ保護者が、安心して就労と子育てができる環境を整える。											
事業内容	1 事業概要 放課後や夏休みなどの長期休暇中に、共働き家庭など留守家庭の小学校1年生から6年生までの児童を預かる民間児童クラブに対して、補助金を交付した。											
	2 対象クラブ 七宝学童保育クラブ											
	3 登録者数 25人(月平均)											
	4 開設日数 288日											
事業内容	5 支出科目											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>放課後児童健全育成事業費等補助金</td> <td>4,400,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	放課後児童健全育成事業費等補助金	4,400,000 円
	区 分	内 容	事業費									
補助金	放課後児童健全育成事業費等補助金	4,400,000 円										
事業成果	民間の児童クラブの運営を支援することで、子どもを持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境が充実され、子育て家庭を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 子ども福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	3,669,000 円	
目	10	児童遊園費		最終予算額	4,050,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	4,049,100 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施 策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					
展開方向	① 子育て					□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,049,100
事業目的	破損・劣化した遊具等の修繕等工事を行うことにより、安全に利用できる環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 日常生活動作維持のため、軽運動メニューを中心とした健康遊具をちびっ子広場に試行的に設置した。【拡充分】 (1) 設置場所 新居屋第3 ちびっ子広場 (2) 設置遊具 日常生活動作維持のための遊具5種類 ① ステップ ② コマ落とし ③ 座位体前屈測定 ④ ボートこぎ ⑤ うでたて棒					
	2 支出科目					
	区 分		内 容			事業費
	工事請負費		健康遊具設置工事			4,049,100 円
事業成果	軽運動メニューを中心とした健康遊具を設置したことにより、利用者の日常生活動作を維持するための環境を整備することができた。					

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 保育課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	156,000 円							
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	156,000 円							
事業名	603	実費徴収分補足給付事業費		決算額	98,500 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画						
施 策	1 子育て環境の整ったまちをつくれます											
展開方向	① 子育て					□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
50,000	32,000					16,500						
事業目的	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、保育所等に保護者が支払う日用品や文房具等にかかる費用の一部を補助し、児童の福祉の増進を図る。											
事業内容	1 支給者数 10人 2 支給額（月額、上限） 2,500円／人 3 支出科目											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（補助）</td> <td>学用品等扶助費</td> <td>98,500 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	学用品等扶助費	98,500 円
	区 分	内 容	事業費									
	扶助費（補助）	学用品等扶助費	98,500 円									
事業成果	経済的に厳しい状況下に置かれている生活保護世帯の生活の安定に寄与するとともに、児童の福祉の増進及び向上を図ることができた。											

会計名		一般会計	主管課	子ども健康部 保育課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費	当初予算額	22,328,000 円	
目	1	児童福祉総務費	最終予算額	25,239,000 円	
事業名	705	病児病後児保育事業費	決算額	23,845,102 円	
総合計画施策体系					
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります				
展開方向	① 子育て				■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
9,028,000	8,127,000	314,000			6,376,102
事業目的	保護者が就労している場合等において、病気の回復期に至っていないものの当面病状の急変が認められない子ども（病児）や、病気の回復期にあるが集団保育等が困難な子ども（病後児）を病院に付設された専用スペースにおいて、一時的に保育することで保護者の子育てと就労を支援する。				
事業内容	1 対象者 生後6か月から小学校6年生までの児童				
	2 実施場所 あま市民病院、もちづき内科&はるかこどもクリニック				
	3 定員 あま市民病院3人、もちづき内科&はるかこどもクリニック6人				
	4 利用日時 月曜日から金曜日まで（休日及び12月29日から1月3日までを除く。） 午前8時30分から午後5時まで				
	5 利用者数 966人				
	6 支出科目				
	区 分		内 容		事業費
	会計年度任用職員報酬		保育士・看護師報酬		4,508,280 円
	会計年度任用職員期末手当		保育士・看護師期末手当		750,817 円
	会計年度任用職員共済組合		保育士・看護師共済組合負担金		287,682 円
	会計年度任用職員社会保険料		保育士・看護師社会保険料負担金		477,210 円
	会計年度任用職員費用弁償		保育士・看護師交通費		12,000 円
	消耗品費		事務用文具等		99,640 円
	賄材料費		ミルク調乳用水		953 円
通信運搬費		携帯電話料金		34,880 円	
手数料		保育士・看護師予防接種費用		15,950 円	
傷害保険料		傷害保険料		1,090 円	
事務事業委託料		病児・病後児保育業務（民間医療機関）		16,087,000 円	
使用料		病児病後児保育室使用料		1,569,600 円	
事業成果	子どもが病気になったときの保育の場を確保したことにより、子育て世帯の就労継続に寄与するとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援することができた。				

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 保育課																															
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																	
項	2	児童福祉費	当初予算額	8,479,000 円																																
目	1	児童福祉総務費	最終予算額	8,933,000 円																																
事業名	707	子育てコンシェルジュ事業費	決算額	8,770,331 円																																
総合計画施策体系																																				
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画																														
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくります																																		
展開方向		① 子育て				■ 総合戦略																														
決算額の財源内訳 (単位：円)																																				
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																														
5,955,000		1,394,000				1,421,331																														
事業目的		保護者や妊娠している人が多様な教育・保育施設や子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことにより、子どもが健やかに成長できる地域社会の実現に寄与する。																																		
事業内容		1 事業概要 子どもや保護者の身近な場所で、教育・保育施設や子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施した。 2 業務内容 (1) 教育・保育施設や子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行った。 (2) 様々な関係機関との連絡・調整、連携、協同の体制づくりを行うとともに、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供した。 (3) リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス利用者に周知を図った。 3 相談件数（継続相談件数含む。） (1) 窓口相談 214件 (2) 電話相談 106件 (3) 出張相談 ① 保健センター 69件 ② 地域子育て支援拠点 208件 4 支出科目<table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>会計年度任用職員報酬</td><td>保育士（子育てコンシェルジュ）報酬</td><td>6,118,380 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員期末手当</td><td>保育士（子育てコンシェルジュ）期末手当</td><td>1,220,062 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員共済組合</td><td>保育士（子育てコンシェルジュ）共済組合負担金</td><td>362,116 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員社会保険料</td><td>保育士（子育てコンシェルジュ）社会保険料負担金</td><td>663,608 円</td></tr><tr><td>費用弁償</td><td>研修旅費</td><td>1,020 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員費用弁償</td><td>保育士（子育てコンシェルジュ）交通費</td><td>72,000 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>事務用文具、玩具等</td><td>80,990 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>子育てガイドブック</td><td>200,200 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>電話料金</td><td>51,955 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	会計年度任用職員報酬	保育士（子育てコンシェルジュ）報酬	6,118,380 円	会計年度任用職員期末手当	保育士（子育てコンシェルジュ）期末手当	1,220,062 円	会計年度任用職員共済組合	保育士（子育てコンシェルジュ）共済組合負担金	362,116 円	会計年度任用職員社会保険料	保育士（子育てコンシェルジュ）社会保険料負担金	663,608 円	費用弁償	研修旅費	1,020 円	会計年度任用職員費用弁償	保育士（子育てコンシェルジュ）交通費	72,000 円	消耗品費	事務用文具、玩具等	80,990 円	印刷製本費	子育てガイドブック	200,200 円	通信運搬費	電話料金	51,955 円
区 分	内 容	事業費																																		
会計年度任用職員報酬	保育士（子育てコンシェルジュ）報酬	6,118,380 円																																		
会計年度任用職員期末手当	保育士（子育てコンシェルジュ）期末手当	1,220,062 円																																		
会計年度任用職員共済組合	保育士（子育てコンシェルジュ）共済組合負担金	362,116 円																																		
会計年度任用職員社会保険料	保育士（子育てコンシェルジュ）社会保険料負担金	663,608 円																																		
費用弁償	研修旅費	1,020 円																																		
会計年度任用職員費用弁償	保育士（子育てコンシェルジュ）交通費	72,000 円																																		
消耗品費	事務用文具、玩具等	80,990 円																																		
印刷製本費	子育てガイドブック	200,200 円																																		
通信運搬費	電話料金	51,955 円																																		
事業成果		個別の子育て家庭のニーズを把握して、適切な施設・事業等を円滑に利用できるよう助言することで、安心して子育てができる環境を整備することができた。																																		

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 保育課									
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	2	児童福祉費	当初予算額	1,310,173,000 円										
目	2	児童措置費	最終予算額	1,309,119,000 円										
事業名	401	子どものための保育給付事業費	決算額	1,195,003,747 円										
総合計画施策体系														
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画								
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります													
展開方向	② 幼児教育・保育					□ 総合戦略								
決算額の財源内訳 (単位：円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
553,044,126	289,444,605					352,515,016								
事業目的	私立認定こども園等に対して教育・保育の実施に係る費用を負担することにより、市民の保育ニーズ等に応えるとともに、私立認定こども園等の運営基盤を支える。 3歳から小学校就学前までの児童の教育・保育にかかる利用料及び市民税非課税世帯等で0歳から2歳までの児童の保育にかかる利用料を無償化する。													
事業内容	1 子どものための教育・保育給付													
	(1) 対象となる園児及び経費 市内に住所を有する0歳から小学校就学前までの幼児教育を希望する児童及び保育の必要な児童について、当該児童の施設利用に係る経費を負担した。													
	(2) 対象となる施設 認定こども園、子ども子育て支援新制度移行幼稚園、小規模保育事業所等													
	(3) 対象児童数（令和6年3月31日現在） 1,264人													
	2 幼児教育・保育無償化のための給付													
	(1) 対象となる園児及び経費 市内に住所を有する3歳から小学校就学前までの児童及び市民税非課税世帯等で0歳から2歳までの児童について、施設の利用料の補助を実施した。													
	(2) 対象となる施設 子ども子育て支援新制度移行幼稚園における預かり保育事業、認可外保育施設等													
	(3) 対象児童数 96人													
	3 支出科目													
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>負担金</td><td>施設型教育・保育給付費等負担金</td><td>1,186,676,237 円</td></tr><tr><td>扶助費（補助）</td><td>施設等利用給付費</td><td>8,327,510 円</td></tr></table>						区 分	内 容	事業費	負担金	施設型教育・保育給付費等負担金	1,186,676,237 円	扶助費（補助）	施設等利用給付費
区 分	内 容	事業費												
負担金	施設型教育・保育給付費等負担金	1,186,676,237 円												
扶助費（補助）	施設等利用給付費	8,327,510 円												
事業成果	私立認定こども園等に対して教育・保育の実施に係る費用を支弁することにより、市内の幅広い保育ニーズ等に応えることができた。また、私立認定こども園等の利用料を無償化することにより、その児童の家庭の経済的負担軽減を図ることができた。													

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 保育課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	13,590,000 円		
目	2	児童措置費	最終予算額	17,239,000 円		
事業名	501	障がい児等保育事業費補助金	決算額	17,239,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	② 障がい者福祉					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,012,000	3,243,000					12,984,000
事業目的	障がい児等保育を実施する私立認定こども園に対し、保育教諭の加配に必要な費用を補助することにより、保育を必要とする障がい児等の処遇の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要 障がい児等を保育するため、国が定める保育教諭配置基準を超えて保育教諭を配置するために必要な人件費の補助を行った。					
	2 対象児童数 49人（七宝こども園、美和こども園、ひかりこどもえん）					
	3 補助基準額 各月初日現在の対象児童数に次の月額単価を乗じた額の合計					
	(1) 特別児童扶養手当の支給対象となる障がい児等 61,500円					
	(2) (1)以外の支給対象となる障がい児等 26,000円					
	4 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	補助金	障がい児等保育事業費補助金			17,239,000 円	
事業成果	障がい児等保育を実施する私立認定こども園に、加配保育教諭の配置に必要な費用を補助することにより、保育の実施に必要な措置を講ずることができ、保育を必要とする障がい児等の福祉の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 保育課	
款	3	民生費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	94,631,000 円		
目	2	児童措置費	最終予算額	113,083,000 円		
事業名	701	保育事業費	決算額	85,276,096 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					
展開方向	② 幼児教育・保育					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
21,775,264	50,239,637	133,500				13,127,695
事業目的	市外の保育所への入所希望に応じて当該自治体へ保育を委託すること及び市内の私立認定こども園等が行う各種の保育サービスに対し、保育単価による運営費では不十分な費用を補助することにより、市民の様々な保育ニーズに対応した事業の充実を図る。					
事業内容	1 広域委託事業 広域入所委託児童数（令和6年3月31日現在） 4人（稲沢市、愛西市、多治見市） 2 補助事業及び補助対象等 (1) 低年齢児途中入所円滑化事業費補助金 対象保育士等数10人（七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園、七宝幼稚園） (2) 延長保育事業費補助金 延べ利用児童数6,575人(七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園、七宝幼稚園) (3) 一時預かり事業費補助金 延べ利用児童数 2,787人（美和こども園、七宝幼稚園） (4) 一時預かり事業費補助金（幼稚園型） 延べ利用児童数 36,454人（七宝こども園、ひかりこどもえん、七宝幼稚園） (5) 保育補助者雇上強化事業補助金 保育士等の業務負担軽減のため、保育補助者の雇上げ実施に必要な経費の補助（七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園、七宝幼稚園、パオパオルーム、パオパオルームⅡ） (6) 保育体制強化事業補助金 保育士等の職場環境整備のため、保育支援者を配置するのに必要な経費の補助（七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園、七宝幼稚園） (7) 民間保育所等保育士宿舍借上げ支援事業費補助金 保育所等事業者が保育士等の宿舍を借上げた場合に係る費用の補助（ひかりこどもえん、七宝幼稚園） (8) 保育環境改善等事業費補助金 保育環境の向上等を図るため、設備の整備等に必要な費用の補助（七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園） (9) おむつ処理事業補助金 使用済おむつの持ち帰りを廃止することにより保護者及び保育士等の負担軽減					

事業内容	を図るため、使用済おむつの回収及び処理に要する費用の一部を補助する事業 (七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園、七宝幼稚園)		
	(10) 保育所等給食費軽減対策補助金【拡充分】 愛知県の保育所等給食費軽減対策支援金事業に基づき、私立認定こども園等の事業者に対して給食材料費等を支援する事業 (七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園、七宝幼稚園)		
	3 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	事務事業委託料	広域入所保育園運営業務	3,546,310 円
	補助金	低年齢児途中入所円滑化事業費補助金	3,656,000 円
		延長保育事業費補助金	10,285,000 円
		一時預かり事業費補助金	5,873,000 円
		一時預かり事業費補助金(幼稚園型)	12,090,000 円
		保育補助者雇上強化事業補助金	15,360,000 円
		保育体制強化事業補助金	6,876,000 円
		民間保育所等保育士宿舎借上げ支援事業費補助金	814,000 円
		保育環境改善等事業費補助金	2,684,000 円
		おむつ処理事業補助金	1,907,886 円
		保育所等給食費軽減対策補助金【拡充分】	22,183,900 円
事業成果	広域入所委託をするほか、私立認定こども園等が実施する事業に対して補助をすることで、市民の様々な保育ニーズに対応することができた。		

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 保育課							
款	3	民生費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続									
項	2	児童福祉費	当 初 予 算 額		87,418,000 円							
目	2	児童措置費	最 終 予 算 額		87,418,000 円							
事業名	702	保育所等整備事業費補助金	決 算 額		85,648,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				■ 実施計画						
施 策		1 子育て環境の整ったまちをつくります										
展開方向		② 幼児教育・保育				□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
76,132,000						9,516,000						
事業目的		民間保育施設が行う保育環境の整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。										
事業内容		1 事業概要 保育環境を整備するため、民間保育施設が実施する園舎改修費用に対し国の保育所等整備交付金等を財源に、補助要綱に基づいて補助金を交付した。 2 補助対象者 学校法人明和学園明和幼稚園 3 支出科目<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>保育所等整備事業費補助金</td><td>85,648,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	補助金	保育所等整備事業費補助金	85,648,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	保育所等整備事業費補助金	85,648,000 円										
事業成果		保育施設の環境整備を充実することにより、多様化する保育ニーズや増加する低年齢児等の受入れに対応することができ、子どもを安心して育てる体制を整えることができた。										

会計名		一般会計	主管課	子ども健康部 保育課		
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	2,700,000 円		
目	2	児童措置費	最終予算額	2,189,000 円		
事業名	703	保育所等送迎バス安全装置設置事業費	決算額	2,188,800 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくれます					
展開方向	① 子育て					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
2,188,800						
事業目的	市内の保育所等において使用する送迎用バスに、置き去り防止のための安全装置を設置することにより、子どもの安全・安心を確保する。					
事業内容	1 事業概要 令和5年4月から保育所等の送迎用バスへの安全装置の設置が義務化されたため、公立保育園の送迎用バスに置き去り防止のための安全装置を設置した。また、私立認定こども園に対し、送迎用バス安全装置を設置するために必要な費用を補助した。					
	2 対象施設 及び保有台数					
	(1) 公立保育園					
	① 七宝北部保育園 1台					
	② 正則保育園 1台					
	③ 篠田保育園 1台					
④ 昭和保育園 1台						
⑤ 聖徳保育園 1台						
(2) 私立認定こども園						
① 社会福祉法人七宝福祉会七宝こども園 1台						
② 社会福祉法人美和保育園美和こども園 2台						
③ 学校法人福寿会七宝幼稚園 6台						
3 支出科目						
区分		内 容			事業費	
機械器具費		送迎用バス安全装置			613,800 円	
補助金		送迎用バス安全装置設置費補助金			1,575,000 円	
事業成果	市内の保育所等において使用する送迎用バスに、置き去り防止のための安全装置を設置したことにより、子どもを安心して育てる体制を整えることができた。					

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 保育課	
款	3	民生費	□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続			
項	2	児童福祉費	当 初 予 算 額	495,492,000 円		
目	4	保育園費	最 終 予 算 額	498,323,000 円		
事業名	205	運営費	決 算 額	477,563,399 円		
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施 策		1 子育て環境の整ったまちをつくれます				
展開方向		② 幼児教育・保育				□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
8,285,532		14,470,000	97,340,240			3,140,830 354,326,797
事業目的		園児が安定した保育園生活を送ることができるよう、保育園における保育の充実を推進する。				
事業内容		1 市立保育園 七宝北部保育園・正則保育園・篠田保育園・昭和保育園・聖徳保育園・萱津保育園・新居屋保育園・五条保育園・大花保育園				
		2 保育園児数（令和6年3月31日現在） 1,214人				
		3 支出科目				
		区 分		内 容		事業費
		会計年度任用職員報酬		保育士等報酬		319,548,758 円
		会計年度任用職員期末手当		保育士等期末手当		61,354,919 円
		会計年度任用職員共済組合		保育士等共済組合負担金		15,866,061 円
		会計年度任用職員社会保険料		保育士等社会保険料負担金		26,560,475 円
		災害補償費		保育士休業補償		12,889 円
		報償金		講師謝礼（保育士研修会等）		86,000 円
		会計年度任用職員費用弁償		保育士等交通費		4,505,550 円
		消耗品費		保育消耗品		12,686,238 円
		食糧費		来客用茶葉代		24,040 円
		賄材料費		備蓄用ミルク等		538,812 円
		被服費		エプロン等		78,443 円
		手数料		園児尿検査料・保育士等検便検査料		606,012 円
		事務事業委託料		体育指導業務		499,950 円
				通園バス運行管理業務		17,424,000 円
				除草業務		494,294 円
				遊具保守点検業務		495,000 円
				廃棄備品処分業務		220,000 円
				保育士派遣業務		12,805,293 円
使用料		園外保育等入場料等		66,700 円		
テレビ受信料		テレビ受信料		125,040 円		
庁用器具費		デジタルピアノ、幼児用椅子等		2,520,745 円		
機械器具費		ベビーセンス、CDラジオ等		892,980 円		
自動車重量税		通園バス自動車重量税		151,200 円		
事業成果		園児が衛生的で安定した保育園生活を送ることができた。また、専門業者に業務委託することにより安全・安心な保育園の運営を図ることができた。				

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 保育課																					
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																						
項	2	児童福祉費		当初予算額	39,049,000 円																					
目	4	保育園費		最終予算額	38,843,000 円																					
事業名	901	施設整備費		決算額	38,833,146 円																					
総合計画施策体系																										
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				■ 実施計画																				
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくれます																								
展開方向		② 幼児教育・保育				□ 総合戦略																				
決算額の財源内訳 (単位：円)																										
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																				
		686,000			25,400,000	3,000,000 9,747,146																				
事業目的		園児が安全に安心して生活を送ることができるよう、老朽化が進む保育園施設の整備を行い、保育環境の整備充実を推進する。																								
事業内容		1 事業概要 保育環境向上と安全確保のため、老朽化した設備を改修するとともに、大規模修繕工事のための設計及び工事を行った。また、寄附金を活用し、園庭遊具の更新を行った。 2 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td rowspan="2">設計監理委託料</td><td>五条保育園屋上防水改修その他工事監理業務</td><td>1,980,000 円</td></tr><tr><td>篠田保育園屋上防水及び外壁塗替改修工事設計業務</td><td>2,673,000 円</td></tr><tr><td rowspan="4">工事請負費</td><td>五条保育園屋上防水改修その他工事</td><td>29,865,000 円</td></tr><tr><td>五条保育園西門駐車帯拡張工事</td><td>671,000 円</td></tr><tr><td>昭和保育園電磁錠取付工事</td><td>656,546 円</td></tr><tr><td>昭和保育園園庭整地工事</td><td>297,000 円</td></tr><tr><td>庁用器具費</td><td>園庭遊具・人工芝購入（昭和保育園）</td><td>2,690,600 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	設計監理委託料	五条保育園屋上防水改修その他工事監理業務	1,980,000 円	篠田保育園屋上防水及び外壁塗替改修工事設計業務	2,673,000 円	工事請負費	五条保育園屋上防水改修その他工事	29,865,000 円	五条保育園西門駐車帯拡張工事	671,000 円	昭和保育園電磁錠取付工事	656,546 円	昭和保育園園庭整地工事	297,000 円	庁用器具費	園庭遊具・人工芝購入（昭和保育園）	2,690,600 円
区分	内 容	事業費																								
設計監理委託料	五条保育園屋上防水改修その他工事監理業務	1,980,000 円																								
	篠田保育園屋上防水及び外壁塗替改修工事設計業務	2,673,000 円																								
工事請負費	五条保育園屋上防水改修その他工事	29,865,000 円																								
	五条保育園西門駐車帯拡張工事	671,000 円																								
	昭和保育園電磁錠取付工事	656,546 円																								
	昭和保育園園庭整地工事	297,000 円																								
庁用器具費	園庭遊具・人工芝購入（昭和保育園）	2,690,600 円																								
事業成果		施設の改修により、良好な生活環境の中で園児が保育園生活を送ることができた。																								

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 保育課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	31,397,000 円	
目	7	親子通園事業費		最終予算額	31,766,000 円	
事業名	205	運営費		決算額	30,061,170 円	
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくります				
展開方向		① 子育て				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						448,000 29,613,170
事業目的		心身の発達の遅れやそのおそれのある児童に対して集団療育を実施することにより、児童の社会生活適用能力と基本的生活習慣の自立促進を図り、家庭における療育の質を向上させ、療育の充実を推進する。				
事業内容		1 療育事業の実施				
		(1) 対象児童 本市在住の満1歳から就学前までの児童				
		(2) 事業日（週5日）				
		① 週3日 親子通園（月～水）				
		② 週2日 単独通園（木・金）				
		(3) 実施場所				
		① にこにこ園（七宝北部保育園内）				
		② きらきら園（篠田防災コミュニティセンター内）				
		③ ほのぼの園（昭和保育園内）				
		2 支出科目				
		区 分		内 容		事業費
		会計年度任用職員報酬		保育士等報酬		22,837,600 円
		会計年度任用職員期末手当		保育士等期末手当		3,806,511 円
		会計年度任用職員共済組合		保育士等共済組合負担金		845,497 円
会計年度任用職員社会保険料		保育士等社会保険料負担金		1,435,910 円		
会計年度任用職員費用弁償		保育士等交通費		513,090 円		
消耗品費		療育支援事業消耗品		235,208 円		
食糧費		来客用茶代		5,362 円		
修繕料		パーティーション等修繕		47,374 円		
被服費		給食配膳職員用白衣・帽子・マスク		1,870 円		
手数料		職員検便業務		5,148 円		
庁用器具費		ブロックマット等		289,600 円		
機械器具費		電子キーボード		38,000 円		
事業成果		心身の発達の遅れやそのおそれのある児童の社会生活適用能力と基本的生活習慣の自立促進が図られ、家庭における療育の質が向上し、保護者の負担感や不安感を軽減することができた。				

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 保育課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	21,933,000 円		
目	8	地域子育て支援拠点事業費		最終予算額	23,299,000 円		
事業名	205	運営費		決算額	19,723,458 円		
総合計画施策体系							
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画	
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくります					
展開方向		① 子育て				□ 総合戦略	
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
8,681,000		6,301,000				4,741,458	
事業目的		未就園児を中心に地域全体で子育て家庭を支援するため、子育て支援センター及びつどいの広場を通じて、子育て親子の交流の促進や相談、子育てに関する情報提供ができる施設運営を行う。					
事業内容		1 事業概要					
		(1) 子育て支援センター					
		専任の保育士が、育児相談・子育てサークルの支援や子育て関連情報の提供等を行い、地域の子育て家庭を支援した。					
		施設名		利用者数 (1日平均)	相談件数		
		七宝子育て支援センター（七宝高齢者生きがい活動センター内）		24.2 人	17 件		
		美和子育て支援センター（美和保健センター内）		24.6 人	36 件		
		甚目寺子育て支援センター（昭和保育園内）		31.9 人	50 件		
		(2) つどいの広場					
		乳幼児を持つ親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図った。					
		施設名		利用者数（1日平均）			
		美和つどいの広場（美和児童館内）		9.3 人			
		2 支出科目					
		区分		内容	事業費		
		会計年度任用職員報酬		保育士報酬	14,665,807 円		
		会計年度任用職員期末手当		保育士期末手当	2,724,353 円		
		会計年度任用職員共済組合		保育士共済組合負担金	551,272 円		
会計年度任用職員社会保険料		保育士社会保険料負担金	905,070 円				
報償金		講師謝礼	95,000 円				
費用弁償		保育士費用弁償	1,860 円				
会計年度任用職員費用弁償		保育士交通費	236,010 円				
消耗品費		事業用製作材料、室内玩具、絵本等	374,716 円				
事務事業委託料		メールマガジン配信料等	60,000 円				
負担金		電気料金（七宝子育て支援センター）	109,370 円				
事業成果		子育て家庭の育児支援の場として活用し、子育て家庭を支援するとともに、関係機関との連携を図り、多様な情報交換を行うことで、地域全体での子育て力の向上・推進を図る事ができた。					

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 保育課															
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																
項	1	教育総務費		当初予算額	2,750,000 円															
目	2	事務局費		最終予算額	2,750,000 円															
事業名	501	学校教育関係事業費補助金（保育課）		決算額	2,750,000 円															
総 合 計 画 施 策 体 系																				
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画														
施 策	2 教育環境の整ったまちをつくります																			
展開方向	① 学校教育の支援体制					□ 総合戦略														
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
						2,750,000														
事業目的		幼稚園教育、幼稚園行事等及び文化の振興を図る。																		
事業内容		1 事業概要 幼稚園教育、幼稚園行事等及び文化の振興を図るため、積極的な活動を行っている幼稚園に対して、補助金を交付した。 2 補助対象事業及び補助額 <table border="1"> <tr> <th>事業名</th> <th>補助目的</th> <th>補助対象者</th> <th>補助限度額</th> </tr> <tr> <td>私立幼稚園事業</td> <td>私立幼稚園教育の水準の維持、向上及び経営の安定化に資する。</td> <td>市内の私立幼稚園</td> <td>1 園 550,000 円</td> </tr> </table> 3 支出科目 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>私立幼稚園事業補助金</td> <td>2,750,000 円</td> </tr> </table>					事業名	補助目的	補助対象者	補助限度額	私立幼稚園事業	私立幼稚園教育の水準の維持、向上及び経営の安定化に資する。	市内の私立幼稚園	1 園 550,000 円	区 分	内 容	事業費	補助金	私立幼稚園事業補助金	2,750,000 円
事業名	補助目的	補助対象者	補助限度額																	
私立幼稚園事業	私立幼稚園教育の水準の維持、向上及び経営の安定化に資する。	市内の私立幼稚園	1 園 550,000 円																	
区 分	内 容	事業費																		
補助金	私立幼稚園事業補助金	2,750,000 円																		
事業成果		積極的な活動を支援することにより、幼児教育の質の向上及び発展につながり、園児が楽しく幼稚園生活を送ることができた。																		

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 保育課																																									
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																											
項	1	教育総務費	当初予算額		182,847,000 円																																									
目	2	事務局費	最終予算額		182,847,000 円																																									
事業名	602	幼児教育・保育無償化給付（未移行私立幼稚園）事業費	決算額		168,137,308 円																																									
総合計画施策体系																																														
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画																																								
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくります																																												
展開方向		② 幼児教育・保育				□ 総合戦略																																								
決算額の財源内訳 (単位：円)																																														
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																																								
84,191,121		42,366,060				41,580,127																																								
事業目的		未移行私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。																																												
事業内容		1 事業概要 幼児教育・保育無償化のための給付のうち、未移行私立幼稚園に通う園児の保護者を対象に次の給付を実施した。 (1) 施設等利用給付(入園料及び保育料) (2) 施設等利用給付(預かり保育料) (3) 私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業費(副食費) 2 対象者数<table><tr><th>支給項目</th><th>対象月</th><th>対象者数</th></tr><tr><td rowspan="4">(1) 入園料及び保育料</td><td>4月～6月</td><td>522人</td></tr><tr><td>7月～9月</td><td>537人</td></tr><tr><td>10月～12月</td><td>568人</td></tr><tr><td>1月～3月</td><td>545人</td></tr><tr><td rowspan="4">(2) 預かり保育料</td><td>4月～6月</td><td>170人</td></tr><tr><td>7月～9月</td><td>187人</td></tr><tr><td>10月～12月</td><td>175人</td></tr><tr><td>1月～3月</td><td>180人</td></tr><tr><td rowspan="4">(3) 副食費</td><td>4月～6月</td><td>66人</td></tr><tr><td>7月～9月</td><td>67人</td></tr><tr><td>10月～12月</td><td>82人</td></tr><tr><td>1月～3月</td><td>77人</td></tr></table> 3 支出科目<table><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr><tr><td rowspan="3">扶助費 (補助)</td><td>施設等利用給付（入園料及び保育料）</td><td>163,960,645 円</td></tr><tr><td>施設等利用給付（預かり保育料）</td><td>1,882,900 円</td></tr><tr><td>私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業費（副食費）</td><td>2,293,763 円</td></tr></table>					支給項目	対象月	対象者数	(1) 入園料及び保育料	4月～6月	522人	7月～9月	537人	10月～12月	568人	1月～3月	545人	(2) 預かり保育料	4月～6月	170人	7月～9月	187人	10月～12月	175人	1月～3月	180人	(3) 副食費	4月～6月	66人	7月～9月	67人	10月～12月	82人	1月～3月	77人	区分	内容	事業費	扶助費 (補助)	施設等利用給付（入園料及び保育料）	163,960,645 円	施設等利用給付（預かり保育料）	1,882,900 円	私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業費（副食費）	2,293,763 円
支給項目	対象月	対象者数																																												
(1) 入園料及び保育料	4月～6月	522人																																												
	7月～9月	537人																																												
	10月～12月	568人																																												
	1月～3月	545人																																												
(2) 預かり保育料	4月～6月	170人																																												
	7月～9月	187人																																												
	10月～12月	175人																																												
	1月～3月	180人																																												
(3) 副食費	4月～6月	66人																																												
	7月～9月	67人																																												
	10月～12月	82人																																												
	1月～3月	77人																																												
区分	内容	事業費																																												
扶助費 (補助)	施設等利用給付（入園料及び保育料）	163,960,645 円																																												
	施設等利用給付（預かり保育料）	1,882,900 円																																												
	私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業費（副食費）	2,293,763 円																																												
事業成果		未移行私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興を図ることができた。																																												

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 健康推進課							
款	4	衛生費		☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	8,322,000 円							
目	1	保健衛生総務費		最終予算額	5,384,000 円							
事業名	405	海部地区急病診療所組合負担金		決算額	5,135,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					☐ 実施計画						
施 策	1 健康づくりを支えるまちをつくれます											
展開方向	② 地域医療					☐ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,135,000						
事業目的		海部地区急病診療所組合に負担金を支出することで、平日夜間及び休日の救急医療体制を整備する。										
事業内容		1 事業概要 海部地区急病診療所組合の維持管理及び運営に関する経費を負担した。 2 支出科目 <table border="1" data-bbox="375 1079 1452 1160"> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>海部地区急病診療所組合負担金</td> <td>5,135,000 円</td> </tr> </table>					区 分	内 容	事業費	一部事務組合負担金	海部地区急病診療所組合負担金	5,135,000 円
区 分	内 容	事業費										
一部事務組合負担金	海部地区急病診療所組合負担金	5,135,000 円										
事業成果		新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、平日夜間診療は年間を通して閉鎖していたが、休日については、発熱患者などの受け入れを積極的に行い、コロナ禍における救急医療の体制の充実を図り、市民が安心して生活を送ることができた。										

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 健康推進課																
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	1	保健衛生費	当初予算額	640,000 円																	
目	1	保健衛生総務費	最終予算額	778,000 円																	
事業名	412	がん患者アピアランスケア支援事業費	決算額	777,537 円																	
総合計画施策体系																					
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画															
施策		1 健康づくりを支えるまちをつくりまします																			
展開方向		① 健康づくり				□ 総合戦略															
決算額の財源内訳 (単位：円)																					
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源															
		388,000				389,537															
事業目的		がん患者の薬物療法・放射線療法による脱毛や乳がん治療による乳房の形状の変化による心理的・経済的負担の軽減を図り、社会参加を促進し、療養生活の質の維持向上を図る。																			
事業内容		1 事業概要 がん患者のがん治療による外見変貌を補完する医療用ウィッグ又は乳房補整具の購入に係る経済的負担の軽減を図るため、購入費用を補助した。 2 補助対象者 (1) 申請日において、本市に住所を有する人 (2) がんと診断され、その治療を受けた又は現に受けている人 (3) がん治療に起因する脱毛又は外科的治療等による乳房の変形に対する補整具を購入している人 (4) 過去に本事業、又は愛知県内の他市町村が実施する事業により同種の補整具の購入費用の補助を受けたことがない人 3 補助対象経費及び補助件数<table><tr><td>補助対象経費</td><td>補助金の額</td><td>件数</td></tr><tr><td>医療用ウィッグの購入費</td><td>補助の対象経費の額に 2 分の 1 を乗じて得た額 (2 万円を上限とする。)</td><td>32 件</td></tr><tr><td>補整下着、補整パッド又は人口乳房 (乳房再建術などによって体内に埋め込まれたものを除く。) の購入費</td><td>補助の対象経費の額に 2 分の 1 を乗じて得た額 (2 万円を上限とする。)</td><td>14 件</td></tr></table> 4 支出科目<table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>がん患者アピアランスケア支援補助金</td><td>777,537 円</td></tr></table>					補助対象経費	補助金の額	件数	医療用ウィッグの購入費	補助の対象経費の額に 2 分の 1 を乗じて得た額 (2 万円を上限とする。)	32 件	補整下着、補整パッド又は人口乳房 (乳房再建術などによって体内に埋め込まれたものを除く。) の購入費	補助の対象経費の額に 2 分の 1 を乗じて得た額 (2 万円を上限とする。)	14 件	区分	内容	事業費	補助金	がん患者アピアランスケア支援補助金	777,537 円
補助対象経費	補助金の額	件数																			
医療用ウィッグの購入費	補助の対象経費の額に 2 分の 1 を乗じて得た額 (2 万円を上限とする。)	32 件																			
補整下着、補整パッド又は人口乳房 (乳房再建術などによって体内に埋め込まれたものを除く。) の購入費	補助の対象経費の額に 2 分の 1 を乗じて得た額 (2 万円を上限とする。)	14 件																			
区分	内容	事業費																			
補助金	がん患者アピアランスケア支援補助金	777,537 円																			
事業成果		がん患者の心理的・経済的負担を軽減することで、就労等の社会参加を促進し、療養生活の質の維持向上を図ることができた。																			

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続		
項	1	保健衛生費		当 初 予 算 額	310,946,000 円	
目	2	予防費		最 終 予 算 額	336,311,000 円	
事業名	401	予防接種事業費		決 算 額	316,953,820 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画
施 策		1 健康づくりを支えるまちをつくります				
展開方向		① 健康づくり				□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
46,999,560		6,500				269,947,760
事 業 目 的		感染のおそれがある疾病の発生、まん延、感染、発病及び重症化を予防するため予防接種を実施し、公衆衛生の向上及び増進を図る。				
事 業 内 容		1 定期予防接種の種類、対象者及び接種者数				
		種 類		対 象 者		接種者数
		B C G		1 歳に至るまで(標準的接種期間は生後 5 か月に達した時から 8 か月に達するまで)		588 人
		麻しん・風しん	1 期	生後 12 か月から生後 24 か月に至るまで		569 人
			2 期	年長児 (平成 29 年 4 月 2 日～平成 30 年 4 月 1 日生)		698 人
		日本脳炎	1 期初回	3 歳から 7 歳 6 か月に至るまで (特例措置 平成 19 年 4 月 1 日以前生まれの人。ただし、20 歳未満)		1,435 人
			1 期追加			697 人
			2 期	9 歳以上 13 歳未満 (特例措置 20 歳未満)		716 人
		2 種混合		11 歳以上 13 歳未満		622 人
		4 種混合		生後 2 か月から生後 90 か月に至るまで		2,540 人
		水痘		生後 12 か月から生後 36 か月に至るまで		1,232 人
		ヒブ感染症		生後 2 か月から生後 60 か月に至るまで		2,310 人
		小児の肺炎球菌感染症		生後 2 か月から生後 60 か月に至るまで		2,318 人
		B型肝炎		生後 2 か月から生後 12 か月に至るまで		1,725 人
		ロタウイルス感染症		生後 6 週から生後 24 週まで (ロタリックス)		774 人
				生後 6 週から生後 32 週まで (ロタテック)		555 人
		H P V感染症		小学 6 年生から高校 1 年生に相当する年齢の女性 (特例措置 平成 9 年 4 月 2 日～平成 19 年 4 月 1 日生まれの女性)		798 人
		高齢者の肺炎球菌感染症		昭和 33 年 4 月 2 日～昭和 34 年 4 月 1 日生 昭和 28 年 4 月 2 日～昭和 29 年 4 月 1 日生 昭和 23 年 4 月 2 日～昭和 24 年 4 月 1 日生 昭和 18 年 4 月 2 日～昭和 19 年 4 月 1 日生 昭和 13 年 4 月 2 日～昭和 14 年 4 月 1 日生 昭和 8 年 4 月 2 日～昭和 9 年 4 月 1 日生 昭和 3 年 4 月 2 日～昭和 4 年 4 月 1 日生 大正 12 年 4 月 2 日～大正 13 年 4 月 1 日生及び 60 歳以上 65 歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する身体障害者手帳 1 級程度の人 ただし、過去に高齢者肺炎球菌の予防接種を受けたことがない人		735 人

事業内容

種 類	対 象 者	接種者数
高齢者インフルエンザ	65 歳以上及び 60 歳以上 65 歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する身体障害者手帳 1 級程度の人	12,016 人
大人の風しん	昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性に対し、風しんの抗体検査を実施し、抗体が十分でないと確認できた人	抗体検査 102 人
		予防接種 13 人
2 任意予防接種の種類、対象者及び接種者数		
種 類	対 象 者	接種者数
大人の風しん	妊娠を予定又は希望している女性（妊婦を除く。） ただし、風しんの抗体検査を受け、抗体が十分でないと確認でき、本市の予防接種費用の助成を受けたことがない人	11 人
子どもインフルエンザ	平成 20 年 4 月 2 日～平成 23 年 4 月 1 日生	811 人
	平成 23 年 4 月 2 日～令和 4 年 12 月 31 日生	6,535 人
HPV 感染症に係る任意接種償還払	HPV ワクチンの積極的勧奨の差し控えにより予防接種の機会を逃した人の中で、定期接種の対象年齢を過ぎて HPV ワクチンの任意接種を受けた人	2 人
带状疱疹【拡充分】	50 歳以上で本市及び本市以外の市区町村から予防接種費用助成を受けたことがない人	816 人
3 支出科目		
区 分	内 容	事業費
消耗品費	予防接種ガイドライン等	194,731 円
印刷製本費	予診票、説明書、接種済証等	795,558 円
通信運搬費	郵送料	1,221,636 円
手数料	広域予防接種事務手数料	120,854 円
事務事業委託料	B C G	6,073,760 円
	麻しん・風しん（MR1、2 期）	14,444,864 円
	日本脳炎	24,422,640 円
	2 種混合	3,862,320 円
	4 種混合	29,894,920 円
	水痘	12,069,255 円
	ヒブ感染症	21,643,842 円
	小児の肺炎球菌感染症	28,840,955 円
	B 型肝炎	12,337,039 円
	ロタウイルス感染症	17,266,887 円
	HPV 感染症	20,413,580 円
	高齢者の肺炎球菌感染症	4,515,196 円
	高齢者インフルエンザ	43,057,200 円
	診察のみ	248,692 円
	広域予防接種	15,448,310 円
	大人の風しん（定期）	589,017 円
	大人の風しん（任意）	53,000 円
	子どもインフルエンザ	7,009,000 円
電算委託料	電算入力、印字・圧着作業	2,019,153 円
扶助費（補助）	予防接種健康被害救済給付金	45,418,560 円
扶助費（単独）	指定医療機関、広域予防接種事業以外での接種者、带状疱疹予防接種費用助成等	4,992,851 円

事業成果

予防接種を実施することにより、感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化予防を行うことができた。

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	1,664,000 円		
目	2	予防費		最終予算額	1,664,000 円		
事業名	402	疾病予防対策費		決算額	1,391,965 円		
総合計画施策体系							
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画	
施策		1 健康づくりを支えるまちをつくります					
展開方向		① 健康づくり				□ 総合戦略	
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
		35,000				241,000 1,115,965	
事業目的		歯と口腔の健診、30・35歳健診及びすこやか健診を行うことにより、歯周病、生活習慣病、要介護状態等になることを予防する。					
事業内容		1 歯と口腔の健診（集団）					
		区分		内容			
		対象者		18歳以上の人			
		健診内容		歯周疾患検診等			
		受診者数		177人			
		費用		無料			
		2 30・35歳健診（集団）					
		区分		内容			
		対象者		30歳、35歳の人			
		健診内容		身体計測、血圧測定、検尿、血液検査、内科診察			
		受診者数		126人			
		費用		1,000円			
		3 すこやか健診（集団）					
		区分		内容			
		対象者		40歳以上の生活保護世帯の人			
		健診内容		身体計測、血圧測定、検尿、血液検査、内科診察、心電図			
		受診者数		6人			
		費用		無料			
		4 支出科目					
		区分		内容	事業費		
		会計年度任用職員報酬		歯科衛生士、保健師報酬	23,134円		
		報償金		歯科医師報償金（歯と口腔の健診）	480,000円		
		会計年度任用職員費用弁償		歯科衛生士、保健師交通費	1,310円		
消耗品費		75歳以上の歯と口腔の健診案内はがき	18,804円				
通信運搬費		郵送料	207,722円				
事務事業委託料		30・35歳健診、すこやか健診、託児	648,340円				
電算委託料		健診データ入力	12,655円				
事業成果		生活習慣病の予防に努めることにより、市民の健康への関心を高めることができた。					

会計名		一般会計		主管課		子ども健康部 健康推進課			
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続					
項	1	保健衛生費		当 初 予 算 額		148,301,000 円			
目	2	予防費		最 終 予 算 額		132,951,000 円			
事業名	403	がん検診事業費		決 算 額		132,157,648 円			
総 合 計 画 施 策 体 系									
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画		
施 策		1 健康づくりを支えるまちをつくりまします							
展開方向		① 健康づくり					□ 総合戦略		
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)									
国庫支出金		県支出金		分担金・負担金		使用料・手数料			
2,391,000		245,000				3,379,880			
国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
						一般財源			
2,391,000		245,000				126,141,768			
事業目的		がん検診を実施することにより、がんの早期発見、早期治療につなげる。							
事業内容		1 がん検診の種類、対象者及び受診者数							
		種 類		対象者 (令和6年3月31日現在)		受診者数			
		胃がん	透視	40歳以上で令和4年度に胃がん内視鏡検査を受診していない人		集団	1,016人		
						個別	1,370人		
			内視鏡	50歳以上で令和4年度に胃がん内視鏡検査を受診していない人		個別	773人		
		肺がん		40歳以上の人		集団	レントゲンのみ	1,312人	
							レントゲン+喀痰	16人	
						個別	レントゲンのみ	4,238人	
							レントゲン+喀痰	44人	
		大腸がん		40歳以上の人		集団	1,423人		
						個別	3,811人		
		前立腺がん		50歳以上の男性		集団	572人		
						個別	1,746人		
		子宮がん	頸部のみ	20歳以上で令和4年度に子宮がん検診を受診していない女性		集団	735人		
						個別	949人		
			頸部・体部	不正出血等の症状のある女性		個別	67人		
		乳がん	マンモグラフィ	40歳以上で令和4年度に乳がん検診（マンモグラフィ）を受診していない女性		集団	688人		
						個別	685人		
			超音波	30歳以上39歳以下の女性		個別	372人		
		骨粗しょう症		20歳以上70歳以下の女性		集団	101人		
		肝炎ウイルス		41歳以上70歳以下で今までに肝炎ウイルス検査を受けたことがない人		集団	16人		
						個別	20人		

事業内容

2がん検診推進事業（クーポン）対象者及び受診者数

区 分	対象者（令和5年4月1日現在）	受診者数	
子宮がん	20歳の女性で令和4年度に子宮がん検診未受診者	集団	2人
		個別	32人
乳がん	40歳の女性で令和4年度に乳がん検診（マンモグラフィ）未受診者	集団	26人
		個別	85人
大腸がん	40歳の人	集団	65人

3肝炎ウイルス検診（クーポン）対象者及び受診者数

区 分	対象者（令和6年3月31日現在）	受診者数	
肝炎ウイルス	40歳の人	集団	65人

4支出科目

区 分	内 容	事業費
会計年度任用職員報酬	保健師報酬	205,120 円
会計年度任用職員費用弁償	保健師交通費	7,170 円
消耗品費	冊子等	135,346 円
印刷製本費	チラシ、検診票、封筒等	2,147,321 円
通信運搬費	郵送料	3,999,528 円
事務事業委託料	胃がん検診	39,756,477 円
	子宮がん検診	9,459,244 円
	乳がん検診	11,335,506 円
	肺がん検診	30,711,929 円
	大腸がん検診	17,011,286 円
	前立腺がん検診	11,436,518 円
	肝炎ウイルス検診	157,340 円
	骨粗しょう症検診	166,650 円
	がん検診推進事業（クーポン）	1,268,435 円
	肝炎ウイルス検診（クーポン）	107,250 円
	がん検診受付用臨時電話導入業務	37,772 円
	がん検診受付労働者派遣業務	425,637 円
電算委託料	検診データ入力	668,100 円
	がん検診受診券作成	987,019 円
	がん検診予約システム情報の取り込み改修	1,254,000 円
使用料	がん検診予約システム使用料	880,000 円

事業成果

がん検診等受診券の個別通知、ウェブ予約の導入及び特定の対象者の自己負担金の無料化により、多くの市民の受診を促進し、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	7,091,000 円	
目	2	予防費		最終予算額	6,891,000 円	
事業名	404	健康増進事業費		決算額	6,132,497 円	
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				■ 実施計画
施策		1 健康づくりを支えるまちをつくりまします				
展開方向		① 健康づくり				■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	36,000					6,096,497
事業目的		壮年期からの健康づくりと心臓病、脳卒中等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るとともに介護を要する状態に陥ることをできるだけ予防し、その自立を促進、援助する。				
事業内容		1 事業概要				
		事業	回数	人数	内容	
		健康教育	29 回	726 人	保健師による乳がん自己検診法指導	
		健康相談	随時	349 人	保健師による健康に関する個別相談	
		栄養相談	6 回	29 人	管理栄養士による骨粗しょう症予防のための助言指導及び個別相談	
		歯科相談	随時	2 人	歯科衛生士による個別相談	
		家庭訪問	随時	16 人	本人・家族からの相談、または関係機関からの依頼による訪問。相談者に対する助言及び指導	
		出張健康講座	11 回	315 人	保健師、歯科衛生士等による健康増進・感染症予防等に関する講話等	
		いきいき体操	144 回	1,182 人	健康増進・体力向上のための体操	
		健康手帳の交付	随時	8 人	がん検診、特定健診・保健指導等の記録ができる手帳を交付	
		園児の防煙教室	17 回	744 人	市内保育園・幼稚園・認定こども園の年長児を対象に受動喫煙防止の推進を図る	
		歯科表彰	随時	38 人	80 歳代、90 歳代、100 歳代において自歯を 20 本以上持つ人を表彰	
		健康マイレージ事業 【一般コース】紙 アプリ 【小中学校コース】			1,357 人 86 人 10,881 人	市民が健康づくりにつながる取組を 実践することによりマイレージ（ポイント）を獲得でき、20 ポイント獲得者に優待カード及び健康グッズを抽選で交付するほか、応募者数に応じて小中学校へ交付金を交付

事業内容	2 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	会計年度任用職員報酬	保健師、管理栄養士報酬	8,408 円
	会計年度任用職員費用弁償	保健師、管理栄養士交通費	490 円
	消耗品費	リーフレット、健康マイレージグッズ等	1,926,865 円
	印刷製本費	健康マイレージチャレンジシート印刷業務	457,072 円
	通信運搬費	郵送料	61,852 円
	傷害保険料	ボランティア活動保険料	4,800 円
	事務事業委託料	あいち健康プラスにおけるアプリケーション機能追加システム	198,000 円
	負担金	健康都市連合会費等	212,770 円
	交付金	健康都市交付金	3,262,240 円
事業成果	健康増進、健康づくりに関する事業を行ったことで、個人の生活習慣の改善、健康づくりに対する意識及び地域の健康レベルの広報を図ることができた。また、市民・学校・行政等が連携することで、社会全体で個人の健康づくりを支援することができた。		

会計名		一般会計	主管課	子ども健康部 健康推進課		
款	4	衛生費	□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続			
項	1	保健衛生費	当 初 予 算 額	6,021,000 円		
目	2	予防費	最 終 予 算 額	6,021,000 円		
事業名	405	自殺対策推進費	決 算 額	5,975,639 円		
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施 策	1 健康づくりを支えるまちをつくります					
展開方向	① 健康づくり					□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
5,478,000	233,000					264,639
事業目的		誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及啓発、自殺対策に係る人材の育成、関係機関や民間団体とのネットワークを構築・強化することで、自殺対策を総合的に推進する。				
事業内容		1 事業概要 (1) 自殺対策ネットワーク会議の開催 関係機関や民間団体と連携・協働し、自殺対策を総合的に推進するためネットワーク会議を実施した。 ① 委員数 15人 ② 委員の構成 関係機関又は団体の代表、関係行政機関の職員等 (2) 精神科医師による相談 精神科医師による個別相談を年3回実施し、こころの問題を抱える人に専門的な相談・助言をした。 (3) 臨床心理士（公認心理師）による相談 臨床心理士（公認心理師）による個別相談を実施し、こころの問題を抱える人に専門的な相談・助言をした。 (4) ゲートキーパー養成講座の開催 自殺対策に係る人材を確保・養成するため、七宝地区民生委員・児童委員25人、市民15人、職員27人、居宅介護支援事業所及び介護事業所従事者9人にゲートキーパー養成講座を開催した。 (5) 困った時の相談窓口リーフレット 庁内・外のような相談窓口が確認できるリーフレット「困った時の相談窓口」を作成し、市内40医療機関に200枚、市内30調剤薬局に100枚、22介護事業所に100枚、関係各課窓口に300枚設置した。 (6) アルコール体質判定の実施 アルコール依存症対策として、アルコールに関する正しい知識を普及啓発するために、「あまのわ」で断酒会の活動紹介とアルコール体質判定を235人に実施した。				

事業内容

(7) 電話相談事業（あま安心ダイヤル）【拡充分】
こころの悩みや病気について、不安を感じる人がいつでも相談できるよう、医師・看護師・保健師等による24時間対応、通話料無料の電話相談窓口を設置し、838件の相談を受けた。

2 支出科目

区 分	内 容	事業費
会計年度任用職員報酬	保健師報酬	8,664 円
報償金	自殺対策ネットワーク会議委員謝礼等	193,000 円
消耗品費	自殺予防啓発物品	158,475 円
印刷製本費	自殺予防リーフレット	137,500 円
事務事業委託料	あま安心ダイヤル【拡充分】	5,478,000 円

事業成果

自殺対策を総合的に推進することにより、自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及啓発、自殺対策に係る人材の育成及び相談窓口の充実を図ることができた。誰もが自殺に追い込まれることのないような社会の実現に向けて活動することができた。

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 健康推進課	
款	4	衛生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	保健衛生費	当初予算額	11,995,000 円		
目	2	予防費	最終予算額	8,508,000 円		
事業名	703	健康都市連合日本支部総会・大会事業費	決算額	8,506,955 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	1 健康づくりを支えるまちをつくりまします					
展開方向	① 健康づくり					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					200,000	8,306,955
事業目的	健康都市の実現に向け、健康都市連合日本支部の総会及び大会を開催し、基調講演及び加盟都市等による情報交換・交流を行い、知識や技術等の習得を図る。また、健康づくりに関するボランティア団体の活動の発表及びPRの場を提供し、ボランティア団体の育成、活動価値の向上及び発展を図る。					
事業内容	1 事業概要 第19回健康都市連合日本支部総会・大会を本市にて開催した。					
	2 開催日 令和5年7月13日（木）、14日（金）					
	3 開催場所 美和文化会館					
	4 大会の概要					
	(1) 基調講演 (2) 加盟都市活動発表					
	(3) 協力会員等活動発表 (4) 開催都市活動発表					
	(5) 次期開催都市活動報告 (6) 加盟都市等PR用パネル展示					
事業内容	(7) ボランティア団体等の交流会					
	5 支出科目					
	区分		内 容		事業費	
	普通旅費		普通旅費		31,860 円	
	消耗品費		大会資材等		16,615 円	
	通信運搬費		郵送料		25,880 円	
事務事業委託料		総会・大会運営等業務		8,432,600 円		
事業成果	健康都市連合日本支部の総会及び大会を開催することで、加盟都市等間で情報交換や交流を行い、健康都市の実現に向けた知識や技術を習得することができた。また、本市の健康都市への取組やボランティア団体の活動を全国にPRするとともに、ボランティア団体の育成及び活動価値の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 健康推進課	
款	4	衛生費	□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続			
項	1	保健衛生費	当 初 予 算 額	81,148,000 円		
目	3	母子保健指導費	最 終 予 算 額	78,148,000 円		
事業名	401	妊婦健診事業費	決 算 額	73,009,377 円		
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				■ 実施計画	
施 策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					
展開方向	① 子育て				■ 総合戦略	
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
1,698,000					71,311,377	
事 業 目 的		妊産婦及び乳児の健康診査を実施し、それらの費用を助成することで健康の保持、異常の早期発見、早期治療及び母子感染の予防を図る。また、産後における心身のケアや休養等を必要とする母子への支援を行う。				
事 業 内 容		1 事業概要				
		(1) 健康検査				
		愛知県内の指定医療機関及び助産所で健康診査を受診した人に費用を助成した。なお、愛知県内の指定医療機関以外及び県外で受診した人については、各回数に応じる健診料を助成した。				
		健康診査種別		診査内容	助成額	受診者数
		妊婦健康診査	第1回(8週頃)	基本健診（一般診察、血圧、尿検査（糖・蛋白））、超音波、初回血液検査	21,250 円	567 人
			第2回(12週頃)	基本健診	4,400 円	538 人
			第3回(16週頃)	基本健診	4,400 円	529 人
			第4回(20週頃)	基本健診、超音波	9,180 円	543 人
			第5回(24週頃)	基本健診	4,400 円	552 人
			第6回(26週頃)	基本健診	4,400 円	555 人
			第7回(28週頃)	基本健診	4,400 円	546 人
			第8回(30週頃)	基本健診、超音波、血算、血糖、HTLV-1、クラミジア	18,980 円	577 人
			第9回(32週頃)	基本健診	4,400 円	521 人
			第10回(34週頃)	基本健診、GBS	8,280 円	557 人
			第11回(36週頃)	基本健診	4,400 円	476 人
			第12回(37週頃)	基本健診、超音波、血算	11,030 円	527 人
			第13回(38週頃)	基本健診	4,400 円	375 人
			第14回(39週頃)	基本健診	4,400 円	219 人
		子宮がん(妊娠初期)		子宮頸がん検診	3,350 円	540 人
		産婦健康診査		一般診察、メンタルチェック	5,000 円	580 人
乳児健康診査 第1回		一般診察	6,300 円	588 人		
乳児健康診査 第2回		一般診察	6,400 円	433 人		
新生児聴覚検査【拡充分】		聴覚検査	5,000 円	481 人		

事業内容

(2) 産後ケア

保健指導を必要とする母子を出産後の一定期間、医療機関に入院又は入所させることで母体を保護した。

① 対象者

産後1年未満の母親とその乳児

② 利用期間

7日（上限）

③ 指導内容

母体管理及び生活指導、乳房管理、沐浴や授乳等の育児相談

④ 利用人数

9人（35日）

(3) 新生児聴覚検査【拡充分】

新生児の聴覚障害の早期発見・早期治療を図るため、出産後の入院中又は外来で生後4週以内に行われる新生児聴覚検査の費用を助成した。

① 対象者

新生児（生後4週間（満28日）まで）

② 検査内容

診察および自動聴性脳幹反応検査（自動ABR）または耳音響放射検査（OAE）

③ 検査人数

481人

2 支出科目

区 分	内 容	事業費
印刷製本費	妊婦健康診査・産婦健康診査・乳児健康診査・新生児聴覚検査受診票	248,600 円
通信運搬費	新生児聴覚検査受診票郵送料	29,652 円
手数料	妊婦健康診査・産婦健康診査・乳児健康診査・新生児聴覚検査費用支払手数料	308,220 円
事務事業委託料	妊婦健康診査	55,533,100 円
	産婦健康診査	2,710,000 円
	子宮がん検診	1,804,900 円
	乳児健康診査	6,210,900 円
	産後ケア	544,600 円
	新生児聴覚検査	2,260,000 円
電算委託料	電算結果入力、新生児聴覚検査システム改修	1,385,557 円
扶助費（単独）	妊婦・産婦・乳児健康診査・新生児聴覚検査分	1,973,848 円

事業成果

妊産婦及び乳児の健康診査費用を助成し、妊産婦及び乳児に必要な健診の受診を促すことで、妊娠期から産後に至る期間において健康の保持・増進及び先天性難聴の早期発見・早期治療を図ることができた。また、産後ケアを実施し、出産後の母体を保護することで乳児を不安なく養育することができた。

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続		
項	1	保健衛生費		当 初 予 算 額	14,266,000 円	
目	3	母子保健指導費		最 終 予 算 額	13,766,000 円	
事業名	402	乳幼児健診事業費		決 算 額	12,325,879 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施 策	1 健康づくりを支えるまちをつくります					
展開方向	① 健康づくり					■ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						12,325,879
事業目的	乳児健診、0歳児歯科健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診及び3歳児健診を実施して、乳幼児の健全な発育の確認及び育児支援を行う。					
事業内容	1 事業概要					
	事業	回数	受診者数	内 容		
	乳児健診	29回	574人	内科診察、身体計測、個別指導		
	0歳児歯科健診	29回	500人	歯科診察、個別指導		
	1歳6か月児健診	28回	664人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導		
	2歳児歯科健診	26回	660人	歯科診察、個別指導、フッ素塗布、歯磨き指導		
	3歳児健診	30回	714人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、視力・聴力検査		
	2 支出科目					
	区 分	内 容		事業費		
	会計年度任用職員報酬	看護師、保健師、歯科衛生士等報酬		2,136,979 円		
	報償金	乳児健診		1,480,000 円		
		0歳児歯科健診		1,160,000 円		
		1歳6か月児健診		2,740,000 円		
		2歳児歯科健診		1,320,000 円		
		3歳児健診		2,940,000 円		
会計年度任用職員費用弁償	看護師、保健師、歯科衛生士等交通費		127,030 円			
消耗品費	歯のパスポート等		90,860 円			
印刷製本費	お知らせはがき、視力再検査票等		144,210 円			
医薬材料費	歯ブラシ、フッ素		29,720 円			
傷害保険料	保健事業に従事する医師・看護師等傷害保険料		157,080 円			
事業成果	健康診査において、疾病の早期発見及び一人ひとりの発達や個性に応じた指導を実施することにより、保護者の育児不安を解消するとともに、発達を促す支援につなげることができた。					

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 健康推進課	
款	4	衛生費	□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続			
項	1	保健衛生費	当 初 予 算 額	14,818,000 円		
目	3	母子保健指導費	最 終 予 算 額	14,208,000 円		
事業名	403	母子保健事業費	決 算 額	12,545,511 円		
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施 策	1 健康づくりを支えるまちをつくります					
展開方向	① 健康づくり					■ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
3,318,000	199,000					9,028,511
事業目的		子育て相談、母乳相談、栄養相談等を行い、乳幼児の発育支援、保護者に対する助言を行う。また、マタニティ教室及び離乳食教室の開催や産前・産後に助産師等が訪問することで出産・育児への不安を解消する。				
事業内容		1 事業概要				
		事業	回数	人数	内 容	
		母子健康手帳交付	随時	576 人	母子健康手帳及び諸制度の説明	
		パパママ教室	12 回	172 人	出産・沐浴等の講話、父の妊婦体験、交流会	
		パパママ歯っぴい教室	11 回	35 人	歯科診察、歯科医師の講話	
		離乳食教室	20 回	124 人	離乳食についての講話、交流会	
		歯科教室	40 回	1,301 人	もぐもぐ歯っぴい教室において虫歯予防の講話を実施、学校・保育園・幼稚園にて歯科教育を実施	
		子育て相談	48 回	1,314 人	身体計測、個別相談	
		母乳相談	48 回	108 人	助産師による母乳相談	
		心理相談	29 回	38 人	臨床心理士（公認心理師）による子どもの発達に関する個別相談	
		家庭訪問	随時	1,300 人	妊産婦訪問、こんにちは赤ちゃん訪問、発育に遅れのある子どもの家庭を訪問し、育児の助言、指導を実施	
		産前・産後ヘルプ（家事・育児援助）	随時	3 人	産前・産後に体調不良等のため、家事又は育児が困難な世帯に支援者が訪問し、援助を行う。	
		健診事後教室	60 回	370 人	発達に遅れのある子ども、育児不安のある保護者等に対して親子遊びを通しての発達支援、子育ての助言を実施	
		2 電子カルテ導入に伴うシステム構築【拡充分】				
健康管理システム（健康かるて）の拡張機能の一つである文書キャビネットを導入し、質問票やアンケートなどのCSVデータを電子データとして健康かるてに取り込むことができた。また、紙カルテを電子化することで、各保健センターで情報共有化を行い住民の相談等に速やかに対応できる仕組みを構築することができた。						

事業内容	3 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	会計年度任用職員報酬	看護師、助産師、管理栄養士等報酬	3,023,980 円
	会計年度任用職員期末手当	保育士等期末手当	75,278 円
	報償金	妊婦歯科健診	440,000 円
	報償品	乳幼児身体発育調査	7,500 円
	会計年度任用職員費用弁償	看護師、助産師、管理栄養士等交通費	152,510 円
	消耗品費	離乳食教室冊子、訪問用住宅地図等	132,858 円
	印刷製本費	母子健康手帳	87,230 円
	医薬材料費	訪問用手指消毒液	19,965 円
	通信運搬費	郵送料	1,680 円
	事務事業委託料	託児業務	776,050 円
		産前・産後ヘルプ事業	51,840 円
		こんにちは赤ちゃん訪問事業・離乳食教室業務	707,140 円
	電算委託料	電子カルテ導入に伴うシステム構築【拡充分】、自治体情報システム標準化（健康かるて）	7,029,000 円
	機械器具費	乳児用ベッド型身長計	40,480 円
事業成果	教室及び相談等に保健師、助産師、歯科衛生士及び管理栄養士等専門職が対応することにより、保護者が抱える育児の不安を解消することができた。また、家事又は育児を行うことが困難な世帯に支援者が訪問することにより、健やかな育児を支援することができた。		

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 健康推進課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	2,374,000 円							
目	3	母子保健指導費		最終予算額	2,374,000 円							
事業名	404	一般不妊治療費助成費		決算額	816,080 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画						
施 策	1 子育て環境の整ったまちをつくります											
展開方向	① 子育て					■ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						816,080						
事業目的		不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、少子化対策の充実を図る。										
事業内容		1 事業概要 ホルモン療法等の一般不妊治療（体外受精・顕微授精を除く不妊治療）に要した本人負担額の1/2を助成した。 2 対象者 不妊治療を受けている夫又は妻（事実上婚姻状態にある男女を含む）のいずれかが市内に住所を有する人 3 上限額 50,000円 4 助成件数 35件 5 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>一般不妊治療費助成費</td> <td>816,080 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	扶助費（単独）	一般不妊治療費助成費	816,080 円
区 分	内 容	事業費										
扶助費（単独）	一般不妊治療費助成費	816,080 円										
事業成果		不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対して、経済的な負担の軽減を図り、不妊治療を受けやすくすることにより、少子化対策の充実を図ることができた。										

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 健康推進課									
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	保健衛生費	当初予算額	7,004,000 円										
目	3	母子保健指導費	最終予算額	5,451,000 円										
事業名	406	未熟児養育医療給付費	決算額	4,610,001 円										
総合計画施策体系														
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画								
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくりまします													
展開方向	① 子育て					□ 総合戦略								
決算額の財源内訳 (単位：円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
1,761,551	1,094,678	1,753,772												
事業目的	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健全な育成を図る。													
事業内容	1 給付対象 母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって、医師が入院養育を必要と認めたもので、次のいずれかに該当する人 (1) 出生時の体重が2,000グラム以下の人 (2) 生活力が薄弱で、次のいずれかの症状を示す人 ① 運動不安やけいれんがあるもの又は運動が異常に少ない人 ② 体温が摂氏34度以下の人 ③ 呼吸器、循環器系に異常がある人 ④ 消化器系に異常がある人（生後24時間以上排便がないなど） ⑤ 黄疸のある人（生後数時間以内に出現か、異常に強い黄疸）													
	2 給付範囲 (1) 診察 (2) 薬剤又は治療材料の支給 (3) 医学的処置、手術及びその他の治療 (4) 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護 (5) 移送													
	3 支給実人数 15人													
	4 支出科目													
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>手数料</td><td>審査手数料</td><td>1,492 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>養育医療費</td><td>4,608,509 円</td></tr></table>						区 分	内 容	事業費	手数料	審査手数料	1,492 円	事務事業委託料	養育医療費
区 分	内 容	事業費												
手数料	審査手数料	1,492 円												
事務事業委託料	養育医療費	4,608,509 円												
事業成果	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、経済的な負担を軽減し、また、必要に応じて保健師による家庭訪問を実施することで、育児に対する不安を解消することができた。													

会計名		一般会計	主管課	子ども健康部 健康推進課																									
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																										
項	1	保健衛生費	当初予算額	3,778,000 円																									
目	3	母子保健指導費	最終予算額	3,879,000 円																									
事業名	701	利用者支援事業費（母子保健型）	決算額	3,145,769 円																									
総合計画施策体系																													
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画																							
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります																												
展開方向	① 子育て					■ 総合戦略																							
決算額の財源内訳（単位：円）																													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																							
2,065,000	516,000					564,769																							
事業目的	母子保健・子育て支援事業を総合的に利用できるよう支援体制を構築することで、妊娠期から子育て期にわたるまでの健康や育児に関する様々な問題に対応する。																												
事業内容	1 事業概要 妊産婦や母子に身近な場所で、教育や保育、保健その他の子育て支援の情報提供や相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施した。																												
	2 事業内容																												
	(1) 妊娠期及び子育て期における母子保健や育児に関する相談に対応 569人																												
	(2) 妊産婦や母子が利用できる母子保健サービス等の選定及び情報提供 569人																												
	(3) 支援を要する人に対する支援の方法を協議する検討会の運営及び支援プランの作成																												
	① 要支援検討会 15回																												
	② 支援プラン作成 209人																												
	(4) 関係機関とのネットワークを構築するなど支援の体制づくりを検討する子育て支援連絡会を3回開催した。																												
	3 支出科目																												
	<table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>会計年度任用職員報酬</td><td>保健師報酬</td><td>2,167,444 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員期末手当</td><td>保健師期末手当</td><td>450,426 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員共済組合</td><td>保健師共済組合負担金</td><td>145,009 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員社会保険料</td><td>保健師社会保険料負担金</td><td>240,602 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員費用弁償</td><td>保健師交通費</td><td>29,250 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>メンタルヘルスリーフレット等</td><td>40,658 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>ママのすこやかプラン、妊娠届出時相談票</td><td>72,380 円</td></tr></table>						区 分	内 容	事業費	会計年度任用職員報酬	保健師報酬	2,167,444 円	会計年度任用職員期末手当	保健師期末手当	450,426 円	会計年度任用職員共済組合	保健師共済組合負担金	145,009 円	会計年度任用職員社会保険料	保健師社会保険料負担金	240,602 円	会計年度任用職員費用弁償	保健師交通費	29,250 円	消耗品費	メンタルヘルスリーフレット等	40,658 円	印刷製本費	ママのすこやかプラン、妊娠届出時相談票
区 分	内 容	事業費																											
会計年度任用職員報酬	保健師報酬	2,167,444 円																											
会計年度任用職員期末手当	保健師期末手当	450,426 円																											
会計年度任用職員共済組合	保健師共済組合負担金	145,009 円																											
会計年度任用職員社会保険料	保健師社会保険料負担金	240,602 円																											
会計年度任用職員費用弁償	保健師交通費	29,250 円																											
消耗品費	メンタルヘルスリーフレット等	40,658 円																											
印刷製本費	ママのすこやかプラン、妊娠届出時相談票	72,380 円																											
事業成果	妊娠期から子育て期にわたり、母子保健・育児に関する相談や個々に応じた支援プランの策定など、サポート体制を充実させることにより、切れ目のないきめ細かな支援ができた。これにより、要支援者は多様な教育・保育・保健その他の子育て支援をより円滑に利用することができた。																												

会計名		一般会計	主管課	子ども健康部 健康推進課		
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費	当初予算額	32,350,000 円		
目	3	母子保健指導費	最終予算額	32,350,000 円		
事業名	702	出産・子育て応援金支給事業費（健康推進課）	決算額	29,459,952 円		
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくります				
展開方向		① 子育て				□ 総合戦略
決算額の財源内訳（単位：円）						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
17,754,000		4,479,000				7,226,952
事業目的		核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭もあることから、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備する。				
事業内容		1 事業概要 妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を充実するとともに、経済的支援を一体として実施した。 (1) 伴走型相談支援 妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添いつつ、相談に応じ、関係機関とも情報共有しながら、出産・育児等の見通しをたてるための保健師や子育てコンシェルジュによる面談、その後のプッシュ型の情報発信・相談の随時受付等の継続実施を通じ、必要な支援等につなげた。 (2) 経済的支援 妊娠の届出を行った妊婦に対し、面談後、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減のため、出産応援金として5万円を支給した。				
		2 支給対象者等				
		支給額		妊婦1人当たり5万円		
		対象者数		586人		
		3 支出科目				
		区分		内容		事業費
		消耗品費		コピー用紙		7,920 円
		印刷製本費		封筒作成		37,400 円
		通信運搬費		郵送料		114,632 円
		交付金		出産応援金		29,300,000 円
事業成果		妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、伴走型相談支援の充実と経済的支援を一体として実施し、妊婦・子育て家庭に寄り添うことで、必要な支援サービスの利用につなげることができ、より安心して出産・子育てができる環境を整備することができた。				

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 都市計画課																																							
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																									
項	4	都市計画費	当初予算額		11,586,000 円																																							
目	1	都市計画総務費	最終予算額		11,586,000 円																																							
事業名	703	住宅・建築物安全ストック形成事業費	決算額		4,359,727 円																																							
総合計画施策体系																																												
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				■ 実施計画																																						
施策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります																																										
展開方向		② 防災				□ 総合戦略																																						
決算額の財源内訳 (単位：円)																																												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																																						
2,076,000		1,002,000				1,281,727																																						
事業目的		住宅・建築物の最低限の安全性を確保するため、既存の建築物の構造的強度を調べる耐震診断事業や建築物等の耐震改修を促進する耐震改修等事業を実施することにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。																																										
事業内容		1 事業概要 (1) 耐震診断事業 ① 昭和56年5月31日以前に建築された2階建てまでの木造住宅に対する無料耐震診断を実施した。(空き家は対象外) <table><tr><td>単価</td><td>件数</td></tr><tr><td>47,200 円/件</td><td>50 件</td></tr></table> ② 昭和49年から昭和53年までに建築された旧耐震基準建物のうち、耐震診断未実施の木造住宅1,613件に対し耐震診断を促すパンフレットを郵送した。 (2) 耐震改修費補助事業 耐震診断事業の診断結果において、基準を満たさない旧基準木造住宅について、基準を満たすよう耐震改修工事を行った所有者へ費用の一部を補助した。 <table><tr><td>区分</td><td>単価</td><td>件数</td></tr><tr><td>耐震改修工事</td><td>上限 1,200,000 円/件</td><td>1 件</td></tr></table> (3) 民間木造住宅除却工事費補助事業 耐震性のない木造住宅の除却を行った人へ費用の一部を補助した。 <table><tr><td>区分</td><td>単価</td><td>件数</td></tr><tr><td>民間木造住宅除却工事</td><td>上限 200,000 円/件</td><td>2 件</td></tr></table> (4) ブロック塀等撤去費補助事業 転倒の恐れがあるブロック塀等の撤去を行った人へ費用の一部を補助した。 <table><tr><td>区分</td><td>単価</td><td>件数</td></tr><tr><td>ブロック塀等撤去工事</td><td>上限 100,000 円/件</td><td>7 件</td></tr></table> 2 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>耐震改修相談会案内等送付</td><td>116,727 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>木造住宅耐震診断事業派遣等業務</td><td>2,360,000 円</td></tr><tr><td rowspan="3">補助金</td><td>木造住宅耐震改修費補助金</td><td>1,200,000 円</td></tr><tr><td>民間木造住宅除却費補助金</td><td>400,000 円</td></tr><tr><td>ブロック塀等撤去費補助金</td><td>283,000 円</td></tr></table>					単価	件数	47,200 円/件	50 件	区分	単価	件数	耐震改修工事	上限 1,200,000 円/件	1 件	区分	単価	件数	民間木造住宅除却工事	上限 200,000 円/件	2 件	区分	単価	件数	ブロック塀等撤去工事	上限 100,000 円/件	7 件	区分	内容	事業費	通信運搬費	耐震改修相談会案内等送付	116,727 円	事務事業委託料	木造住宅耐震診断事業派遣等業務	2,360,000 円	補助金	木造住宅耐震改修費補助金	1,200,000 円	民間木造住宅除却費補助金	400,000 円	ブロック塀等撤去費補助金	283,000 円
単価	件数																																											
47,200 円/件	50 件																																											
区分	単価	件数																																										
耐震改修工事	上限 1,200,000 円/件	1 件																																										
区分	単価	件数																																										
民間木造住宅除却工事	上限 200,000 円/件	2 件																																										
区分	単価	件数																																										
ブロック塀等撤去工事	上限 100,000 円/件	7 件																																										
区分	内容	事業費																																										
通信運搬費	耐震改修相談会案内等送付	116,727 円																																										
事務事業委託料	木造住宅耐震診断事業派遣等業務	2,360,000 円																																										
補助金	木造住宅耐震改修費補助金	1,200,000 円																																										
	民間木造住宅除却費補助金	400,000 円																																										
	ブロック塀等撤去費補助金	283,000 円																																										
事業成果		市民の生命、身体及び財産の保全のため、地震に対する安全性（耐震性）を認識し、災害に関する意識の向上を図るとともに、耐震改修及びブロック塀等を撤去することで減災につなげることができた。しかしながら、耐震改修費補助等は当初の見込み件数を下回ったため、引き続き市民への周知に努め、安全な住まいの確保を進める。																																										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	都市計画費		当初予算額	5,000,000 円							
目	1	都市計画総務費		最終予算額	1,500,000 円							
事業名	705	都市緑化推進事業費		決算額	1,500,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				■ 実施計画						
施策		1 都市基盤が整った快適なまちをつくります										
展開方向		② 水と緑の快適環境				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
		1,500,000										
事業目的		平成21年度から愛知県が導入した「あいち森と緑づくり税」による「あいち森と緑づくり事業」を活用して、民有地の緑化及び市民参加で実施する緑化活動に助成し、都市緑化を推進する。										
事業内容		1 事業概要 緑の街並み推進事業において、民有地の優良な緑化を進めるための工事費の一部を助成した。 (1) 補助内容 空地緑化 100.50㎡ (2) 補助件数 1件 2 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>都市緑化推進事業補助金</td><td>1,500,000 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	補助金	都市緑化推進事業補助金	1,500,000 円
区分	内容	事業費										
補助金	都市緑化推進事業補助金	1,500,000 円										
事業成果		「あいち森と緑づくり事業」を活用し、都市の緑の適正な整備を支援することにより、緑の創出を図ることができた。										

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 都市計画課																
款	8	土木費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																		
項	4	都市計画費	当初予算額		9,654,000 円																
目	1	都市計画総務費	最終予算額		9,654,000 円																
事業名	709	空き家対策事業費	決算額		8,450,375 円																
総合計画施策体系																					
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				□ 実施計画															
施策		1 都市基盤が整った快適なまちをつくります																			
展開方向		① 都市環境				■ 総合戦略															
決算額の財源内訳 (単位：円)																					
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源															
3,000,000		250,000				5,200,375															
事業目的		人口減少や高齢化の進展に伴う今後の空家等の発生や、市内に存在する空家等に対して適切に対応し、居住環境の維持や改善を進めるため、空家等対策計画に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施し、安全で快適な住環境の確保を図る。																			
事業内容		1 事業概要 (1) 空家解体促進補助金 空家等の発生抑制、適正管理及び利活用の促進のため、管理不全な空家等について、解体にかかる除却工事費の一部を助成した。 補助件数 5件 (2) 空家等対策計画（第2期）【拡充分】 計画期間満了に伴い、改めて空家の現況調査や空家等に関する資料を収集し、計画の見直しを行った。 2 支出科目 <table><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>委員報酬</td><td>協議会委員報酬</td><td>88,000 円</td></tr><tr><td>食糧費</td><td>飲物代</td><td>3,375 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>空家等対策計画見直し業務【拡充分】</td><td>7,359,000 円</td></tr><tr><td>補助金</td><td>空家解体促進費補助金</td><td>1,000,000 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	委員報酬	協議会委員報酬	88,000 円	食糧費	飲物代	3,375 円	事務事業委託料	空家等対策計画見直し業務【拡充分】	7,359,000 円	補助金	空家解体促進費補助金	1,000,000 円
区分	内容	事業費																			
委員報酬	協議会委員報酬	88,000 円																			
食糧費	飲物代	3,375 円																			
事務事業委託料	空家等対策計画見直し業務【拡充分】	7,359,000 円																			
補助金	空家解体促進費補助金	1,000,000 円																			
事業成果		空家等対策計画に基づき、空家等の状況に応じた適切な支援や措置を講ずることにより、安全で快適な住環境の確保に努めた。																			

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課						
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続							
項	4	都市計画費		当初予算額	1,900,000 円						
目	1	都市計画総務費		最終予算額	1,900,000 円						
事業名	710	狭あい道路整備推進費		決算額	1,793,000 円						
総 合 計 画 施 策 体 系											
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画					
施 策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります										
展開方向	④ 道路網					■ 総合戦略					
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
						1,793,000					
事業目的	建築基準法上の道路後退用地等の寄附採納に併せ、市が必要な整備等を実施することで、狭あい道路の解消を図り、生活道路の整備を推進する。										
事業内容	1 事業概要 建築基準法上の道路後退用地等の寄附採納に併せ、市が必要な整備（延長99.5m）を実施した。										
	2 支出科目										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>狭あい道路整備工事</td> <td>1,793,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	狭あい道路整備工事
区 分	内 容	事業費									
工事請負費	狭あい道路整備工事	1,793,000 円									
事業成果	狭あい道路の解消を図ることで、生活道路の利便性が向上し、安全で快適な道路環境の向上を図ることができた。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課										
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	4	都市計画費		当初予算額	7,909,000 円										
目	1	都市計画総務費		最終予算額	7,909,000 円										
事業名	711	沖之島中央地区計画整備費		決算額	7,601,000 円										
総合計画施策体系															
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画									
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります														
展開方向	① 都市環境					□ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位: 円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	3,800,000					3,801,000									
事業目的	沖之島中央地区計画における集落保全地区の計画的なまちづくりを実施するため、都市施設の整備を進める。														
事業内容	1 事業概要 骨格道路のうち公共用地が確保されている区間（64.9m）について、水路の暗渠化等の工事を行った。 (1) 側溝工 23.7m (2) 集水枡工 2ヶ所 2 支出科目														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>実施出来形設計業務</td> <td>726,000 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>区画道路築造工事</td> <td>6,875,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	設計監理委託料	実施出来形設計業務	726,000 円	工事請負費	区画道路築造工事	6,875,000 円
	区分	内容	事業費												
	設計監理委託料	実施出来形設計業務	726,000 円												
	工事請負費	区画道路築造工事	6,875,000 円												
事業成果	沖之島中央地区計画に基づく区画道路の整備を行うことで、計画的なまちづくりを進めることができた。														

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	都市計画費	当初予算額	48,533,000 円		
目	2	街路事業費	最終予算額	47,283,000 円		
事業名	902	街路整備費（安松鷹居線）	決算額	47,253,847 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					
展開方向	④ 道路網					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	19,700,000			16,000,000		11,553,847
事業目的	愛知県が進める名古屋津島線バイパス整備の進捗を見据えながら、都市計画道路安松鷹居線の整備を計画的に進め、道路交通ネットワークを構築し、交通処理の円滑化や地域住民の利便性の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要 都市計画道路安松鷹居線の道路整備に必要な用地の取得及び物件移転補償を行った。					
	(1) 土地購入 17筆 894.89㎡					
	(2) 物件移転補償 2件					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	印紙購入費	収入印紙				22,000 円
	事務事業委託料	嘱託登記業務				5,600,239 円
		物件調査業務				4,290,000 円
		土地鑑定・評価業務				2,057,000 円
土地購入費	土地購入費				34,797,507 円	
補償費	物件移転補償費				487,101 円	
事業成果	計画的な道路交通ネットワークの構築により、交通処理の円滑化や地域住民等の利便性の向上を図ることで、安全で快適なまちづくりの推進に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 都市計画課		
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	都市計画費	当初予算額	427,600,000 円		
目	4	木田駅周辺整備事業費	最終予算額	425,070,000 円		
事業名	901	施設整備費	決算額	419,726,619 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					■ 実施計画
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					
展開方向	① 都市環境					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
94,600,000				222,300,000	34,693,000	68,133,619
事業目的	木田駅を中心とした街なか居住拠点の道路交通ネットワーク形成に向けて、都市計画道路木田駅前線の整備により、駅アクセス性の向上を図るとともに、地下式調整池の整備による浸水被害の軽減を図る。					
事業内容	1 事業概要 都市計画道路木田駅前線の整備に当たり、用地買収、物件移転補償及び調整池・幹線水路改修工事を行った。また、駅周辺のにぎわい創出に向けた取組みについて、まちづくり協議会で話し合った。 (1) 幹線水路改修工事及び地下式調整池整備工事 水路延長 156.13m、調整池容量 370m ³ (2) まちづくり協議会 業務委託による運営支援を受け、木田区の伝統行事を紹介するパンフレット「きだのれきし」を作成し木田区内全戸に配布した。 (3) 土地購入 3筆 1,014,48m ² (4) 物件移転補償 1棟（6戸）					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	印紙購入費	収入印紙				40,000 円
	管理・点検等委託料	道路用地管理				63,349 円
	設計監理委託料	工事積算業務				11,660,000 円
		施工監理業務				9,240,000 円
		1号・2号幹線水路詳細設計業務				11,440,000 円
	事務事業委託料	物件調査業務				1,870,000 円
		土地鑑定・評価業務				44,000 円
		まちづくり協議会運営支援業務				3,520,000 円
	工事請負費	幹線水路改修工事				124,085,500 円
		地下式調整池整備工事				98,298,200 円
	土地購入費	土地購入費				78,380,259 円
補償費	物件移転補償費				81,085,311 円	
事業成果	都市計画道路木田駅前線の整備による駅アクセス性の向上を図り、併せて、地下式調整池の整備による浸水被害の軽減を図ることにより、誰もが安全・安心に暮らせる都市づくりに寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	440,000 円							
目	10	交通安全対策費		最終予算額	440,000 円							
事業名	501	女性運転者友の会補助金		決算額	440,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標	I 安全で安心して暮らせるまち					□ 実施計画						
施策	2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります											
展開方向	② 交通安全					□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位: 円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						440,000						
事業目的	女性運転者の視点で交通道德の高揚と運転技術の向上を図っているあま市女性運転者友の会へ活動支援として補助金を交付し、交通安全を推進する。											
事業内容	1 対象団体 あま市女性運転者友の会 2 会員数（令和6年3月31日現在） 37人 3 実施事業 (1) 市行事及び駅前等での交通安全啓発活動 ① 春の全国交通安全運動における街頭での啓発活動 ② 夏の交通安全県民運動における街頭での啓発活動 ③ 秋の全国交通安全運動における街頭での啓発活動 ④ 年末の交通安全県民運動における街頭での啓発活動 (2) 保育園（昭和保育園、正則保育園、萱津保育園）での交通安全教室紙芝居 (3) 小学校（七宝小学校、美和小学校、美和東小学校、甚目寺小学校、甚目寺西小学校）での登校時における街頭での啓発活動 4 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>女性運転者友の会補助金</td> <td>440,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内 容	事業費	補助金	女性運転者友の会補助金	440,000 円
区分	内 容	事業費										
補助金	女性運転者友の会補助金	440,000 円										
事業成果	あま市女性運転者友の会が積極的に行う啓発活動や子どもへの周知活動を支援することにより、交通安全に対する意識を高めることができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	1,299,000 円							
目	10	交通安全対策費		最終予算額	1,299,000 円							
事業名	502	あま市交通安全協会補助金		決算額	1,299,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標	I 安全で安心して暮らせるまち					□ 実施計画						
施策	2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります											
展開方向	② 交通安全					□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位: 円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,299,000						
事業目的		愛知県交通安全協会の広域的な交通安全啓発運動に参画するあま市交通安全協会へ活動支援として補助金を交付し、地域住民の交通道德の高揚と交通安全を推進する。										
事業内容		1 対象団体 あま市交通安全協会 2 会員数 (令和6年3月31日現在) 73人 3 実施事業 (1) ゼロの日主要交差点での啓発活動 (2) 夏の交通安全県民運動に伴う大監視 (3) 秋の全国交通安全運動に伴う街頭指導キャンペーン (4) 年末の交通安全県民運動に伴う大監視 (5) 県内一斉シートベルト・チャイルドシート関所 (6) 飲酒運転根絶キャンペーン (7) 小学校 (七宝小学校、美和小学校、美和東小学校、甚目寺小学校、甚目寺西小学校) での登校時における街頭での啓発活動 4 支出科目 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>あま市交通安全協会補助金</td> <td>1,299,000 円</td> </tr> </table>					区分	内容	事業費	補助金	あま市交通安全協会補助金	1,299,000 円
区分	内容	事業費										
補助金	あま市交通安全協会補助金	1,299,000 円										

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 土木課							
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	総務管理費	当 初 予 算 額		820,000 円							
目	10	交通安全対策費	最 終 予 算 額		1,640,000 円							
事業名	504	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	決 算 額		1,564,570 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				□ 実施計画						
施 策		2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります										
展開方向		② 交通安全				□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
		782,280				782,290						
事業目的		児童、生徒及び高齢者を対象に自転車乗車用ヘルメットの購入に要する経費の一部を補助することにより、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進し、自転車乗車中における頭部損傷による交通死亡事故件数の減少を図る。										
事業内容		1 事業概要 児童、生徒及び高齢者が自転車乗車用ヘルメットを購入した場合の経費の一部に対して補助金を交付した。 2 補助対象者 次のいずれにも該当する人 (1) 市内に住所を有する人 (2) 令和6年3月31日時点において7歳以上18歳以下もしくは65歳以上の人 3 補助金額 ヘルメット1個あたり購入額の1／2以内、上限2,000円とし、1人につき1個までとする。 4 補助対象ヘルメット 次の安全性の認証を受けているヘルメット (1) SGマーク（一般財団法人製品安全協会の安全認証） (2) JCFマーク（公益財団法人日本自転車競技会連盟の安全認証） (3) CEマーク（EU加盟国の安全認証） (4) GSマーク（ドイツの安全認証） (5) CPSCマーク（米国消費者製品安全委員会の安全認証）等 5 補助件数 803件 6 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金</td><td>1,564,570 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	補助金	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	1,564,570 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	1,564,570 円										
事業成果		児童、生徒及び高齢者に対して、自転車乗車用ヘルメットの購入に要する経費の一部を補助し、自転車乗車用ヘルメットの着用を促すことで、自転車乗車中における交通事故による頭部損傷を軽減し、人的被害の重大化防止に寄与することができた。										

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 土木課	
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費	当初予算額	72,500,000 円		
目	2	道路維持費	最終予算額	72,500,000 円		
事業名	901	道路ストック修繕費	決算額	68,669,700 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					■ 実施計画
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					
展開方向	④ 道路網					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
3,924,000				35,600,000		29,145,700
事業目的	道路ストック（橋梁、舗装、道路附属物）の維持管理・修繕について、「事後保全」から「予防保全」へ維持管理を転換することにより、道路利用者への被害を防止し、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。					
事業内容	1 事業概要 道路利用者の安全を確保するため、市道の修繕を実施した。 (1) 修繕箇所 市道西今宿下萱津線、市道蟹江川西幹線、市道二ツ寺花長線、市道沖之島篠田線、市道中萱津13号線、市道中萱津26号線 (2) 道路延長 1,227m					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	工事請負費		舗装修繕工事		68,669,700 円	
事業成果	老朽化が進む道路を修繕することにより、安全で快適な道路環境を維持することができた。					

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費	当初予算額	41,320,000 円		
目	2	道路維持費	最終予算額	42,479,000 円		
事業名	902	交通安全プログラム事業費	決算額	42,478,700 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					■ 実施計画
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					
展開方向	④ 道路網					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
15,648,000				16,700,000		10,130,700
事業目的	あま市通学路安全推進会議が作成した「あま市通学路交通安全プログラム」に基づき、学校、警察署等と緊密に連携し、児童が安全に通学できるように通学路の安全を確保する。					
事業内容	1 事業概要 点検・協議の結果、対策が必要と判断した通学路の整備等を行った。 (1) 歩道設置工事 322m 市道篠田55号線、市道篠田58号線、市道篠田66号線、市道伊福96号線、市道沖之島77号線 (2) カラー塗装工事 290㎡ (3) 区画線設置工事 822m 2 支出科目					
	区分		内 容		事業費	
	工事請負費		歩道設置工事		31,082,700 円	
			カラー塗装工事、区画線設置工事		11,396,000 円	
事業成果	通学路の安全対策を実施し、事故を未然に防止するための措置を講ずることにより、児童の通学時の安全を確保することができた。					

会計名		一般会計		主管課		建設産業部 土木課							
款	8	土木費		☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 継続									
項	2	道路橋りょう費		当初予算額		51,520,000 円							
目	2	道路維持費		最終予算額		26,180,000 円							
事業名	903	美しい並木道再生事業費		決算額		26,180,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系													
基本目標		Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					☐ 実施計画						
施 策		1 都市基盤が整った快適なまちをつくります											
展開方向		② 水と緑の快適環境					☐ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)													
国庫支出金		県支出金		分担金・負担金		使用料・手数料							
		21,949,000											
				地方債		その他							
						一般財源							
						4,231,000							
事業目的		県の都市緑化推進事業交付金を活用し、街路樹の植え替えを行い、その地域の景観形成に資する美しい並木道へと再生する。											
事業内容		1 事業概要 街路樹を市の木（ハナミズキ）に変更しつつ、植樹帯の防草対策（土舗装等）を行った。 (1) 工事箇所 市道東溝口下田線、市道甚目寺坂牧線、市道五条高校線 (2) 街路樹植え替え 800m 2 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>街路樹等改良工事</td> <td>26,180,000 円</td> </tr> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	街路樹等改良工事	26,180,000 円
区 分	内 容	事業費											
工事請負費	街路樹等改良工事	26,180,000 円											
事業成果		街路樹の植え替え及び植樹帯の防草対策を行うことにより、年々増加する街路樹及び植樹帯の維持管理費を削減できるとともに、景観の形成及び道路緑化につなげることができた。											

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費	当初予算額	105,492,000 円		
目	3	道路新設改良費	最終予算額	107,306,000 円		
事業名	801	道路改良費	決算額	107,248,650 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					■ 実施計画
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					
展開方向	④ 道路網					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					52,937,650	54,311,000
事業目的	生活道路における安全対策及び道路改良工事を行うことにより、市道の機能を充実させ、安全性を高め、地域住民の利便性の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要 市道の機能を充実するため、改良工事を実施した。また、道路排水施設整備のための詳細設計業務を行った。 (1) 側溝新設工事 886m (2) 道路反射鏡設置工事 30基 (3) 道路照明灯等新設工事 5基 (4) 防護柵設置工事 205m (5) 区画線設置工事 6,439m					
	2 土地購入 1筆 91.29㎡					
	3 残地補償 1件					
	4 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	印紙購入費	収入印紙				1,000 円
	設計監理委託料	道路詳細設計業務				3,472,700 円
	事務事業委託料	嘱託登記業務				193,908 円
	工事請負費	側溝新設工事				74,005,800 円
		道路反射鏡設置工事				4,004,000 円
		道路照明灯等新設工事				3,064,600 円
		防護柵設置工事				6,408,600 円
		区画線設置工事				12,961,300 円
	土地購入費	土地購入費				2,829,990 円
補償費	残地補償				306,752 円	
事業成果	道路利用者の満足度を高める道路整備を行うことにより、生活環境の向上や便利で安全で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	45,000,000 円							
目	3	道路新設改良費		最終予算額	45,000,000 円							
事業名	903	市道伊福德実線道路改良費		決算額	43,115,600 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画						
施 策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります											
展開方向	④ 道路網					□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	16,740,000			20,100,000		6,275,600						
事業目的	近隣の開発に伴い交通量が増加し、歩行者、自転車利用者及び車両の通行に危険が生じており、道路利用者の安全を確保するため、市道を整備する。											
事業内容	1 事業概要 市道伊福德実線の下之森交差点付近の道路拡幅工事を実施した。 (1) 舗装工 5 3 6 m² (2) 暗渠工 3 6 m (3) 側溝工 9 8 m (4) 集水桝工 1 0 ヶ所 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>道路拡幅工事</td> <td>43,115,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	道路拡幅工事	43,115,600 円
区 分	内 容	事業費										
工事請負費	道路拡幅工事	43,115,600 円										
事業成果	道路改良により、車両の円滑な通行に寄与するとともに、道路利用者の安全を確保することができた。											

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 土木課											
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	2	道路橋りょう費	当初予算額	18,791,000 円												
目	4	橋りょう維持費	最終予算額	16,623,000 円												
事業名	901	橋梁長寿命化改良費	決算額	15,623,498 円												
総合計画施策体系																
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					■ 実施計画										
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります															
展開方向	④ 道路網					□ 総合戦略										
決算額の財源内訳 (単位：円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
5,922,000						9,701,498										
事業目的	国が定める橋梁長寿命化修繕計画による「事後保全」から「予防保全」の維持管理に転換することで、道路利用者への被害を防止し、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。															
事業内容	1 事業概要															
	(1) 橋梁点検業務（橋長14.5m以上） 26橋															
	(2) 橋梁点検業務（横断歩道橋） 2橋															
	(3) 橋梁修繕工事（橋長14.5m未満） 9橋															
	2 支出科目															
	<table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td rowspan="2">事務事業委託料</td><td>橋梁点検業務（橋長14.5m以上）</td><td>10,156,498 円</td></tr><tr><td>橋梁点検業務（横断歩道橋）</td><td>1,848,000 円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>橋梁修繕工事（橋長14.5m未満）</td><td>3,619,000 円</td></tr></table>						区分	内 容	事業費	事務事業委託料	橋梁点検業務（橋長14.5m以上）	10,156,498 円	橋梁点検業務（横断歩道橋）	1,848,000 円	工事請負費	橋梁修繕工事（橋長14.5m未満）
区分	内 容	事業費														
事務事業委託料	橋梁点検業務（橋長14.5m以上）	10,156,498 円														
	橋梁点検業務（横断歩道橋）	1,848,000 円														
工事請負費	橋梁修繕工事（橋長14.5m未満）	3,619,000 円														
事業成果	安全で快適な交通網を整備することにより、道路利用者への被害を防止することができた。															

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	3	河川費		当初予算額	32,032,000 円	
目	1	河川総務費		最終予算額	25,865,000 円	
事業名	702	排水基本計画策定費		決算額	25,864,300 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					□ 実施計画
施 策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					
展開方向	② 防災					□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						25,864,300
事業目的	地域における浸水対策として、排水基本計画を策定することで、排水施設や貯留施設を合理的かつ計画的に整備することができ、道路冠水や浸水被害を軽減し、地域住民の安全な生活環境の改善を図る。					
事業内容	1 事業概要 地域における浸水対策として、排水施設や貯留施設を計画的に整備するため、段階的な対策計画を策定した。					
	2 支出科目					
	区 分	内 容				事業費
	事務事業委託料	下萱津・中萱津・上萱津地区排水基本計画策定業務				13,818,200 円
石作・新居屋地区排水基本計画策定業務				12,046,100 円		
事業成果	浸水被害の軽減を図るため、排水基本計画を策定することで、地域住民の安全で快適な生活環境の推進に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 土木課	
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	河川費	当初予算額	79,533,000 円		
目	1	河川総務費	最終予算額	79,533,000 円		
事業名	801	排水路整備費	決算額	77,627,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					■ 実施計画
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					
展開方向	② 防災					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			5,672,320	20,000,000		51,954,680
事業目的	排水路の清掃及び改修を行うことにより、地域住民の住みよい生活環境の改善を図りつつ、排水機能を維持・確保する。					
事業内容	1 事業概要 排水路における排水機能を維持・確保するために、市内の排水路の改修工事等を行った。 (1) 排水路清掃業務 1,383m (2) 排水路改修工事 358m					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	管理・点検等委託料		排水路清掃業務		26,160,200 円	
	設計監理委託料		排水路詳細設計業務		6,919,000 円	
	工事請負費		排水路改修工事		44,547,800 円	
事業成果	排水路の清掃及び改修を行うことにより、地域住民の安全で快適な生活環境の改善を図るとともに、浸水被害の未然防止及び排水機能の維持・確保を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 土木課	
款	8	土木費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	3	河川費	当 初 予 算 額		42,735,000 円	
目	1	河川総務費	最 終 予 算 額		37,598,000 円	
事業名	901	施設整備費	決 算 額		37,598,000 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				□ 実施計画
施 策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります				
展開方向		② 防災				□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	31,957,000					5,641,000
事 業 目 的		浸水被害を未然に防ぐため、経年劣化により機能が低下した排水ポンプ設備を整備し、地域住民の安全な生活環境を確保する。				
事 業 内 容		1 事業概要 老朽化が著しい排水ポンプ設備を整備することにより、排水能力が回復した。				
		2 工事概要 中萱津排水機場、小路調整池排水機場及び新開排水機場の整備				
		3 支出科目				
		区 分	内 容			事業費
		設計監理委託料	実施出来高設計書積算業務			2,178,000 円
		工事請負費	中萱津排水機場ポンプ設備更新工事			15,070,000 円
			小路調整池排水機場ポンプ設備更新工事			15,180,000 円
新開排水機場ポンプ設備更新工事			5,170,000 円			
事 業 成 果		排水ポンプ設備を整備し、排水能力の回復を図ることにより、大雨時等の住宅地の道路冠水や床下・床上浸水の被害を軽減し、地域住民の安全で快適な生活環境を確保することができた。				

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 農政課	
款	6	農林水産業費		☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	47,960,000 円	
目	2	農業総務費		最終予算額	47,020,000 円	
事業名	401	肉骨粉処理費		決算額	29,384,564 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					☐ 実施計画
施 策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります					
展開方向	① 商工業					☐ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					29,384,564	
事業目的	BSE対策として、感染経路の遮断に万全を期する観点から、国の肉骨粉適正処分対策事業において飼肥料等への利用が禁止されている肉骨粉等の処分を推進する。					
事業内容	1 事業概要 あま市一般廃棄物処理基本計画に沿って、肉骨粉等を県外の民間施設で処理した。					
	2 処分業者別の処理量等					
	業者名		1 kg 当たり処理費		処理量	
	太平洋セメント(株)		19.8 円		737,340kg	
	新日本開発(株)		24.2 円		610,960kg	
	合 計				1,348,300kg	
	3 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	事務事業委託料		肉骨粉焼却処理業務		29,384,564 円	
	事業成果	肉畜出荷の安定化、消費者の牛肉の安全性に対する安心感の確保及び国内食肉供給の持続的な確保の推進に寄与することができた。				

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 農政課													
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	農業費		当初予算額	302,000 円													
目	3	農業振興費		最終予算額	302,000 円													
事業名	211	農業振興推進費		決算額	57,694 円													
総 合 計 画 施 策 体 系																		
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画												
施 策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります																	
展開方向	② 農業					■ 総合戦略												
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	16,000				41,694													
事業目的	農業者の後継者不足問題が深刻になりつつある中で、優良農地の保全等に取り組み、また、一般市民を対象に市民農園を開設し農業への関心を深めることで、地域農業の振興を図る。																	
事業内容	1 事業概要 市民農園 市民を対象とした市民農園の施設の充実を図った。 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>市民農園消耗品</td> <td>17,450 円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>市民農園水道料</td> <td>16,500 円</td> </tr> <tr> <td>土地借上料</td> <td>農地借上料</td> <td>23,744 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	市民農園消耗品	17,450 円	光熱水費	市民農園水道料	16,500 円	土地借上料	農地借上料	23,744 円
	区 分	内 容	事業費															
	消耗品費	市民農園消耗品	17,450 円															
	光熱水費	市民農園水道料	16,500 円															
	土地借上料	農地借上料	23,744 円															
事業成果	市民農園の施設の充実を図り、市民の農業への関心を深めることにより、地域農業の振興を図ることができた。																	

会計名		一般会計		主管課		建設産業部 農政課	
款	6	農林水産業費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	1	農業費		当 初 予 算 額		255,000 円	
目	3	農業振興費		最 終 予 算 額		255,000 円	
事業名	703	農地中間管理事業費		決 算 額		4,928 円	
総 合 計 画 施 策 体 系							
基本目標		V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					■ 実施計画
施 策		1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります					
展開方向		② 農業					■ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,928	
事 業 目 的		農用地の集団化等による農地利用の効率化及び高度化の促進をする農地中間管理機構を活用し、農地集積と集約化を図る。					
事 業 内 容		1 事業概要 担い手への農地集積、集約化による農地の有効利用や農業経営の効率化を進めるため、農地利用集積窓口業務、契約保全に関する業務、広報に関する業務を実施した。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容				事業費
		消耗品費	事務用品				4,928 円
事 業 成 果		農地の中間受け皿となる農地中間管理機構の活用を推進したことで、農地の有効利用や農業経営の効率化に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 農政課																															
款	6	農林水産業費		☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 継続																																
項	1	農業費		当初予算額	10,599,000 円																															
目	4	農地費		最終予算額	10,599,000 円																															
事業名	501	七宝町土地改良区補助金		決算額	10,072,700 円																															
総 合 計 画 施 策 体 系																																				
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					☐ 実施計画																														
施 策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります																																			
展開方向	② 農業					☐ 総合戦略																														
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
						10,072,700																														
事業目的	七宝町土地改良区が行う土地改良事業等に要する経費に対して補助金を交付することにより、農業生産基盤の安定を確保し、農業生産性の効率化を図る。																																			
事業内容	1 対象団体 七宝町土地改良区 2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐため、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。 3 対象事業 単独土地改良事業																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>事業内容</th> <th>事業量</th> <th>対象事業費</th> <th>県補助金</th> <th>市補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖之島</td> <td>農道舗装</td> <td>98.2m</td> <td>3,597,000 円</td> <td>2,158,000 円</td> <td>1,438,800 円</td> </tr> <tr> <td>遠島</td> <td>組立水路改修</td> <td>123.6m</td> <td>11,588,500 円</td> <td>6,953,000 円</td> <td>4,635,400 円</td> </tr> <tr> <td>川部</td> <td>組立水路改修</td> <td>84.9m</td> <td>7,562,500 円</td> <td>4,537,000 円</td> <td>3,025,000 円</td> </tr> <tr> <td>全域</td> <td>農道・樋門等補修</td> <td>7 か所</td> <td>973,500 円</td> <td>—</td> <td>973,500 円</td> </tr> </tbody> </table>						地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金	沖之島	農道舗装	98.2m	3,597,000 円	2,158,000 円	1,438,800 円	遠島	組立水路改修	123.6m	11,588,500 円	6,953,000 円	4,635,400 円	川部	組立水路改修	84.9m	7,562,500 円	4,537,000 円	3,025,000 円	全域	農道・樋門等補修	7 か所	973,500 円	—	973,500 円
	地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金																														
	沖之島	農道舗装	98.2m	3,597,000 円	2,158,000 円	1,438,800 円																														
	遠島	組立水路改修	123.6m	11,588,500 円	6,953,000 円	4,635,400 円																														
	川部	組立水路改修	84.9m	7,562,500 円	4,537,000 円	3,025,000 円																														
	全域	農道・樋門等補修	7 か所	973,500 円	—	973,500 円																														
	※対象事業費と県・市補助金の差額は、七宝町土地改良区が負担した。																																			
	4 支出科目																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>七宝町土地改良区補助金</td> <td>10,072,700 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	七宝町土地改良区補助金	10,072,700 円																								
区 分	内 容	事業費																																		
補助金	七宝町土地改良区補助金	10,072,700 円																																		
事業成果	農業用施設が適正に維持管理されることで、農業用施設が有する機能の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。																																			

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 農政課																															
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																
項	1	農業費		当初予算額	8,404,000 円																															
目	4	農地費		最終予算額	8,404,000 円																															
事業名	502	美和町土地改良区補助金		決算額	8,399,600 円																															
総 合 計 画 施 策 体 系																																				
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画																														
施 策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります																																			
展開方向	② 農業					□ 総合戦略																														
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
						8,399,600																														
事業目的	美和町土地改良区が行う土地改良事業等に要する経費に対して補助金を交付することにより、農業生産基盤の安定を確保し、農業生産性の効率化を図る。																																			
事業内容	1 対象団体 美和町土地改良区 2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐため、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。 3 対象事業 単独土地改良事業																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>事業内容</th> <th>事業量</th> <th>対象事業費</th> <th>県補助金</th> <th>市補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>花長</td> <td>現場打水路改修</td> <td>29.2m</td> <td>3,949,000 円</td> <td>2,369,000 円</td> <td>1,579,600 円</td> </tr> <tr> <td>富塚</td> <td>組立水路改修</td> <td>52.0m</td> <td>6,204,000 円</td> <td>3,722,000 円</td> <td>2,481,600 円</td> </tr> <tr> <td>中橋</td> <td>組立水路改修</td> <td>31.3m</td> <td>3,300,000 円</td> <td>1,980,000 円</td> <td>1,320,000 円</td> </tr> <tr> <td>小橋方</td> <td>組立水路改修</td> <td>66.4m</td> <td>7,546,000 円</td> <td>4,527,000 円</td> <td>3,018,400 円</td> </tr> </tbody> </table>						地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金	花長	現場打水路改修	29.2m	3,949,000 円	2,369,000 円	1,579,600 円	富塚	組立水路改修	52.0m	6,204,000 円	3,722,000 円	2,481,600 円	中橋	組立水路改修	31.3m	3,300,000 円	1,980,000 円	1,320,000 円	小橋方	組立水路改修	66.4m	7,546,000 円	4,527,000 円	3,018,400 円
	地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金																														
	花長	現場打水路改修	29.2m	3,949,000 円	2,369,000 円	1,579,600 円																														
	富塚	組立水路改修	52.0m	6,204,000 円	3,722,000 円	2,481,600 円																														
	中橋	組立水路改修	31.3m	3,300,000 円	1,980,000 円	1,320,000 円																														
	小橋方	組立水路改修	66.4m	7,546,000 円	4,527,000 円	3,018,400 円																														
	※対象事業費と県・市補助金の差額は、美和町土地改良区が負担した。																																			
	4 支出科目																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>美和町土地改良区補助金</td> <td>8,399,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	美和町土地改良区補助金	8,399,600 円																								
区 分	内 容	事業費																																		
補助金	美和町土地改良区補助金	8,399,600 円																																		
事業成果	農業用施設が適正に維持管理されることで、農業用施設が有する機能の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。																																			

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 農政課													
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	農業費		当初予算額	7,015,000 円													
目	4	農地費		最終予算額	6,645,000 円													
事業名	701	多面的機能支払交付金		決算額	6,642,134 円													
総合計画施策体系																		
基本目標		V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち				□ 実施計画												
施策		1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります																
展開方向		② 農業				■ 総合戦略												
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源												
		4,829,775				1,812,359												
事業目的		地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し、農業の有する多面的機能の維持・発揮を図る。																
事業内容		1 事業概要 農業の有する多面的機能の発揮を促進する取組みを行った組織に対し、交付金を交付した。また、活動の実施状況について、書類確認を行った。 2 対象組織 (1) 北苅環境保全会 (2) 二ツ寺農地保全会 (3) 東溝口保全会 (4) 丹波農地・環境保全会 (5) 伊福保全会 (6) 蜂須賀地域資源保全会 (7) 中橋環境保全会 3 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>消耗品費</td><td>事務用品</td><td>103,034 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>多面的機能支払交付金の書類確認業務</td><td>499,400 円</td></tr><tr><td>交付金</td><td>多面的機能支払交付金</td><td>6,039,700 円</td></tr></tbody></table>					区分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	103,034 円	事務事業委託料	多面的機能支払交付金の書類確認業務	499,400 円	交付金	多面的機能支払交付金	6,039,700 円
区分	内 容	事業費																
消耗品費	事務用品	103,034 円																
事務事業委託料	多面的機能支払交付金の書類確認業務	499,400 円																
交付金	多面的機能支払交付金	6,039,700 円																
事業成果		農地周りの用排水路、農道の草刈りや泥上げ等に非農業者を含めて地域ぐるみで活動に取り組んだことにより、農地と用排水路等の施設の機能維持が図られ、地域環境の保全・向上につなげることができた。																

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 農政課														
款	6	農林水産業費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続															
項	1	農業費		当 初 予 算 額	38, 221, 000 円														
目	4	農地費		最 終 予 算 額	31, 246, 000 円														
事業名	801	単独土地改良事業費		決 算 額	31, 177, 300 円														
総 合 計 画 施 策 体 系																			
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画													
施 策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります																		
展開方向	② 農業					□ 総合戦略													
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																			
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源													
	20, 083, 000			10, 900, 000		194, 300													
事 業 目 的		県の単独土地改良事業費補助制度を活用し、農業用施設の維持管理、新設改良等を行い農業経営の安定化を図る。																	
事 業 内 容		1 事業概要 (1) 県民のいのちを守る緊急減災事業 適切に湛水防除を図るため、排水施設（新居屋区・ゲート1基）及び排水機場施設（下萱津区・水位計2基）の改修を行った。 (2) かんがい排水事業 農業の効率化を図るため、排水施設（森区・ゲート2基及びU型水路19m）の改修を行った。 2 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>設計監理委託料</td><td>実施出来高設計書積算業務</td><td>2, 798, 400 円</td></tr><tr><td rowspan="3">工事請負費</td><td>下萱津区排水機場施設改修工事</td><td>5, 148, 000 円</td></tr><tr><td>森区排水施設改修工事</td><td>10, 780, 000 円</td></tr><tr><td>新居屋区排水施設改修工事</td><td>12, 450, 900 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	実施出来高設計書積算業務	2, 798, 400 円	工事請負費	下萱津区排水機場施設改修工事	5, 148, 000 円	森区排水施設改修工事	10, 780, 000 円	新居屋区排水施設改修工事	12, 450, 900 円
区 分	内 容	事業費																	
設計監理委託料	実施出来高設計書積算業務	2, 798, 400 円																	
工事請負費	下萱津区排水機場施設改修工事	5, 148, 000 円																	
	森区排水施設改修工事	10, 780, 000 円																	
	新居屋区排水施設改修工事	12, 450, 900 円																	
事 業 成 果		排水施設及び排水機場施設の改修を行うことにより、適切な湛水防除及び農業の効率化を図ることができた。																	

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 農政課												
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	1	農業費		当初予算額	73,800,000 円												
目	4	農地費		最終予算額	66,925,000 円												
事業名	901	農村振興総合整備費		決算額	66,699,600 円												
総合計画施策体系																	
基本目標		V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち				□ 実施計画											
施策		1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくりま															
展開方向		② 農業				□ 総合戦略											
決算額の財源内訳 (単位：円)																	
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源											
		44,877,690			19,600,000	2,221,910											
事業目的		国の農村振興総合整備事業補助制度を効果的に活用して、農業基盤整備を行い、排水機能の強化・改善を図る。															
事業内容		1 事業概要 (1) 排水路整備事業 老朽化した排水路を改修することによって、排水能力を向上させ、居住環境の改善を図るとともに、効率的な営農を行うため、排水路改修工事を実施した。 また、令和3年度に策定した現計画に基づく事業を実施するための測量及び設計業務を行った。 (2) 工事場所 ① 森 (農排1号) 228.9m ② 七宝町伊福 (農排4号) 91.9m ③ 丹波 (集排3号) 255.1m 2 支出科目 <table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td rowspan="2">設計監理委託料</td><td>実施設計業務</td><td>16,500,000 円</td></tr><tr><td>実施出来高設計書積算業務</td><td>2,750,000 円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>排水路改修工事</td><td>47,449,600 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	実施設計業務	16,500,000 円	実施出来高設計書積算業務	2,750,000 円	工事請負費	排水路改修工事	47,449,600 円
区 分	内 容	事業費															
設計監理委託料	実施設計業務	16,500,000 円															
	実施出来高設計書積算業務	2,750,000 円															
工事請負費	排水路改修工事	47,449,600 円															
事業成果		排水施設の機能が向上することで、速やかに雨水が排水され、周辺農地や集落を始めとした地域の浸水を未然に防止することができ、安全安心な生活環境の確保につながることができた。															

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 農政課																
款	6	農林水産業費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続																	
項	1	農業費		当 初 予 算 額	62,385,000 円																
目	4	農地費		最 終 予 算 額	62,555,000 円																
事業名	902	福田川改修排水機場移設事業費		決 算 額	62,553,270 円																
総 合 計 画 施 策 体 系																					
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				■ 実施計画															
施 策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります																			
展開方向		② 防災				□ 総合戦略															
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																					
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源															
						62,553,270															
事業目的		愛知県が実施する、二級河川福田川の拡幅・護岸改修で支障となる甚目寺第1排水機場を移設し、湛水被害を防止する。																			
事業内容		1 事業概要 甚目寺第1排水機場の移設を行うために必要となる土地購入及び物件移転補償を行った。 (1) 土地購入 3筆 222.64㎡ (2) 物件移転補償 3件 2 支出科目 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>印紙購入費</td><td>収入印紙</td><td>15,000 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>嘱託登記業務</td><td>111,518 円</td></tr><tr><td>土地購入費</td><td>土地購入費</td><td>17,811,200 円</td></tr><tr><td>補償費</td><td>物件移転補償費</td><td>44,615,552 円</td></tr></tbody></table>					区 分	内 容	事業費	印紙購入費	収入印紙	15,000 円	事務事業委託料	嘱託登記業務	111,518 円	土地購入費	土地購入費	17,811,200 円	補償費	物件移転補償費	44,615,552 円
区 分	内 容	事業費																			
印紙購入費	収入印紙	15,000 円																			
事務事業委託料	嘱託登記業務	111,518 円																			
土地購入費	土地購入費	17,811,200 円																			
補償費	物件移転補償費	44,615,552 円																			
事業成果		二級河川福田川の拡幅・護岸改修で支障となる甚目寺第1排水機場の移転を行うために必要な用地を取得することにより、事業を推進することができた。																			

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 農政課										
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	農業費		当初予算額	1,103,000 円										
目	5	水田農業経営所得安定対策推進事業費		最終予算額	1,103,000 円										
事業名	701	海部東地域農業再生協議会補助金		決算額	858,000 円										
総 合 計 画 施 策 体 系															
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画									
施 策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります														
展開方向	② 農業					□ 総合戦略									
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	858,000														
事業目的	農業経営の安定と国内生産力の確保、食料自給率の向上と農業維持のため、海部東地域農業再生協議会に対して補助金を交付することにより、担い手の育成・確保及び農地の利用集積並びに生産・販売対策及び経営対策を一体的に実施する。														
事業内容	1 対象団体 海部東地域農業再生協議会 2 構成団体 海部東農業協同組合、あま市、津島市（神守地区）、大治町、農業委員会、土地改良区、各種農業団体等 3 代表市町 あま市（構成団体の中で農家数、農地面積が一番多い。） 4 協議会の事業内容 (1) 経営所得安定対策制度の普及・推進活動 (2) 対象の農産物生産数量目標の設定等の検討 (3) 農業者に対する説明や交付申請書、営農計画及び実施計画書の配布・回収 (4) 農業者の作付け面積等のデータ入力処理 (5) 産地交付金の要件の検討 (6) 人・農地プラン、新規就農支援、農地集積、耕作放棄地解消などの活動推進 (7) 集落営農の法人化支援 5 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td>3,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>海部東地域農業再生協議会補助金</td> <td>855,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	3,000 円	補助金	海部東地域農業再生協議会補助金	855,000 円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	事務用品	3,000 円													
補助金	海部東地域農業再生協議会補助金	855,000 円													
事業成果	食料自給率の向上を図るとともに、農業と地域を再生させ、農業従事者が将来に向けて明るい展望を持って活動できる環境を作り上げることができた。														

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 商工観光課							
款	5	労働費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	労働諸費		当初予算額	100,000 円							
目	1	労働諸費		最終予算額	100,000 円							
事業名	211	労働対策派遣事業費		決算額	20,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					■ 実施計画						
施 策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります											
展開方向	④ 勤労者福祉					■ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						20,000						
事業目的		専門的な知識を有する者（社会保険労務士）による派遣労働相談を実施することにより、中小企業の安定及び向上を図る。										
事業内容		1 事業概要 専門的な知識を有する者（社会保険労務士）による派遣労働相談を実施して、企業の円滑な労使関係に繋げるとともに、労働基準法等の多様化する高度で専門的な諸問題への的確に対応した。 2 開催時期等 (1) 市公式ウェブサイト、商工会を通じ相談事業者を募集 (2) 相談1回につき3時間以内 3 相談内容 (1) 雇用する労働者の休業・雇用問題、年金相談 1件 (2) 労働条件の整備等 1件 4 支出科目 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>社会保険労務士相談業務</td> <td>20,000 円</td> </tr> </table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	社会保険労務士相談業務	20,000 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	社会保険労務士相談業務	20,000 円										
事業成果		申出のあった企業に専門家である社会保険労務士を派遣し、労働に関する適切な指導及び助言を行うことにより、経営の安定及び向上に寄与することができた。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 商工観光課							
款	5	労働費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	労働諸費		当初予算額	3,000,000 円							
目	1	労働諸費		最終予算額	1,600,000 円							
事業名	701	移住労働者支援事業補助金		決算額	1,600,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画						
施 策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります											
展開方向	④ 勤労者福祉					■ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	1,200,000					400,000						
事業目的	東京圏からのU I Jターンによる本市への移住を促進するとともに、市内の中小企業の担い手不足対策を図る。											
事業内容	1 事業概要 東京圏から本市に移住する方で、あま市移住支援事業補助金交付要綱に基づく就職・起業・テレワークの各要件を満たす方に対して、あま市移住支援事業補助金を交付した。 2 補助金額 (1) 単身 60万円 (2) 世帯 100万円（18歳未満の者が同一世帯に帯同して移住する場合は、18歳未満の者1人につき100万円を加える。） 3 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>移住労働者支援事業補助金</td> <td>1,600,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	移住労働者支援事業補助金	1,600,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	移住労働者支援事業補助金	1,600,000 円										
事業成果	東京圏から本市への移住及び中小企業等への就業又はテレワークを促進することにより、地域や中小企業等の担い手不足の解消につながり、地域産業の活性化や雇用促進を図ることができた。											

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 商工観光課																																			
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																					
項	1	商工費	当初予算額		88,000,000 円																																			
目	2	商工業振興費	最終予算額		88,000,000 円																																			
事業名	401	小規模企業等振興資金預託金	決算額		88,000,000 円																																			
総合計画施策体系																																								
基本目標		V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち				□ 実施計画																																		
施策		1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります																																						
展開方向		① 商工業				■ 総合戦略																																		
決算額の財源内訳 (単位：円)																																								
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																																		
						88,000,000																																		
事業目的		愛知県小規模企業等振興資金融資制度等の運用に併せ、市として協調資金を市内金融機関等に預託し、市内の事業者への資金融資の安定と推進を図る。																																						
事業内容		1 事業概要 愛知県小規模企業等振興資金融資制度の協調資金として、本市が預託した額の2倍の金額を県が金融機関に預託し、その合計額の2倍の金額が金融機関の融資目標額として、市内の中小企業事業者に対し、預託金融機関が運転資金・設備資金として融資した。また、商工組合中央金庫に預託して融資期間1年以内の短期運転資金の融通も円滑にした。 2 預託先金融機関及び預託金額 <table><thead><tr><th>金融機関</th><th>預託金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>三菱UFJ銀行 尾張新川支店</td><td>1,000,000 円</td></tr><tr><td>大垣共立銀行 甚目寺支店</td><td>8,500,000 円</td></tr><tr><td>大垣共立銀行 七宝支店</td><td>500,000 円</td></tr><tr><td>十六銀行 美和支店</td><td>500,000 円</td></tr><tr><td>愛知銀行 美和支店</td><td>1,000,000 円</td></tr><tr><td>愛知銀行 大治支店</td><td>4,000,000 円</td></tr><tr><td>名古屋銀行 甚目寺支店</td><td>9,000,000 円</td></tr><tr><td>岐阜信用金庫 美和支店</td><td>13,500,000 円</td></tr><tr><td>愛知信用金庫 七宝支店</td><td>2,000,000 円</td></tr><tr><td>いちい信用金庫 甚目寺支店</td><td>14,000,000 円</td></tr><tr><td>いちい信用金庫 七宝支店</td><td>12,000,000 円</td></tr><tr><td>中日信用金庫 甚目寺支店</td><td>14,000,000 円</td></tr><tr><td>商工組合中央金庫 名古屋支店</td><td>8,000,000 円</td></tr></tbody></table> 3 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>貸付金</td><td>小規模企業等振興資金預託金</td><td>88,000,000 円</td></tr></tbody></table>					金融機関	預託金額	三菱UFJ銀行 尾張新川支店	1,000,000 円	大垣共立銀行 甚目寺支店	8,500,000 円	大垣共立銀行 七宝支店	500,000 円	十六銀行 美和支店	500,000 円	愛知銀行 美和支店	1,000,000 円	愛知銀行 大治支店	4,000,000 円	名古屋銀行 甚目寺支店	9,000,000 円	岐阜信用金庫 美和支店	13,500,000 円	愛知信用金庫 七宝支店	2,000,000 円	いちい信用金庫 甚目寺支店	14,000,000 円	いちい信用金庫 七宝支店	12,000,000 円	中日信用金庫 甚目寺支店	14,000,000 円	商工組合中央金庫 名古屋支店	8,000,000 円	区分	内容	事業費	貸付金	小規模企業等振興資金預託金	88,000,000 円
金融機関	預託金額																																							
三菱UFJ銀行 尾張新川支店	1,000,000 円																																							
大垣共立銀行 甚目寺支店	8,500,000 円																																							
大垣共立銀行 七宝支店	500,000 円																																							
十六銀行 美和支店	500,000 円																																							
愛知銀行 美和支店	1,000,000 円																																							
愛知銀行 大治支店	4,000,000 円																																							
名古屋銀行 甚目寺支店	9,000,000 円																																							
岐阜信用金庫 美和支店	13,500,000 円																																							
愛知信用金庫 七宝支店	2,000,000 円																																							
いちい信用金庫 甚目寺支店	14,000,000 円																																							
いちい信用金庫 七宝支店	12,000,000 円																																							
中日信用金庫 甚目寺支店	14,000,000 円																																							
商工組合中央金庫 名古屋支店	8,000,000 円																																							
区分	内容	事業費																																						
貸付金	小規模企業等振興資金預託金	88,000,000 円																																						
事業成果		市内の中小企業者の経営の安定化・育成につながり、経営の振興に資することができた。																																						

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 商工観光課		
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費	当初予算額	4,100,000 円		
目	2	商工業振興費	最終予算額	4,100,000 円		
事業名	501	商工会事業補助金	決算額	2,744,000 円		
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画
施 策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります					
展開方向	① 商工業					■ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,744,000
事業目的	経済の健全な発展に寄与することを目的としている商工会に対して補助金を交付することにより、商工業の総合的な改善発達を図る。					
事業内容	1 対象団体 あま市商工会 2 対象事業 商工業の総合的な改善発達を図り、併せて福祉の増進に資することを目的とする経費の一部を補助した。 (1) 経営改善普及事業費 (2) 一般事業費等 3 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	補助金		商工会事業補助金		2,744,000 円	
事業成果	市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 商工観光課							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	35,000,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	28,975,000 円							
事業名	502	小規模事業補助金		決算額	26,813,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画						
施 策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります											
展開方向	① 商工業					□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						26,813,000						
事業目的	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づいて、あま市商工会が行う小規模事業者支援事業の充実及び当該事業の推進を図り、地域商工業の振興と安定に寄与する。											
事業内容	1 対象団体 あま市商工会 2 対象事業 商工会職員の給与額と愛知県小規模事業経営支援事業費補助金額の差額に対し、必要経費部分を補助した。 3 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>小規模事業補助金</td> <td>26,813,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	小規模事業補助金	26,813,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	小規模事業補助金	26,813,000 円										
事業成果	市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。											

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 商工観光課													
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	1	商工費	当初予算額	2,000,000 円														
目	2	商工業振興費	最終予算額	2,506,000 円														
事業名	504	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	決算額	2,505,200 円														
総 合 計 画 施 策 体 系																		
基本目標		V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち				□ 実施計画												
施 策		1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります																
展開方向		① 商工業				■ 総合戦略												
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																		
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源												
						158 2,505,042												
事業目的		愛知県小規模企業等振興資金融資制度要綱に基づき、中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料の一部を補助することにより、中小企業者の借入負担を軽減し、中小企業の振興に寄与する。																
事業内容		1 事業概要 あま市小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金交付要綱の規定により、補助対象者に対して補助金を交付した。 2 対象の融資制度 小規模企業等振興資金（通常資金・小口資金） 3 対象者 次のいずれにも該当する者 (1) 市内に住所及び事業所を有する個人又は市内に事業所を有する法人 (2) 愛知県信用保証協会において融資の保証の決定を受け、同協会に信用保証料を一括で納付した者 (3) 市税の滞納がない者（法人の場合は、その代表者に対する課税分を含む。） 4 補助率<table><tr><td>期 間</td><td>補助率</td></tr><tr><td>3 年以内</td><td>信用保証料の 50%</td></tr><tr><td>3 年を超える</td><td>信用保証料の 30%</td></tr></table> ※信用保証料は、融資金額・返済期間・保証料率の区分により積算される。 ※同制度の借換えの場合、返戻信用保証料を除いた額に補助率を乗ずる。 ※100円未満は切り捨て、上限は20万円とする。 5 実績 44件 6 支出科目<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金</td><td>2,505,200 円</td></tr></table>					期 間	補助率	3 年以内	信用保証料の 50%	3 年を超える	信用保証料の 30%	区 分	内 容	事業費	補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	2,505,200 円
期 間	補助率																	
3 年以内	信用保証料の 50%																	
3 年を超える	信用保証料の 30%																	
区 分	内 容	事業費																
補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	2,505,200 円																
事業成果		事業上必要とする運転資金や設備資金の融資に対し信用保証料の補助を行うことにより、中小企業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化や中小企業の振興に寄与することができた。																

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 商工観光課							
款	7	商工費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続								
項	1	商工費		当 初 予 算 額	200,000 円							
目	2	商工業振興費		最 終 予 算 額	200,000 円							
事業名	505	尾張七宝協同組合補助金		決 算 額	200,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標		V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち				■ 実施計画						
施 策		1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります										
展開方向		① 商工業				■ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						200,000						
事 業 目 的		尾張七宝協同組合に補助金を交付することにより、本市の伝統工芸品である七宝焼に関するPR活動を支援するとともに、組合員の資質向上及び七宝焼の知名度、品質向上につなげる。										
事 業 内 容		1 対象団体 尾張七宝協同組合 2 活動内容 令和5年度「第41回尾張七宝新作展」 (1) 開催日 令和5年11月23日（木）から11月26日（日）まで (2) 詳細 尾張七宝協同組合が生産した新作品を一堂に展示し、地場産業の伝統的工芸品である「尾張七宝」の宣伝紹介を行った。 (3) 来館人数 861人（4日間） 3 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>尾張七宝協同組合補助金</td><td>200,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	補助金	尾張七宝協同組合補助金	200,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	尾張七宝協同組合補助金	200,000 円										
事 業 成 果		経済産業省指定の伝統的工芸品「尾張七宝」のPRを行うことにより、七宝焼の知名度及び品質の向上、伝統産業の振興を図るとともに、伝統工芸の振興に寄与することができた。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 商工観光課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	200,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	200,000 円	
事業名	506	愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金		決算額	200,000 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画
施 策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります					
展開方向	① 商工業					■ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						200,000
事業目的	愛知刷毛刷子商工業協同組合に補助金を交付することで、本市の伝統工芸品である刷毛に関するPR活動を支援するとともに、組合員の資質向上及び刷毛生産地の知名度、品質向上につなげる。					
事業内容	1 対象団体 愛知刷毛刷子商工業協同組合 2 活動内容 刷毛に関するPR活動や刷毛生産の知名度、品質向上を図るための活動を実施した。 (1) 刷毛刷子に関するPR活動 (2) 小学生を対象とした刷毛の出前講座 3 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	補助金		愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金		200,000 円	
事業成果	本市の伝統工芸である刷毛に触れる機会を設けることにより、組合員の資質向上、刷毛生産の知名度及び品質向上を図ることができた。また、地域の小学生に対し、出前講座を行うことにより、地場産業の知識を深め、伝統工芸の振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 商工観光課							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	250,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	128,000 円							
事業名	509	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金		決算額	102,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画						
施 策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります											
展開方向	① 商工業					■ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						102,000						
事業目的	株式会社日本政策金融公庫が行う小規模事業者経営改善資金融資制度による資金の融資（以下、「マル経融資」という。）を受けた市内の小規模事業者へ利子の一部を補助することで、借入負担を軽減し、経営の安定と発展を図り、小規模事業者の振興に寄与する。											
事業内容	1 事業概要 あま市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金交付要綱の規定により、対象者に対して補助金を交付した。 2 対象の融資制度 マル経融資 3 対象者 次のいずれにも該当する事業者 (1) 市内に住所及び事業所を有する個人又は市内に事業所を有する法人 (2) あま市商工会の推薦を受け、マル経融資を受けた者 (3) 市税の滞納がない者（法人の場合は、その代表者に対する課税分を含む。） 4 対象経費 マル経融資に係る初回の利子の支払期日から起算して1年間における支払済利子の12回分の合計額 ※借換え額、返済期間が12月未満の融資及び返済遅延により加算された延滞利子は、補助対象外とする。 ※延滞に係る利子及び12月未満の融資は除く。 5 補助金額 補助金額は、補助対象経費に1/2を乗じて得た額とする。 ※100円未満の端数は切り捨てとする。 6 実績 4件 7 支出科目 <table border="1" data-bbox="375 1818 1452 1904"> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>小規模事業者経営改善資金利子補給補助金</td> <td>102,000 円</td> </tr> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	102,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	102,000 円										
事業成果	事業上必要とする運転資金や設備資金の融資に対し利子の一部を補助することにより、小規模事業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化や小規模事業者の振興に寄与することができた。											

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 商工観光課							
款	7	商工費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続									
項	1	商工費	当 初 予 算 額		62,000 円							
目	2	商工業振興費	最 終 予 算 額		62,000 円							
事業名	705	創業支援事業費	決 算 額		22,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					■ 実施計画						
施 策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります											
展開方向	① 商工業					■ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						22,000						
事 業 目 的		本市とあま市商工会の体制及び連携を強化し、創業・開業に関する課題を解決するため、「あま市創業支援ネットワーク」を形成して、開業率の向上、雇用の促進を図る。										
事 業 内 容		1 事業内容 (1) 創業希望者等に対し、相談窓口開設や創業に関する情報などを市の広報紙や市公式ウェブサイトなどを活用しながら広くPRを実施した。 (2) 空き家・空き店舗等を活用した創業支援事業を行っていくため、公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会から不動産情報を収集し、創業希望者に対し情報提供を行った。 (3) 創業支援団体主催の創業支援セミナー等の受講者に対し、市内で起業する際に各種助成を行った。 2 実績 2 件 3 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>商工会加入補助金</td><td>22,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	補助金	商工会加入補助金	22,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	商工会加入補助金	22,000 円										
事 業 成 果		あま市商工会や金融機関等創業支援事業者の情報を集約し、創業希望者が創業しやすい環境を整備することで、開業率向上や雇用促進を図ることができた。										

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 商工観光課																													
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																														
項	1	商工費	当初予算額	11,417,000 円																													
目	3	観光費	最終予算額	11,417,000 円																													
事業名	701	観光振興推進費	決算額	11,308,159 円																													
総合計画施策体系																																	
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					■ 実施計画																											
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります																																
展開方向	③ 観光					■ 総合戦略																											
決算額の財源内訳 (単位：円)																																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																											
						11,308,159																											
事業目的	あま市観光協会を中心として本市の観光事業を推進し、観光交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。																																
事業内容	1 事業概要 (1) あま市観光協会補助金 あま市観光協会が実施した次の事業等に補助金を交付した。 ① 観光イベント事業 ア 夏のあまを満喫できるスイーツガイド「あまなつ」事業 イ イルミネーションフェスタ等 ② 観光の情報提供事業（市内の観光スポットの発掘・発信） ③ 観光資源の紹介等 ア 観光マップ増刷（5,000部） イ 観光啓発グッズ作成（缶バッジ、クリアファイル、職員PR用Tシャツ等） ④ 観光案内事業（ガイドボランティア支援） (2) 愛知県観光協会負担金 愛知県観光協会出版物に本市の情報を掲載し、観光交流人口の拡大等を推進するため愛知県観光協会に負担金を支出した。 2 支出科目 <table><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>普通旅費</td><td>観光展等旅費</td><td>5,160 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>事務用消耗品等</td><td>22,869 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>あま市観光PRステッカー作成業務等</td><td>231,880 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>パンフレット郵送料</td><td>2,230 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>愛知ふるさと市運營業務</td><td>146,600 円</td></tr><tr><td>使用料</td><td>有料道路通行料</td><td>10,420 円</td></tr><tr><td>負担金</td><td>愛知県観光協会負担金</td><td>240,000 円</td></tr><tr><td>補助金</td><td>あま市観光協会補助金</td><td>10,649,000 円</td></tr></table>						区分	内容	事業費	普通旅費	観光展等旅費	5,160 円	消耗品費	事務用消耗品等	22,869 円	印刷製本費	あま市観光PRステッカー作成業務等	231,880 円	通信運搬費	パンフレット郵送料	2,230 円	事務事業委託料	愛知ふるさと市運營業務	146,600 円	使用料	有料道路通行料	10,420 円	負担金	愛知県観光協会負担金	240,000 円	補助金	あま市観光協会補助金	10,649,000 円
区分	内容	事業費																															
普通旅費	観光展等旅費	5,160 円																															
消耗品費	事務用消耗品等	22,869 円																															
印刷製本費	あま市観光PRステッカー作成業務等	231,880 円																															
通信運搬費	パンフレット郵送料	2,230 円																															
事務事業委託料	愛知ふるさと市運營業務	146,600 円																															
使用料	有料道路通行料	10,420 円																															
負担金	愛知県観光協会負担金	240,000 円																															
補助金	あま市観光協会補助金	10,649,000 円																															
事業成果	あま市観光協会を中心に、本市の観光資源のPRを行い、誰もが訪れてみたいと思える魅力的なまちづくりと観光事業の推進を図ることで、本市における文化の向上及び地域の活性化に寄与することができた。																																

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 商工観光課							
款	7	商工費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	4,345,000 円							
目	4	産業会館費		最終予算額	5,370,000 円							
事業名	901	施設整備費		決算額	5,369,100 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画						
施 策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります											
展開方向	① 商工業					□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
				3,900,000		1,469,100						
事業目的		公共施設再配置計画に基づき、七宝産業会館を解体する。										
事業内容		1 事業概要 七宝産業会館の解体に向けた解体設計業務を実施した。 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>七宝産業会館解体工事設計業務</td> <td>5,369,100 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	七宝産業会館解体工事設計業務	5,369,100 円
区 分	内 容	事業費										
設計監理委託料	七宝産業会館解体工事設計業務	5,369,100 円										
事業成果		老朽化した施設を解体するための設計を実施することにより、維持管理費用の縮減に向けた取組を推進することができた。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 商工観光課										
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	商工費		当初予算額	27,929,000 円										
目	5	七宝焼アートヴィレッジ費		最終予算額	26,196,000 円										
事業名	901	施設整備費		決算額	24,554,200 円										
総 合 計 画 施 策 体 系															
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画									
施 策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります														
展開方向	③ 観光					□ 総合戦略									
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						24,554,200									
事業目的		来館者が安全で快適に利用できるよう、伝統的工芸品「尾張七宝」を中心とした観光・学習拠点としての施設の設備更新を図る。													
事業内容		1 事業概要 施設の老朽化対策及び長寿命化を図るため、空調設備更新工事における設計業務及びウッドデッキの更新工事を行った。 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>空調設備更新工事設計業務</td> <td>5,390,000 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>ウッドデッキ更新工事</td> <td>19,164,200 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	空調設備更新工事設計業務	5,390,000 円	工事請負費	ウッドデッキ更新工事	19,164,200 円
区 分	内 容	事業費													
設計監理委託料	空調設備更新工事設計業務	5,390,000 円													
工事請負費	ウッドデッキ更新工事	19,164,200 円													
事業成果		施設の設備更新をすることにより、来館者に安全で快適な空間を提供し、利用率の向上を図ることで、伝統的工芸品である「尾張七宝」の振興に寄与することができた。													

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 商工観光課												
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	1	商工費		当初予算額	2,280,000 円												
目	6	消費者行政費		最終予算額	2,280,000 円												
事業名	211	消費者行政対策費		決算額	2,087,949 円												
総合計画施策体系																	
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				■ 実施計画											
施策		2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります															
展開方向		③ 消費者保護				□ 総合戦略											
決算額の財源内訳 (単位：円)																	
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源											
						2,087,949											
事業目的		消費者の相談、消費生活に関する正確な情報の提供、消費者のための啓発活動等を行い、消費者の安全を確保する。															
事業内容		1 海部地域消費生活センター (1) 事業概要 海部地域7市町村共同で消費生活センター業務を行うとともに、本市においても出張相談を行った。 (2) 相談内容 ① 商品の購入、サービスの利用に伴うトラブル ② 悪質商法の被害に関する問題 ③ 身に覚えのない請求に関する問題 ④ クーリング・オフ ⑤ その他消費生活上の問題 (3) 相談件数 ① 海部地域消費生活センター 1, 525件（うち本市分422件） ② 出張相談 3件（うち本市分0件） 2 消費者安全確保地域協議会 (1) 事業概要 消費生活上特に配慮を要する消費者（高齢者、障がい者等）の見守りなど必要な取組を行うための情報交換等を実施した。 (2) 事業内容 3月に会議を開催した。（相談事例等の概要・事例を報告） 3 愛知消費者協会負担金 消費者問題に関する講演会、シンポジウム等の開催や広報誌の発行などの啓発活動を実施する協会に対して、負担金を支出した。 4 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>商品量目検査商品試買、検査用品</td><td>16,782 円</td></tr><tr><td rowspan="2">負担金</td><td>海部地域消費生活センター負担金</td><td>2,063,000 円</td></tr><tr><td>愛知消費者協会負担金</td><td>8,167 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	消耗品費	商品量目検査商品試買、検査用品	16,782 円	負担金	海部地域消費生活センター負担金	2,063,000 円	愛知消費者協会負担金	8,167 円
区分	内 容	事業費															
消耗品費	商品量目検査商品試買、検査用品	16,782 円															
負担金	海部地域消費生活センター負担金	2,063,000 円															
	愛知消費者協会負担金	8,167 円															
事業成果		海部地域消費生活センターを海部地域7市町村共同で運営することにより、きめ細かい消費者問題への対応につなげることができた。また、地域全体で見守ることにより、消費者が安全で豊かな消費生活を安心して営める地域づくりに寄与することができた。															

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 企業誘致対策課	
款	7	商工費		□ 新 規 ■ 拡 充 □ 継 続		
項	1	商工費		当 初 予 算 額	294,148,000 円	
目	2	商工業振興費		最 終 予 算 額	241,453,000 円	
事業名	703	企業誘致推進事業費		決 算 額	169,975,410 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標		V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち				■ 実施計画
施 策		1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります				
展開方向		① 商工業				■ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
					43,400,000	46,291,028 80,284,382
事 業 目 的		市内産業の活性化と市民生活の向上を目指すため、企業を積極的に誘致し、市民が安心して働くことができる雇用の場の創出と本市経済の活性化を図る。				
事 業 内 容		1 事業概要 (1) 県内外3箇所で開催された産業立地セミナー等においてPRを行った。 (2) 方領区における愛知県企業庁による工業団地整備に当たり、開発区域に接する福田川左岸道路の拡幅を進めた。また、工業団地内道路と県道給父清須線との交差点設置に係る用地を取得したほか、愛知県企業庁による要対策土撤去に関する負担金を支出した。				
		2 支出科目				
		区 分		内 容		事業費
		普通旅費		産業立地PR活動等旅費		82,400 円
		消耗品費		PR資材等		43,653 円
		食糧費		会議用飲物代		4,612 円
		印紙購入費		収入印紙		3,000 円
		通信運搬費		PR資材送料		2,900 円
		設計監理委託料		道路改良工事積算業務		3,025,000 円
		事務事業委託料		土地評価・物件調査業務		3,443,000 円
				嘱託登記業務		2,099,405 円
		使用料		有料道路通行料、駐車料金		19,980 円
		工事請負費		道路改良工事		76,100,000 円
		土地購入費		土地購入費		5,269,854 円
		負担金		要対策土撤去工事負担金		74,055,300 円
		補償費		物件移転補償費		5,826,306 円
事 業 成 果		産業立地セミナー等において、参加企業に本市の立地条件と交通の利便性をPRすることができた。また、工業団地整備に当たり、周辺道路整備や愛知県企業庁による要対策土撤去を進め、企業誘致の推進を図ることができた。				

会計名		一般会計	主管課		上下水道部 下水道課	
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	清掃費	当初予算額	49,095,000 円		
目	3	し尿処理費	最終予算額	49,095,000 円		
事業名	701	合併処理浄化槽設置整備事業費	決算額	34,549,239 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					■ 実施計画
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					
展開方向	② 水と緑の快適環境					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
16,350,000	6,901,000					11,298,239
事業目的	下水道整備が当面見込めない地域の公共用水域及び生活環境の改善を図る。					
事業内容	1 事業概要 生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図るとともに生活環境の保全及び環境衛生の向上を図るため、公共下水道事業計画区域外に合併処理浄化槽を設置する人に対し、補助金を交付した。					
	(1) 補助対象要件					
	① 対象区域内に居住し、住所を有する人					
	② 既設の単独処理浄化槽又はくみ取り便所を廃止し、かつ専用住宅に合併処理浄化槽（10人槽まで）を設置する人					
	(2) 補助金交付実績					
	区 分		補助件数	補助金交付額		
	合併処理浄化槽5人槽		44 件	14,608,000 円		
	合併処理浄化槽6～7人槽		29 件	12,006,000 円		
	単独処理浄化槽又はくみ取り便所撤去		7 件	595,000 円		
	宅内配管工事費		73 件	7,300,000 円		
事業内容	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	負担金		合併処理浄化槽普及促進協議会負担金		40,239 円	
	補助金		合併処理浄化槽等設置補助金		34,509,000 円	
事業成果	市内の単独処理浄化槽及びくみ取り便所を合併処理浄化槽へ転換することにより、下水道整備が当面見込めない地域の環境改善が図られ、地域住民に衛生的で快適な暮らしを提供することができた。					

会計名		一般会計	主管課	会計課		
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	6,359,000 円		
目	4	会計管理費	最終予算額	6,237,000 円		
事業名	214	歳入事務システム回線移行事業費	決算額	6,014,800 円		
総合計画施策体系						
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります					
展開方向	① 行財政改革					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						6,014,800
事業目的	金融機関への口座振替データ伝送で使用しているネットワーク回線が令和6年1月に終了するため、新たなネットワーク回線へ移行することで、引き続き効率的な収納事務を行う。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 歳入事務システム回線移行業務 歳入事務システムにおいて、税等の口座振替データの伝送に使用しているネットワーク回線が令和6年1月に終了するため、新たなネットワーク回線へ移行した。					
	(2) 歳入事務システム回線移行に伴うシステム改修 新たなネットワーク回線への移行に伴い、金融機関が委託者コードを変更するため、本市の歳入事務システムの設定変更を行った。					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	手数料	回線切替手数料				440,000 円
	電算委託料	歳入事務システム回線移行業務				4,171,200 円
歳入事務システム回線移行に伴うシステム改修				198,000 円		
使用料	口座振替月額使用料				1,205,600 円	
事業成果	歳入事務システムにおける税等の口座振替データ伝送回線を新たなネットワーク回線へ移行することで、引き続き効率的な収納事務を行うことができた。					

会計名		一般会計	主管課		議会事務局 議事課							
款	1	議会費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	議会費	当初予算額		1,899,000 円							
目	1	議会費	最終予算額		474,000 円							
事業名	212	議員研修費	決算額		150,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅶ 交流と連携により成長するまち				■ 実施計画						
施策		1 市民と育てる協働のまちをつくれます										
展開方向		① 市民協働				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						150,000						
事業目的		市民の代表である議員として、市政に対する確かな審議をするため、他市町村の先進事例などを調査研究することにより、市政の進展及び議会運営に資する。										
事業内容		1 事業概要 あま市議会ハラスメント根絶特別委員会研修において講師を招き、当該委員会委員のみではなく全議員を対象とした研修を行った。 2 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>議員研修講師派遣業務</td><td>150,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	議員研修講師派遣業務	150,000 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	議員研修講師派遣業務	150,000 円										
事業成果		視察や議員研修を通じて得た知識や先進事例を取り入れることにより、定例会や委員会においてさらに高度で的確な審議が可能となり、市議会の活性化につなげることができた。										

会計名		一般会計	主管課		議会事務局 議事課							
款	1	議会費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	議会費	当初予算額		2,498,000 円							
目	1	議会費	最終予算額		1,838,000 円							
事業名	213	議会広報紙発行費	決算額		1,821,485 円							
総合計画施策体系												
基本目標		VI 持続可能な行政経営を推進するまち				■ 実施計画						
施策		2 広報・広聴の充実したまちをつくります										
展開方向		① 情報提供・情報公開				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						1,821,485						
事業目的		市議会の審議内容などの情報を提供することにより、市民の議会や市政に対する理解の向上を図る。										
事業内容		1 事業概要 各定例会閉会后、議会だよりを発行した。 (1) 年間発行部数 148,400部 (2) 構成 A4サイズ、約16～20ページ、上質紙、4色刷り 2 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>印刷製本費</td><td>議会だより印刷製本費</td><td>1,821,485 円</td></tr></tbody></table>					区分	内容	事業費	印刷製本費	議会だより印刷製本費	1,821,485 円
区分	内容	事業費										
印刷製本費	議会だより印刷製本費	1,821,485 円										
事業成果		市議会の一般質問や審議内容などについて、わかりやすく読みやすい議会だよりを作成し、年4回発行することにより、議会や市政に対する市民の理解と関心をより深めることができた。										

会計名		一般会計	主管課		議会事務局 議事課							
款	1	議会費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	議会費	当初予算額		3,663,000 円							
目	1	議会費	最終予算額		3,663,000 円							
事業名	214	会議録作成費	決算額		3,538,502 円							
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅵ 持続可能な行政経営を推進するまち				□ 実施計画						
施策		2 広報・広聴の充実したまちをつくります										
展開方向		① 情報提供・情報公開				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						3,538,502						
事業目的		地方自治法及び市議会会議規則の規定により会議録を作成し、議員及び関係者に配布するとともに一般の閲覧に供する。また、インターネット上で広く公開することにより、市民の知る権利の保障に資する。										
事業内容		1 事業概要 (1) 会議録の作成 本会議を録音した音声データから会議録を作成した。 ① 作成回数 4回 ② 作成部数 37部／回 ③ 総ページ数 1,949ページ (2) 会議録検索システムへの掲載 会議録検索システムにより利用者がインターネット上で閲覧や検索をすることができるようにした。 2 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>本会議の会議録作成・会議録検索システム運用業務</td><td>3,538,502 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	事務事業委託料	本会議の会議録作成・会議録検索システム運用業務	3,538,502 円
区分	内容	事業費										
事務事業委託料	本会議の会議録作成・会議録検索システム運用業務	3,538,502 円										
事業成果		作成した会議録を市役所、図書館、図書室及び読書室に設置並びに関係者に配布することで、本会議の内容を市民に提供することができた。また、会議録検索システムにより、議場や委員会室へ傍聴に来ることができない人にもインターネット上で手軽に本会議や委員会の会議内容を提供することができた。										

会計名		一般会計	主管課		議会事務局 議事課							
款	1	議会費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	議会費	当初予算額		7,374,000 円							
目	1	議会費	最終予算額		7,374,000 円							
事業名	215	議会中継放送費	決算額		7,059,800 円							
総合計画施策体系												
基本目標		VI 持続可能な行政経営を推進するまち				□ 実施計画						
施策		2 広報・広聴の充実したまちをつくります										
展開方向		① 情報提供・情報公開				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						7,059,800						
事業目的		市民への情報公開としてケーブルテレビ及びインターネットによる市議会本会議の生中継や録画映像の放送・配信を行うことで、開かれた議会を目指す。										
事業内容		1 事業概要 定例会の一般質問、議案質疑及び最終日の本会議をケーブルテレビで生中継・録画放送するとともに、インターネットで録画映像の配信を行った。 2 議会中継放送日及び日数 (1) 令和5年6月定例会 ① 一般質問及び議案質疑 令和5年6月15日(木)、16日(金) ② 最終日 令和5年6月29日(木) (2) 令和5年9月定例会 ① 一般質問及び議案質疑 令和5年9月5日(火)、6日(水)、7日(木) ② 最終日 令和5年9月21日(木) (3) 令和5年12月定例会 ① 一般質問及び議案質疑 令和5年12月6日(水)、7日(木) ② 最終日 令和5年12月20日(水) (4) 令和6年3月定例会 ① 一般質問及び議案質疑 令和6年3月4日(月)、5日(火)、7日(木) ② 最終日 令和6年3月22日(金) (5) 放送日数 14日 3 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>議会中継放送業務</td><td>7,059,800 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	議会中継放送業務	7,059,800 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	議会中継放送業務	7,059,800 円										
事業成果		ケーブルテレビなどで本会議（一般質問、議案質疑及び最終日）を放送・配信し、議場へ傍聴に来ることができない人にも審議内容を広く公開することにより、開かれた議会を推進することができた。										

会計名		一般会計	主管課		教育部 教育総務課																															
款	10	教育費	□ 新 規 ■ 拡 充 □ 継 続																																	
項	1	教育総務費	当 初 予 算 額		59,174,000 円																															
目	2	事務局費	最 終 予 算 額		59,174,000 円																															
事業名	211	小中学校 I C T 化推進事業費	決 算 額		59,030,804 円																															
総 合 計 画 施 策 体 系																																				
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				■ 実施計画																														
施 策		2 教育環境の整ったまちをつくります																																		
展開方向		② 学校教育環境				■ 総合戦略																														
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																																				
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																														
4,462,000						54,568,804																														
事 業 目 的		国が提唱する「G I G A スクール構想」を実現するため、学校内の情報通信ネットワーク環境及び児童生徒1人1台タブレット端末を始めとする小中学校の I C T 環境を運用するとともに、I C T を活用した学習活動の充実を図る。																																		
事 業 内 容		1 事業概要 (1) 児童生徒1人1台タブレット端末を始めとする小中学校の I C T 環境を運用するため、情報機器やソフトウェアの運用及び保守等並びに修繕等を行った。また、小中学校の I C T 機器等を用いたプログラミング学習を始めとする I C T 利用教育を効果的に実施するため、I C T 支援業務を委託した。 (2) 各小中学校、教育相談センターの教職員及び児童生徒が家庭等の学校以外の場所でタブレット端末を活用できるよう、モバイルW i F i ルーターの試行運用を実施した。【拡充分】 (3) I C T を活用した授業等における著作物利用について、学校における著作権法の例外措置外となる授業目的公衆送信について、国の指定を受けた団体による授業目的公衆送信保証金制度を利用するため負担金を支払った。 2 支出科目 <table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>消耗品費</td><td>U S B ケーブル</td><td>20,570 円</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>タブレット充電保管庫等</td><td>281,490 円</td></tr><tr><td rowspan="2">通信運搬費</td><td>小中学校インターネット通信料</td><td>7,240,200 円</td></tr><tr><td>モバイルW i F i ルーター通信料</td><td>366,300 円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>クラウドフィルタリング利用料</td><td>115,500 円</td></tr><tr><td rowspan="3">事務事業委託料</td><td>小中学校情報機器運用保守業務</td><td>39,586,800 円</td></tr><tr><td>教職員向け I C T 活用教育業務</td><td>495,000 円</td></tr><tr><td>小中学校 I C T 支援業務</td><td>7,095,000 円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>市内小中学校 I C T 機器及びネットワーク等改修工事</td><td>2,746,785 円</td></tr><tr><td>負担金</td><td>授業目的公衆送信補償金</td><td>1,083,159 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	U S B ケーブル	20,570 円	修繕料	タブレット充電保管庫等	281,490 円	通信運搬費	小中学校インターネット通信料	7,240,200 円	モバイルW i F i ルーター通信料	366,300 円	手数料	クラウドフィルタリング利用料	115,500 円	事務事業委託料	小中学校情報機器運用保守業務	39,586,800 円	教職員向け I C T 活用教育業務	495,000 円	小中学校 I C T 支援業務	7,095,000 円	工事請負費	市内小中学校 I C T 機器及びネットワーク等改修工事	2,746,785 円	負担金	授業目的公衆送信補償金	1,083,159 円
区 分	内 容	事業費																																		
消耗品費	U S B ケーブル	20,570 円																																		
修繕料	タブレット充電保管庫等	281,490 円																																		
通信運搬費	小中学校インターネット通信料	7,240,200 円																																		
	モバイルW i F i ルーター通信料	366,300 円																																		
手数料	クラウドフィルタリング利用料	115,500 円																																		
事務事業委託料	小中学校情報機器運用保守業務	39,586,800 円																																		
	教職員向け I C T 活用教育業務	495,000 円																																		
	小中学校 I C T 支援業務	7,095,000 円																																		
工事請負費	市内小中学校 I C T 機器及びネットワーク等改修工事	2,746,785 円																																		
負担金	授業目的公衆送信補償金	1,083,159 円																																		
事 業 成 果		児童生徒1人1台の情報端末を活用した授業支援を行うことにより、児童生徒が快適な I C T 環境の中で情報活用能力を養うことができた。																																		

会計名		一般会計	主管課		教育部 教育総務課									
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	教育総務費	当初予算額	83,000 円										
目	2	事務局費	最終予算額	83,000 円										
事業名	703	小中学校あり方検討事業費	決算額	60,500 円										
総合計画施策体系														
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画								
施策		2 教育環境の整ったまちをつくれます												
展開方向		① 学校教育の支援体制				■ 総合戦略								
決算額の財源内訳 (単位：円)														
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源								
						60,500								
事業目的		本市の公共施設再配置計画や学校施設長寿命化計画等と整合性のとれた小中学校のあり方を見出すため、教育委員会は広く意見を聴取し、今後の小中学校のあり方に関する基本的な方針を策定する。 方針に基づく具体的な課題・方策を検討し、実施に向けて取り組む。												
事業内容		1 事業概要 (1) あま市小中学校あり方検討委員会を設置し、広く意見を聴取した。 ① 委員数 有識者、学校関係者、市関係職員等 11名 ② 開催回数 2回 (2) あま市立小中学校のあり方に関する基本的方針を策定した。 (3) あま市小中学校あり方課題別検討委員会を設置し、広く意見を聴取した。 ① 課題 スクールソーシャルワーク ② 委員数 有識者、学校関係者、市関係職員等 11名 ③ 開催回数 1回 2 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td rowspan="2">報償金</td><td>小中学校あり方検討委員会委員謝礼</td><td>49,500 円</td></tr><tr><td>小中学校あり方課題別検討委員会委員謝礼</td><td>11,000 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	報償金	小中学校あり方検討委員会委員謝礼	49,500 円	小中学校あり方課題別検討委員会委員謝礼	11,000 円
区分	内 容	事業費												
報償金	小中学校あり方検討委員会委員謝礼	49,500 円												
	小中学校あり方課題別検討委員会委員謝礼	11,000 円												
事業成果		あま市小中学校あり方検討委員会を開催し、基本的方針を決定した。基本的方針に従って、あま市小中学校あり方課題別検討委員会を開催し、具体的施策方針の策定を行った。												

会計名		一般会計	主管課		教育部 教育総務課	
款	10	教育費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	2	小学校費	当 初 予 算 額	113,395,000 円		
目	1	学校管理費	最 終 予 算 額	111,899,000 円		
事業名	901	施設整備費	決 算 額	111,767,040 円		
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				■ 実施計画	
施 策	2 教育環境の整ったまちをつくります					
展開方向	② 学校教育環境				□ 総合戦略	
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
29,511,000				47,500,000	34,756,040	
事業目的	老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより、児童の安全安心を図る。					
事業内容	1 事業概要 児童に安全安心な学習環境を提供できるよう緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区 分	内 容			事業費	
	設計監理委託料	伊福小学校受水槽等取替工事監理業務			1,760,000 円	
		正則小学校トイレ改修工事設計業務			2,860,000 円	
		秋竹小学校消火管取替工事監理業務			1,485,000 円	
		宝小学校消火管取替工事監理業務			1,177,000 円	
	事務事業委託料	正則小学校校舎トイレアスベスト含有調査業務			563,200 円	
	工事請負費	伊福小学校受水槽等取替工事			26,787,200 円	
		秋竹小学校消火管取替工事			20,832,900 円	
		宝小学校消火管取替工事			30,577,800 円	
		正則小学校プールろ過装置ポンプモーター等取替工事			1,241,900 円	
		秋竹小学校北館3階特別支援学級空調機設置工事			1,265,000 円	
		甚目寺南小学校プール配管布設替工事			1,210,000 円	
		篠田小学校会議室空調機取替工事			1,298,000 円	
		伊福小学校保健室空調機取替工事			1,012,000 円	
		甚目寺小学校築山撤去工事			2,178,000 円	
		七宝小学校配水管取替工事			1,254,000 円	
		甚目寺小学校児童用ロッカー取替工事			4,620,000 円	
		3小学校遊具補修工事			1,295,800 円	
正則小学校樹木伐採工事			185,900 円			
甚目寺南小学校運動場内バックネット撤去工事			33,000 円			
宝小学校体育館2階トイレ撤去工事			1,296,900 円			

事業内容	工事請負費	秋竹小学校渡り廊下スロープ設置工事	451,000 円
		美和小学校防草シート設置工事	99,000 円
		甚目寺南小学校3階廊下扇風機設置工事	363,000 円
		甚目寺小学校プールろ過装置補修工事	121,000 円
		甚目寺小学校タブレット用充電コンセント設置工事	89,100 円
		甚目寺小学校配膳室升降機補修工事	1,906,300 円
		甚目寺西小学校揚水ポンプ取替工事	1,094,500 円
		5小学校遊具補修工事	1,210,000 円
		七宝小学校樹木伐採工事	495,000 円
		甚目寺南小学校アコーディオンカーテン設置工事	660,000 円
		甚目寺西小学校カーテン及び簡易間仕切り設置工事	1,100,000 円
		甚目寺小学校樹木伐採工事	133,100 円
		美和東小学校視聴覚室電灯コンセント及び扇風機設置工事	452,540 円
		美和小学校樹木伐採工事	658,900 円
事業成果	児童が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。		

会計名		一般会計	主管課		教育部 教育総務課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費	当初予算額	32,085,000 円		
目	1	学校管理費	最終予算額	30,589,000 円		
事業名	901	施設整備費	決算額	30,407,916 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					■ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります					
展開方向	② 学校教育環境					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				8,700,000		21,707,916
事業目的	老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより、生徒の安全安心を図る。					
事業内容	1 事業概要 生徒に安全安心な学習環境を提供できるよう、緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分	内 容				事業費
	設計監理委託料	七宝中学校体育館非構造部材耐震改修工事設計業務				4,015,000 円
		美和中学校トイレ改修工事設計業務				4,356,000 円
	事務事業委託料	美和中学校校舎トイレアスベスト含有調査業務				715,000 円
	工事請負費	七宝北中学校高架水槽回り配管布設替等工事				990,000 円
		美和中学校防災ボックス移設工事				143,000 円
		甚目寺中学校南館屋上防水改修工事				11,605,000 円
		美和中学校プール更衣室屋根防水工事				1,287,000 円
		美和中学校体育館北側排水路周辺環境整備工事				1,265,000 円
		美和中学校体育館軒下通路マット設置工事				322,916 円
		七宝中学校自火報受信機取替工事				1,276,000 円
		甚目寺中学校プールろ過装置補修工事				770,000 円
		美和中学校体育館フェンス目隠し設置工事				77,000 円
		七宝北中学校樹木伐採工事				995,500 円
		七宝北中学校特別支援学級カーテン及び黒板等設置工事				451,000 円
		七宝中学校揚水ポンプ取替工事				836,000 円
		美和中学校運動場防球ネット補修工事				1,100,000 円
		美和中学校樹木伐採工事				203,500 円
事業成果	生徒が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 教育総務課																						
款	10	教育費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続																								
項	3	中学校費	当 初 予 算 額		431,834,000 円																						
目	1	学校管理費	最 終 予 算 額		431,834,000 円																						
事業名	902	美和中学校体育館整備費	決 算 額		427,616,380 円																						
総 合 計 画 施 策 体 系																											
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画																					
施 策		2 教育環境の整ったまちをつくります																									
展開方向		② 学校教育環境				□ 総合戦略																					
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																											
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																					
53,262,000					290,200,000	84,154,380																					
事業目的		美和中学校体育館の改築工事を行うことにより、安全安心な学校環境の早期確保と生徒への不便や不安の早期解消を図る。																									
事業内容		1 事業概要 美和中学校体育館を改築し、令和5年10月に供用開始した。また、美和中学校体育館の完成後、建築確認完了検査、附帯設備工事、ピアノ・備品搬送を行った。 2 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td rowspan="2">手数料</td><td>工事建築確認申請完了検査申請手数料等</td><td>398,800 円</td></tr><tr><td>グラントピアノ及び備品搬入業務等</td><td>649,000 円</td></tr><tr><td>設計監理委託料</td><td>美和中学校体育館改築工事監理業務</td><td>4,263,000 円</td></tr><tr><td rowspan="2">事務事業委託料</td><td>美和中学校体育館改築工事発注者支援業務</td><td>2,222,400 円</td></tr><tr><td>美和中学校体育館改築工事完了検査支援業務</td><td>321,200 円</td></tr><tr><td rowspan="2">工事請負費</td><td>美和中学校体育館改築工事</td><td>416,856,000 円</td></tr><tr><td>美和中学校体育館付帯設備工事</td><td>2,905,980 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	手数料	工事建築確認申請完了検査申請手数料等	398,800 円	グラントピアノ及び備品搬入業務等	649,000 円	設計監理委託料	美和中学校体育館改築工事監理業務	4,263,000 円	事務事業委託料	美和中学校体育館改築工事発注者支援業務	2,222,400 円	美和中学校体育館改築工事完了検査支援業務	321,200 円	工事請負費	美和中学校体育館改築工事	416,856,000 円	美和中学校体育館付帯設備工事	2,905,980 円
区 分	内 容	事業費																									
手数料	工事建築確認申請完了検査申請手数料等	398,800 円																									
	グラントピアノ及び備品搬入業務等	649,000 円																									
設計監理委託料	美和中学校体育館改築工事監理業務	4,263,000 円																									
事務事業委託料	美和中学校体育館改築工事発注者支援業務	2,222,400 円																									
	美和中学校体育館改築工事完了検査支援業務	321,200 円																									
工事請負費	美和中学校体育館改築工事	416,856,000 円																									
	美和中学校体育館付帯設備工事	2,905,980 円																									
事業成果		美和中学校体育館改築工事を行うことで、生徒が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。																									

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課																			
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続																				
項	2	児童福祉費		当 初 予 算 額	127,252,000 円																			
目	5	保育所給食費		最 終 予 算 額	127,252,000 円																			
事業名	211	給食材料費		決 算 額	126,344,185 円																			
総 合 計 画 施 策 体 系																								
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画																		
施 策		1 子育て環境の整ったまちをつくります																						
展開方向		② 幼児教育・保育				□ 総合戦略																		
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																								
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																		
						64,330,140 62,014,045																		
事 業 目 的		園児が安定した保育園生活を送ることができるよう、給食の充実及び食育の推進を図る。																						
事 業 内 容		1 事業概要 (1) 保育園給食の食材等については、物資選定委員会に諮り、価格及び品質を基に選定し購入した。 (2) オーガニック食材（有機野菜）を活用した給食を年3回実施した。【拡充分】 <table><tr><td>日程</td><td>食材</td><td>献立</td></tr><tr><td>令和5年 5月 2日(火)</td><td>にんじん</td><td>有機にんじんのきんぴらごぼう 有機にんじんの若竹汁</td></tr><tr><td>令和5年12月 8日(金)</td><td>れんこん</td><td>有機れんこんの和風ポトフ</td></tr><tr><td>令和6年 1月 26日(金)</td><td>だいこん</td><td>有機だいこんのみそおでん</td></tr></table> 2 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>賄材料費</td><td>保育園給食材料費</td><td>126,344,185 円</td></tr></table>					日程	食材	献立	令和5年 5月 2日(火)	にんじん	有機にんじんのきんぴらごぼう 有機にんじんの若竹汁	令和5年12月 8日(金)	れんこん	有機れんこんの和風ポトフ	令和6年 1月 26日(金)	だいこん	有機だいこんのみそおでん	区 分	内 容	事業費	賄材料費	保育園給食材料費	126,344,185 円
日程	食材	献立																						
令和5年 5月 2日(火)	にんじん	有機にんじんのきんぴらごぼう 有機にんじんの若竹汁																						
令和5年12月 8日(金)	れんこん	有機れんこんの和風ポトフ																						
令和6年 1月 26日(金)	だいこん	有機だいこんのみそおでん																						
区 分	内 容	事業費																						
賄材料費	保育園給食材料費	126,344,185 円																						
事 業 成 果		園児等に安全安心な保育園給食を提供し、食事についての正しい理解や望ましい習慣を育むことで、食に関する実践力を養うことができた。																						

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課 教育部 生涯学習課 教育部 スポーツ課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費	当 初 予 算 額		790,000 円	
目	1	教育委員会費	最 終 予 算 額		790,000 円	
事業名	701	教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金	決 算 額		490,000 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施 策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります					
展開方向	② スポーツ					□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						490,000
事業目的	教育、文化及びスポーツの各分野において活躍し、全国大会等に出場等をする市民及び団体に対して、あま市教育・文化・スポーツ活動全国大会等出場報奨金を交付することにより、市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上を奨励する。					
事業内容	1 事業概要 教育、文化及びスポーツの各分野において活躍し、全国大会等に出場等をする市民及び団体に対して、あま市教育・文化・スポーツ活動全国大会等出場報奨金を交付した。					
	2 交付基準					
	大会区分		交付対象	交付額		
	オリンピック パラリンピック 世界選手権		個人	50,000 円		
			団体	50,000 円×人数 上限金額 250,000 円		
	上記を除く国際大会		個人	20,000 円		
			団体	20,000 円×人数 上限金額 100,000 円		
	全国大会		個人	5,000 円		
			団体	5 人以内	15,000 円	
				6 人～9 人	20,000 円	
				10 人以上	25,000 円	
	3 交付件数					
	大会区分		交付対象	交付人数		
	世界選手権		個人	1 人		
	国際大会		個人	2 人		
	全国大会		個人	64 人		
			団体	4 団体		
	4 支出科目					
	区 分		内 容			事業費
	交付金		学校教育関係（学校教育課）			35,000 円
社会体育関係（スポーツ課）			455,000 円			
事業成果	本市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上に寄与するとともに、本市のPR活動の一端を担うことができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課	
款	10	教育費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	1	教育総務費	当 初 予 算 額		1,064,000 円	
目	2	事務局費	最 終 予 算 額		1,064,000 円	
事業名	502	学校教育関係事業費補助金（学校教育課）	決 算 額		1,013,800 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施 策		2 教育環境の整ったまちをつくります				
展開方向		① 学校教育の支援体制				□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						1,013,800
事 業 目 的		学校教育、学校行事等及び文化の振興を図る。				
事 業 内 容		1 事業概要 学校教育、学校行事等及び文化の振興を図るため、積極的な活動を行っている学校に対して、補助金を交付した。				
		2 補助対象事業及び補助額				
		事業名	補助目的	補助対象者	補助限度額	
		児童生徒指導推進事業	人権教育に対する理解と認識を深める。	甚目寺東小学校 24 学級 甚目寺中学校 23 学級	小学校 1 学級 2,800 円 中学校 1 学級 4,200 円	
		小中学校人権教育研究会事業	人権教育に関する調査・研究を行い、教職員の人権教育に対する理解と認識を深め、もって小中学校における人権教育の推進・充実に資する。	あま市小中学校人権教育研究会	800,000 円	
		小中学校 P T A 連絡協議会事業	公立小中学校 P T A 間の連絡及び調整とその向上及び発展に寄与する。	あま市小中学校 P T A 連絡協議会	100,000 円	
		3 支出科目				
		区 分	内 容			事業費
		補助金	児童生徒指導推進事業補助金			163,800 円
			小中学校人権教育研究会事業補助金			800,000 円
小中学校 P T A 連絡協議会事業補助金			50,000 円			
事 業 成 果		学校及び各団体の活動を積極的に支援することにより、教育の質の向上及び発展に寄与することができた。				

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課										
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	教育総務費	当初予算額	5,451,000 円											
目	2	事務局費	最終予算額	5,664,000 円											
事業名	504	私立高等学校等授業料等補助金	決算額	5,663,272 円											
総合計画施策体系															
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画									
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります														
展開方向	① 学校教育の支援体制					□ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						5,663,272									
事業目的		私立高等学校等に在籍する対象生徒の保護者等の経済的負担を軽減し、教育の機会均等と私立学校教育の振興を図る。													
事業内容		1 事業概要 私立高等学校等に納入する授業料等（授業料、入学金、教育充実費、諸会費、設備維持費及びこれらに類するもので、対象者が負担する経費）の一部に対し、補助金を交付した。 2 補助対象基準 次のいずれにも該当すること。ただし、対象生徒が、公立・私立にかかわらず高等学校等を卒業し、又は修了した人であるときは、対象者としない。 (1) 基準日（10月1日）において、国又は地方公共団体以外の人が学校教育法に基づき設置する高等学校（専攻科及び別科を除く。）、中等教育学校の後期課程（専攻科及び別科を除く。）又は専修学校の高等課程に在籍している人の保護者等（対象生徒の保護者（親権者又は未成年後見人をいう。）又は対象生徒本人（当該対象生徒が成人の場合に限る。））であること。 (2) 基準日において、保護者等が本市に住所を有していること。 (3) 保護者等の当該年度の市民税の算定に用いた課税標準額の合計額が500万円を超えないこと。 (4) 授業料等の負担額が年間10,000円以上であること。 3 補助金額 私立高校生等1人につき年額10,000円 4 補助認定者数 561人 5 支出科目<table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>53,272 円</td></tr><tr><td>補助金</td><td>私立高等学校等授業料等補助金</td><td>5,610,000 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	通信運搬費	郵送料	53,272 円	補助金	私立高等学校等授業料等補助金	5,610,000 円
区分	内 容	事業費													
通信運搬費	郵送料	53,272 円													
補助金	私立高等学校等授業料等補助金	5,610,000 円													
事業成果		国公立学校と私立学校との保護者負担の格差是正を図り、教育の機会均等と私立学校教育の振興を図ることができた。													

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費	当初予算額	96,945,000 円	
目	2	事務局費	最終予算額	99,478,000 円	
事業名	701	スクールサポーター配置費	決算額	96,309,137 円	
総合計画施策体系					
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくれます				
展開方向	① 学校教育の支援体制				■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
					96,309,137
事業目的	教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置し、教職員の役割を補完することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行い、学校教育の充実を図る。				
事業内容	1 事業概要 教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置した。 (1) 教職補助員 児童生徒の学力向上に向けた学習支援 (2) 特別支援教育補助員 特別に支援を要する児童生徒に対する学校生活の介助及び学習活動の支援 (3) 外国語指導補助員 ① 小中学校の英語科授業における英語指導補助 ② 小学校の英語活動における英語指導補助				
	2 支出科目				
	区分	内 容			事業費
	会計年度任用職員報酬	スクールサポーター報酬			49,298,337 円
		スクールサポートサブスタッフ報酬			15,871,572 円
		語学サポーター報酬			2,461,320 円
		外国語指導助手報酬			15,291,110 円
	会計年度任用職員期末手当	スクールサポーター期末手当			2,673,703 円
		スクールサポートサブスタッフ期末手当			2,224,926 円
		語学サポーター期末手当			227,953 円
		外国語指導助手期末手当			2,795,397 円
	会計年度任用職員共済組合	外国語指導助手共済組合負担金			1,192,777 円
	会計年度任用職員社会保険料	外国語指導助手社会保険料負担金			1,810,992 円
	会計年度任用職員費用弁償	スクールサポーター交通費			1,400,470 円
		スクールサポートサブスタッフ交通費			373,310 円
		語学サポーター交通費			249,030 円
外国語指導助手交通費			438,240 円		
事業成果	スクールサポーターを配置することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行うことができ、児童生徒の学習意欲を高め、学力の向上を図ることができた。				

会計名		一般会計	主管課		市長公室 人事秘書課 教育部 学校教育課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費	当初予算額	22,454,000 円		
目	3	教育相談センター費	最終予算額	22,236,000 円		
事業名	701	教育相談支援費	決算額	21,493,915 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくれます					
展開方向	① 学校教育の支援体制					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						21,493,915
事業目的		「教育相談活動」、「不登校などの指導」、「学校教育支援」の三つを柱とし、学校教育の充実を図る。				
事業内容		1 事業概要				
		(1) 教育相談室				
		教育・心理相談面談件数（巡回指導含む。） 9,351件				
		① 保護者 936件				
		② 児童生徒 1,900件				
		③ 教職員 3,820件				
		④ 教室訪問 2,695件				
		(2) 学校支援事業				
		① 教職員を対象とした研修会等を開催し、教育力の向上を図った。				
		ア 教育アドバイザー事業（教育活動の調査研究・研修） 3件				
		イ Ama Teachers College 6件				
		② 学校支援アドバイザー事業を実施することにより、少年の非行防止及び立ち直り支援、学校等における児童等の安全確保、非行・犯罪防止教育、地域安全情報を把握し、情報を提供した。				
ア 生徒指導上の問題に対する相談や関係機関との連携に関すること。 40件						
イ 学校が行う生徒指導などへの助言、指導に関すること。 155件						
		2 支出科目				
		区分	内 容		事業費	
		会計年度任用職員報酬	心理支援相談員報酬		5,431,500 円	
			教育相談センター補助員報酬		1,219,926 円	
		一般職給料	教育相談支援員給料		5,659,956 円	
			学校支援アドバイザー給料		2,423,532 円	
		地域手当	教育相談支援員地域手当		339,564 円	
			学校支援アドバイザー地域手当		145,404 円	
		通勤手当	教育相談支援員通勤手当		74,400 円	
			学校支援アドバイザー通勤手当		189,600 円	
		時間外勤務手当	教育相談支援員時間外勤務手当		64,931 円	

事業内容	期末手当	教育相談支援員期末手当	1,286,141 円
		学校支援アドバイザー期末手当	561,203 円
	勤勉手当	教育相談支援員勤勉手当	1,076,161 円
		学校支援アドバイザー勤勉手当	469,579 円
	会計年度任用職員 期末手当	教育相談センター補助員期末手当	250,794 円
	共済組合	教育相談支援員共済組合費負担金	407,372 円
		学校支援アドバイザー共済組合費負担金	173,582 円
	会計年度任用職員 共済組合	教育相談センター補助員等共済組合費負担金	77,866 円
	社会保険料	教育相談支援員社会保険料負担金	478,735 円
		学校支援アドバイザー社会保険料負担金	345,022 円
	会計年度任用職員 社会保険料	教育相談センター補助員等社会保険料負担金	146,451 円
	報償金	教育アドバイザー講師謝礼等	205,000 円
	普通旅費	教育相談支援員旅費	7,640 円
	会計年度任用職員 費用弁償	心理支援相談員交通費	97,470 円
		教育相談センター補助員交通費	6,660 円
	消耗品費	相談支援事業消耗品等	143,704 円
	通信運搬費	電話料等	181,722 円
	手数料	講師派遣手数料	30,000 円
事業成果	教育相談室、学校支援室など学校教育活動の支援体制を充実することで適切な対応が可能となり、学校教育力の向上を推進することができた。また、派遣相談支援員を配置することで、小中学校との緊密な連携が可能となり、児童生徒の状況に合わせたきめ細やかな対応ができた。		

会計名		一般会計	主管課		市長公室 人事秘書課 教育部 学校教育課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費	当 初 予 算 額		19,071,000 円	
目	3	教育相談センター費	最 終 予 算 額		19,244,000 円	
事業名	702	適応指導教室費	決 算 額		18,398,698 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施 策		2 教育環境の整ったまちをつくれます				
展開方向		① 学校教育の支援体制				□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						18,398,698
事業目的		学校に適応しにくい不登校児童生徒の社会的自立を促し、また、集団生活への適応能力の向上を目指し、学校復帰へ向けた支援を行う。				
事業内容		1 事業概要 不登校児童生徒が抱えている心理的又は情緒的な要因の解消、自立心及び社会性の育成等の学校復帰に向けた相談、指導、支援を行った。また、指導員を学校に派遣し、教職員と共に児童生徒の支援を行った。				
		2 適応指導教室通室児童生徒の状況 (1) 児童生徒数 59人（継続通室者26人・新規通室者33人） (2) 学校復帰者 11人 (3) 中学校卒業者 12人（進学11人）				
		3 支出科目				
		区 分	内 容			事業費
		会計年度任用職員報酬	教育相談センター補助員報酬			4,960,962 円
		一般職給料	教育相談センター長給料			2,423,532 円
			派遣指導員給料			3,881,112 円
		地域手当	教育相談センター長地域手当			145,404 円
			派遣指導員地域手当			232,860 円
		通勤手当	教育相談センター長通勤手当			50,400 円
			派遣指導員通勤手当			85,200 円
		時間外勤務手当	教育相談センター長時間外勤務手当			21,654 円
			派遣指導員時間外勤務手当			15,804 円
		期末手当	教育相談センター長期末手当			561,203 円
			派遣指導員期末手当			881,929 円
		勤勉手当	教育相談センター長勤勉手当			469,579 円
派遣指導員勤勉手当			737,941 円			
会計年度任用職員 期末手当	教育相談センター補助員期末手当			1,000,532 円		
共済組合	教育相談センター長共済組合負担金			205,872 円		
	派遣指導員共済組合負担金			315,346 円		

事業内容	会計年度任用職員 共済組合	教育相談センター補助員共済組合負担金	376,103 円
	社会保険料	教育相談センター長社会保険料負担金	345,022 円
		派遣指導員社会保険料負担金	549,964 円
	会計年度任用職員 社会保険料	教育相談センター補助員社会保険料負担 金	627,944 円
	報償金	ハーティフレンド事業謝礼	42,000 円
	普通旅費	教育相談センター長旅費	19,440 円
	会計年度任用職員 費用弁償	教育相談センター補助員交通費	72,600 円
	消耗品費	事務用品等	297,675 円
	通信運搬費	切手代	3,800 円
	管理・点検等委託料	事業系ごみ処理料	57,170 円
	テレビ受信料	NHK受信料	13,650 円
	負担金	愛知県適応指導教室連絡協議会年会費	4,000 円
事業成果	学校環境に適応することが難しい児童生徒に対し、心に寄り添った支援を行い、心理的な要因の解消に努めるとともに、小集団での様々な活動を通じて自己肯定感を高め、自立心及び社会性の育成を図った。また、状況に応じた支援を行うことで、児童生徒の学校復帰・社会的自立に向けた支援を行うことができた。		

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課																																			
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																					
項	2	小学校費	当初予算額	449,000 円																																				
目	2	教育振興費	最終予算額	449,000 円																																				
事業名	214	キッズ防犯体験教室事業費	決算額	448,800 円																																				
総合計画施策体系																																								
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				■ 実施計画																																		
施策		2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります																																						
展開方向		① 防犯				■ 総合戦略																																		
決算額の財源内訳 (単位：円)																																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																		
						448,800																																		
事業目的		成長段階に応じた子どもの防犯意識の高揚を図る。																																						
事業内容		1 事業概要 自立心が芽生え、友達と出かける行動範囲も広がってくる小学校3年生の児童を対象に、自身に危険が迫った時に自分の身を守る方法を練習する防犯体験教室を実施した。 2 実施内容 (1) すれ違う人とは常に手が触れない距離を保つ練習をした。 (2) 危ないと感じたらすぐに防犯ブザーを鳴らす練習をした。 (3) 腹に手を当てて大声で助けを呼ぶ練習をした。 (4) 登下校中に不審者に遭遇したらランドセルを捨てて逃げる練習をした。 3 実施校 1 2 小学校 4 参加人数 751人（小学校3年生対象） 5 実施日<table><tr><td>学校名</td><td>実施日</td><td>学校名</td><td>実施日</td></tr><tr><td>七宝小学校</td><td>令和6年 1月26日(金)</td><td>篠田小学校</td><td>令和5年11月15日(水)</td></tr><tr><td>宝小学校</td><td>令和5年12月 7日(木)</td><td>美和東小学校</td><td>令和5年10月 2日(月)</td></tr><tr><td>伊福小学校</td><td>令和5年10月30日(月)</td><td>甚目寺小学校</td><td>令和5年 9月14日(木)</td></tr><tr><td>秋竹小学校</td><td>令和6年 1月25日(木)</td><td>甚目寺南小学校</td><td>令和5年10月20日(金)</td></tr><tr><td>美和小学校</td><td>令和5年11月21日(火)</td><td>甚目寺東小学校</td><td>令和5年12月13日(水)</td></tr><tr><td>正則小学校</td><td>令和5年12月11日(月)</td><td>甚目寺西小学校</td><td>令和5年12月15日(金)</td></tr></table> 6 支出科目<table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>キッズ防犯体験教室</td><td>448,800 円</td></tr></table>					学校名	実施日	学校名	実施日	七宝小学校	令和6年 1月26日(金)	篠田小学校	令和5年11月15日(水)	宝小学校	令和5年12月 7日(木)	美和東小学校	令和5年10月 2日(月)	伊福小学校	令和5年10月30日(月)	甚目寺小学校	令和5年 9月14日(木)	秋竹小学校	令和6年 1月25日(木)	甚目寺南小学校	令和5年10月20日(金)	美和小学校	令和5年11月21日(火)	甚目寺東小学校	令和5年12月13日(水)	正則小学校	令和5年12月11日(月)	甚目寺西小学校	令和5年12月15日(金)	区分	内容	事業費	事務事業委託料	キッズ防犯体験教室	448,800 円
学校名	実施日	学校名	実施日																																					
七宝小学校	令和6年 1月26日(金)	篠田小学校	令和5年11月15日(水)																																					
宝小学校	令和5年12月 7日(木)	美和東小学校	令和5年10月 2日(月)																																					
伊福小学校	令和5年10月30日(月)	甚目寺小学校	令和5年 9月14日(木)																																					
秋竹小学校	令和6年 1月25日(木)	甚目寺南小学校	令和5年10月20日(金)																																					
美和小学校	令和5年11月21日(火)	甚目寺東小学校	令和5年12月13日(水)																																					
正則小学校	令和5年12月11日(月)	甚目寺西小学校	令和5年12月15日(金)																																					
区分	内容	事業費																																						
事務事業委託料	キッズ防犯体験教室	448,800 円																																						
事業成果		児童が不審者から身を守るための方法を身に付けることができ、児童一人ひとりに「自分の身は自分で守る」という危険回避の意識を培うことができた。																																						

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費	当初予算額	43,247,000 円		
目	2	教育振興費	最終予算額	28,887,000 円		
事業名	401	小学校就学援助費	決算額	22,349,802 円		
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施策		2 教育環境の整ったまちをつくれます				
展開方向		① 学校教育の支援体制				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
1,906,000						20,443,802
事業目的		市内の小学校へ通学するために経済的な理由で援助を必要としている児童の保護者等及び特別支援学級等に通学する児童の保護者等に対して、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより、経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。				
事業内容		1 就学援助費				
		(1) 対象者 市立小学校に在籍又は入学予定の要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた児童の保護者				
		(2) 支給人数				
		① 要保護 2人				
		② 準要保護 464人（在籍児童 433人、令和6年度入学予定児童 31人）				
		(3) 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める額（学用品費・学校給食費・新入学児童学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・PTA会費）				
		(4) 支給月				
		① 在籍児童 8月・12月・3月の年3回（新入学児童学用品費は7月）				
		② 翌年度入学予定児童 3月				
		2 特別支援教育就学奨励費				
(1) 対象者 市立の小学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者等又は特別支援学級へ就学する児童の保護者等						
(2) 支給人数 176人						
(3) 支給額 あま市特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱で定める額						
(4) 支給月 8月・12月・3月の年3回						
		3 支出科目				
		区分	内 容			事業費
		消耗品費	就学援助案内用紙			18,480 円
		通信運搬費	郵送料			114,558 円
		扶助費(補助)	就学援助費			42,380 円
			特別支援教育就学奨励費			3,833,499 円
		扶助費(単独)	就学援助費			18,340,885 円
事業成果		経済的な援助を行うことにより、保護者等の経済的負担が軽減されるとともに、義務教育の円滑な実施に資することができた。				

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費	当初予算額	4,309,000 円		
目	2	教育振興費	最終予算額	4,309,000 円		
事業名	501	学校教育関係事業費補助金	決算額	3,595,960 円		
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施策		2 教育環境の整ったまちをつくります				
展開方向		① 学校教育の支援体制				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,595,960
事業目的		学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。				
事業内容		1 事業概要 学校教育、学校行事等及び文化の振興を図るため、体験学習等を行う事業について、補助金を交付した。				
		2 補助対象事業及び補助額				
		対象事業	目的	補助対象者	補助上限額	
		小学校修学旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。	市内の公立小学校	児童 教職員	1人 1,500 円 1人 3,000 円
		小学校校外活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛錬と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図る。	市内の公立小学校	児童 教職員	1人 1,000 円 1人 2,000 円
		演劇鑑賞等事業	芸術鑑賞を通じて、児童が文化・芸術に対して親交を深め、豊かな心を育てる。	市内の公立小学校	児童数 700 人未満 1校 150,000 円 児童数 700 人以上 1校 300,000 円	
		3 学校別補助額				
		学 校 名	小学校修学旅行事業	小学校校外活動事業	演劇鑑賞等事業	
		七宝小学校	84,000 円	53,750 円	147,150 円	
		宝小学校	45,000 円	21,000 円	0 円	
		伊福小学校	63,000 円	61,200 円	150,000 円	
		秋竹小学校	45,000 円	30,000 円	56,800 円	
		美和小学校	71,280 円	67,000 円	130,050 円	
		正則小学校	80,280 円	38,000 円	143,055 円	
		篠田小学校	89,280 円	72,308 円	140,000 円	
美和東小学校	99,950 円	47,000 円	119,240 円			
甚目寺小学校	129,780 円	110,674 円	150,000 円			
甚目寺南小学校	211,853 円	120,000 円	291,530 円			
甚目寺東小学校	154,500 円	101,000 円	150,000 円			
甚目寺西小学校	95,280 円	77,000 円	150,000 円			
計	1,169,203 円	798,932 円	1,627,825 円			
4 支出科目						
区 分	内 容				事業費	
補助金	小学校修学旅行事業補助金				1,169,203 円	
	小学校校外活動事業補助金				798,932 円	
	演劇鑑賞等事業補助金				1,627,825 円	
事業成果		各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育振興を図ることができた。				

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費	当初予算額	2,845,000 円		
目	2	教育振興費	最終予算額	2,845,000 円		
事業名	710～721	特色ある学校づくり推進費	決算額	2,524,413 円		
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施策		2 教育環境の整ったまちをつくれます				
展開方向		① 学校教育の支援体制				■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						2,524,413
事業目的		各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。				
事業内容		1 事業概要 各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができる事業を実施した。				
		2 対象事業 (1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業 (2) 児童の基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業 (3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業 (4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業 (5) その他、特色ある学校づくりに関する事業				
		3 実施内容				
		学校名	事業テーマ			事業費
		七宝小学校	(1)感謝と心の安定「感謝」 (2)感謝と心の安定「心の安定」			87,880 円
		宝小学校	(1)郷土を愛し、理解する活動（七宝焼・おまつを通して） (2)ふれあい・学びあいを生かした活動			328,256 円
		伊福小学校	(1)豊かな心を育む活動事業 (2)ICT活用事業 (3)教師力（経営力・授業力・指導力）UP研修			298,500 円
秋竹小学校	(1)ふれあい・学びあいを生かした学習指導 (2)豊かな心とたくましい体を育む教育活動 (3)ふれあいを大切にした体験活動			183,000 円		

事業内容	美和小学校	(1)『豊かに考える児童の育成』事業 (2)『夢を広げる児童の育成』事業 (3)『地域を愛する児童の育成』事業	141,975 円
	正則小学校	(1)地域との連携 (2)豊かな心の醸成と健康づくり (3)指導力向上	245,988 円
	篠田小学校	(1)豊かで思いやりのある子の育成 (2)命から学び、命を守り、命を尊ぶ (3)授業力向上事業	166,186 円
	美和東小学校	(1)つなぐ つながる 東っ子 ー新たな伝統づくりに挑むー	173,500 円
	甚目寺小学校	(1)ユネスコスクール推進事業①甚小タイム活動 (2)ユネスコスクール推進事業②教師の力量向上事業 (3)ユネスコスクール推進事業③人とつながる活動	180,000 円
	甚目寺南小学校	(1)甚南小仲間づくり事業 (2)自他を大切にする心の育成事業 (3)授業力向上事業	113,000 円
	甚目寺東小学校	(1)人権教育推進事業 (2)専門的な知識・技術をもつ外部人材の教育力活用事業 (3)豊かな人間関係を築く、異学年交流ふれ合い活動	329,128 円
	甚目寺西小学校	(1)体験と交流を通して豊かな心を育む (2)教師力アッププロジェクト	277,000 円
	4 支出科目		
事業成果	区 分	内 容	事業費
	報償金	講師謝礼	1,265,900 円
	消耗品費	七宝焼体験材料、掲示物画用紙等	375,083 円
	食糧費	ふれあい交流会給食費	4,640 円
	印刷製本費	安全マップ等	44,990 円
	通信運搬費	郵送代、切手等	17,000 円
	手数料	ハッピートーク 出前授業等講師派遣手数料	786,800 円
	各種委託料	芸術鑑賞等	30,000 円
事業成果	各小学校がそれぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができた。また、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを進めることができた。		

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費	当初予算額	480,000 円		
目	2	教育振興費	最終予算額	480,000 円		
事業名	723～734	学校運営協議会運営費	決算額	474,127 円		
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施策		2 教育環境の整ったまちをつくれます				
展開方向		① 学校教育の支援体制				■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						474,127
事業目的		学校内にコミュニティスクールの核となる学校運営協議会を設置し、学校が地域住民等と目標を共有し、地域と一体となって児童を育む地域に密着した学校づくりを推進する。				
事業内容		1 事業概要 学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことができる学校運営協議会を学校内に設置し、地域に密着した学校づくりを推進した。				
		2 対象校 1 2 小学校				
		3 実施内容				
		学校名	実施内容			事業費
		七宝小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)学校敷地内の除草等環境整備支援 (4)行事の補助			40,000 円
		宝小学校	(1)登下校の見守り活動 (2)学校敷地内の除草等環境整備支援 (3)児童用トイレの清掃活動 (4)児童への読み聞かせ (5)校外活動（町探検・お店見学等）の付き添い (6)行事の補助			40,000 円
		伊福小学校	(1)登下校の見守り活動 (2)児童への読み聞かせ (3)行事の補助			40,000 円
		秋竹小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)広報誌の発行			39,996 円
		美和小学校	(1)職業講話 (2)キャリア教育発表会			39,996 円
正則小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)行事の補助			39,600 円		

事業内容		<table><tr><td>篠田小学校</td><td>(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)教育活動参観 (4)学校行事参観</td><td>39,600 円</td></tr><tr><td>美和東小学校</td><td>(1)登下校の見守り活動 (2)児童の農作物収穫体験のための活動 (3)校外学習の付き添い (4)児童への読み聞かせ (5)本の修繕 (6)行事の補助、奉仕活動</td><td>39,725 円</td></tr><tr><td>甚目寺小学校</td><td>(1)図書室整備 (2)登下校の見守り活動 (3)家庭科（裁縫・ミシン）の学習補助・校外活動の付き添い (4)ワックスがけ等の校内環境整備支援</td><td>39,578 円</td></tr><tr><td>甚目寺南小学校</td><td>(1)児童への読み聞かせ (2)花壇の整備等環境整備支援</td><td>37,323 円</td></tr><tr><td>甚目寺東小学校</td><td>(1)学習活動支援 (2)校外学習の付き添い (3)花壇の整備等環境整備支援 (4)児童への読み聞かせ</td><td>39,996 円</td></tr><tr><td>甚目寺西小学校</td><td>(1)児童への読み聞かせ (2)クリーンキャンペーン (3)スリーハート標語作成、ポスター配付</td><td>38,313 円</td></tr></table>	篠田小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)教育活動参観 (4)学校行事参観	39,600 円	美和東小学校	(1)登下校の見守り活動 (2)児童の農作物収穫体験のための活動 (3)校外学習の付き添い (4)児童への読み聞かせ (5)本の修繕 (6)行事の補助、奉仕活動	39,725 円	甚目寺小学校	(1)図書室整備 (2)登下校の見守り活動 (3)家庭科（裁縫・ミシン）の学習補助・校外活動の付き添い (4)ワックスがけ等の校内環境整備支援	39,578 円	甚目寺南小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)花壇の整備等環境整備支援	37,323 円	甚目寺東小学校	(1)学習活動支援 (2)校外学習の付き添い (3)花壇の整備等環境整備支援 (4)児童への読み聞かせ	39,996 円	甚目寺西小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)クリーンキャンペーン (3)スリーハート標語作成、ポスター配付	38,313 円
	篠田小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)教育活動参観 (4)学校行事参観	39,600 円																	
	美和東小学校	(1)登下校の見守り活動 (2)児童の農作物収穫体験のための活動 (3)校外学習の付き添い (4)児童への読み聞かせ (5)本の修繕 (6)行事の補助、奉仕活動	39,725 円																	
	甚目寺小学校	(1)図書室整備 (2)登下校の見守り活動 (3)家庭科（裁縫・ミシン）の学習補助・校外活動の付き添い (4)ワックスがけ等の校内環境整備支援	39,578 円																	
	甚目寺南小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)花壇の整備等環境整備支援	37,323 円																	
	甚目寺東小学校	(1)学習活動支援 (2)校外学習の付き添い (3)花壇の整備等環境整備支援 (4)児童への読み聞かせ	39,996 円																	
	甚目寺西小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)クリーンキャンペーン (3)スリーハート標語作成、ポスター配付	38,313 円																	
	4	支出科目																		
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>会議用消耗品等</td><td>474,127 円</td></tr></table>	区 分	内 容	事業費	消耗品費	会議用消耗品等	474,127 円													
区 分	内 容	事業費																		
消耗品費	会議用消耗品等	474,127 円																		
事業成果	学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域が連携し学校の運営に携わることで、学校支援活動の活性化を図ることができた。																			

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	中学校費	当初予算額	37,589,000 円	
目	2	教育振興費	最終予算額	28,290,000 円	
事業名	401	中学校就学援助費	決算額	24,153,476 円	
総合計画施策体系					
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくれます				
展開方向	① 学校教育の支援体制				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
1,084,000					23,069,476
事業目的	市内の中学校へ通学するために経済的な理由で援助を必要としている生徒の保護者等及び特別支援学級等に通学する生徒の保護者等に対して、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより、経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。				
事業内容	1 就学援助費				
	(1) 対象者 市立中学校に在籍又は入学予定の要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた生徒の保護者				
	(2) 支給人数				
	① 要保護 2人				
	② 準要保護 340人（在籍生徒 281人、令和6年度入学予定生徒 59人）				
	(3) 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める額（学用品費・学校給食費・新入学生徒学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・生徒会費・PTA会費）				
	(4) 支給月				
	① 在籍生徒 8月・12月・3月の年3回（新入学生徒学用品費は7月）				
	② 翌年度入学予定生徒 3月				
	2 特別支援教育就学奨励費				
(1) 対象者 市立の中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者等又は特別支援学級へ就学する生徒の保護者等					
(2) 支給人数 49人					
(3) 支給額 あま市特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱で定める額					
(4) 支給月 8月・12月・3月の年3回					
3 支出科目					
区 分		内 容		事業費	
消耗品費		就学援助案内用紙		9,680 円	
通信運搬費		郵送料		65,486 円	
扶助費(補助)		就学援助費		113,482 円	
		特別支援教育就学奨励費		2,093,563 円	
扶助費(単独)		就学援助費		21,871,265 円	
事業成果	経済的な援助を行うことにより、保護者等の経済的負担が軽減されるとともに、義務教育の円滑な実施に資することができた。				

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	3	中学校費	当 初 予 算 額		8,880,000 円		
目	2	教育振興費	最 終 予 算 額		11,347,000 円		
事業名	501	学校教育関係事業費補助金	決 算 額		10,101,360 円		
総 合 計 画 施 策 体 系							
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画	
施 策		2 教育環境の整ったまちをつくります					
展開方向		① 学校教育の支援体制				□ 総合戦略	
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						10,101,360	
事業目的		学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。					
事業内容		1 事業概要 学校教育、学校行事等及び文化の振興を図るため、体験学習等を行う事業について、市内の公立中学校に補助金を交付した。					
		2 補助対象事業及び補助額					
		対象事業	目 的			補助限度額	
		中学校修学旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。			生徒 1人	3,000 円
						教職員 1人	5,000 円
		中学校校外活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛錬と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図る。			生徒 1人	2,000 円
						教職員 1人	3,000 円
		進路指導事業	生徒が主体的に将来の進路の計画・選択をし、自己実現できるよう教職員が組織的・継続的に指導・支援する活動の充実を図る。			生徒 1校	1,000 円
							100,000 円
		対外試合派遣事業	学校の代表として対外試合(公式戦)及び発表等に参加し、部活動の充実を図る。			部員 1人	200 円
						1校	500,000 円
		3 学校別補助額					
		学 校 名	中学校修学旅行事業	中学校校外活動事業	進路指導事業	対外試合派遣事業	
七宝中学校	413,000 円	262,000 円	217,207 円	579,400 円			
七宝北中学校	170,000 円	113,520 円	145,000 円	161,282 円			
美和中学校	800,000 円	437,620 円	256,966 円	699,805 円			
甚目寺中学校	1,612,440 円	405,600 円	339,000 円	650,600 円			
甚目寺南中学校	523,000 円	354,000 円	264,000 円	1,696,920 円			
計	3,518,440 円	1,572,740 円	1,222,173 円	3,788,007 円			
4 支出科目							
区 分		内 容			事業費		
補助金		中学校修学旅行事業補助金			3,518,440 円		
		中学校校外活動事業補助金			1,572,740 円		
		進路指導事業補助金			1,222,173 円		
		対外試合派遣事業補助金			3,788,007 円		
事業成果		各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育振興を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課																																											
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																													
項	3	中学校費	当初予算額	690,000 円																																												
目	2	教育振興費	最終予算額	690,000 円																																												
事業名	704～708	キャリアスクールプロジェクト	決算額	569,795 円																																												
総合計画施策体系																																																
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画																																										
施策		2 教育環境の整ったまちをつくります																																														
展開方向		① 学校教育の支援体制				□ 総合戦略																																										
決算額の財源内訳 (単位：円)																																																
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																																										
		165,000				404,795																																										
事業目的		大人へと心身ともに大きく成長する中学生時期に、社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さなど社会性をしっかりと身に付けることを目的とする。																																														
事業内容		1 事業概要 地域社会を中学生の社会性を育む場として位置付け、様々な職業人に「先生」となってもらい、中学2年生を対象に職場体験や職業講話、調べ学習を実施した。 2 実施内容 (1) 主な職場体験学習 ① 小売店・飲食店での接客や販売補助 ② 公共施設での補助業務や保育園での保育補助 (2) ガイダンス事業 講師の講話や上級生の説明等により、様々な職業に対する知識や、職場体験学習に対する理解と意欲を高めた。 (3) プレゼンテーション事業 講師の講話を聞いたり、将来の生き方について考えを発表したりすることにより、働くことや学ぶことに対する意欲を向上させた。 (4) 各学校事業費 <table><thead><tr><th>学 校 名</th><th>職場体験参加生徒数</th><th>受入事業所数</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>七宝中学校</td><td>121 人</td><td>35 か所</td><td>46,760 円</td></tr><tr><td>七宝北中学校</td><td>51 人</td><td>13 か所</td><td>54,600 円</td></tr><tr><td>美和中学校</td><td>223 人</td><td>57 か所</td><td>179,200 円</td></tr><tr><td>甚目寺中学校</td><td>236 人</td><td>70 か所</td><td>155,539 円</td></tr><tr><td>甚目寺南中学校</td><td>182 人</td><td>44 か所</td><td>133,696 円</td></tr></tbody></table> 3 支出科目 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>報償金</td><td>講師謝礼</td><td>32,000 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>コピー用紙等</td><td>377,193 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>体験文集</td><td>65,912 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>切手代等</td><td>55,550 円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>講師派遣手数料</td><td>39,140 円</td></tr></tbody></table>					学 校 名	職場体験参加生徒数	受入事業所数	事業費	七宝中学校	121 人	35 か所	46,760 円	七宝北中学校	51 人	13 か所	54,600 円	美和中学校	223 人	57 か所	179,200 円	甚目寺中学校	236 人	70 か所	155,539 円	甚目寺南中学校	182 人	44 か所	133,696 円	区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	32,000 円	消耗品費	コピー用紙等	377,193 円	印刷製本費	体験文集	65,912 円	通信運搬費	切手代等	55,550 円	手数料	講師派遣手数料	39,140 円
学 校 名	職場体験参加生徒数	受入事業所数	事業費																																													
七宝中学校	121 人	35 か所	46,760 円																																													
七宝北中学校	51 人	13 か所	54,600 円																																													
美和中学校	223 人	57 か所	179,200 円																																													
甚目寺中学校	236 人	70 か所	155,539 円																																													
甚目寺南中学校	182 人	44 か所	133,696 円																																													
区 分	内 容	事業費																																														
報償金	講師謝礼	32,000 円																																														
消耗品費	コピー用紙等	377,193 円																																														
印刷製本費	体験文集	65,912 円																																														
通信運搬費	切手代等	55,550 円																																														
手数料	講師派遣手数料	39,140 円																																														
事業成果		社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さなど社会性をしっかりと身に付けることができた。また、体験学習の事前事後指導を充実させることで、働く上での心構えを持つとともに、生徒が自分自身の将来を考える機会を得ることができた。																																														

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費	当初予算額	1,626,000 円		
目	2	教育振興費	最終予算額	1,626,000 円		
事業名	709～713	特色ある学校づくり推進費	決算額	1,408,514 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画	
施策	2 教育環境の整ったまちをつくれます					
展開方向	① 学校教育の支援体制				■ 総合戦略	
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
					1,408,514	
事業目的		各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。				
事業内容		1 事業概要 各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができる事業を実施した。				
		2 対象事業 (1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業 (2) 生徒の基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業 (3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業 (4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業 (5) その他、特色ある学校づくりに関する事業				
		3 実施内容				
		学校名	事業テーマ		事業費	
		七宝中学校	(1)自己を見つめ、他人を思いやる心の育成 (2)自他の良さを認め合い、主体的に学び続ける生徒の育成 (3)基礎学力を向上し、分かる楽しさを実感する生徒の育成		387,284 円	
		七宝北中学校	(1)自信や自覚をもって中学校生活を送ることができる教育活動 (2)地域の教育力を活用し、社会や集団生活の中でよりよく生きていく力を育てる活動 (3)豊かな心を育み感謝の気持ちを表す活動		335,000 円	
		美和中学校	(1)指導力向上（授業力向上に重点を置いた研修） (2)豊かな人間性の育成		265,500 円	
		甚目寺中学校	(1)実社会へ出るための人間力づくり活動		238,730 円	
		甚目寺南中学校	(1)教師の資質向上を図り、学校の教育力を高める事業 (2)地域と育むモラル向上に関する事業 (3)夢を持ち自己実現に向けて努力できる生徒の育成を目指す啓発活動		182,000 円	
		4 支出科目				
		区分	内容		事業費	
		報償金	講師謝礼		562,500 円	
		消耗品費	人権標語のぼり、ポールセット、楽譜等		166,404 円	
		手数料	マナー講座、人権講演会		202,730 円	
各種委託料	音楽鑑賞会		300,000 円			
使用料	学習ソフト		176,880 円			
事業成果		各中学校がそれぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができた。また、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを進めることができた。				

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課																									
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																											
項	3	中学校費	当初予算額	200,000 円																										
目	2	教育振興費	最終予算額	200,000 円																										
事業名	715～ 719	学校運営協議会運営費	決算額	198,450 円																										
総合計画施策体系																														
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画																								
施策		2 教育環境の整ったまちをつくれます																												
展開方向		① 学校教育の支援体制				■ 総合戦略																								
決算額の財源内訳 (単位：円)																														
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																								
						198,450																								
事業目的		学校内にコミュニティスクールの核となる学校運営協議会を設置し、学校が地域住民等と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育む地域に密着した学校づくりを推進する。																												
事業内容		1 事業概要 学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことができる学校運営協議会を学校内に設置し、地域に密着した学校づくりを推進した。 2 対象校 5 中学校 3 実施内容<table><tr><th>学校名</th><th>実施内容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>七宝中学校</td><td>(1)コミュニティカレンダーの発行 (2)学校敷地内の除草等環境整備支援</td><td>39,820 円</td></tr><tr><td>七宝北中学校</td><td>(1)コミュニティカレンダー等の発行</td><td>40,000 円</td></tr><tr><td>美和中学校</td><td>(1)見守り活動 (2)「音楽のつどい」企画運営支援</td><td>39,600 円</td></tr><tr><td>甚目寺中学校</td><td>(1)教育活動参観</td><td>39,837 円</td></tr><tr><td>甚目寺南中学校</td><td>(1)広報誌の発行 (2)1年生への職業講話 (3)学校敷地内の除草等環境整備支援 (4)オアシス（あいさつ）運動 (5)下校指導（夏休み出校日）</td><td>39,193 円</td></tr></table> 4 支出科目<table><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>消耗品費</td><td>会議用消耗品等</td><td>198,450 円</td></tr></table>					学校名	実施内容	事業費	七宝中学校	(1)コミュニティカレンダーの発行 (2)学校敷地内の除草等環境整備支援	39,820 円	七宝北中学校	(1)コミュニティカレンダー等の発行	40,000 円	美和中学校	(1)見守り活動 (2)「音楽のつどい」企画運営支援	39,600 円	甚目寺中学校	(1)教育活動参観	39,837 円	甚目寺南中学校	(1)広報誌の発行 (2)1年生への職業講話 (3)学校敷地内の除草等環境整備支援 (4)オアシス（あいさつ）運動 (5)下校指導（夏休み出校日）	39,193 円	区分	内容	事業費	消耗品費	会議用消耗品等	198,450 円
学校名	実施内容	事業費																												
七宝中学校	(1)コミュニティカレンダーの発行 (2)学校敷地内の除草等環境整備支援	39,820 円																												
七宝北中学校	(1)コミュニティカレンダー等の発行	40,000 円																												
美和中学校	(1)見守り活動 (2)「音楽のつどい」企画運営支援	39,600 円																												
甚目寺中学校	(1)教育活動参観	39,837 円																												
甚目寺南中学校	(1)広報誌の発行 (2)1年生への職業講話 (3)学校敷地内の除草等環境整備支援 (4)オアシス（あいさつ）運動 (5)下校指導（夏休み出校日）	39,193 円																												
区分	内容	事業費																												
消耗品費	会議用消耗品等	198,450 円																												
事業成果		学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域が連携し学校の運営に携わることで、学校支援活動の活性化を図ることができた。																												

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課	
款	10	教育費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	5	保健体育費	当 初 予 算 額	279,477,000 円		
目	3	給食センター総務費	最 終 予 算 額	282,605,000 円		
事業名	205	運営費	決 算 額	276,294,445 円		
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施 策		2 教育環境の整ったまちをつくれます				
展開方向		① 学校教育の支援体制				□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						4,000 276,290,445
事業目的		学校給食センターの衛生管理を徹底し、食材・食器等の安全性を確保しつつ、栄養管理にも配慮した調理業務等の円滑な運営により、学校給食の充実を図る。				
事業内容		1 事業概要 学校給食の栄養管理、調理及び各学校等への配送を行い、児童生徒等に安全安心でおいしい給食を提供した。				
		2 支出科目				
		区 分		内 容		事業費
		委員報酬		運営委員報酬		33,000 円
		会計年度任用職員報酬		配膳員報酬		29,626,164 円
		会計年度任用職員期末手当		配膳員期末手当		5,711,933 円
		会計年度任用職員共済組合		配膳員共済組合負担金		905,691 円
		会計年度任用職員社会保険料		配膳員社会保険料負担金		1,562,025 円
		報償金		委員報償金		85,500 円
		会計年度任用職員費用弁償		配膳員交通費		493,840 円
		消耗品費		管理用消耗品		1,140,133 円
				食器等消耗品		927,740 円
				各種薬剤等消耗品		19,108 円
				親子料理教室用消耗品		28,336 円
		被服費		白衣等		183,755 円
		手数料		食品試験検査手数料		96,690 円
				職員等検便検査手数料		470,690 円
				ノロウイルス検査手数料		147,840 円
		傷害保険料		親子料理教室団体保険		1,000 円
		事務事業委託料		調理・配送等業務		234,861,000 円
事業成果		安全安心で充実した学校給食を提供することで、児童生徒等の心身の健康を確保することができた。				

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続		
項	5	保健体育費		当 初 予 算 額	447,027,000 円	
目	3	給食センター総務費		最 終 予 算 額	447,027,000 円	
事業名	211	給食材料費		決 算 額	442,599,033 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				■ 実施計画
施 策		2 教育環境の整ったまちをつくれます				
展開方向		① 学校教育の支援体制				■ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
214,094,520						181,677,912 46,826,601
事 業 目 的		学校給食を活用し、食の指導を実施することで給食の充実及び食育の推進を図る。				
事 業 内 容		1 事業概要				
		(1) 主食、牛乳については愛知県学校給食会から購入した。また、副食の食材等については物資選定委員会に諮り、価格及び品質を基に選定し購入した。				
		(2) オーガニック食材（有機野菜）を活用した給食を年3回実施した。【拡充分】				
		(3) エネルギー・食料品価格等の物価高騰による小中学生の保護者の負担軽減を図るため、国の交付金を活用し、学校給食費（7か月分）を無償化した。【拡充分】				
		2 オーガニック食材（有機野菜）の取り組み【拡充分】				
		日程			食材	献立
		令和5年 5月 2日(火)			にんじん	有機にんじんのきんぴらごぼう 有機にんじんの若竹汁
		令和5年12月 8日(金)			れんこん	有機れんこんの和風ポトフ
		令和6年 1月 26日(金)			だいこん	有機だいこんのみそおでん
		3 学校給食費の無償化期間及び保護者負担軽減額【拡充分】				
(1) 学校給食費の無償化期間 令和5年9月分から令和6年3月分まで						
(2) 保護者負担軽減額						
	1食当たり 保護者負担	提供 日数	児童生徒1人 当たり保護者 負担軽減額	保護者 負担軽減額	計	
小学校	280 円	126 日	35,280 円	157,945,426 円	244,836,861 円	
中学校	310 円	126 日	39,060 円	86,891,435 円		
4 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
賄材料費		小中学校給食材料費			442,599,033 円	
事 業 成 果		児童生徒等に安全安心な学校給食を提供し、食事についての正しい理解や望ましい習慣を育むことで、食に関する実践力を養うことができた。また、7か月間の学校給食費を無償化したことで、保護者の経済的負担を軽減することができた。				

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	2	総務費		☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	2,695,000 円							
目	12	美和文化会館費		最終予算額	1,870,000 円							
事業名	901	施設整備費		決算額	1,870,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					☐ 実施計画						
施 策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります											
展開方向	① 生涯学習					☐ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,870,000						
事業目的		市民が安全で快適に文化会館を利用できるよう、文化施設の整備充実を図る。										
事業内容		1 事業概要 市民に安全で快適な生涯学習環境を提供できるよう、管理運営に支障が生じている設備の改修のための設計を行った。 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>美和文化会館トイレ改修工事設計業務</td> <td>1,870,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	美和文化会館トイレ改修工事設計業務	1,870,000 円
区 分	内 容	事業費										
設計監理委託料	美和文化会館トイレ改修工事設計業務	1,870,000 円										
事業成果		当該施設の改修を行うことにより、安全で快適な生涯学習環境を整えとともに、本市の文化発展に寄与することができた。										

会計名		一般会計	主管課		教育部 生涯学習課							
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	4	社会教育費	当初予算額	200,000 円								
目	1	社会教育総務費	最終予算額	200,000 円								
事業名	503	女性の会補助金	決算額	177,347 円								
総合計画施策体系												
基本目標		Ⅶ 交流と連携により成長するまち				■ 実施計画						
施策		3 多様な主体の交流による賑わいと活力あるまちをつくります										
展開方向		① 地域間交流				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						177,347						
事業目的		多くの女性参加が得られるような各種事業を積極的に行っているあま市女性の会に対し、補助金を交付することで、女性の社会参画促進や社会教育及び地域社会の発展に寄与する。										
事業内容		1 対象団体 あま市女性の会 2 団体概要（令和6年3月31日現在） 市内在住の女性からなる会員数127人の団体 3 対象事業 あま市女性の会補助金交付要綱に規定する「女性の会が地域社会の発展及び人材育成のために行う事業」に該当する事業 4 あま市女性の会が実施した事業 (1) 総会 (2) ホウ酸団子作り (3) 主催講座「防災の講習会」 (4) 夏まつり盆踊り練習会 (5) 主催講座「親子料理教室：ハロウィンのお菓子作り」 (6) チャリティーバザー (7) 主催講座「干支の木目込人形作り」 (8) 主催講座「手芸教室」 5 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>女性の会補助金</td><td>177,347 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	補助金	女性の会補助金	177,347 円
区分	内 容	事業費										
補助金	女性の会補助金	177,347 円										
事業成果		女性が各種事業に積極的に参加できる機会を設けることにより、女性の社会参画や地域の交流が深まり、社会教育の発展に寄与することができた。										

会計名		一般会計	主管課		教育部 生涯学習課																						
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																								
項	4	社会教育費	当初予算額	3,000,000 円																							
目	1	社会教育総務費	最終予算額	3,000,000 円																							
事業名	504	文化協会補助金	決算額	3,000,000 円																							
総合計画施策体系																											
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画																					
施策		3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります																									
展開方向		① 生涯学習				□ 総合戦略																					
決算額の財源内訳 (単位：円)																											
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																					
						3,000,000																					
事業目的		文化団体相互の連携を図ることや文化祭を開催するなど、本市の文化・芸能の発展を積極的に行っているあま市文化協会に対し、補助金を交付することで、文化・芸能活動を通じた市民文化の向上を図る。																									
事業内容		1 対象団体 あま市文化協会 2 協会概要（令和6年3月31日現在）<table><tr><td>区 分</td><td>登録団体数</td><td>会員数</td></tr><tr><td>文化部会</td><td>33 団体</td><td>402 人</td></tr><tr><td>芸能部会</td><td>53 団体</td><td>643 人</td></tr><tr><td>茶華道部会</td><td>9 団体</td><td>61 人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>95 団体</td><td>1,106 人</td></tr></table> 3 対象事業 あま市文化協会補助金交付要綱に規定する「文化協会が市における文化の普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業」に該当する事業 4 あま市文化協会が実施した事業 (1) 第14回あま市文化祭 ① 開催日 令和5年11月4日（土）、5日（日） ② 会 場 七宝公民館、美和文化会館、甚目寺公民館 ③ 内 容 作品展示、生花展示、芸能発表、茶席 (2) 第14回あま市民囲碁大会 ① 開催日 令和5年11月12日（日） ② 会 場 美和文化会館 (3) 第14回あま市民将棋大会 ① 開催日 令和5年11月12日（日） ② 会 場 甚目寺公民館 5 支出科目<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>文化協会補助金</td><td>3,000,000 円</td></tr></table>					区 分	登録団体数	会員数	文化部会	33 団体	402 人	芸能部会	53 団体	643 人	茶華道部会	9 団体	61 人	合 計	95 団体	1,106 人	区 分	内 容	事業費	補助金	文化協会補助金	3,000,000 円
区 分	登録団体数	会員数																									
文化部会	33 団体	402 人																									
芸能部会	53 団体	643 人																									
茶華道部会	9 団体	61 人																									
合 計	95 団体	1,106 人																									
区 分	内 容	事業費																									
補助金	文化協会補助金	3,000,000 円																									
事業成果		市民が文化・芸能活動に触れる機会を設けることにより、市民の自発的な学習活動の向上を図るとともに、地域住民の相互の交流を深め、文化振興に寄与することができた。																									

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	社会教育費	当初予算額	9,390,000 円	
目	1	社会教育総務費	最終予算額	5,209,000 円	
事業名	701	放課後子ども教室運営事業費	決算額	4,440,244 円	
総合計画施策体系					
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくりまします				
展開方向	① 子育て				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
	2,202,000				557,600 1,680,644
事業目的	放課後の子どもたちが安心して活動できる場所として、学校の余裕教室や校庭を活用し、地域の大人の参画を得て学習活動、文化活動及びスポーツ等を行うことで、地域社会の中で心豊かに育まれる環境をつくる。				
事業内容	1 事業概要 放課後に小学校体育館等では有償ボランティア（保護者や地域住民等）が多様な体験活動等をとおして児童を育成した。				
	(1) 開催場所 七宝、宝、伊福、秋竹、美和、正則、篠田、美和東、甚目寺、甚目寺南、甚目寺東、甚目寺西小学校の体育館				
	(2) 開催回数 年13回、月曜日の下校後から午後5時まで実施				
	(3) 登録人数				
	区分	開催小学校			登録人数
	七宝地区	七宝、伊福、秋竹			32人
	美和地区	美和、正則、篠田、美和東			55人
	甚目寺地区	甚目寺、甚目寺南、甚目寺東、甚目寺西			99人
	合計			186人	
	2 支出科目				
区分	内容			事業費	
報償金	有償ボランティア・講師謝礼等			3,110,000 円	
消耗品費	教材費等			674,863 円	
食糧費	児童飲料水代			7,539 円	
通信運搬費	電話料金			387,142 円	
手数料	児童等傷害保険料振込手数料等			19,700 円	
傷害保険料	児童等傷害保険料			241,000 円	
事業成果	放課後に地域の大人や異学年との交流を通じ、様々な体験活動をすることができた。また、携わる大人たちにとっても、地域の子どもに対する意識・関心を高めることで、地域全体で健全な児童の育成を図ることができた。				

会計名		一般会計	主管課		教育部 生涯学習課																			
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																					
項	4	社会教育費	当初予算額	565,000 円																				
目	1	社会教育総務費	最終予算額	565,000 円																				
事業名	703	地域学校協働本部運営費	決算額	344,604 円																				
総合計画施策体系																								
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画																		
施策		2 教育環境の整ったまちをつくれます																						
展開方向		① 学校教育の支援体制				■ 総合戦略																		
決算額の財源内訳 (単位：円)																								
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																		
						344,604																		
事業目的		保護者、PTA、団体等幅広い地域住民の参画を得て、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して様々な活動を行い、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指す。																						
事業内容		1 事業概要 地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の配置や地域学校協働活動の担い手となる地域ボランティアを確保する等、地域学校協働本部を整備することにより、コーディネート機能を強化し、より多くのより幅広い層の地域住民、団体等の参画を得て、地域学校協働活動を推進した。 2 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>報償金</td><td>地域学校協働活動推進員報償金</td><td>140,000 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>事務消耗品</td><td>4,860 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>啓発用リーフレット</td><td>99,484 円</td></tr><tr><td>傷害保険料</td><td>ボランティア活動保険料</td><td>97,000 円</td></tr><tr><td>使用料</td><td>有料道路使用料</td><td>3,260 円</td></tr></tbody></table>					区分	内 容	事業費	報償金	地域学校協働活動推進員報償金	140,000 円	消耗品費	事務消耗品	4,860 円	印刷製本費	啓発用リーフレット	99,484 円	傷害保険料	ボランティア活動保険料	97,000 円	使用料	有料道路使用料	3,260 円
区分	内 容	事業費																						
報償金	地域学校協働活動推進員報償金	140,000 円																						
消耗品費	事務消耗品	4,860 円																						
印刷製本費	啓発用リーフレット	99,484 円																						
傷害保険料	ボランティア活動保険料	97,000 円																						
使用料	有料道路使用料	3,260 円																						
事業成果		地域学校協働本部の活動により、より多くの地域ボランティアの確保や地域と学校との連携強化が図られ、学校の抱える課題の解決、ひいては地域の教育力の向上につなげることができた。																						

会計名		一般会計	主管課		教育部 生涯学習課						
款	10	教育費	□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続								
項	4	社会教育費	当 初 予 算 額	301,000 円							
目	2	社会学級費	最 終 予 算 額	301,000 円							
事業名	701	人権啓発推進費	決 算 額	220,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系											
基本目標		Ⅶ 交流と連携により成長するまち			■ 実施計画						
施 策		2 お互いの人権を認め合うまちをつくります									
展開方向		① 人権			■ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
					220,000						
事 業 目 的		人権教育講演会の開催を通じ、市民の人権に対する意識を高める。									
事 業 内 容		1 事業概要 教職員、保育園職員及びPTAに対する人権啓発の推進、人権意識の向上及び人権問題の正しい理解を目的として、あま市小中学校人権教育研究会との共催により人権教育講演会を開催した。 なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、参加対象を限定して開催した。 (1) 開催日 令和5年8月4日(金) (2) 会場 甚目寺公民館大ホール (3) 主催 あま市教育委員会、あま市小中学校人権教育研究会 (4) 参加人数 431人 (5) 講師 山崎 洋実氏（子育てコーチング講師） (6) 演題 「戦わないコミュニケーション～イライラとうまく付き合う～」 2 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>手数料</td><td>人権教育講演会講師派遣手数料</td><td>220,000 円</td></tr></table>				区 分	内 容	事業費	手数料	人権教育講演会講師派遣手数料	220,000 円
区 分	内 容	事業費									
手数料	人権教育講演会講師派遣手数料	220,000 円									
事 業 成 果		人権教育講演会を開催することで、人権問題が生活のあらゆる場面において起こりうる身近な問題であるとの認識を促すとともに、参加者がその場で得た知識や共感を学校・家庭及び地域社会における人権教育に活かすことにより、日常の人権に対する意識の向上に寄与することができた。									

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費	当初予算額	3,190,000 円		
目	2	社会学級費	最終予算額	3,234,000 円		
事業名	702	シルバーカレッジ事業費	決算額	3,173,906 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります					
展開方向	① 生涯学習					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					165,000	3,008,906
事業目的	シルバーカレッジを通じ、豊富な経験や知識、技能をボランティア等の活動に活かせる学習講座を開催することにより、高齢者の交流・健康づくりの場を提供でき、地域社会の活性化促進を図る。					
事業内容	1 事業概要 シルバーカレッジ講座として、21回の講座を実施した。 (1) 対象者 市内在住・在勤の60歳以上の人 (2) 場所 シルバーカレッジ教室（美和文化会館内）ほか (3) 期間 令和5年6月3日（土）から令和6年1月27日（土）まで (4) 受講料 5,000円 (5) 参加者 33人 2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	会計年度任用職員報酬		シルバーカレッジ教室指導員報酬		1,422,036 円	
	会計年度任用職員期末手当		シルバーカレッジ教室指導員期末手当		289,764 円	
	報償金		講師謝礼		300,000 円	
	会計年度任用職員費用弁償		シルバーカレッジ教室指導員交通費		68,620 円	
	消耗品費		事務消耗品		99,232 円	
	印刷製本費		募集パンフレット・卒業文集		536,250 円	
	修繕料		出入口シャッター修繕等		291,500 円	
	通信運搬費		電話料、郵送料		33,334 円	
	手数料		講師派遣手数料		30,000 円	
	車借上料		社会見学用バス借上業務		88,000 円	
	使用料		有料道路使用料等		15,170 円	
	事業成果	シルバーカレッジを通じて、学びや交流の場を提供することにより、地域コミュニティの活性化や共助意識の醸成に寄与することができた。				

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費	当初予算額	6,117,000 円		
目	4	図書館費	最終予算額	6,117,000 円		
事業名	205	運営費（美和図書館）	決算額	6,116,157 円		
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					■ 実施計画
施 策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります					
展開方向	① 生涯学習					□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						6,116,157
事業目的	蔵書管理や貸出管理システムの活用により、図書館利用者のニーズに応えられるよう運営を図る。					
事業内容	1 事業概要 図書館システムの運用により、利用者への利便性を向上させた。また、子どもの読書活動の推進を図るため、第3次あま市子ども読書活動推進計画冊子を作成した。					
	2 支出科目					
	区 分	内 容				事業費
	報償金	委員謝礼、講師謝礼				140,000 円
	印刷製本費	第3次あま市子ども読書活動推進計画冊子				342,925 円
	通信運搬費	インターネット通信料				633,600 円
	機器等借上料	図書館管理システム機器借上料				3,913,932 円
		図書館業務支援ポータルサイト使用料				528,000 円
		新聞記事データベース使用料				448,800 円
庁用器具費	視聴覚資料用テレビ				108,900 円	
事業成果	円滑な図書館運営により、充実した読書環境を提供し、利用者の満足度の向上に寄与することができた。また、図書館を通じて子育てや読書に親しむ環境を提供することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 継続								
項	4	社会教育費		当初予算額	240,000 円							
目	6	文化財保護費		最終予算額	240,000 円							
事業名	501	文化財等保存顕彰事業交付金		決算額	240,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					☐ 実施計画						
施 策	2 歴史・文化遺産を活用し、郷土に誇りが持てるまちをつくります											
展開方向	① 歴史・伝統					☐ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						240,000						
事業目的	福島正則公顕彰事業、蜂須賀小六正勝公顕彰事業に対して交付金を交付することにより、毎年実施されている顕彰事業の推進と顕彰碑敷地内の環境美化を図る。											
事業内容	1 対象団体 (1) 福島正則公顕彰会 (2) 蜂須賀小六正勝公顕彰会 2 対象事業 本市ゆかりの戦国武将の顕彰事業 3 対象経費 顕彰会活動のほか、顕彰碑敷地等の清掃及び樹木管理に要する経費 4 交付金額 1団体につき120,000円 5 支出科目											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金</td> <td>文化財等保存顕彰事業交付金</td> <td>240,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	交付金	文化財等保存顕彰事業交付金	240,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	交付金	文化財等保存顕彰事業交付金	240,000 円									
事業成果	地域の歴史や文化の保存・継承を支援したことにより、市民の郷土への愛着を深めることができた。また、顕彰碑敷地内の環境美化を図ることにより、市民がいつでも気軽に散策でき、地域の歴史を学ぶ機会を提供することができた。											

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課																	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	4	社会教育費	当初予算額	5,208,000 円																	
目	6	文化財保護費	最終予算額	5,208,000 円																	
事業名	701	文化財保存活用地域計画作成費	決算額	5,166,150 円																	
総合計画施策体系																					
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					■ 実施計画															
施策	2 歴史・文化遺産を活用し、郷土に誇りが持てるまちをつくれます																				
展開方向	① 歴史・伝統					□ 総合戦略															
決算額の財源内訳 (単位：円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
2,603,000						2,563,150															
事業目的	本市の誇る歴史・文化を掘り起こし、その活用と保護に関する地域計画を作成することで、末永く後世に歴史遺産を伝え残す。																				
事業内容	1 事業概要 本市の貴重な文化財を後世に伝え残せるよう継続性・一貫性のある文化財の保存・活用を促進するため、市民等を対象としたワークショップや未指定文化財の現地調査を実施した。 (1) 文化財リストの作成 市内に点在する未指定の文化財をリスト化し現地調査を実施した。 (2) 文化財保存活用区域の設定 文化財が特定の範囲に集中している区域を文化財保存活用区域に設定した。 (3) 文化財保存活用地域計画委員会 ① 委員数 10人 ② 開催回数 3回 (4) ワークショップの開催 ワークショップを開催し、市内外の参加者から文化財活用などについて意見聴取した。																				
	<table><tr><td>回数</td><td>開催日</td><td>内 容</td><td>参加者数</td></tr><tr><td>第1回</td><td>令和5年7月 2日（日）</td><td>フィールドワーク</td><td>30人</td></tr><tr><td>第2回</td><td>令和5年7月 23日（日）</td><td>グループワーク</td><td>20人</td></tr></table>						回数	開催日	内 容	参加者数	第1回	令和5年7月 2日（日）	フィールドワーク	30人	第2回	令和5年7月 23日（日）	グループワーク	20人			
	回数	開催日	内 容	参加者数																	
	第1回	令和5年7月 2日（日）	フィールドワーク	30人																	
	第2回	令和5年7月 23日（日）	グループワーク	20人																	
	2 支出科目																				
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>報償金</td><td>文化財保存活用地域計画委員謝礼</td><td>131,500 円</td></tr><tr><td>普通旅費</td><td>実務者研修等</td><td>77,650 円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>ガイド派遣手数料</td><td>7,000 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>文化財保存活用地域計画作成業務</td><td>4,950,000 円</td></tr></table>						区 分	内 容	事業費	報償金	文化財保存活用地域計画委員謝礼	131,500 円	普通旅費	実務者研修等	77,650 円	手数料	ガイド派遣手数料	7,000 円	事務事業委託料	文化財保存活用地域計画作成業務	4,950,000 円
	区 分	内 容	事業費																		
	報償金	文化財保存活用地域計画委員謝礼	131,500 円																		
	普通旅費	実務者研修等	77,650 円																		
手数料	ガイド派遣手数料	7,000 円																			
事務事業委託料	文化財保存活用地域計画作成業務	4,950,000 円																			
事業成果	文化財保存活用地域計画作成のための調査等を実施することで、文化財保護に対する意識が高まり、文化財を取り巻く現状の把握、計画の方向性を検討するなど、文化財保存活用地域計画作成を推進することができた。																				

会計名		一般会計	主管課		教育部　スポーツ課											
款	10	教育費	□ 新規　□ 拡充　■ 継続													
項	5	保健体育費	当初予算額	4,000,000　円												
目	1	保健体育総務費	最終予算額	4,000,000　円												
事業名	501	スポーツ協会補助金	決算額	4,000,000　円												
総 合 計 画 施 策 体 系																
基本目標		Ⅲ　心身ともに健康に暮らせるまち				■ 実施計画										
施　策		3　いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります														
展開方向		②　スポーツ				□ 総合戦略										
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他　一般財源										
						4,000,000										
事業目的		あま市スポーツ協会に対して補助金を交付することにより、本市のスポーツ振興を図るとともに、市民の体力向上及び心身の健全な発達に寄与する。														
事業内容		1　対象団体 あま市スポーツ協会 2　団体概要（令和6年3月31日現在）<table><tr><td>連盟(協会)数</td><td>会員数</td></tr><tr><td>21 連盟</td><td>2,632 人</td></tr></table> 3　対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業 4　あま市スポーツ協会が実施した事業 (1) 市民大会（15種目19大会） (2) スポーツ協会研修会（51人） (3) 競技種目事業（9種目11事業） 5　支出科目<table><tr><td>区　分</td><td>内　容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>スポーツ協会補助金</td><td>4,000,000 円</td></tr></table>					連盟(協会)数	会員数	21 連盟	2,632 人	区　分	内　容	事業費	補助金	スポーツ協会補助金	4,000,000 円
連盟(協会)数	会員数															
21 連盟	2,632 人															
区　分	内　容	事業費														
補助金	スポーツ協会補助金	4,000,000 円														
事業成果		あま市スポーツ協会が行う事業を支援することにより、市民の体力向上と健康増進に寄与することができた。														

会計名		一般会計	主管課		教育部　スポーツ課										
款	10	教育費	□ 新 規　□ 拡 充　■ 継 続												
項	5	保健体育費	当 初 予 算 額	1,350,000　円											
目	1	保健体育総務費	最 終 予 算 額	1,350,000　円											
事業名	503	スポーツ少年団補助金	決 算 額	1,350,000　円											
総 合 計 画 施 策 体 系															
基本目標	Ⅲ　心身ともに健康に暮らせるまち				■ 実施計画										
施　策	3　いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります														
展開方向	②　スポーツ				□ 総合戦略										
決 算 額 の 財 源 内 訳（単位：円）															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						1,350,000									
事 業 目 的		あま市スポーツ少年団に対して補助金を交付することにより、本市のスポーツ振興を図るとともに、スポーツを通じて青少年の健全な育成に寄与する。													
事 業 内 容		1　対象団体 あま市スポーツ少年団 2　団体概要（令和6年3月31日現在）<table><tr><td>連盟数</td><td>団員数</td></tr><tr><td>10 連盟</td><td>518 人</td></tr></table> 3　対象事業 スポーツを通じて青少年の心身の健全な育成に寄与するために行う事業 4　あま市スポーツ少年団が実施した主な事業 (1)　スポーツ少年団本部指導者等研修会（15人） (2)　愛知県スポーツ少年大会西尾張支部大会（7団体） (3)　スポーツ少年団本部交流会（338人） 5　支出科目<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>スポーツ少年団補助金</td><td>1,350,000 円</td></tr></table>				連盟数	団員数	10 連盟	518 人	区 分	内 容	事業費	補助金	スポーツ少年団補助金	1,350,000 円
連盟数	団員数														
10 連盟	518 人														
区 分	内 容	事業費													
補助金	スポーツ少年団補助金	1,350,000 円													
事 業 成 果		あま市スポーツ少年団が行う事業を支援することにより、青少年の心身の健全な育成に寄与することができた。													

会計名		一般会計	主管課	教育部　スポーツ課		
款	10	教育費	□ 新規　□ 拡充　■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	968,000　円		
目	1	保健体育総務費	最終予算額	968,000　円		
事業名	701	市町村対抗駅伝費	決算額	792,869　円		
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅲ　心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施　策	3　いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります					
展開方向	②　スポーツ					□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						792,869
事業目的	愛知万博の理念の継承、県内市町村間の交流等を目的として実施されるメモリアルイベント「愛知県市町村対抗駅伝競走大会」に参加することで、市としての一体感の醸成、市民のスポーツ振興を図る。					
事業内容	1　開催日 令和5年12月2日（土）					
	2　場所 愛・地球博記念公園					
	3　主催者等					
	(1) 主催 愛知駅伝実行委員会（構成団体：愛知陸上競技協会、東海テレビ放送）					
	(2) 共催 愛知県、中日新聞社					
	4　参加者 20名 小学生（男子2名・女子2名）、中学生（男子2名・女子2名）、ジュニア（男子2名・女子2名）、一般（男子2名・女子2名）、40歳以上（男子2名）、監督1名、コーチ1名					
	5　支出科目					
	区　分		内　容		事業費	
	消耗品費		参加記念品等		204,231　円	
	食糧費		弁当、お茶等		87,798　円	
被服費		ベンチコート		98,780　円		
手数料		選手健康診断料、クリーニング代		106,832　円		
傷害保険料		選考会2回、練習会11回		23,668　円		
機器等借上料		大会テント借上料		38,500　円		
車借上料		バス借上料		228,300　円		
使用料		有料道路通行料等		4,760　円		
事業成果	「愛知県市町村対抗駅伝競走大会」に市の代表として参加し、また、参加した選手を応援することにより、市としての一体感を醸成することができた。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課		
款	10	教育費	☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	8,022,000 円		
目	1	保健体育総務費	最終予算額	8,022,000 円		
事業名	704	学校プール開放事業費	決算額	7,785,332 円		
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					☐ 実施計画
施 策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります					
展開方向	② スポーツ					☐ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						7,785,332
事業目的	小中学生を対象としたプール開放事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 七宝地区、美和地区、甚目寺地区のそれぞれ小学校1校でプール開放を実施した。 2 実施期間 令和5年7月21日（金）から8月4日（金）まで（15日間） 3 対象 小中学生（小学2年生以下は保護者同伴） 4 入場者数 2,980人 5 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	消耗品費		救急用医薬品等		19,914 円	
	光熱水費		電気・ガス・水道		1,614,554 円	
	傷害保険料		傷害保険料		66,764 円	
	事務事業委託料		学校プール開放監視等業務		5,995,000 円	
	各種借上料		AED借上料		89,100 円	
事業成果	小中学生を対象としたプール開放事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部　スポーツ課											
款	10	教育費	□ 新規　□ 拡充　■ 継続													
項	5	保健体育費	当初予算額	4,500,000　円												
目	1	保健体育総務費	最終予算額	4,500,000　円												
事業名	705	総合型地域スポーツクラブ補助金	決算額	4,500,000　円												
総 合 計 画 施 策 体 系																
基本目標		Ⅲ　心身ともに健康に暮らせるまち				■ 実施計画										
施　策		3　いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります														
展開方向		②　スポーツ				□ 総合戦略										
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他　一般財源										
						4,500,000										
事業目的		特定非営利活動法人あまスポーツクラブに対して補助金を交付することにより、あらゆる世代の市民がスポーツ及びレクリエーションに親しめる環境を整え、健康の増進を図る。														
事業内容		1　対象団体 特定非営利活動法人あまスポーツクラブ 2　クラブ概要<table><tr><td>一般会員</td><td>賛助会員</td></tr><tr><td>331 名</td><td>1,307 口</td></tr></table> 3　対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するためにクラブが実施する事業 4　あまスポーツクラブが実施した主な事業 (1) 年間講座（22講座・参加者425人） (2) 特別講座（6講座・参加者59人） (3) 大会及びイベント（6回・参加者609人） 5　支出科目<table><tr><td>区　分</td><td>内　容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>総合型地域スポーツクラブ補助金</td><td>4,500,000 円</td></tr></table>					一般会員	賛助会員	331 名	1,307 口	区　分	内　容	事業費	補助金	総合型地域スポーツクラブ補助金	4,500,000 円
一般会員	賛助会員															
331 名	1,307 口															
区　分	内　容	事業費														
補助金	総合型地域スポーツクラブ補助金	4,500,000 円														
事業成果		特定非営利活動法人あまスポーツクラブが実施する事業を支援することにより、市民が気軽にスポーツ及びレクリエーションに参加できることで地域交流を深めるとともに、健康増進に寄与することができた。														

会計名		一般会計		主管課	教育部 スポーツ課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	5	保健体育費		当初予算額	6,479,000 円	
目	2	体育施設費		最終予算額	5,878,000 円	
事業名	902	施設整備費（体育施設）		決算額	5,877,300 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施 策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります					
展開方向	② スポーツ					□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				3,100,000		2,777,300
事業目的	市民が安全で快適に利用できるスポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適なスポーツを楽しむ環境を提供できるよう、施設整備を行った。 また、森グラウンドについて、防災拠点として有事の際に対応できるよう、防災機能を有するトイレの設計を行った。					
	2 支出科目					
	区 分	内 容				事業費
	設計監理委託料	森グラウンドトイレ整備工事設計業務				3,190,000 円
	工事請負費	宝小学校ナイター設備用キュービクル撤去工事				542,300 円
七宝鷹居グラウンドセーフティパット改修工事				2,145,000 円		
事業成果	施設整備を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供し、スポーツの振興に寄与することができた。					

2 補正予算分（新規及び拡充事業のみ）

令和5年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標Ⅰ 安全で安心に暮らせるまち

施策Ⅰ－１ 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
危機管理課			同報系防災行政無線整備費	8,140,000	270
危機管理課			海部東部消防組合負担金（能登半島地震災害支援分）	12,047,000	271

施策Ⅰ－２ 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
危機管理課			特殊詐欺対策機器購入費補助金	257,800	269

目標Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち

施策Ⅲ－１ 健康づくりを支えるまちをつくります

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
健康推進課			医療機関等物価高騰対策支援金交付事業費	12,230,408	282
健康推進課		○	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	113,552,158	283

施策Ⅲ－２ 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
社会福祉課			住民税非課税世帯支援給付金給付事業費（物価高騰対策）	243,636,382	273
社会福祉課			住民税非課税世帯物価高騰対策給付金給付事業費	512,329,059	274
社会福祉課			住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金給付事業費	113,923,583	275
障がい福祉課			障がい福祉施設等物価高騰対策支援金交付事業費	3,653,948	276
高齢福祉課			介護施設等物価高騰対策支援金交付事業費	4,461,844	277

目標Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち

施策Ⅳ－１ 子育て環境の整ったまちをつくります

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
子ども福祉課			低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（物価高騰対策）	111,024,674	278
子ども福祉課			学童保育施設物価高騰対策支援金交付事業費	50,000	279

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
子 ども 福 祉 課			低所得者の子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業費	52,748,544	280
保 育 課			保育施設等物価高騰対策支援金交付事業費	1,000,420	281

施策Ⅳ－２ 教育環境の整ったまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
学 校 教 育 課			特別支援学校給食費保護者負担軽減事業費	1,631,904	286

目標Ⅴ 自らの力で歩み続ける、活力あるまち

施策Ⅴ－１ 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
商 工 観 光 課			キャッシュレスポイント還元事業費	180,180	285

目標Ⅵ 持続可能な行政経営を推進するまち

施策Ⅵ－１ 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
情 報 推 進 課			マイナポイント支援事業費	15,972,516	272

目標Ⅶ 交流と連携により成長するまち

施策Ⅶ－１ 市民と育てる協働のまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課			コミュニティ助成事業助成金	5,000,000	268

会計名		一般会計		主管課	市長公室 企画政策課							
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円							
目	9	地域振興費		最終予算額	5,000,000 円							
事業名	701	コミュニティ助成事業助成金		決算額	5,000,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					□ 実施計画						
施 策	1 市民と育てる協働のまちをつくります											
展開方向	① 市民協働					□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
					5,000,000							
事業目的		コミュニティ活動に必要な設備等の整備に対し助成を行うことにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。										
事業内容		1 対象団体 市が認めるコミュニティ団体で、一般財団法人自治総合センターが定める助成対象事業を実施する団体 2 交付団体 (1) 甚目寺コミュニティ協議会 (2) 花正地区コミュニティ協議会 3 対象経費 コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に係る経費 4 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成金</td> <td>コミュニティ助成事業助成金</td> <td>5,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	助成金	コミュニティ助成事業助成金	5,000,000 円
区 分	内 容	事業費										
助成金	コミュニティ助成事業助成金	5,000,000 円										
事業成果		自主的かつ自発的なコミュニティ団体の活動を支援することにより、コミュニティ活動の充実・強化が図られ、地域の活性化と住民福祉の向上に寄与することができた。										

会計名		一般会計		主管課	市長公室 危機管理課							
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円							
目	11	諸費		最終予算額	600,000 円							
事業名	504	特殊詐欺対策機器購入費補助金		決算額	257,800 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	I 安全で安心して暮らせるまち					□ 実施計画						
施 策	2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります											
展開方向	① 防犯					□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位: 円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	128,900					128,900						
事業目的	65歳以上の高齢者を対象に特殊詐欺対策機器の購入及び設置に要する経費の一部を補助することにより、特殊詐欺対策機器の普及を促進し、特殊詐欺被害の未然防止を図る。											
事業内容	1 事業概要 通話録音装置や着信拒否装置、これらの機能が内蔵された電話機などの購入及び設置に要する経費の一部に対して補助金を交付した。 2 補助対象者 市内に住所を有し、住民基本台帳法により記録されている、申請日の属する年度の3月31日時点で満65歳以上の人で、次のいずれかに該当する人 (1) 高齢者のみで構成される世帯の構成員 (2) 日中に住居に高齢者のみとなることが常態である世帯の高齢者 3 補助金額 特殊詐欺対策機器の購入及び設置に要する費用の1/2以内、上限6,000円とし、1世帯につき1回までとする。 4 補助件数 45件 5 支出科目 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>特殊詐欺対策機器購入費補助金</td> <td>257,800 円</td> </tr> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	特殊詐欺対策機器購入費補助金	257,800 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	特殊詐欺対策機器購入費補助金	257,800 円										
事業成果	特殊詐欺対策機器の普及及び促進することで、市内の犯罪被害の抑制に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	市長公室 危機管理課	
款	9	消防費		☒ 新規 ☐ 拡充 ☐ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	0 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	8,140,000 円	
事業名	902	同報系防災行政無線整備費		決算額	8,140,000 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	I 安全で安心して暮らせるまち					☐ 実施計画
施 策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					
展開方向	② 防災					☐ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				8,100,000		40,000
事業目的	場所、個人の状況及び情報リテラシーに関わらず、全ての住民及び来訪者に対し、気象・災害、国民保護及び避難指示等に関する情報を一斉に伝達するために同報系の防災行政無線を整備する。					
事業内容	1 事業概要 無線基地局及び屋外拡声スピーカーを通して、防災情報を速やかに一斉伝達できる環境と、発災時に市外にいた人や音声聞き取れなかった人に対する情報の補完的な伝達環境の整備に向けて実施設計業務を行った。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
		設計監理委託料		同報系無線整備工事实施設計		8,140,000 円
事業成果	危機事案や大規模災害の発生時に、住民及び来訪者の命を守る行動につなげる情報を迅速かつ確実に発信していくための環境整備を進めることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市長公室 危機管理課	
款	9	消防費		☒ 新規 ☐ 拡充 ☐ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	0 円	
目	7	災害支援費		最終予算額	12,047,000 円	
事業名	401	海部東部消防組合負担金（能登半島地震災害支援分）		決算額	12,047,000 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					☐ 実施計画
施 策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					
展開方向	① 消防・救急					☐ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						12,047,000
事業目的	令和6年能登半島地震に伴う緊急消防援助隊の派遣を実施する海部東部消防組合へ負担金を支出し、被災地住民の生活再建を支援する。					
事業内容	1 事業概要 令和6年能登半島地震に伴う緊急消防援助隊の出動に係る経費を負担した。 (1) 出動回数 8回 (2) 出動人員 40人 2 負担割合					
	区 分		負担割合			
	固定割		50%			
	基準財政需要額割		50%			
	3 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	一部事務組合負担金		海部東部消防組合負担金		12,047,000 円	
事業成果	緊急消防援助隊の活動を支援することにより、発災時から早期に救出・救助活動が実施され、被災地住民の生活再建を支援することができた。					

会計名		一般会計	主管課		市長公室 情報推進課						
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	3	戸籍住民基本台帳費	当初予算額	0 円							
目	1	戸籍住民基本台帳費	最終予算額	15,973,000 円							
事業名	701	マイナポイント支援事業費	決算額	15,972,516 円							
総合計画施策体系											
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち				□ 実施計画						
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくれます										
展開方向	④ デジタル化				□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
15,972,000					516						
事業目的	マイナポイントの申込みに必要な手続きを自身で行うことが困難な市民に対し、マイナポイントを受け取るために必要な手続きの支援を行うことにより、マイナンバーカードの普及促進を図る。										
事業内容	1 事業概要 マイナポイント申込支援窓口を設置し、マイナンバーカード交付後におけるマイナポイントの案内及び申込手続の支援を行った。										
	2 業務期間 令和5年4月3日（月）から9月30日（土）まで										
	3 業務場所 市役所内										
	4 業務内容 (1) マイナポイントの申込支援 (2) マイナンバーカードの健康保険証利用登録支援 (3) マイナポータルでの公金受取口座登録支援										
事業内容	5 支援人数 8,241人										
	6 支出科目										
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>マイナポイント支援業務</td><td>15,972,516 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	マイナポイント支援業務	15,972,516 円
	区 分	内 容	事業費								
事務事業委託料	マイナポイント支援業務	15,972,516 円									
事業成果	マイナンバーカードの普及促進を図ることにより、各行政手続きに係る市民サービスの向上を図ることができた。										

会計名		一般会計	主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	0 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	243,638,000 円		
事業名	423	住民税非課税世帯支援給付金給付事業費 (物価高騰対策)	決算額	243,636,382 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	④ 社会保障					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
243,606,382						30,000
事業目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯に対し、住民税非課税世帯支援給付金（物価高騰対策）を支給し、経済的な負担の軽減を図る。					
事業内容	1 支給対象者 基準日（令和5年6月1日）において、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯					
	2 支給額 1世帯当たり3万円					
	3 支給実績 住民税非課税世帯 7,424世帯					
	4 支出科目					
	区 分	内 容				事業費
	時間外勤務手当	時間外勤務手当				702,633 円
	消耗品費	支給決定通知連続紙				178,200 円
	通信運搬費	電話料等				375,799 円
	手数料	振込等手数料				816,750 円
	事務事業委託料	給付事務等				15,895,000 円
電算委託料	システム構築業務等				2,948,000 円	
交付金	住民税非課税世帯支援給付金（物価高騰対策）				222,720,000 円	
事業成果	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯に住民税非課税世帯支援給付金（物価高騰対策）を支給することで、家計を支えることができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額		0 円	
目	1	社会福祉総務費	最終予算額		537,485,000 円	
事業名	424	住民税非課税世帯物価高騰対策給付金給付事業費	決算額		512,329,059 円	
総合計画施策体系						
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります				
展開方向		④ 社会保障				□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
490,752,000						21,577,059
事業目的		物価高により厳しい状況にある低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯物価高騰対策給付金を支給し、経済的な負担の軽減を図る。				
事業内容		1 支給対象者 基準日（令和5年12月1日）において、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯				
		2 支給額 1世帯当たり7万円				
		3 支給実績 住民税非課税世帯 7,067世帯				
		4 支出科目				
		区分	内 容			事業費
		時間外勤務手当	時間外勤務手当			450,607 円
		消耗品費	事務用品			18,567 円
		通信運搬費	電話料等			99,315 円
		手数料	振込等手数料			768,570 円
		事務事業委託料	給付事務等			14,190,000 円
電算委託料	システム構築業務等			2,112,000 円		
交付金	住民税非課税世帯物価高騰対策給付金			494,690,000 円		
事業成果		物価高により厳しい状況にある低所得世帯に住民税非課税世帯物価高騰対策給付金を支給することで、家計を支えることができた。				

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡 充 □ 継 続		
項	1	社会福祉費		当 初 予 算 額	0 円	
目	1	社会福祉総務費		最 終 予 算 額	144,642,000 円	
事業名	425	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策 給付金給付事業費		決 算 額	113,923,583 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施 策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	④ 社会保障					□ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						113,923,583
事業目的	物価高により厳しい状況にある低所得者世帯のうち、住民税非課税世帯には該当しないが、住民税の定額減税の対象とならない住民税均等割のみ課税される世帯を支援するため、住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金を支給し、経済的な負担の軽減を図る。					
事業内容	1 支給対象者 基準日（令和5年12月1日）において、令和5年度の住民税均等割非課税世帯以外の世帯であって、世帯全員の住民税所得割が非課税である世帯 2 支給額 1世帯当たり10万円 3 支給実績 住民税非課税世帯 1,000世帯 4 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	時間外勤務手当		時間外勤務手当		307,778 円	
	消耗品費		事務用品		16,104 円	
	通信運搬費		電話料等		108,751 円	
	手数料		振込等手数料		117,150 円	
	事務事業委託料		給付事務等		10,703,000 円	
	電算委託料		システム構築業務等		2,670,800 円	
	交付金		住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金		100,000,000 円	
	事業成果	物価高により厳しい状況にある低所得者世帯のうち、住民税非課税世帯には該当しないが、住民税の定額減税の対象とならない住民税均等割のみ課税される世帯に住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金を支給することで、家計を支えることができた。				

会計名		一般会計	主管課		福祉部 障がい福祉課										
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続												
項	1	社会福祉費	当初予算額	0 円											
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	3,654,000 円											
事業名	714	障がい福祉施設等物価高騰対策支援金交付事業費	決算額	3,653,948 円											
総合計画施策体系															
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画									
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります													
展開方向		② 障がい者福祉				□ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
3,653,948															
事業目的		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の障がい福祉施設等を支援するため、支援金を交付することで、障がい福祉サービス提供体制の安定的な確保を図る。													
事業内容		1 事業概要 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律並びに児童福祉法に規定する障がい福祉施設等の負担を軽減するため、支援金を交付した。 2 対象事業者 (1) 共同生活援助事業所 11件 (2) 障害福祉サービス事業 26件 (3) 障害児通所支援事業所 20件 (4) 地域活動支援センター 5件 3 交付額 (1) 共同生活援助事業所 1施設につき100,000円 (2) 障害福祉サービス事業所 1施設につき 50,000円 (3) 障害児通所支援事業所 1施設につき 50,000円 (4) 地域活動支援センター 1施設につき 50,000円 4 支出科目<table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>3,948 円</td></tr><tr><td>交付金</td><td>障がい福祉施設等物価高騰対策支援金</td><td>3,650,000 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	通信運搬費	郵送料	3,948 円	交付金	障がい福祉施設等物価高騰対策支援金	3,650,000 円
区分	内容	事業費													
通信運搬費	郵送料	3,948 円													
交付金	障がい福祉施設等物価高騰対策支援金	3,650,000 円													
事業成果		障がい福祉施設等物価高騰対策支援金を交付することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける障がい福祉施設等の負担を軽減し、事業者等の経営の安定化に寄与することができた。													

会計名		一般会計	主管課		福祉部 高齢福祉課										
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続												
項	1	社会福祉費	当初予算額	0 円											
目	3	老人福祉費	最終予算額	4,462,000 円											
事業名	709	介護施設等物価高騰対策支援金交付事業費	決算額	4,461,844 円											
総合計画施策体系															
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画									
施策		2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります				□ 総合戦略									
展開方向		③ 高齢者福祉													
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
4,461,844															
事業目的		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の介護施設等を支援するため、支援金を交付することで、介護サービス提供体制の安定的な確保を図る。													
事業内容		1 事業概要 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける介護施設等の負担を軽減するため、支援金を交付した。 2 対象事業者 (1) 介護保険施設 ① 介護老人福祉施設 2 件 ② 介護老人保健施設 1 件 (2) 居宅サービス・地域密着型サービスのうち ① 宿泊を伴う施設 10 件 ② 宿泊を伴わない施設 34 件 (3) 居宅介護支援事業所 23 件 3 交付額 (1) 介護保険施設 1 施設につき 200,000 円 (2) 居宅サービス・地域密着型サービスのうち ① 宿泊を伴う施設 1 施設につき 100,000 円 ② 宿泊を伴わない施設 1 施設につき 50,000 円 (3) 居宅介護支援事業所 1 施設につき 50,000 円 4 支出科目<table><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>11,844 円</td></tr><tr><td>交付金</td><td>介護施設等物価高騰対策支援金</td><td>4,450,000 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	通信運搬費	郵送料	11,844 円	交付金	介護施設等物価高騰対策支援金	4,450,000 円
区分	内 容	事業費													
通信運搬費	郵送料	11,844 円													
交付金	介護施設等物価高騰対策支援金	4,450,000 円													
事業成果		介護施設等物価高騰対策支援金を交付することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける介護施設等の負担を軽減し、事業者等の経営の安定化に寄与することができた。													

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 子ども福祉課		
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	0 円		
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	112,897,000 円		
事業名	727	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（物価高騰対策）		決算額	111,024,674 円		
総 合 計 画 施 策 体 系							
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画	
施 策		1 子育て環境の整ったまちをつくります					
展開方向		① 子育て				□ 総合戦略	
決 算 額 の 財 源 内 訳（単位：円）							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
111,024,674							
事業目的		国の物価高騰対策に基づき、食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対して、特別給付金を早期に支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。					
事業内容		1 支給対象者及び支給額					
		区 分			支給世帯数及び児童数	支給額	
		ひとり親世帯			児童1人当たり5万円		
		(1)	令和5年3月分の児童扶養手当及び同年4月分の新規児童扶養手当の支給を受けている人				651 世帯 1,026 人
		(2)	公的年金等を受けていることにより、令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けていない人				19 世帯 26 人
		(3)	食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変している児童扶養手当の支給を受けている人と同じ水準の収入の人				59 世帯 84 人
		ひとり親世帯以外					
		(4)	令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）支給対象者		427 世帯 777 人		
		(5)	(4)の対象者以外で、対象児童（平成17年4月2日（ただし、一定の障がいがある児童は、平成15年4月2日）から令和6年2月29日までの間に出生した児童）の養育者であって、食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、次のいずれかに該当する人 ① 令和5年度の住民税均等割が非課税である人 ② 令和5年度の住民税均等割が非課税である人と同様の事情にあると認められる人		186 世帯 293 人		
		2 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		時間外勤務手当		時間外勤務手当		153,829 円	
消耗品費		用紙、インク代		71,456 円			
印刷製本費		案内チラシ、封筒作成		196,460 円			
通信運搬費		郵送料		155,419 円			
手数料		振込手数料		147,510 円			
交付金		低所得の子育て世帯生活支援特別給付金		110,300,000 円			
事業成果		低所得の子育て世帯生活支援特別給付金を支給することにより、物価高騰で生活に困っている子育て世帯を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 子ども福祉課						
款	3	民生費		☒ 新規 ☐ 拡充 ☐ 継続							
項	2	児童福祉費		当初予算額	0 円						
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	52,000 円						
事業名	730	学童保育施設物価高騰対策支援金交付事業費		決算額	50,000 円						
総 合 計 画 施 策 体 系											
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					☐ 実施計画					
施 策	1 子育て環境の整ったまちをつくります										
展開方向	① 子育て					☐ 総合戦略					
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
50,000											
事業目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の学童保育施設を支援するため、支援金を交付することで、学童保育サービス提供体制の安定的な確保を図る。										
事業内容	1 事業概要 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける学童保育施設の負担を軽減するため、支援金を交付した。										
	2 対象事業者 七宝学童保育クラブ										
	3 交付金額 50,000円										
	4 支出科目 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:20%;">区 分</th> <th style="width:60%;">内 容</th> <th style="width:20%;">事業費</th> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>学童保育施設物価高騰対策支援金</td> <td>50,000 円</td> </tr> </table>						区 分	内 容	事業費	交付金	学童保育施設物価高騰対策支援金
区 分	内 容	事業費									
交付金	学童保育施設物価高騰対策支援金	50,000 円									
事業成果	学童保育施設物価高騰対策支援金を交付することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける学童保育施設の負担を軽減し、事業者等の経営の安定化に寄与することができた。										

会計名		一般会計	主管課	子ども健康部 子ども福祉課		
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	0 円		
目	1	児童福祉総務費	最終予算額	80,708,000 円		
事業名	731	低所得者の子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業費	決算額	52,748,544 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					
展開方向	① 子育て					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
32,000,000						20,748,544
事業目的	物価高により厳しい状況にある低所得者世帯のうち、世帯人数が多い子育て世帯を支援するため、低所得者の子育て世帯物価高騰対策給付金を支給し、経済的な負担の軽減を図る。					
事業内容	1 支給対象世帯 基準日（令和5年12月1日）時点で、本市の住民基本台帳に登録があり、令和5年度における住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯であって、18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童（平成17年4月2日生まれ以降の児童）が同一の世帯に属する世帯					
	2 支給額 児童1人当たり5万円					
	3 支給実績 (1) 住民税非課税世帯 523世帯 896人 (2) 住民税均等割のみ課税世帯 85世帯 151人					
	4 支出科目					
	区分		内 容		事業費	
時間外勤務手当		時間外勤務手当		398,544 円		
交付金		低所得者の子育て世帯物価高騰対策給付金		52,350,000 円		
事業成果	低所得者の子育て世帯物価高騰対策給付金を支給することにより、物価高騰で生活に困っている子育て世帯を支援することができた。					

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 保育課										
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続											
項	2	児童福祉費		当初予算額	0 円										
目	2	児童措置費		最終予算額	1,004,000 円										
事業名	706	保育施設等物価高騰対策支援金交付事業費		決算額	1,000,420 円										
総合計画施策体系															
基本目標		Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画									
施策		1 子育て環境の整ったまちをつくれます													
展開方向		② 幼児教育・保育				□ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
1,000,000						420									
事業目的		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の保育施設等を支援するため、支援金を交付することで、保育サービス提供体制の安定的な確保を図る。													
事業内容		1 事業概要 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける保育施設等の負担を軽減するため、支援金を交付した。 2 対象事業所 (1) 私立認定こども園 七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園、七宝幼稚園 4件 (2) 私立小規模保育事業所 パオパオルーム、パオパオルームⅡ 2件 (3) 私立幼稚園 青山幼稚園、木田幼稚園、甚目寺幼稚園、中川幼稚園、明和幼稚園 5件 3 交付額 (1) 私立認定こども園 1施設につき100,000円 (2) 私立小規模保育事業所 1施設につき 50,000円 (3) 私立幼稚園 1施設につき100,000円 4 支出科目<table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>420 円</td></tr><tr><td>交付金</td><td>保育施設等物価高騰対策支援金</td><td>1,000,000 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	通信運搬費	郵送料	420 円	交付金	保育施設等物価高騰対策支援金	1,000,000 円
区分	内容	事業費													
通信運搬費	郵送料	420 円													
交付金	保育施設等物価高騰対策支援金	1,000,000 円													
事業成果		保育施設等物価高騰対策支援金を交付することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける保育施設等の負担を軽減し、事業者等の経営の安定化に寄与することができた。													

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 健康推進課										
款	4	衛生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続											
項	1	保健衛生費		当初予算額	0 円										
目	1	保健衛生総務費		最終予算額	12,231,000 円										
事業名	702	医療機関等物価高騰対策支援金交付事業費		決算額	12,230,408 円										
総 合 計 画 施 策 体 系															
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画									
施 策	1 健康づくりを支えるまちをつくります														
展開方向	② 地域医療					□ 総合戦略									
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
12,230,408															
事業目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の医療機関等を支援するため、支援金を交付することで、医療提供体制の安定的な確保を図る。														
事業内容	1 事業概要 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける医療機関等の負担を軽減するため、支援金を交付した。 (1) 対象事業者 病院 2 件 医科・歯科診療所 71 件 調剤薬局・施術所・歯科技工所 94 件 (2) 交付額 病院 1 施設につき 200,000 円 医科・歯科診療所 1 施設につき 100,000 円 調剤薬局・施術所・歯科技工所 1 施設につき 50,000 円														
	2 支出科目														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>交付決定通知等郵送料</td> <td>30,408 円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>医療機関等物価高騰対策支援金</td> <td>12,200,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	通信運搬費	交付決定通知等郵送料	30,408 円	交付金	医療機関等物価高騰対策支援金	12,200,000 円
	区 分	内 容	事業費												
	通信運搬費	交付決定通知等郵送料	30,408 円												
交付金	医療機関等物価高騰対策支援金	12,200,000 円													
事業成果	医療機関等物価高騰対策支援金を交付することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける医療機関等の負担を軽減し、事業者等の経営の安定化に寄与することができた。														

会計名		一般会計	主管課		子ども健康部 健康推進課	
款	4	衛生費	■ 新規 □ 拡 充 □ 継 続			
項	1	保健衛生費	当 初 予 算 額	0 円		
目	2	予防費	最 終 予 算 額	136,371,000 円		
事業名	406	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	決 算 額	113,552,158 円		
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画	
施 策	1 健康づくりを支えるまちをつくります					
展開方向	① 健康づくり				■ 総合戦略	
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
113,552,158						
事 業 目 的		安全で円滑に新型コロナウイルスワクチン接種を実施することで、市民の生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負担の軽減を図る。				
事 業 内 容	1 事業概要 新型コロナウイルスワクチンの接種について、市民を対象に実施した。					
	2 接種期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで					
	3 接種対象					
	(1) 追加接種					
	① 令和4年秋開始接種（令和4年9月20日から令和5年5月7日まで） 初回接種が終了した12歳以上の人					
	② 令和4年秋開始接種（令和5年3月8日から令和5年9月19日まで） 初回接種が終了した5歳から11歳までの小児					
	③ 令和5年春開始接種（令和5年5月8日から令和5年9月19日まで） 65歳以上、5歳以上の基礎疾患を有する者及び医療従事者等					
	④ 令和5年秋開始接種（令和5年9月20日から令和6年3月31日まで） 初回接種が終了した6か月以上の人					
	(2) 初回接種					
	生後6か月以上の全ての未接種者					
	4 接種者数等（令和6年3月31日現在）					
	年齢区分		人口	接種区分 接種者数		
	生後6か月以上 5歳未満	3,395人	1回目	8人		
			2回目	9人		
			3回目	18人		
			4回目	25人		
	5歳以上11歳未満	5,474人	1回目	6人		
			2回目	6人		
			3回目	32人		
			4回目	109人		
			5回目	56人		
	12歳以上 65歳未満	56,847人	1回目	14人		
			2回目	16人		
			3回目	91人		
			4回目	236人		
5回目			3,764人			
6回目			1,466人			
7回目			477人			
65歳以上	22,916人	1回目	1人			
		2回目	3人			
		3回目	22人			
		4回目	90人			
		5回目	1,196人			
		6回目	10,553人			
		7回目	7,466人			

事業内容	5 接種の方法及び会場		
	(1) 集団接種		
	七宝保健センター (11 月 11 日実施)		
	美和保健センター (10 月 28 日実施)		
	甚目寺総合福祉会館 (10 月 28 日及び 11 月 11 日実施)		
	(2) 個別接種		
	市内の協力医療機関及びあま市民病院		
	6 集団接種予約方法		
	(1) ウェブ予約		
	24 時間対応システムによる事前予約		
	(2) 電話予約		
	専用ダイヤルコールセンター (土・日、祝日を含む、午前 9 時から午後 8 時まで対応) による事前予約		
	7 支出科目		
		区 分	内 容
		会計年度任用職員報酬	事務補助報酬
			2,046,187 円
		時間外勤務手当	接種事業時間外勤務手当
			202,431 円
		会計年度任用職員期末手当	事務補助期末手当
			405,460 円
		会計年度任用職員共済組合	事務補助共済組合負担金
			133,567 円
		会計年度任用職員社会保険料	事務補助社会保険料負担金
			221,012 円
		会計年度任用職員費用弁償	事務補助交通費
			50,400 円
		消耗品費	各種事務用品
			535,637 円
		印刷製本費	案内はがき印刷
			129,800 円
		医薬材料費	消毒用アルコール綿等各種医薬材料
			17,932 円
		通信運搬費	電話料金等・接種券等郵送料
			3,993,270 円
		手数料	広域予防接種事務手数料
			519,300 円
		事務事業委託料	総合相談窓口業務
			8,118,000 円
			集団接種運営業務
			18,776,536 円
			清掃等業務
			239,800 円
			広域予防接種
			4,469,245 円
			個別接種
			56,732,082 円
			医療廃棄物等処理業務
			345,794 円
			ワクチン配送
			2,116,400 円
		電算委託料	接種対象者データ抽出及び接種券作成業務
			6,393,305 円
			接種券作成に伴う健康かるてシステム改修業務
			1,716,000 円
		使用料	集団接種ウェブ予約業務
			1,980,000 円
		交付金	個別接種支援事業交付金
			4,410,000 円
事業成果	新型コロナウイルスワクチンの接種により、市民の生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負担を軽減することができた。		

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 商工観光課							
款	7	商工費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	0 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	98,995,000 円							
事業名	706	キャッシュレスポイント還元事業費		決算額	180,180 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画						
施 策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくりま											
展開方向	① 商工業					□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						180,180						
事業目的	キャッシュレス決済によるポイント還元を実施し、個人消費の喚起やキャッシュレス化による新たな商業活動を推進することで、物価高により厳しい状況にある市内事業者を支援する。											
事業内容	1 事業概要 市内の対象店舗でQRコード決済サービスを利用した場合に、支払金額の最大10%相当のポイントを付与するキャッシュレスポイント還元事業の実施に向けて、準備を進めた。 (1) 事業者説明会 キャッシュレスポイント還元事業の実施に伴い、QRコード決済サービスの導入を検討している事業者に向けて、事業者説明会を開催した。 (2) コールセンター 事業者向け、利用者向け双方にコールセンターを設置した。 2 支出科目 <table border="1" data-bbox="375 1350 1452 1435"> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>労働者派遣業務</td> <td>180,180 円</td> </tr> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	労働者派遣業務	180,180 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	労働者派遣業務	180,180 円									
	事業成果	キャッシュレス決済によるポイント還元を行うため、事業者説明会の開催及びコールセンターの設置を行うことで事業を推進することができた。										

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	教育総務費	当初予算額	0 円		
目	2	事務局費	最終予算額	2,261,000 円		
事業名	704	特別支援学校給食費保護者負担軽減事業費	決算額	1,631,904 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくれます					
展開方向	① 学校教育の支援体制					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,216,184						415,720
事業目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い、特別支援学校に通う小中学生の保護者の負担軽減を図る。					
事業内容	1 事業概要 令和5年9月から令和6年3月まで特別支援学校に在籍する本市に住民票のある小中学生のうち、給食の提供を受けている児童生徒の保護者を対象に、市内公立小中学校で行う学校給食費（7か月分）の無償化相当額を支給した。					
	2 支給額 (1) 小学生 児童1人当たり35,280円 (2) 中学生 生徒1人当たり39,060円					
	3 対象者数 小学生26名 中学生18名 合計44名					
	4 支出科目					
	区分		内 容		事業費	
通信運搬費		郵便料		11,544 円		
交付金		特別支援学校小中学生給食費支援金		1,620,360 円		
事業成果	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯を教育面から支援することで、学校給食費を支払う保護者の負担を軽減することができた。					

3 繰越予算分

令和5年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標Ⅰ 安全で安心に暮らせるまち

施策Ⅰ－１ 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
農 政 課	○		福田川改修排水機場移設事業費（繰越明許）	10,293,877	290

目標Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち

施策Ⅲ－１ 健康づくりを支えるまちをつくります

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
健 康 推 進 課		○	新型コロナウイルスワクチン接種事業費（繰越明許）	391,504	289

目標Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち

施策Ⅳ－２ 教育環境の整ったまちをつくります

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
教 育 総 務 課	○		施設整備費（繰越明許）／小学校費	32,920,000	291
教 育 総 務 課	○		施設整備費（総合経済対策（繰越明許））／小学校費	76,782,200	292
教 育 総 務 課	○		施設整備費（繰越明許）／中学校費	12,315,600	293
教 育 総 務 課	○		施設整備費（総合経済対策（繰越明許））／中学校費	129,745,000	294
教 育 総 務 課			美和中学校体育館整備費（通次繰越）	42,141,000	295

目標Ⅵ 持続可能な行政経営を推進するまち

施策Ⅵ－１ 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
危 機 管 理 課		○	新庁舎整備費（高度情報通信ネットワーク設備及び防災行政無線設備移設事業分）（通次繰越）	40,443,700	288

会計名		一般会計	主管課		市長公室 危機管理課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円	
目	5	財産管理費		最終予算額	40,787,000 円	
事業名	1003	新庁舎整備費(高度情報通信ネットワーク設備及び防災行政無線設備移設事業分)(通次繰越)		決算額	40,443,700 円	
総合計画施策体系						
基本目標		VI 持続可能な行政経営を推進するまち				□ 実施計画
施策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります				
展開方向		① 行財政改革				■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
					36,300,000	4,143,700
事業目的		市の位置的中心地となる「七宝町沖之島地内」において新庁舎整備を行うことで、市民の利便性及び事務の効率性を図るとともに、災害時における迅速な対応による市民の安全安心を確保する。				
事業内容		1 事業概要 旧庁舎から現庁舎への防災行政無線等の移設工事を行った。				
		2 支出科目				
		区分		内容	事業費	
		設計監理委託料		防災行政無線等移設工事監理業務	2,339,700 円	
		工事請負費		防災行政無線等移設工事	38,104,000 円	
事業成果		市の位置的中心地に新庁舎を整備することにより、中枢防災拠点として市民の安全安心を確保するとともに、災害対策の拠点としての機能性や通信の確実性を高めることができた。				

会計名		一般会計		主管課	子ども健康部 健康推進課																				
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続																					
項	1	保健衛生費		当 初 予 算 額	0 円																				
目	2	予防費		最 終 予 算 額	2,470,000 円																				
事業名	1001	新型コロナウイルスワクチン接種事業費 (繰越明許)		決 算 額	391,504 円																				
総 合 計 画 施 策 体 系																									
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画																			
施 策	1 健康づくりを支えるまちをつくります																								
展開方向	① 健康づくり					■ 総合戦略																			
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																			
391,504																									
事業目的	安全で円滑に新型コロナウイルスワクチン接種を実施することで、市民の生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負担の軽減を図る。																								
事業内容	1 事業概要 令和4年度中に実施した新型コロナウイルスワクチンの個別接種のうち、海部管内以外で接種した人に係る予防接種委託料等について、愛知県国民健康保険団体連合会を通して支払事務を行った。																								
	2 接種者数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>接種者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">12 歳以上 65 歳未満</td> <td>1 回目</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>2 回目</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>3 回目</td> <td>23 人</td> </tr> <tr> <td>4 回目</td> <td>52 人</td> </tr> <tr> <td>5 回目</td> <td>18 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">65 歳以上</td> <td>4 回目</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>5 回目</td> <td>25 人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分		接種者数	12 歳以上 65 歳未満	1 回目	1 人	2 回目	1 人	3 回目	23 人	4 回目	52 人	5 回目	18 人	65 歳以上	4 回目	3 人	5 回目	25 人
	区 分		接種者数																						
	12 歳以上 65 歳未満	1 回目	1 人																						
		2 回目	1 人																						
		3 回目	23 人																						
		4 回目	52 人																						
		5 回目	18 人																						
	65 歳以上	4 回目	3 人																						
		5 回目	25 人																						
3 支出科目 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td>広域予防接種事務手数料</td> <td>36,600 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>広域予防接種</td> <td>354,904 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	手数料	広域予防接種事務手数料	36,600 円	事務事業委託料	広域予防接種	354,904 円											
区 分	内 容	事業費																							
手数料	広域予防接種事務手数料	36,600 円																							
事務事業委託料	広域予防接種	354,904 円																							
事業成果	新型コロナウイルスワクチンの接種により、市民の生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負担を軽減することができた。																								

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 農政課										
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	農業費		当初予算額	0 円										
目	4	農地費		最終予算額	10,295,000 円										
事業名	1001	福田川改修排水機場移設事業費（繰越明許）		決算額	10,293,877 円										
総 合 計 画 施 策 体 系															
基本目標		I 安全で安心に暮らせるまち				■ 実施計画									
施 策		1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります													
展開方向		② 防災				□ 総合戦略									
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
						10,293,877									
事業目的		愛知県が実施する、二級河川福田川の拡幅・護岸改修で支障となる甚目寺第1排水機場を移設し、湛水被害を防止する。													
事業内容		1 事業概要 甚目寺第1排水機場の移設を行うために必要となる土地購入及び物件移転補償を行った。 (1) 土地購入 1筆 74.12㎡ (2) 物件移転補償 1件 2 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>土地購入費</td><td>土地購入費</td><td>1,779,600 円</td></tr><tr><td>補償費</td><td>物件移転補償費</td><td>8,514,277 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	土地購入費	土地購入費	1,779,600 円	補償費	物件移転補償費	8,514,277 円
区 分	内 容	事業費													
土地購入費	土地購入費	1,779,600 円													
補償費	物件移転補償費	8,514,277 円													
事業成果		二級河川福田川の拡幅・護岸改修で支障となる甚目寺第1排水機場の移転を行うために必要な用地を取得することにより、事業を推進することができた。													

会計名		一般会計		主管課	教育部 教育総務課										
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続											
項	2	小学校費		当初予算額	0 円										
目	1	学校管理費		最終予算額	32,920,000 円										
事業名	1002	施設整備費（繰越明許）		決算額	32,920,000 円										
総 合 計 画 施 策 体 系															
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					■ 実施計画									
施 策	2 教育環境の整ったまちをつくります														
展開方向	② 学校教育環境					□ 総合戦略									
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
32,920,000															
事業目的		老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより、児童の安全安心を図る。													
事業内容		1 事業概要 児童に安全安心な学習環境を提供できるよう緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>5 小学校体育館トイレ改修工事設計監理業務</td> <td>12,650,000 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>甚目寺東小及び甚目寺西小学校体育館トイレ改修工事</td> <td>20,270,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	5 小学校体育館トイレ改修工事設計監理業務	12,650,000 円	工事請負費	甚目寺東小及び甚目寺西小学校体育館トイレ改修工事	20,270,000 円
区 分	内 容	事業費													
設計監理委託料	5 小学校体育館トイレ改修工事設計監理業務	12,650,000 円													
工事請負費	甚目寺東小及び甚目寺西小学校体育館トイレ改修工事	20,270,000 円													
事業成果		児童が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。													

会計名		一般会計		主管課	教育部 教育総務課										
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続											
項	2	小学校費		当初予算額	0 円										
目	1	学校管理費		最終予算額	78,320,000 円										
事業名	1018	施設整備費（総合経済対策（繰越明許））		決算額	76,782,200 円										
総 合 計 画 施 策 体 系															
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					■ 実施計画									
施 策	2 教育環境の整ったまちをつくります														
展開方向	② 学校教育環境					□ 総合戦略									
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
20,795,000				47,200,000		8,787,200									
事業目的	老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより、児童の安心安全を図る。また、国の令和4年度第2次補正予算に呼応し財源を確保することにより、学校施設の老朽化対策を効率的に実施する。														
事業内容	1 事業概要 児童が清潔で快適な教育環境の中で安全かつ安心して学校生活を送れるよう、甚目寺西小学校のトイレ改修工事を行った。 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>甚目寺西小学校トイレ改修工事監理業務</td> <td>2,530,000 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>甚目寺西小学校トイレ改修工事</td> <td>74,252,200 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	甚目寺西小学校トイレ改修工事監理業務	2,530,000 円	工事請負費	甚目寺西小学校トイレ改修工事	74,252,200 円
	区 分	内 容	事業費												
	設計監理委託料	甚目寺西小学校トイレ改修工事監理業務	2,530,000 円												
	工事請負費	甚目寺西小学校トイレ改修工事	74,252,200 円												
事業成果	児童が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。														

会計名		一般会計		主管課	教育部 教育総務課							
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	3	中学校費		当初予算額	0 円							
目	1	学校管理費		最終予算額	13,002,000 円							
事業名	1003	施設整備費（繰越明許）		決算額	12,315,600 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					■ 実施計画						
施 策	2 教育環境の整ったまちをつくります											
展開方向	② 学校教育環境					□ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
6,060,000				5,300,000		955,600						
事業目的		老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより、生徒の安全安心を図る。										
事業内容		1 事業概要 令和5年度に肢体不自由の生徒が入学したので、車いす用階段昇降機の設置工事を行った。 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>甚目寺南中学校車いす用階段昇降機新設工事</td> <td>12,315,600 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	工事請負費	甚目寺南中学校車いす用階段昇降機新設工事	12,315,600 円
区 分	内 容	事業費										
工事請負費	甚目寺南中学校車いす用階段昇降機新設工事	12,315,600 円										
事業成果		生徒が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。										

会計名		一般会計		主管課	教育部 教育総務課										
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続											
項	3	中学校費		当初予算額	0 円										
目	1	学校管理費		最終予算額	130,312,000 円										
事業名	1010	施設整備費（総合経済対策（繰越明許））		決算額	129,745,000 円										
総 合 計 画 施 策 体 系															
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					■ 実施計画									
施 策	2 教育環境の整ったまちをつくります														
展開方向	② 学校教育環境					□ 総合戦略									
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
23,333,000				105,500,000		912,000									
事業目的	老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより、生徒の安全安心を図る。また、国の令和4年度第2次補正予算に呼応し財源を確保することにより、学校施設の老朽化対策を効率的に実施する。														
事業内容	1 事業概要 生徒が清潔で快適な教育環境の中で安全かつ安心して学校生活を送れるよう、甚目寺南中学校のトイレ改修工事を行った。 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>甚目寺南中学校トイレ改修工事監理業務</td> <td>3,795,000 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>甚目寺南中学校トイレ改修工事</td> <td>125,950,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	甚目寺南中学校トイレ改修工事監理業務	3,795,000 円	工事請負費	甚目寺南中学校トイレ改修工事	125,950,000 円
	区 分	内 容	事業費												
	設計監理委託料	甚目寺南中学校トイレ改修工事監理業務	3,795,000 円												
	工事請負費	甚目寺南中学校トイレ改修工事	125,950,000 円												
事業成果	生徒が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。														

会計名		一般会計		主管課	教育部 教育総務課	
款	10	教育費		☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	0 円	
目	1	学校管理費		最終予算額	42,141,000 円	
事業名	1011	美和中学校体育館整備費（通次繰越）		決算額	42,141,000 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち					☐ 実施計画
施 策	2 教育環境の整ったまちをつくります					
展開方向	② 学校教育環境					☐ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				31,400,000	3,900,000	6,841,000
事業目的	美和中学校体育館の改築工事を行うことにより、安全安心な学校環境の早期確保と生徒への不便や不安の早期解消を図る。					
事業内容	1 事業概要 発注者支援業務や工事監理業務のサポートを受けながら、美和中学校体育館改築工事を進めた。					
	2 支出科目					
	区 分	内 容				事業費
	設計監理委託料	美和中学校体育館改築工事監理業務				4,185,000 円
	事務事業委託料	美和中学校体育館改築工事発注者支援業務				252,000 円
	工事請負費	美和中学校体育館改築工事				37,704,000 円
事業成果	美和中学校体育館改築工事を行うことで、生徒が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。					

4 決算書及び主要施策の成果に記載がない負担金の一覧

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	402 企画関係負担金	161,000
				地域活性化センター負担金	140,000
				内 訳 リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会分担金	6,000
				中部国際空港海部地区連絡会負担金	5,000
				名古屋市高速鉄道6号線建設促進期成同盟会分担金	10,000
人事秘書課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	401 市長会等負担金	811,000
				全国市長会	428,000
				愛知県市長会	271,000
				内 訳 全国都市問題会議	57,000
				市長セミナー	15,000
				副市長セミナー	10,000
				東海市長会議	20,000
				幹事会負担金	10,000
危機管理課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	402 消防関係負担金	10,512,291
				海部地方消防連合会運営費等分担金	1,227,000
				海部東部消防連絡協議会負担金	323,000
				内 訳 福祉共済制度掛金	859,250
				愛知県消防協会負担金	248,900
				愛知県女性消防クラブ連絡協議会負担金	20,000
				消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	7,834,141
危機管理課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	401 消防施設負担金	10,638,498
				あま市水道事業への消火栓設置負担金	1,111,000
				内 訳 あま市水道事業への消火栓等維持管理負担金	5,849,597
				名古屋市上下水道局消火栓関係経費負担金	3,514,000
				あま市簡易水道事業への消火栓等維持管理負担金	163,901
危機管理課	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	211 災害対策運営費（負担金）	772,006
				内 訳 無人航空機操縦試験等負担金	760,126
				震度計通信負担金	11,880
				213 防災資機材等整備費（負担金）	64,788
				内 訳 耐震性貯水槽維持管理負担金	64,788
				401 防災関係負担金	2,649,718
				愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金	937,417
				防火防災訓練災害補償等共済負担金	86,000
				内 訳 愛知県防災行政無線運営協議会負担金	1,610,301
				海部地方防災リーダー養成講座負担金	8,000
				防災ボランティアコーディネーター養成講座負担金	8,000
情報推進課	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	404 統計調査負担金	7,000
				内 訳 愛知県統計協会市町村負担金	4,000
				海部地区統計研究協議会負担金	3,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
総務課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	499 総務関係負担金	314,000
				内訳	
				地方行財政調査会東海懇談会費	264,000
				海部地区市町村行政相談委員連絡協議会負担金	30,000
				津島安全運転管理協議会負担金	20,000
総務課	2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	201 事務管理費（負担金）	46,700
				内訳	
				全国市区選挙管理委員会連合会分担金	33,700
				全国市区選挙管理委員会連合会東海支部分担金	7,000
				愛知県各市選挙管理委員会連合会分担金	6,000
税務課	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	499 税務関係負担金	5,541,252
				内訳	
				津島税務署管内税務推進協議会負担金	28,500
				軽自動車税課税資料収集業務負担金	508,000
				軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	538,190
				軽自動車検査情報負担金	205,199
				給与支払報告書等作成費負担金	25,147
				資産評価システム研究センター負担金	90,000
				地方税共同機構負担金	4,146,216
市民課	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	201 事務管理費（負担金）	29,400
				内訳	
				海部地区戸籍住民基本台帳事務研究会負担金	23,000
				愛知戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	6,400
保険医療課	3 民生費	1 社会福祉費	2 国民年金事務費	201 事務管理費（負担金）	1,000
				内訳	
				愛知県都市国民年金協議会分担金	1,000
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	1 人権推進費	403 人権推進関係負担金	353,800
				内訳	
				津島人権擁護委員協議会負担金	160,800
				津島人権擁護委員協議会東部地区委員会負担金	193,000
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	2 人権ふれあいセンター費	403 隣保事業関係負担金	133,000
				内訳	
				愛知県隣保館連絡協議会負担金	120,000
				全国隣保館職員東ブロック会研修会負担金	10,000
				全国隣保館長研修会参加負担金	3,000
環境衛生課	4 衛生費	1 保健衛生費	5 環境費	499 環境関係負担金	24,000
				内訳	
				ごみゼロ社会推進あいち県民会議会費	24,000
社会福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	415 社会福祉総務費負担金	750,500
				内訳	
				愛知県民生委員児童委員連盟会費	55,000
				愛知県社会福祉協議会会費	357,500
				海部保護区保護司会負担金	338,000
保育課	3 民生費	2 児童福祉費	4 保育園費	401 保育園関係負担金	686,105
				内訳	
				日本スポーツ振興センター災害共済負担金	463,205
				愛知県保育士会負担金	139,200
				愛知県社会福祉協議会負担金	83,700
保育課	3 民生費	2 児童福祉費	8 地域子育て支援拠点事業費	401 協議会負担金	15,000
				内訳	
				子育て支援センター事業連絡協議会費	15,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
健康推進課	4 衛 生 費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	499 保健衛生関係負担金	49,100
				内 愛知県市町村保健師協議会負担金	23,100
				海部地区保健医療事務研究会負担金	2,000
				愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金	3,000
				あいち医療通訳システム負担金	21,000
都市計画課	8 土 木 費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	402 都市計画関係負担金	580,294
				内 主要地方道名古屋津島バイパス建設促進期成同盟会負担金	40,000
				名鉄青塚駅近接トイレ維持管理費負担金	304,294
				県都市計画協会負担金	15,000
				全国都市計画協会負担金	123,000
				県街路事業促進協議会負担金	20,000
				愛知県建築物地震対策推進協議会負担金	29,000
				愛知県土地改良事業団体連合会負担金	49,000
土 木 課	8 土 木 費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	401 道路関係負担金	424,000
				内 海部建設事業振興会負担金	200,000
				県道路整備促進協力会負担金	50,000
				県市町村道整備促進期成同盟会負担金	11,000
				日本道路協会負担金	30,000
				東海環状地域整備推進協議会負担金	10,000
				県名古屋市道路利用者会議負担金	15,500
				一宮西港道路推進協議会負担金	100,000
				日光川右岸堤防災害道路建設促進期成同盟会負担金	7,500
土 木 課	8 土 木 費	3 河 川 費	1 河川総務費	401 河川関係負担金	440,400
				内 県木曽川改修工事促進期成同盟会負担金	19,000
				日光川水系改修促進期成同盟会負担金	28,400
				県庄内川整備促進期成同盟会負担金	63,000
				新川・五条川改修促進期成同盟会負担金	22,000
				県河川海岸協会負担金	19,000
				新川流域水害対策協議会負担金	3,000
				木曽川・長良川新架橋促進協議会負担金	60,000
				愛知県土地改良事業団体連合会負担金	226,000
農 政 課	6 農林水産業費	1 農 業 費	1 農業委員会費	401 農業委員会関係負担金	329,000
				内 愛知県農業会議負担金	307,000
				海部東部ブロック農業委員会連絡協議会負担金	20,000
				農業委員会レディスあいち負担金	2,000
農 政 課	6 農林水産業費	1 農 業 費	3 農業振興費	403 農業振興負担金	148,500
				内 海部広域営農団地連絡協議会負担金	41,000
				あま市花き園芸組合負担金	51,500
				海部地域農業改良推進協議会負担金	56,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
農 政 課	6 農林水産業費	1 農 業 費	4 農 地 費	402 土地改良事業負担金	49,574,745
				県営湛水防除事業（新十三沖永地区）	756,788
				県営湛水防除事業（土吐川地区）	3,189,841
				県営地盤沈下対策事業（日光川中部幹線地区）	232,945
				県営地盤沈下対策事業（日光川莪原分水地区）	35,476
				県営地盤沈下対策事業（沖永南幹流地区）	1,606,728
				県営地盤沈下対策事業（立合川地区）	1,143,254
				県営地盤沈下対策事業（篠田幹流地区）	2,180,517
			内	県営地盤沈下対策事業（四ヶ村中流地区）	10,524,988
			訳	県営地盤沈下対策事業（篠田幹流2期地区）	3,999,772
				県営排水施設保全対策事業（目比川河口地区）	2,357
				県営排水施設保全対策事業（福田川河口地区）	20,699
				県営水環境整備事業（萱津地区）	9,999,825
				県営緊急排水施設整備事業（大海用地区）	801,410
				県営緊急排水施設整備事業（目比川地区）	312,525
				県営緊急排水施設整備事業（円楽寺地区）	10,629,830
				県営緊急排水施設整備事業（福田川甚目寺地区）	4,137,790
農 政 課	6 農林水産業費	1 農 業 費	4 農 地 費	403 土地改良関係協議会等負担金	83,687,631
				愛知県土地改良事業団体連合会負担金	727,000
				濃尾用水地区用排水対策協議会負担金	4,658,089
				尾張西部排水対策推進協議会負担金	43,000
				福田川排水対策協議会負担金	3,533,595
				小切戸湛水防除事業協議会負担金	2,003,400
				萱津井筋用排水路改良促進協議会負担金	135,975
			内	木曾川下流総合運営協議会負担金	45,000
			訳	篠田湛水防除事業協議会負担金	27,575,071
				日光川地区地盤沈下対策事業促進協議会負担金	607,915
				十三沖永湛水防除事業協議会負担金	7,236,596
				目比川湛水防除事業協議会負担金	16,514,511
				目比川流域排水対策協議会負担金	1,191,000
				蟹江大濰地区湛水防除事業促進協議会負担金	1,469,032
				宝南湛水防除協議会負担金	14,082,447
				大江排水路分流工管理運営協議会負担金	175,000
				農業用排水機県営移管期成同盟会負担金	25,000
				宮田用水土地改良区事業負担金	476,000
				蟹宝土地改良区事業負担金	3,189,000
商工観光課	7 商 工 費	1 商 工 費	2 商工業振興費	402 商工業負担金（商工観光課）	15,000
				内 愛知県中小企業団体中央会負担金	15,000
			訳		
商工観光課	7 商 工 費	1 商 工 費	5 七宝焼アート ヴィレッジ費	401 博物館協会等負担金	95,000
				内 愛知県博物館協会負担金	20,000
			訳	日本博物館協会負担金	25,000
				（一財）伝統的工芸品産業振興協会負担金	50,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
企業誘致対策課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	403 商工業負担金（企業誘致対策課）	80,000
				内訳 愛知県産業立地推進協議会負担金	30,000
				名古屋貿易情報センター事業運営負担金	50,000
議事課	1 議会費	1 議会費	1 議会費	401 全国市議会議長会負担金	493,000
				内訳 全国市議会議長会負担金	421,000
				全国高速自動車道市議会協議会負担金	15,000
				全国市議会議長会研究フォーラム参加負担金	27,000
				全国都市問題会議参加負担金	30,000
				402 東海市議会議長会負担金	22,000
				内訳 東海市議会議長会負担金	20,000
				東海市議会議長会慶弔基金負担金	1,000
				東海市議会事務研究会参加負担金	1,000
				403 愛知県市議会議長会負担金	20,000
				内訳 年度負担金	10,000
				総会出席負担金	10,000
監査委員事務局	2 総務費	1 総務管理費	8 公平委員会費	401 公平委員会連合会負担金	6,200
				内訳 全国公平委員会連合会負担金	6,200
監査委員事務局	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	401 都市監査委員会負担金	14,000
				内訳 東海地区都市監査委員会負担金	5,000
				愛知県都市監査委員会負担金	9,000
教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	401 教育委員会等負担金	855,470
				内訳 愛知県市町村教育委員会連合会負担金	23,470
				海部地方教育事務協議会負担金	782,000
				海部東部教育委員会連絡協議会負担金	50,000
教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	401 教育長協議会等負担金	79,000
				海部地方教育長会負担金	30,000
				全国都市教育長協議会負担金	21,000
				内訳 東海北陸都市教育長協議会負担金	10,000
				東海北陸都市教育長協議会出席者負担金	8,000
				愛知県都市教育長協議会負担金	2,000
				尾張部都市教育長会負担金	8,000
学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	403 学校関係負担金（学校教育課）	8,261,950
				内訳 日本スポーツ振興センター負担金	6,670,950
				海部地区中小学校体育連盟負担金	1,225,000
				海部学校保健会負担金	134,000
				海部地区学校保健結核審査対策委員会負担金	51,000
				海部地区小中学校視聴覚ライブラリー負担金	181,000
学校教育課	10 教育費	5 保健体育費	3 給食センター総務費	401 給食センター負担金	97,500
				内訳 愛知県学校給食センター連絡協議会負担金	4,000
				愛知県栄養教諭研究協議会負担金	45,500
				海部地区栄養教諭研究協議会負担金	48,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
生涯学習課	10 教 育 費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	401 社会教育負担金	104,400
				内 海部地区視聴覚教育振興委員会負担金	83,000
				内 海部地区社会教育主事等連絡協議会負担金	1,000
				内 愛知県社会教育委員連絡協議会負担金	14,400
				内 愛知県社会教育委員連絡協議会西尾張支部負担金	6,000
生涯学習課	10 教 育 費	4 社会教育費	5 資料館費	401 文化振興負担金	50,000
				内 愛知県博物館協会負担金	20,000
				内 あいち山車まつり日本一協議会負担金	30,000
スポーツ課	10 教 育 費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	401 保健体育負担金	103,590
				内 愛知県体育施設協会負担金	10,500
				内 海部地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	26,000
				内 西尾張地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	13,750
				内 愛知県スポーツ推進委員連絡協議会負担金	11,140
				内 全国スポーツ推進委員研究協議会参加費	3,000
				内 東海四県スポーツ推進委員研究大会参加費	32,200
				内 防火管理再講習受講料	7,000

5 指定管理者施設一覧（一般会計分）

（単位：円）

課名	款	項	目	事業名	決算額
企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	712 市民活動センター事業費	13,089,165
企画政策課	9 消防費	1 消防費	5 コミュニティ防災センター費	301 施設管理費	19,613,835
危機管理課	9 消防費	1 消防費	6 防災センター費	301 施設管理費	1,059,015
障がい福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	10 障がい者福祉サービス施設費	302 施設管理費（美和ひまわり作業所）	7,019,787
障がい福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	10 障がい者福祉サービス施設費	303 施設管理費（くすのきの家）	5,972,261
障がい福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	10 障がい者福祉サービス施設費	304 施設管理費（くすのきの家（西館））	6,260,905
高齢福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	5 七宝老人福祉センター費	301 施設管理費	34,904,696
高齢福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	6 美和総合福祉センターすみれの里費	301 施設管理費	38,609,035
高齢福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	11 七宝高齢者生きがい活動センター費	301 施設管理費	7,403,000
健康推進課	3 民生費	1 社会福祉費	8 甚目寺総合福祉会館費	301 施設管理費（甚目寺地域福祉センター）	4,439,487
健康推進課	3 民生費	1 社会福祉費	8 甚目寺総合福祉会館費	303 施設管理費（甚目寺高齢者生きがい活動センター）	3,054,000
商工観光課	7 商工費	1 商工費	4 産業会館費	301 施設管理費	19,598,275
生涯学習課	2 総務費	1 総務管理費	12 美和文化会館費	301 施設管理費	117,484,593

指定管理者施設の名称	指定の期間	指定管理者の名称
七宝産業会館	令和 5年 4月 1日から 令和 6年 3月31日まで	特定非営利活動法人ほっとネット・みわ
下萱津コミュニティ防災センター	令和 5年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	あま市下萱津地区コミュニティ推進協議会
坂牧コミュニティ防災センター	令和 5年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	あま市坂牧地区コミュニティ協議会
上萱津コミュニティ防災センター	令和 5年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	あま市上萱津地区コミュニティ協議会
新居屋防災センター	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	新居屋区江上田町内会
甚目寺南防災センター	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	甚目寺区
美和ひまわり作業所	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
くすのきの家	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
くすのきの家（西館）	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
七宝老人福祉センター	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
美和総合福祉センターすみれの里	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
七宝高齢者生きがい活動センター	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	公益社団法人あま市シルバー人材センター
甚目寺地域福祉センター	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
甚目寺高齢者生きがい活動センター	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	公益社団法人あま市シルバー人材センター
七宝産業会館	令和 5年 4月 1日から 令和 6年 3月31日まで	特定非営利活動法人ほっとネット・みわ
甚目寺産業会館	令和 4年 4月 1日から 令和 9年 3月31日まで	あま市商工会
文化の杜	令和 5年 4月 1日から 令和10年 3月31日まで	ホームックス株式会社

6 地方創生臨時交付金充当事業一覧

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決 算 額		ページ
			交付金充当額	
人事秘書課	職員人件費／保育園費 [消毒・清掃等に係る時間外勤務手当]	41,082	41,082	—
社会福祉課	住民税非課税世帯支援給付金給付事業費（物価高騰対策） [1世帯当たり3万円の給付金を支給]	243,636,382	243,606,382	273
	住民税非課税世帯物価高騰対策給付金給付事業費 [1世帯当たり7万円の給付金を支給]	512,329,059	490,752,000	274
	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金給付事業費 [1世帯当たり10万円の給付金を支給]	113,923,583	0	275
障がい福祉課	障がい福祉施設等物価高騰対策支援金交付事業費 [障がい福祉施設等に支援金を交付]	3,653,948	3,653,948	276
高齢福祉課	介護施設等物価高騰対策支援金交付事業費 [介護施設等に支援金を交付]	4,461,844	4,461,844	277
子ども福祉課	学童保育施設物価高騰対策支援金交付事業費 [学童保育施設に支援金を交付]	50,000	50,000	279
	低所得者の子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業費 [児童1人当たり5万円の給付金を支給]	52,748,544	32,000,000	280
保育課	保育事業費 [私立認定こども園等の事業者へ給食材料費等を支援]	22,183,900	2,700,100	140
	保育施設等物価高騰対策支援金交付事業費 [保育施設等に支援金を交付]	1,000,420	1,000,000	281
	運営費／保育園費 [公立保育園における感染症対策物品を購入]	278,532	278,532	144
健康推進課	医療機関等物価高騰対策支援金交付事業費 [医療機関等に支援金を交付]	12,230,408	12,230,408	282
商工観光課	キャッシュレスポイント還元事業費 [QRコード決済を利用した人にポイントを付与]	180,180	0	285
教育総務課	施設整備費（繰越明許費）／小学校費 [市内2小学校体育館のトイレを改修]	32,920,000	32,920,000	291
学校教育課	特別支援学校給食費保護者負担軽減事業費 [特別支援学校に在籍する小中学生の保護者を支援]	1,631,904	1,216,184	286
	給食材料費 [学校給食費7か月分を無償化]	244,836,861	214,094,520	249
合 計		1,246,106,647	1,039,005,000	

※表頭「事業名称等」の〔 〕内については、当該事業における詳細を表記しております。

※地方創生臨時交付金の一部については、国の予算が令和5年度から令和6年度へ繰越されたため、令和6年度に交付されます。

IV 特 別 会 計 の 状 況

1 国民健康保険特別会計

歳入総額は、7,738,080千円、歳出総額は7,674,008千円で、歳入歳出差引額は64,072千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和6年度への純繰越額）は64,072千円となりました。

国民健康保険の加入世帯は9,937世帯、被保険者は15,082人（令和6年3月31日現在）となり、保険給付費の総額は5,056,520千円となりました。

国保税の収納につきましては、国保税滞納者に短期被保険者証を発行し、国保税滞納者対策の強化を図り、税負担の公平の確保を行うことができました。

事業の内容につきましては、国民健康保険特別会計の概要（次頁を参照）のとおりです。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			5年度	4年度		
国民健康保険 特別会計	歳入	1．国民健康保険税	1,607,360,646	1,644,434,787	△ 37,074,141	△ 2.25
		2．分担金及び負担金	65,000	66,000	△ 1,000	△ 1.52
		3．使用料及び手数料	8,800	6,400	2,400	37.50
		4．国庫支出金	400,000	214,000	186,000	86.92
		5．県支出金	5,132,165,662	5,116,622,595	15,543,067	0.30
		6．財産収入	65	70	△ 5	△ 7.14
		7．繰入金	896,121,041	801,641,223	94,479,818	11.79
		8．繰越金	56,319,408	82,313,657	△ 25,994,249	△ 31.58
		9．諸収入	45,639,271	27,548,482	18,090,789	65.67
		10．市債	0	0	0	0.00
		合 計	7,738,079,893	7,672,847,214	65,232,679	0.85
	歳出	1．総務費	147,665,847	140,266,368	7,399,479	5.28
		2．保険給付費	5,056,519,646	5,006,010,715	50,508,931	1.01
		3．国民健康保険事業費納付金	2,374,607,460	2,347,021,750	27,585,710	1.18
		4．財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.00
		5．保健事業費	66,297,547	75,712,523	△ 9,414,976	△ 12.44
		6．基金積立金	65	70	△ 5	△ 7.14
		7．公債費	0	0	0	0.00
		8．諸支出金	28,917,258	47,516,380	△ 18,599,122	△ 39.14
		9．予備費	0	0	0	0.00
		合 計	7,674,007,823	7,616,527,806	57,480,017	0.75

国民健康保険特別会計の概要

① 一般状況

(単位：世帯・人、令和6年3月31日現在)

区分	総数	未就学児 (再掲)	前期高齢者 (再掲)	70歳以上一般 (再掲)	70歳以上現役並み所得者 (再掲)
世帯数	9,937				
被保険者数	15,082	470	5,762	3,439	276

介護保険第2号被保険者数	5,282 人

② 被保険者の推移

(単位：世帯・人、各年度3月31日現在)

区分 年度	世帯数	被保険者数	介護保険第2号被保険者数 (再掲)
5年度	9,937	15,082	5,282
4年度	10,275	15,751	5,349

③ 国民健康保険税収納状況（現年度分）

(調定額、収納額の単位：千円)

区分 年度	調 定 額				収 納 額			
	医療分	支援分	介護分	計	医療分	支援分	介護分	計
5年度	1,083,030	415,892	169,717	1,668,639	971,926	372,968	148,269	1,493,163
4年度	1,126,417	415,795	174,851	1,717,063	1,020,206	375,904	153,126	1,549,236

区分 年度	収 納 率			
	医療分	支援分	介護分	計
5年度	89.74%	89.68%	87.36%	89.48%
4年度	90.57%	90.41%	87.58%	90.23%

④ 1人当たりの国民健康保険税等（現年度分）

(単位：円)

区分 年度	保険税調定額			保険税収納額			一般会計繰入 (その他のみ)	保険給付費
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分		
5年度	69,828	26,814	31,723	62,664	24,047	27,714	20,568	326,017
4年度	67,906	25,066	31,567	61,503	22,661	27,645	14,229	301,785

2 市営住宅管理事業特別会計

歳入総額は57,372千円、歳出総額は57,104千円で、歳入歳出差引額は268千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和6年度への純繰越額）は268千円となりました。

改良住宅350戸については、昭和56年から順次建築された建物であるため老朽化による修繕等維持管理に努めました。現年度・過年度の住宅使用料の未納者に対して督促状等の送付及び訪問による徴収に努めました。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			5年度	4年度		
市営住宅管理事業特別会計	歳入	1．使用料及び手数料	36,310,850	36,344,350	△ 33,500	△ 0.09
		2．繰入金	19,415,000	24,872,000	△ 5,457,000	△ 21.94
		3．繰越金	1,621,950	2,371,976	△ 750,026	△ 31.62
		4．諸収入	24,155	24,429	△ 274	△ 1.12
		合 計	57,371,955	63,612,755	△ 6,240,800	△ 9.81
	歳出	1．住宅管理費	55,481,866	59,969,829	△ 4,487,963	△ 7.48
		2．諸支出金	1,621,950	2,020,976	△ 399,026	△ 19.74
		合 計	57,103,816	61,990,805	△ 4,886,989	△ 7.88

3 介護保険特別会計

◎保険事業勘定

歳入総額は6,779,597千円、歳出総額は6,639,228千円で、歳入歳出差引額は140,369千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和6年度への純繰越額）は140,369千円となりました。

第1号被保険者は22,985人、要介護（要支援）認定者は4,292人（令和6年3月末）となり、介護給付費の総額は6,046,599千円となりました。

また、地域支援事業により要介護・要支援状態となることを予防するサービス及び機能維持のためのサービスの提供を進めることができました。

◎サービス事業勘定

歳入総額は10,856千円、歳出総額は10,856千円で、歳入歳出差引額は0円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和6年度への純繰越額）は0円となりました。

平成30年度から地域包括支援センターの業務の一部をあま市社会福祉協議会に業務委託したことにより、効果的に包括的支援事業を実施することができました。

また、業務委託してから5年が経過し、介護予防支援事業所としての収益管理の必要がなくなったことから、サービス事業勘定を廃止しました。

（単位：円、％）

会計名		区分	款	決算額		増減額	伸び率
				5 年度	4 年度		
介護保険特別会計	保険事業勘定	歳入	1 . 保 険 料	1, 450, 921, 200	1, 460, 094, 800	△ 9, 173, 600	△ 0. 63
			2 . 使 用 料 及 び 手 数 料	110, 000	190, 000	△ 80, 000	△ 42. 11
			3 . 国 庫 支 出 金	1, 395, 580, 465	1, 281, 934, 657	113, 645, 808	8. 87
			4 . 支 払 基 金 交 付 金	1, 684, 719, 039	1, 591, 778, 000	92, 941, 039	5. 84
			5 . 県 支 出 金	918, 004, 120	899, 160, 205	18, 843, 915	2. 10
			6 . 財 産 収 入	1, 183, 338	1, 310, 422	△ 127, 084	△ 9. 70
			7 . 寄 附 金	0	0	0	0. 00
			8 . 繰 入 金	1, 189, 261, 000	1, 084, 429, 000	104, 832, 000	9. 67
			9 . 繰 越 金	123, 710, 135	245, 334, 828	△ 121, 624, 693	△ 49. 57
			10 . 諸 収 入	16, 107, 868	13, 094, 622	3, 013, 246	23. 01
			合 計	6, 779, 597, 165	6, 577, 326, 534	202, 270, 631	3. 08
		歳出	1 . 総 務 費	162, 231, 029	150, 862, 125	11, 368, 904	7. 54
			2 . 保 険 給 付 費	6, 046, 598, 824	5, 757, 030, 133	289, 568, 691	5. 03
			3 . 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0. 00
			4 . 地 域 支 援 事 業 費	283, 337, 601	285, 923, 473	△ 2, 585, 872	△ 0. 90
			5 . 基 金 積 立 金	79, 770, 360	105, 283, 662	△ 25, 513, 302	△ 24. 23
			6 . 諸 支 出 金	67, 290, 640	154, 517, 006	△ 87, 226, 366	△ 56. 45
			7 . 予 備 費	0	0	0	0. 00
		合 計	6, 639, 228, 454	6, 453, 616, 399	185, 612, 055	2. 88	

会計名		区分	款	決算額		増減額	伸び率
				5年度	4年度		
介護保険特別事業	サービス事業勘定	歳入	1.繰越金	10,855,726	10,855,486	240	0.00
			2.諸収入	0	240	△ 240	皆減
			合 計	10,855,726	10,855,726	0	0.00
	歳出		1.諸支出金	10,855,726	0	10,855,726	皆増
			合 計	10,855,726	0	10,855,726	皆増

介護保険特別会計の概要

① 被保険者の推移

(1) 第1号被保険者（単位：人、各年度3月31日現在）

	65～74歳	75歳以上	被保険者合計
5年度	9,156	13,829	22,985
4年度	9,800	13,395	23,195

(2) 要介護（要支援）認定者（単位：人、各年度3月31日現在）

	65～74歳	75歳以上	小 計	(第2号被保険者) 40～64歳	合 計
5年度	398	3,786	4,184	108	4,292
4年度	432	3,693	4,125	99	4,224

② 介護保険料収納状況（現年度分）

（調定額、収納額の単位：千円）

年度 \ 区分	調 定 額		収 納 額		収 納 率	
	特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収
5年度	1,323,498	130,944	1,323,498	121,585	100.00%	92.85%
4年度	1,337,793	127,068	1,337,793	116,693	100.00%	91.84%

③ 1人当たりの介護保険料等（現年度分）

（単位：円）

年度 \ 区分	調 定 額	収 納 額	一般会計繰入 (その他のみ)	保険給付費
5年度	63,278	62,921	51,741	263,067
4年度	63,154	62,733	46,753	248,201

4 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は、2,522,135千円、歳出総額は2,512,135千円で、歳入歳出差引額は10,000千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和6年度への純繰越額）は10,000千円となりました。

後期高齢者医療の被保険者は13,870人（令和6年3月31日現在）となりました。

保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付金2,331,519千円を支出しました。また、適正な資格管理・給付・賦課徴収事務を執行することができました。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			5年度	4年度		
後期高齢者医療特別会計	歳入	1. 保険料	1,153,831,100	1,122,181,150	31,649,950	2.82
		2. 使用料及び手数料	400	0	400	皆増
		3. 繰入金	1,238,218,625	1,234,697,000	3,521,625	0.29
		4. 繰越金	21,581,137	8,779,859	12,801,278	145.80
		5. 諸収入	108,503,742	58,621,443	49,882,299	85.09
		合 計	2,522,135,004	2,424,279,452	97,855,552	4.04
	歳出	1. 総務費	125,148,617	124,048,398	1,100,219	0.89
		2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,331,518,695	2,272,635,138	58,883,557	2.59
		3. 諸支出金	55,468,056	6,014,779	49,453,277	822.20
		4. 予備費	0	0	0	0.00
		合 計	2,512,135,368	2,402,698,315	109,437,053	4.55

後期高齢者医療特別会計の概要

1 被保険者の推移（単位：人、各年度3月31日現在）

年度 \ 区分	65～74歳	75歳以上	被保険者合計
5年度	368	13,502	13,870
4年度	400	13,056	13,456

2 後期高齢者保険料収納状況（現年度分）

（調定額、収納額の単位：千円）

年度 \ 区分	調定額			収納額			収納率		
	特別徴収	普通徴収	計	特別徴収	普通徴収	計	特別徴収	普通徴収	計
5年度	652,039	500,233	1,152,272	652,039	495,962	1,148,001	100.00%	99.15%	99.63%
4年度	631,100	493,551	1,124,651	631,100	486,841	1,117,941	100.00%	98.64%	99.40%

3 1人当たりの後期高齢者保険料等（現年度分）

（単位：円）

年度 \ 区分	保険料調定額	保険料収納額	一般会計繰入	保険給付費
5年度	84,323	84,010	90,612	884,249
4年度	85,871	85,359	94,273	841,399

V 特別会計の主要な施策の成果

特別会計の主要な施策の成果

令和５年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち

施策Ⅲ－１ 健康づくりを支えるまちをつくりま

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
健 康 推 進 課			一般介護予防事業費【介護保険特別会計】	2,057,500	317
人 権 推 進 課			一般介護予防事業費【介護保険特別会計】	1,005,455	318

施策Ⅲ－２ 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくりま

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
保 険 医 療 課	○	○	国民健康保険事業【国民健康保険特別会計】	7,574,599,652	312
高 齢 福 祉 課	○		介護保険事業【介護保険特別会計】	6,586,875,269	315
保 険 医 療 課			後期高齢者医療事業【後期高齢者医療特別会計】	2,474,635,704	319

目標Ⅶ 交流と連携により成長するまち

施策Ⅶ－２ お互いの人権を認め合うまちをつくりま

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
人 権 推 進 課			市営住宅管理事業【市営住宅管理事業特別会計】	57,103,816	314

会計名		国民健康保険特別会計		主管課	市民生活部 保険医療課	
款				□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続		
項				当 初 予 算 額	7,864,282,000 円	
目				最 終 予 算 額	7,861,006,000 円	
事業名		国民健康保険事業		決 算 額	7,574,599,652 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				■ 実施計画	
施 策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	④ 社会保障				■ 総合戦略	
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
400,000	5,132,165,662	65,000	8,800		796,712,935	1,645,247,255
事 業 目 的	国民健康保険事業の健全な運営を確保するとともに、市民の健康の保持・向上を図る。					
事 業 内 容	1 被保険者数（令和6年3月31日現在） 15,082人					
	2 特定健康診査等事業 第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画（平成30年度～令和5年度）に基づき、生活習慣病に着目した特定健康診査・特定保健指導、プチ人間ドックを実施した。					
	(1) 特定健康診査受診者数 4,776人					
	(2) 特定保健指導実施者数 103人					
	(3) プチ人間ドック受診者数 65人					
	3 データヘルス事業					
	(1) データヘルス計画及び特定健康診査・特定保健指導実施計画策定【拡充分】 レセプト・健診情報等を分析したデータヘルス計画に基づき、焦点を絞った効率的・効果的な事業を実施する必要があるため、令和6年度以降の「第3期データヘルス計画」及び「第4期特定健康診査・特定保健指導実施計画」を策定した。					
	(2) 糖尿病予防教室 血糖値が受診勧奨判定値の人を対象に「糖尿病重症化予防教室」、有所見判定値の人を対象に「糖尿病予防教室」を開催し、病状の進行抑制及び生活習慣の改善を図った。					
	① 糖尿病重症化予防教室参加者数 16人					
	② 糖尿病予防教室参加者数 60人					
事 業 内 容	(3) 重症化予防 生活習慣病（糖尿病・高血圧症・脂質異常症等）に関する検査値が受診勧奨判定値の人に、医療機関受診勧奨案内を送付するとともに、糖尿病による重症化リスクの高い人に、医師会と連携した保健指導を実施することで重症化予防を図った。					
	① 医療機関受診勧奨案内送付者数 475人					
	② 糖尿病性腎症重症化予防対象者への保健指導 1人					
	4 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	委員報酬		国保運営協議会委員報酬		132,000 円	
	会計年度任用職員報酬		事務補助、保健師、管理栄養士報酬		8,117,927 円	
	会計年度任用職員期末手当		事務補助、保健師期末手当		1,381,798 円	
	会計年度任用職員共済組合		事務補助、保健師共済組合負担金		516,597 円	
	会計年度任用職員社会保険料		事務補助、保健師社会保険料負担金		888,136 円	
費用弁償		国保運営協議会委員費用弁償		1,800 円		

事業内容	普通旅費	普通旅費	9,600 円
	会計年度任用職員費用弁償	事務補助、保健師、管理栄養士交通費	411,980 円
	消耗品費	国保事務事業	128,376 円
		特定健診事業	251,425 円
	印刷製本費	国保事務事業	3,268,650 円
		特定健診事業	969,676 円
		保健衛生普及事業	581,845 円
		疾病予防事業	94,990 円
		データヘルス事業	370,942 円
	新聞雑誌購読料	国保事務事業	59,700 円
	通信運搬費	国保事務事業郵送料	8,093,099 円
		特定健診事業郵送料	1,793,512 円
		保健衛生普及事業郵送料	1,940,482 円
		データヘルス事業郵送料	176,576 円
	手数料	国保事務事業	1,822,156 円
		審査支払	14,095,200 円
		出産育児諸費	12,390 円
		データヘルス事業	2,750 円
	事務事業委託料	国保事務事業	10,714,356 円
		特定健診事業	56,533,308 円
		疾病予防事業	929,329 円
		データヘルス事業	2,537,128 円
	電算委託料	電算処理事業	11,401,943 円
	負担金	国保事務事業	429,396 円
		国保連合会	995,746 円
		療養給付費	4,338,533,414 円
		療養費	53,377,186 円
		高額療養費	615,244,813 円
		高額介護合算療養費	809,454 円
		医療給付費分	1,605,104,829 円
		後期高齢者支援金分	557,698,107 円
		介護納付金分	211,804,524 円
	補助金	出産育児一時金	30,428,235 円
		葬祭費	3,850,000 円
		傷病手当金	168,954 円
	還付金	保険税還付金	12,305,850 円
	還付加算金	還付加算金	104,000 円
	過誤納償還金	返還金	188,000 円
	積立金	基金積立金	65 円
	繰出金	一般会計繰出金	16,319,408 円
事業成果	特定健診を実施することで国保加入者の生活習慣病の予防及び改善を図り、医療費の適正化に結びつけることができた。また、データヘルス事業を計画的に推進することで国保加入者の健康の保持増進、疾病予防及び重症化予防を図ることができた。		

会計名	市営住宅管理事業特別会計			主管課	市民生活部 人権推進課	
款				☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 継続		
項				当初予算額	57,291,000 円	
目				最終予算額	57,772,000 円	
事業名	市営住宅管理事業			決算額	57,103,816 円	
総 合 計 画 施 策 体 系						
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					☐ 実施計画
施 策	2 お互いの人権を認め合うまちをつくります					
展開方向	① 人権					☐ 総合戦略
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			36,310,850		19,415,000	1,377,966
事業目的	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域に居住している人のために、改良住宅及び共同施設を維持管理する。					
事業内容	1 事業概要 市営住宅等を適正に管理することにより、施設の充実に図った。 2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	報償金		改良住宅審査会報償費		16,500 円	
	消耗品費		改良住宅及び集会所消耗品		273,381 円	
	光熱水費		電気料等		2,023,811 円	
	修繕料		改良住宅等修繕		32,523,847 円	
	通信運搬費		携帯電話使用料、郵送料		71,559 円	
	手数料		浄化槽清掃手数料等		783,035 円	
	火災保険料		損害保険料		950,598 円	
	管理・点検等委託料		中層住宅等緑地手入管理業務等		9,156,895 円	
	事務事業委託料		廃棄物処分業務		33,000 円	
	使用料		公共建築工事積算単価表利用料等		231,000 円	
	テレビ受信料		NHK、クローバーTV受信料		90,240 円	
	工事請負費		玄関扉取替工事等		9,328,000 円	
	繰出金		一般会計繰出金		1,621,950 円	
事業成果	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域の住宅環境等の保全を図ることができた。					

会計名		介護保険特別会計		【保険事業勘定】	主管課	福祉部 高齢福祉課	
				【サービス事業勘定】			
款					□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項					当初予算額	【保険】 6,556,467,000 円	
						【サービス】 100,000 円	
目					最終予算額	【保険】 6,709,172,000 円	
						【サービス】 10,856,000 円	
事業名		介護保険事業			決算額	【保険】 6,576,019,543 円	
						【サービス】 10,855,726 円	
総合計画施策体系							
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					■ 実施計画	
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります						
展開方向	④ 社会保障					□ 総合戦略	
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
【保険】 1,388,258,919		【保険】 914,494,775				【保険】 2,660,755,697	【保険】 1,612,510,152
						【サービス】 10,855,726	
事業目的	介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、保険事業勘定として要支援・要介護認定者に対する保険給付や介護予防事業などの地域支援事業を行う。 団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据え、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進、地域共生社会の実現に向けた取組を図る。						
事業内容	1 保険事業勘定						
	(1) 総務管理費						
	【拡充事業】						
	令和6年4月に介護認定審査会事務が海部東部消防組合より移管されることから、事務を円滑に進めるための要介護・要支援認定システムを構築した。						
	区分		内容			事業費	
	一般管理費		介護保険事業に係る事務経費			117,670,916 円	
	介護認定審査会準備費		介護認定審査会システム賃貸借【拡充】			655,600 円	
	(2) 保険給付費						
	① 第1号被保険者数 22,985人						
	② 介護及び予防給付費						
	区分		内容			事業費	
	介護サービス等諸費		介護給付、予防給付サービス費用			5,764,127,345 円	
	高額介護サービス等費		利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用			141,874,012 円	
	高額医療合算介護サービス等費		介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額のときに支給する費用			21,215,601 円	
	特定入所者介護サービス等費		低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用			115,806,587 円	
審査支払手数料		介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用			3,575,279 円		
(3) 地域支援事業費							
① 介護予防・生活支援サービス事業費							
区分		内容			事業費		
介護予防・生活支援サービス事業費		介護予防・生活支援サービス利用に係る費用			132,399,358 円		

事業内容

審査支払手数料	介護予防・日常生活支援総合事業に係る審査を国保連合会に依頼する費用	354,429 円
介護予防ケアマネジメント事業費	総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントする費用	15,797,598 円
一般介護予防事業費	全ての第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる人に対する地域づくりを推進するため実施する事業	3,820,194 円

② 包括的支援事業・任意事業費

区 分	内 容	事業費
権利擁護事業費	高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う事業	2,580 円
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	地域の連携体制を構築し、ケアマネジャーとの連携を支援する事業	73,193,410 円
総合相談支援事業費	地域における資源をつなげる支援を行う事業	666,201 円
任意事業費	地域の実情に応じた必要な支援を行う事業	2,747,561 円
認知症総合支援事業費	初期集中支援チームや地域支援推進員による相談対応等により、認知症の人を支援する事業	16,242,808 円
在宅医療・介護連携推進事業費	医療・介護など多職種連携によるネットワークを構築し、きめ細かなサービスを提供する事業	7,890,404 円
生活支援体制整備事業費	コーディネーターの配置や協議体の設置等を通して生活支援体制の充実を図る事業	8,039,619 円
地域ケア会議推進事業費	個別困難事例を通じて多職種協働によりケアマネジメントを行い、地域支援ネットワークの構築等を図る事業	2,879,041 円

(4) その他

区 分	内 容	事業費
積立金	介護給付準備基金への積立金	79,770,360 円
諸支出金	還付金、繰出金等	67,290,640 円

2 サービス事業勘定

平成30年4月に介護予防支援業務を行う地域包括支援センターの運営をあま市社会福祉協議会に委託してから5年が経過し、介護予防支援事業所としての収益管理の必要がなくなったことから、前年度繰越金を一般会計へ繰り出し、サービス事業勘定を廃止した。

区 分	内 容	事業費
諸支出金	一般会計繰出金	10,855,726 円

事業成果

保険給付により、介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすとともに、家族の介護負担を軽減することができた。また、介護予防・生活支援サービス事業の利用により、生活機能の維持向上や生活機能の低下の予防・早期発見を行い、自立した生活の維持及び要介護状態の防止に寄与するなど、市が中心となり地域包括ケアシステムの深化・推進を図ることができた。

会計名		介護保険特別会計【保険事業勘定】		主管課	子ども健康部 健康推進課																	
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	2	一般介護予防事業費		当初予算額	2,373,000 円																	
目	1	一般介護予防事業費		最終予算額	2,373,000 円																	
事業名	1	一般介護予防事業費		決算額	2,057,500 円																	
総 合 計 画 施 策 体 系																						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画																
施 策	1 健康づくりを支えるまちをつくります																					
展開方向	① 健康づくり					□ 総合戦略																
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																
411,500	257,187				812,712	576,101																
事業目的	高齢者に対して運動器・口腔の機能向上や栄養の改善を図る事業を実施することにより、身体機能の維持及び閉じこもりや要介護状態となることを予防する。																					
事業内容	1 対象者 65歳以上の人 2 実施事業 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>事業名</th> <th>回数</th> <th>内 容</th> <th>参加者数</th> </tr> <tr> <td>はっらっクラブ</td> <td>72回</td> <td>運動実践、運動器機能チェック、低栄養予防及び歯と口腔の講話など</td> <td>1,039人</td> </tr> <tr> <td>ワクワクからだ教室</td> <td>36回</td> <td>転倒・骨折予防のストレッチ、体操</td> <td>388人</td> </tr> <tr> <td>健康相談</td> <td>38回</td> <td>血圧測定・個別相談</td> <td>233人</td> </tr> </table>						事業名	回数	内 容	参加者数	はっらっクラブ	72回	運動実践、運動器機能チェック、低栄養予防及び歯と口腔の講話など	1,039人	ワクワクからだ教室	36回	転倒・骨折予防のストレッチ、体操	388人	健康相談	38回	血圧測定・個別相談	233人
	事業名	回数	内 容	参加者数																		
	はっらっクラブ	72回	運動実践、運動器機能チェック、低栄養予防及び歯と口腔の講話など	1,039人																		
	ワクワクからだ教室	36回	転倒・骨折予防のストレッチ、体操	388人																		
	健康相談	38回	血圧測定・個別相談	233人																		
	3 支出科目																					
	区 分		内 容		事業費																	
	会計年度任用職員報酬		保健師、歯科衛生士、運動指導員報酬		20,088 円																	
	報償金		ワクワクからだ教室他講師謝礼		302,000 円																	
	会計年度任用職員費用弁償		保健師、歯科衛生士、運動指導員交通費		2,670 円																	
消耗品費		パンフレット、カラーペーパー等		12,082 円																		
医薬材料費		歯科健診用器材		8,950 円																		
事務事業委託料		高齢者健康増進事業		1,577,400 円																		
機械器具費		体組成計、自動血圧計		134,310 円																		
事業成果	口腔機能向上と低栄養予防による全身状態の改善、個人に合った運動指導により、身体機能の維持及び閉じこもりや要介護状態となることを予防することができた。																					

会計名		介護保険特別会計【保険事業勘定】		主管課	市民生活部 人権推進課													
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	2	一般介護予防事業費		当初予算額	1,022,000 円													
目	1	一般介護予防事業費		最終予算額	1,022,000 円													
事業名	2	一般介護予防事業費		決算額	1,005,455 円													
総合計画施策体系																		
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画												
施策		1 健康づくりを支えるまちをつくりまします																
展開方向		① 健康づくり				□ 総合戦略												
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源												
201,091		125,681				397,153 281,530												
事業目的		高齢者向けの教室を開催することで、高齢者同士の交流や活動意欲を高め、要支援・要介護状態にならないよう効果的に介護予防を行い、地域でのケアマネジメント機能を強化する。																
事業内容		1 事業概要 甚目寺老人福祉センターで、介護予防を図るための高齢者向けの各種教室を開催した。 2 実施事業 (1) ペンを愉しむ 10回 (2) 押し花教室 10回 (3) 高齢者健康体操教室 20回 (4) 俳句教室 10回 (5) 書を愉しむ 10回 (6) 歌謡教室 20回 (7) 絵手紙教室 9回 (8) 写真教室 10回 3 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>報償金</td><td>講師謝礼</td><td>980,000 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>教室用消耗品</td><td>19,881 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>5,574 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	980,000 円	消耗品費	教室用消耗品	19,881 円	通信運搬費	郵送料	5,574 円
区分	内 容	事業費																
報償金	講師謝礼	980,000 円																
消耗品費	教室用消耗品	19,881 円																
通信運搬費	郵送料	5,574 円																
事業成果		高齢者の生きがいの場を提供することにより、高齢者同士の交流を促進し、閉じこもり予防や自立を促進することができた。																

会計名		後期高齢者医療特別会計		主管課	市民生活部 保険医療課	
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項				当初予算額	2,418,955,000 円	
目				最終予算額	2,485,029,000 円	
事業名		後期高齢者医療事業		決算額	2,474,635,704 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画	
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	④ 社会保障				□ 総合戦略	
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					1,238,218,625	1,236,417,079
事業目的	高齢期における医療の確保を図るため、共同連帯の理念に基づき適切な医療の給付などを行うことにより、保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 保険者 愛知県後期高齢者医療広域連合					
	2 被保険者数（令和6年3月31日現在） (1) 75歳以上の人 13,502人 (2) 一定の障がいがあると認定された65歳以上の人 368人					
	3 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 健康寿命の延伸のため、フレイル（身体的・精神心理的・社会的脆弱性等の多面的な問題を抱える高齢者特有のハイリスク状態）に着目した取組を、広域連合からの委託事業として実施した。 (1) 健康状態が不明な人を対象に個別訪問を実施（20件） 健診未受診、医療機関未受診かつ介護サービス未利用の人を対象に個別訪問を実施し、健康状態の確認、適切な保健指導、必要に応じた健診・医療・介護サービスの受診勧奨を行った。 (2) 通いの場において健康教育・健康相談を実施（11か所・14回、延べ400人参加） 高齢者の集うサロンなどの通いの場で、フレイル予防のための健康教室及び個別健康相談を実施した。					
	4 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	会計年度任用職員報酬		事務補助、保健師報酬		4,071,411 円	
	会計年度任用職員期末手当		事務補助、保健師期末手当		680,557 円	
	会計年度任用職員共済組合		事務補助、保健師共済組合負担金		266,559 円	
	会計年度任用職員社会保険料		事務補助、保健師社会保険料負担金		441,075 円	
	普通旅費		普通旅費		6,000 円	
会計年度任用職員費用弁償		事務補助、保健師交通費		95,000 円		
消耗品費		各種事業費		143,452 円		

事業内容		印刷製本費	健康診査事業用紙	889,574 円
			納入通知書等	1,393,700 円
		通信運搬費	健康診査事業郵送料	1,231,500 円
			被保険者証等郵送料	5,470,034 円
			納付書等郵送料	1,512,994 円
		手数料	口座振替手数料	99,085 円
			コンビニ収納手数料	211,746 円
		事務事業委託料	健康診査事業	68,443,166 円
		電算委託料	保険料算定等業務	1,210,000 円
		公課費	公課費	1,483,100 円
		負担金	療養給付費負担金	907,289,000 円
			保険料等負担金	1,401,947,591 円
			事務費負担金	22,282,104 円
		還付金	保険料還付金	1,670,200 円
		還付加算金	保険料還付加算金	1,100 円
		一般会計繰出金	一般会計繰出金	53,796,756 円
事業成果	愛知県を単位とした広域連合が保険料の賦課及び医療給付を行うことで、超高齢化社会において財政基盤の安定化を図ることができた。			

VI 参 考 資 料

VI－１ 公営企業会計の状況及び主要な施策の成果

1 水道事業会計

令和5年度における給水量は5,017,991m³で、1日平均配水量は13,710m³、1日最大配水量は14,808m³となりました。

一方、給水人口においては45,690人で、計画給水人口47,600人の96.0%となりました。

経営状況については、収益的収入は総収益765,015千円で、前年度対比8,738千円（1.1%）の減となりました。

収益的支出は総費用756,415千円で、前年度対比15,265千円（2.1%）の増となりました。

収支差引は8,600千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は421,045千円となりました。

次に、資本的収入は126,940千円となりました。

資本的支出は277,381千円で、建設改良事業としては、主に名古屋津島バイパスの建設に伴う配水管の新設工事や下水道工事等に伴う配水管の支障移転工事を施行して安定した給水を確保することができました。

（1）執行状況

（単位：円）

区 分 事 業 名	収 益 的 収 入 及 び 支 出		資 本 的 収 入 及 び 支 出	
	水道事業収益	水道事業費用	資本的収入	資本的支出
あ ま 市 水 道 事 業	833,377,845	812,484,751	126,939,566	277,380,956

（注1）仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

（2）経営状況

（単位：円）

区 分 事 業 名	総 収 益	総 費 用	当年度純利益 (△:当年度純損失)
あ ま 市 水 道 事 業	765,015,008	756,415,438	8,599,570

（3）資産、負債及び資本の状況

（単位：円）

区 分 事 業 名	資 産 合 計	負 債 合 計	資 本 合 計
あ ま 市 水 道 事 業	6,524,494,082	3,026,761,976	3,497,732,106

2 簡易水道事業会計

令和5年度における給水量は129,930m³で、1日平均配水量は355m³となりました。

一方、給水人口においては1,103人で、計画給水人口2,500人の44.1%となりました。

経営状況については、収益的収入は総収益46,682千円で、前年度対比2,953千円（5.9%）の減となりました。

収益的支出は総費用48,279千円で、前年度対比2,263千円（4.9%）の増となりました。

収支差引は1,597千円の純損失となり、当年度未処分利益剰余金は16,186千円となりました。

次に、資本的収入は1,068千円となりました。

資本的支出は3,056千円で、企業債の償還を行いました。

（1）執行状況

（単位：円）

区 分 事 業 名	収 益 的 収 入 及 び 支 出		資 本 的 収 入 及 び 支 出	
	簡易水道事業収益	簡易水道事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市簡易水道事業	48,251,461	49,885,187	1,068,072	3,055,572

（注1）仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

（2）経営状況

（単位：円）

区 分 事 業 名	総 収 益	総 費 用	当年度純利益 （△：当年度純損失）
あま市簡易水道事業	46,682,161	48,279,131	△ 1,596,970

（3）資産、負債及び資本の状況

（単位：円）

区 分 事 業 名	資 産 合 計	負 債 合 計	資 本 合 計
あま市簡易水道事業	104,013,825	72,360,564	31,653,261

3 下水道事業会計

令和5年度における年間総排水量は2,127,600m³で、1日平均排水量は5,814m³となりました。
一方、下水道接続戸数は6,615戸で、供用開始区域内の水洗化人口が22,630人となりました。
経営状況については、収益的収入は総収益1,041,568千円で、前年度対比63,107千円（6.4%）の増となりました。
収益的支出は総費用1,064,770千円で、前年度比58,443千円（5.8%）の増となりました。
収支差引は23,202千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は564,774千円となりました。
次に、資本的収入は1,329,435千円となりました。
資本的支出は1,637,647千円で、建設改良事業としては、令和5年度に9.7haを整備した結果、事業計画区域である846haのうち令和5年度末には564.8haを整備し、約66.8%の整備率になりました。
令和5年度の整備区域につきましては、下水道整備区域図面（次頁を参照）のとおりです。

(1) 執行状況 (単位：円)

事業名	区分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
		下水道事業収益	下水道事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市下水道事業		1,122,371,680	1,088,695,289	1,329,434,600	1,637,647,107

(注1) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

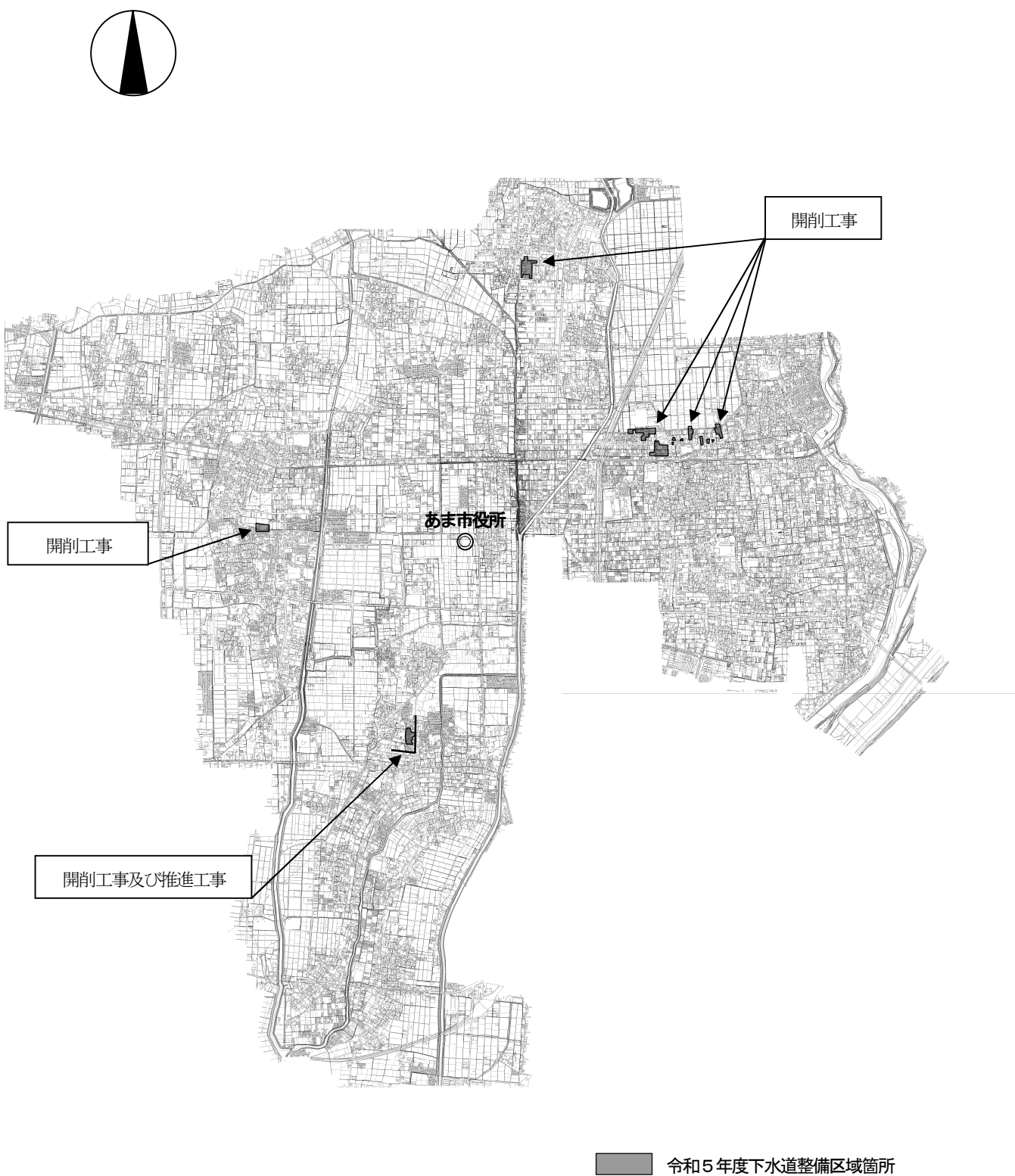
(2) 経営状況 (単位：円)

事業名	区分	総収益	総費用	当年度純利益 (△：当年度純損失)
あま市下水道事業		1,041,568,152	1,064,770,180	△ 23,202,028

(3) 資産、負債及び資本の状況 (単位：円)

事業名	区分	資産合計	負債合計	資本合計
あま市下水道事業		23,142,883,542	21,942,327,819	1,200,555,723

(令和5年度下水道整備区域図面)



4 病院事業会計

令和5年度における患者の利用状況は、入院患者延数は49,295人（一日平均134.7人）、前年度対比6,205人の増、外来患者延数は51,111人（一日平均210.3人）、前年度対比81人の増となりました。

経営状況については、収益的収入は、総収益715,878千円で前年度対比641千円（0.1%）の増となりました。収益の増の主な要因は、その他医業外収益が増加したためです。

収益的支出は、総支出587,935千円で前年度対比30,913千円（5.5%）の増となりました。

費用の増の主な要因は、減価償却費の増加によるものです。

収支差引は127,943千円の純利益を計上し、当年度未処理欠損金として、2,065,695千円を計上しました。

資本的収入は474,425千円となりました。また、資本的支出は515,878千円で、主に、企業債償還金です。

市民病院は、本市の地域医療を守ることを使命とし、市民病院が市民に信頼され、また満足される医療を継続的かつ安定的に提供できるよう、市と指定管理者とが協力して、病院運営に取り組んでまいります。

(1) 執行状況		(単位：円)		
事業名	区分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出
		病院事業収益	病院事業費用	資本的収入 資本的支出
あま市病院事業		716,957,266	587,249,475	474,424,764 521,114,061

(注1) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 経営状況		(単位：円)		
事業名	区分	総収入	総費用	当年度純利益 (△：当年度純損失)
あま市病院事業		715,877,666	587,934,575	127,943,091

(3) 資産、負債及び資本の状況		(単位：円)		
事業名	区分	資産合計	負債合計	資本合計
あま市病院事業		7,323,044,255	7,450,703,048	△ 127,658,793

5 公営企業会計の主要な施策の成果

令和5年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち

施策Ⅱ－1 都市基盤が整った快適なまちをつくります

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
上 水 道 課			上水道施設整備事業【水道事業会計】	100,284,796	327
上 水 道 課			上水道施設整備事業（予算繰越）【水道事業会計】	110,740,300	328
下 水 道 課	○		下水道施設整備事業【下水道事業会計】	1,216,775,952	329
下 水 道 課			梶村ポンプ場整備事業【下水道事業会計】	4,070,000	330

目標Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち

施策Ⅲ－1 健康づくりを支えるまちをつくります

（単位：円）

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
健 康 推 進 課	○	○	市民病院指定管理事業【病院事業会計】	170,985,000	331
健 康 推 進 課		○	医療機器更新事業（予算繰越）【病院事業会計】	35,783,000	332

会計名		水道事業会計		主管課	上下水道部 上水道課																			
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	1	建設改良費		当初予算額	399,757,000 円																			
目	1	建設改良費		最終予算額	401,159,000 円																			
事業名		上水道施設整備事業		決算額	100,284,796 円																			
総 合 計 画 施 策 体 系																								
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画																		
施 策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります																							
展開方向	② 水と緑の快適環境					□ 総合戦略																		
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源																		
		31,695,400			68,589,396																			
事業目的	都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、愛知県からの受水により、市民への安定供給を図る。																							
事業内容	1 主な事業概要 (1) 管路の強靱化を図るため、鯉橋地区の配水管布設替工事（延長22.6m）及び花長地区の配水管布設工事（延長11.6m）を実施した。 (2) 下水道工事の施行に支障となるため、仮設配水管の設置工事（延長1,586.2m）を実施した。 (3) 配水施設の適正な維持管理を図るため、木田上水道配水管理センターの配水流量計の更新工事を行った。 (4) 危機管理課と協議の上、消火栓を1基設置した。 2 主な支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配水管布設替工事</td> <td>配水管布設替工事（鯉橋工区）</td> <td>21,323,500 円</td> </tr> <tr> <td>配水管布設工事</td> <td>配水管布設工事（花長工区）</td> <td>962,500 円</td> </tr> <tr> <td>下水道工事配水管 支障移転工事</td> <td>下水道工事に伴う配水管仮設工事</td> <td>18,264,400 円</td> </tr> <tr> <td>配水設備維持更新</td> <td>木田上水道配水管理センターの配水流量計の更新工事</td> <td>9,934,210 円</td> </tr> <tr> <td>その他工事</td> <td>消火栓設置工事</td> <td>1,111,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	配水管布設替工事	配水管布設替工事（鯉橋工区）	21,323,500 円	配水管布設工事	配水管布設工事（花長工区）	962,500 円	下水道工事配水管 支障移転工事	下水道工事に伴う配水管仮設工事	18,264,400 円	配水設備維持更新	木田上水道配水管理センターの配水流量計の更新工事	9,934,210 円	その他工事	消火栓設置工事	1,111,000 円
区 分	内 容	事業費																						
配水管布設替工事	配水管布設替工事（鯉橋工区）	21,323,500 円																						
配水管布設工事	配水管布設工事（花長工区）	962,500 円																						
下水道工事配水管 支障移転工事	下水道工事に伴う配水管仮設工事	18,264,400 円																						
配水設備維持更新	木田上水道配水管理センターの配水流量計の更新工事	9,934,210 円																						
その他工事	消火栓設置工事	1,111,000 円																						
事業成果	上水道施設の充実に伴い、給水区域内の需要者に対して、より安全で安心な水道水を供給することができた。																							

会計名		水道事業会計	主管課		上下水道部 上水道課														
款	1	資本的支出	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																
項	1	建設改良費	当初予算額		0 円														
目	1	建設改良費	最終予算額		120,246,000 円														
事業名		上水道施設整備事業（予算繰越）	決算額		110,740,300 円														
総合計画施策体系																			
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				□ 実施計画														
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります																		
展開方向	② 水と緑の快適環境				□ 総合戦略														
決算額の財源内訳（単位：円）																			
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源													
		38,606,700		52,500,000	19,633,600														
事業目的	都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、愛知県からの受水により、市民への安定供給を図る。																		
事業内容	1 事業概要																		
	(1) 管路の強靱化を図るため、乙之子地区の布設替工事（延長11.43m）を実施した。																		
	(2) 下水道工事の施行に支障となるため、配水管の布設替工事（延長31.6m）を実施した。																		
	(3) 名古屋津島バイパスの建設工事に伴い、配水管の布設及び布設替工事（延長67.3m）を実施した。																		
	2 支出科目																		
	<table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>配水管布設工事</td><td>名古屋津島バイパス配水管布設工事</td><td>54,827,300 円</td></tr><tr><td rowspan="2">配水管布設替工事</td><td>配水管布設替工事（乙之子工区）</td><td>11,091,300 円</td></tr><tr><td>名古屋津島バイパス街路改良工事に伴う配水管布設替工事</td><td>21,672,200 円</td></tr><tr><td>下水道工事配水管支障移転工事</td><td>下水道工事に伴う配水管布設替工事</td><td>23,149,500 円</td></tr></table>						区分	内 容	事業費	配水管布設工事	名古屋津島バイパス配水管布設工事	54,827,300 円	配水管布設替工事	配水管布設替工事（乙之子工区）	11,091,300 円	名古屋津島バイパス街路改良工事に伴う配水管布設替工事	21,672,200 円	下水道工事配水管支障移転工事	下水道工事に伴う配水管布設替工事
区分	内 容	事業費																	
配水管布設工事	名古屋津島バイパス配水管布設工事	54,827,300 円																	
配水管布設替工事	配水管布設替工事（乙之子工区）	11,091,300 円																	
	名古屋津島バイパス街路改良工事に伴う配水管布設替工事	21,672,200 円																	
下水道工事配水管支障移転工事	下水道工事に伴う配水管布設替工事	23,149,500 円																	
事業成果	上水道施設の充実に伴い、給水区域内の需要者に対して、より安全で安心な水道水を供給することができた。																		

会計名		下水道事業会計		主管課	上下水道部 下水道課	
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	建設改良費		当初予算額	1,517,767,000 円	
目	1	管きよ整備費		最終予算額	1,517,767,000 円	
事業名		下水道施設整備事業		決算額	1,216,775,952 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				■ 実施計画 □ 総合戦略	
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					
展開方向	② 水と緑の快適環境					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
247,100,000	390,000	45,674,600		761,800,000		161,811,352
事業目的	日光川下流流域関連の公共下水道事業としての供用開始に向け、計画的かつ効率的な整備の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 生活排水による生活環境の悪化を解消するため、下水道整備を図った。					
	(1) 公共下水道整備計画					
	全体計画面積		事業計画			
			事業期間		計画面積	
	1,687 ha		平成 15 年度から令和 7 年度まで		846 ha	
	(2) 事業進捗状況					
	区 分		令和 5 年度	令和 5 年度末（累積）		進捗率
	整備面積		9.7 ha	564.8 ha		66.8 %
	供用開始面積		9.7 ha	539.7 ha		63.8 %
	2 主な支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	委託料	工事施工監理業務				26,433,000 円
		実施設計業務				28,633,000 円
	工事請負費	管きよ整備工事				790,475,400 円
		舗装復旧工事				74,967,200 円
公共汚水ます設置工事				26,868,270 円		
取付管設置工事				72,369,000 円		
補償費	物件移転補償				141,320,013 円	
事業成果	公共下水道事業の推進により、生活排水による生活環境の悪化を解消し、地域住民に安全で快適な暮らしを提供することができた。					

会計名		下水道事業会計		主管課	上下水道部 下水道課	
款	1	資本的支出		☐ 新規 ☐ 拡充 ☒ 継続		
項	1	建設改良費		当初予算額	6,000,000 円	
目	3	梶村ポンプ場整備費		最終予算額	6,000,000 円	
事業名		梶村ポンプ場整備事業		決算額	4,070,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					☐ 実施計画
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					
展開方向	② 水と緑の快適環境					☐ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
2,000,000				2,000,000	70,000	
事業目的	老朽化した梶村ポンプ場を常時良好な状態に維持することで、浸水被害を防止し、地域住民が安全で安心して暮らすことができる生活環境を確保する。					
事業内容	1 事業概要 令和2年度作成の実施設計に基づき、令和3年度から令和6年度にかけて、梶村ポンプ場の一部施設の改修を行った。 <令和5年度対象施設> (1) No.2除塵機設備 一式 (2) ベルトコンベア設備 一式					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	工事請負費		梶村ポンプ場除塵機等更新工事		4,070,000 円	
事業成果	老朽化した梶村ポンプ場の各施設を計画的に改修することにより、浸水被害を軽減し、地域住民に安全で安心な暮らしを提供することができた。					

会計名		病院事業会計		主管課		子ども健康部 健康推進課							
款	1	病院事業費用		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続									
項	1	医業費用		当 初 予 算 額		170,985,000 円							
目	2	経費		最 終 予 算 額		170,985,000 円							
事業名		市民病院指定管理事業		決 算 額		170,985,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系													
基本目標		Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					■ 実施計画						
施 策		1 健康づくりを支えるまちをつくります											
展開方向		② 地域医療					■ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)													
国庫支出金		県支出金		分担金・負担金		使用料・手数料							
						145,985,000							
						25,000,000							
事 業 目 的		あま市民病院の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間の経営ノウハウや技術を活用して、住民サービスの向上や経費の縮減等を図り、地域の人々の健康と福祉の一層の増進を図る。											
事 業 内 容		1 指定管理者 公益社団法人地域医療振興協会 2 指定管理期間 令和元年度から令和20年度まで（20年） 3 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>交付金</td><td>政策的医療交付金</td><td>170,985,000 円</td></tr></table>						区 分	内 容	事業費	交付金	政策的医療交付金	170,985,000 円
区 分	内 容	事業費											
交付金	政策的医療交付金	170,985,000 円											
事 業 成 果		民間のノウハウを活用した効果的・効率的な運営により、地域に密着した医療を確保し、市民の健康と福祉の一層の増進に寄与することができた。											

会計名		病院事業会計		主管課	子ども健康部 健康推進課							
款	1	資本的支出		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	建設改良費		当初予算額	0 円							
目	2	固定資産購入費		最終予算額	35,783,000 円							
事業名		医療機器更新事業（予算繰越）		決算額	35,783,000 円							
総 合 計 画 施 策 体 系												
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画						
施 策	1 健康づくりを支えるまちをつくります											
展開方向	② 地域医療					■ 総合戦略						
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源						
						35,783,000						
事業目的		医療機器を更新することにより、良質な医療サービスを提供することができる。										
事業内容		1 事業概要 医療情報システムの継続かつ安定した稼働を維持するため、機器及びアプリケーションの更新等を行った。 2 支出科目 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産購入費</td> <td>医療情報システム更新（院内ネットワーク設備）</td> <td>35,783,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	固定資産購入費	医療情報システム更新（院内ネットワーク設備）	35,783,000 円
区 分	内 容	事業費										
固定資産購入費	医療情報システム更新（院内ネットワーク設備）	35,783,000 円										
事業成果		医療機器を更新することにより、救急医療及び地域医療の維持ができ、地域住民の安心・安全な生活に寄与することができた。										

VI－2 基金残高及び地方債残高の状況

1 基金残高の状況

区 分		4 年度末 現在高	5 年度中 増減高	5 年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	現 金	3,845,644,627 円	552,408,005 円	4,398,052,632 円
減 債 基 金	〃	421,054,002 円	350,934 円	421,404,936 円
まちづくり事業推進基金	〃	429,590,555 円	△ 262,506,933 円	167,083,622 円
教育施設整備基金	〃	6,049,990 円	△ 3,886,721 円	2,163,269 円
地域福祉振興基金	〃	721,885,892 円	0 円	721,885,892 円
コミュニティプラザ萱津 基金	〃	214,833,245 円	△ 8,797,176 円	206,036,069 円
国民健康保険事業基金	〃	67,337 円	65 円	67,402 円
介護給付費準備基金	〃	1,309,905,676 円	△ 61,773,640 円	1,248,132,036 円
公共下水道基金	〃	312,492,183 円	△ 18,694,482 円	293,797,701 円
合 計	現 金	7,261,523,507 円	197,100,052 円	7,458,623,559 円

2 地方債残高の状況

◆一般会計

(単位：円)

区 分	4 年度末 現在高	5 年度中 増減高	5 年度末 現在高
1 普通債（建設地方債）	14,883,943,926	1,119,939,885	16,003,883,811
2 その他	12,632,668,403	△ 1,198,237,794	11,434,430,609
(1) 減税補てん債	61,241,502	△ 29,502,039	31,739,463
(2) 臨時財政対策債	12,517,526,901	△ 1,168,735,755	11,348,791,146
(3) 減収補てん債	53,900,000	0	53,900,000
合 計	27,516,612,329	△ 78,297,909	27,438,314,420

◆水道事業会計

(単位：円)

区 分	4 年度末 現在高	5 年度中 増減高	5 年度末 現在高
水道事業債	743,210,241	3,405,680	746,615,921

◆簡易水道事業会計

(単位：円)

区 分	4 年度末 現在高	5 年度中 増減高	5 年度末 現在高
水道事業債	55,879,699	△ 3,055,572	52,824,127

◆下水道事業会計

(単位：円)

区 分	4 年度末 現在高	5 年度中 増減高	5 年度末 現在高
下水道事業債	9,157,189,682	377,839,137	9,535,028,819

◆病院事業会計

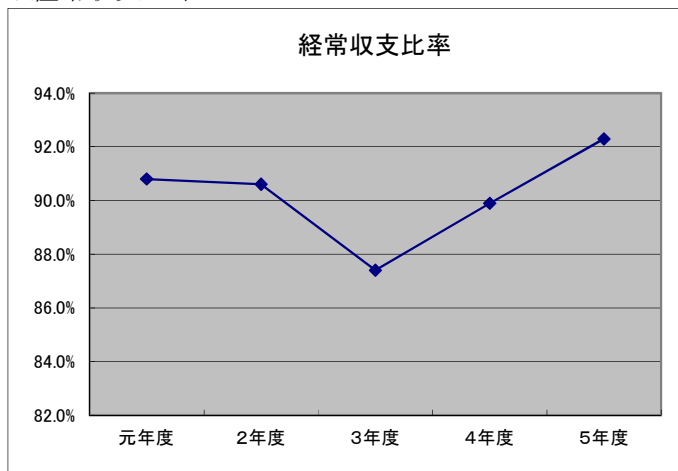
(単位：円)

区 分	4 年度末 現在高	5 年度中 増減高	5 年度末 現在高
病院事業債	7,209,978,823	△ 463,518,061	6,746,460,762

VI－3 財 政 指 標 の 状 況

1 主な財政指標について

◆経常収支比率

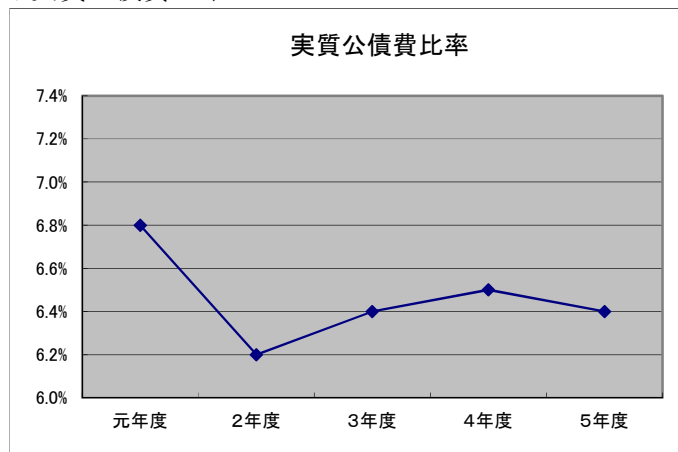


市税や普通交付税等の経常的な一般財源収入に対して人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費の割合を経常収支比率といい、この数値が低い方が財政構造に弾力性があると言えます。なお、平成13年度からは、特例地方債である臨時財政対策債等は経常収支比率を計算する上では経常的な一般財源収入に含めることとされています。

令和5年度の経常収支比率は92.3%となり、前年度の89.9%より2.4ポイント増加しました。

これは、社会保障費の伸びによる扶助費等の増加により経常経費が増額したためです。

◆実質公債費比率

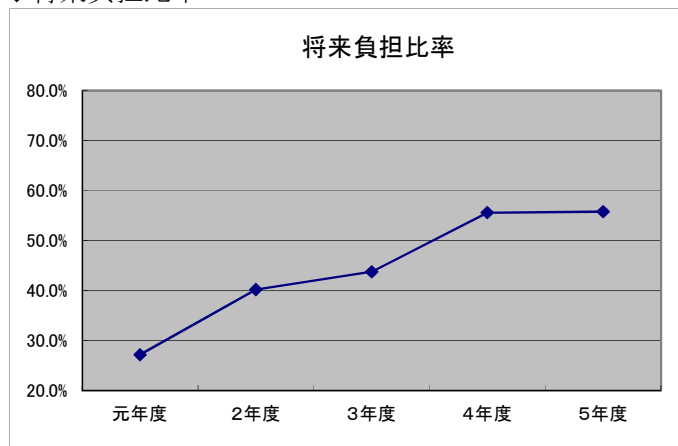


地方公共団体は、地方債を借り入れる際に平成17年度までは県知事の許可が必要でした。しかし、平成18年度からは県知事との協議に緩和され（許可制から協議制へ移行）、同時に、公債費比率算出時には含まれない一部事務組合の地方債の元利償還金に対する市の負担金や公営企業会計の地方債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金などの市にとっては間接的な公債費等を含めて算出する実質公債費比率が導入されました。この比率が18%以上になると、地方債借入時の手続きは許可制となります。

令和5年度の実質公債費比率は6.4%となり、前年度の6.5%より0.1ポイント減少しました。

これは、木田駅周辺地区整備事業を始め22事業の償還が終了したことにより、公債費が減少したためです。

◆将来負担比率



この比率は、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。この比率が350%以上になると、早期健全化計画を策定し、議会の議決を得て、国へ報告する必要があります。

令和5年度の将来負担比率は、55.8%となり、前年度の55.6%より0.2ポイント増加しました。

これは、後年度に地方交付税として措置される臨時財政対策債発行可能額が減少したことにより、充当財源となる臨時財政対策債償還費も併せて減少したためです。

2 令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 健全化判断比率

財政健全化法では、自治体の財政状況を3段階に区分しています。

- ① 財政が比較的健全な自治体
- ② 早期の財政健全化が必要な自治体（早期健全化団体）
- ③ 財政の再生が必要な自治体（財政再生団体）

この区分は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各指標値により決定されます。4つの指標値は令和5年度の決算数値に基づき算定されます。

そして、4つの指標値のいずれか一つでも早期健全化基準以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければなりません。

また、4つの指標値のうち将来負担比率を除く3つの指標値のいずれか一つでも財政再生基準以上になると財政再生団体となり、財政再生計画を定めなければなりません。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計と公営事業以外の特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字額を標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は△5.01%（実質赤字額がない場合は「－」表示）となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.51	20.00

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字額に公営事業会計の実質赤字額及び資金不足額を加えた連結実質赤字額を標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は△12.94%（連結実質赤字額がない場合は「－」表示）となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	－	17.51	30.00

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費（元利償還金等）が標準財政規模に比べてどの程度の負担かを表す指標として、現在の地方債の協議・許可制度でも用いられている比率です。

具体的には、市が一部事務組合へ支出した負担金のうち、一部事務組合の地方債償還に充てた相当額などを「準元利償還金」として捉え、「元利償還金」に加えたものを標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は6.4%となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	6.4	25.0	35.0

(4) 将来負担比率

自治体の公債費（元利償還金等）に係る財政負担の程度を表す指標として実質公債費比率が用いられていますが、これは、フローベース（一定期間内の収支勘定をみる）指標であるため、ストックベース（ある時点での資産の量を測る）指標として将来負担比率が導入されました。

具体的には、一般会計等の地方債現在高、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる一般会計等の負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額、公社及び損失補償をしている第三セクター等の負債のうち一般会計等の負担見込額などを将来負担として認識し、将来負担軽減効果のある基金等を差し引いたものを標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は55.8%となっています。

(単位：%)

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
将来負担比率	55.8	350.0	

2 資金不足比率

財政健全化法では、公営企業会計ごとに算定することとされており、本市では、水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計が該当します。

資金不足額は、健全化判断比率算定の2つ目の指標値である連結実質赤字比率の中でも位置づけられており、資金不足額を事業の規模で割った数値が資金不足比率となります。

資金不足比率が経営健全化基準以上になると、経営健全化計画を定めなければなりません。

本市の比率は、水道事業会計が△76.4%、簡易水道事業会計が△160.3%、下水道事業会計が△174.7%、病院事業会計が△240.6%（資金の不足額がない場合は「－」表示）となっています。

(単位：%)

区 分	本市の比率	経営健全化基準
水道事業会計	－	20.0
簡易水道事業会計	－	20.0
下水道事業会計	－	20.0
病院事業会計	－	20.0

財政健全化法における対象会計等一覧（あま市分）

				(収支の捉え方)		健全化判断比率		資金不足比率				
一般会計等	一般会計			実質黒字	実質赤字	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率			
	市営住宅管理事業特別会計											
公営事業会計	国民健康保険特別会計											
	介護保険特別会計（保険事業勘定）											
	介護保険特別会計（サービス事業勘定）											
	後期高齢者医療特別会計											
	公営企業	法適用企業	水道事業会計	資金剰余	資金不足					資金不足比率		
			簡易水道事業会計							資金不足比率		
			下水道事業会計							資金不足比率		
病院事業会計						資金不足比率						
一部事務組合・広域連合	海部東部消防組合			実質黒字	実質赤字							
	五条広域事務組合											
	海部地区環境事務組合											
	海部地区急病診療所組合											
	海部地区水防事務組合											
	愛知県市町村職員退職手当組合											
	愛知県後期高齢者医療広域連合											

VI－4 地 方 消 費 税 交 付 金 の 充 当 状 況

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費の状況

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ、令和元年10月1日より8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和5年度あま市一般会計歳入歳出決算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

1,195,150千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

16,166,504千円

（単位：千円）

区 分	5年度 決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県 支出金	市債	その他		うち地方消費税交付金 （社会保障財源化分）
社 会 福 祉	11,540,621	7,025,781	39,400	131,793	4,343,647	636,958
社 会 保 険	1,944,185	341,008	0	0	1,603,177	234,597
保 健 衛 生	2,681,698	468,296	0	14,264	2,199,138	323,595
合 計	16,166,504	7,835,085	39,400	146,057	8,145,962	1,195,150

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて充当しています。

